

海洋安全保障情報季報

第39号 (2022年7月-9月)



目次

I. 2022年7～9月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. 補遺

II. 論説・解説

海難救助に見る海軍の足跡

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2022 年 7～9 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

7月2日「米海軍遠征海上基地艦の太平洋での用途—米隔月刊誌報道」(The National Interest, July 2, 2022)

7月2日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、“Power Projection: Expeditionary Sea Base Ships Are Built For One Mission”と題する記事を掲載し、太平洋における大国間の対立は、米海軍の海上からの戦力の投射能力とその維持能力に依存することになるが、米海軍はこのことを念頭に置いて、遠征海上基地 (Expeditionary Sea Base : ESB) の設計と開発を行っているのかもしれないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米海軍の遠征海上基地 (Expeditionary Sea Base : 以下、ESB という) は、付加的な任務を担っており、前方展開、ドローン指揮統制システム、ヘリコプター離陸能力、作戦準備活動を強化するためにこの型が建造されている。米海軍は現在、海上での作戦を実行する能力を拡大する明確な取り組みとして、8隻目の ESB の建造に着手している。「ESB は飛行甲板上に 4カ所のヘリコプター離着艦スポットと格納庫を備え、航空施設、係留、現場における装備支援、指揮統制という 4つの中核的機能を中心に設計されている」と、National Steel and Shipbuilding Company の最近の報告書に記されている。
- (2) この報告書によれば、ESB の飛行甲板は、CH-53 大型ヘリコプター、UH-60 中型多用途ヘリコプター及び V-22 輸送機「オスプレイ」を支援することができる。さらに、ESB は小規模の高速攻撃部隊の派遣やドローンの発射に関して適切な立場にある指揮統制ハブや母艦として機能することができる。米海軍の兵器開発者たちは、ESB からドローンを発射し、操作することは、沿海域戦闘艦 (以下、LCS という) のミッション・パッケージ (様々な任務に応じて兵装を換装できるようにモジュールした兵器システム: 訳者注) をこの艦に統合することで可能になると述べている。米海軍は多くの LCS を退役させることを決定しており、それが、対潜水艦戦、水上攻撃、機雷掃討に焦点を当てたミッション・パッケージを含む、一部の技術の用途を拡大している理由の一部であるかもしれない。基本的に浮遊式海上基地として機能することが可能な ESB は、対機雷、監視、攻撃任務の遂行後に無人水上艇を発進・回収する能力から、恩恵を受けることができるだろう。
- (3) ESB は、潜水艦との情報・通信網構築、機雷の掃討、脅威の大きい海域の調査のために無人潜水艇を発射することも可能かもしれない。米海軍の海上基地構想は、無人水上艦船隊の急速な拡大に支えられ、重要な海域、特に太平洋における海軍の戦力投射能力を大幅に拡大することができる。

記事参照 : Power Projection: Expeditionary Sea Base Ships Are Built For One Mission

7月5日「海上自衛隊艦船に台湾海峡を通航させよ—一日ジャーナリスト論説」(NIKKEI Asia, July 5, 2022)

7月5日付のNIKKEI Asia 電子版は、安全保障問題を専門とするジャーナリスト高橋浩祐による“Japan should send its naval ships through the Taiwan Strait”と題する論説を掲載し、そこで高橋は今こそ日本政府は海上自衛隊に台湾海峡の通航を実施させるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は自分たちの行動の正当化を繰り返しつつ、地域の安定と法に基づく国際秩序を脅かすような攻撃的姿勢を止めようとしめない。最近では、6月13日に中国外交部が、台湾海峡における主権を中国が有しているとし、台湾海峡が国際水域であるという主張は正しくないと述べている。
- (2) 1982年の国連海洋法条約によれば、各国は沿岸から12海里(約22km)までを領海として有し、また24海里(約44km)までが接続水域となる。台湾海峡の最も狭い部分は130km程度であるので、少なくとも約85kmは国際水域とみなされるべきなのである。
- (3) こうした中国の主張が日本に無関係ということはない。1年に台湾海峡を通過する日本の船の数は2,500隻にのぼり、中国がこの海峡を支配するということになれば、日本、さらには台湾や韓国の貿易に重大な影響を及ぼすことになる。中国による単独行動主義的な姿勢に対し、日本は何をすべきか。今こそ、海上自衛隊の艦艇による台湾海峡の通航を認めるべきである。
- (4) 岸田首相は、武力による現状変更の試みはなんであれ認めないという姿勢を打ち出した。したがって、日本がやるべきは言うべきことを言い、すべきこととするということである。日本が台湾海峡の通航をためらう理由などない。最近では米国や英国、フランスの軍艦がそこを通航し、自由で開かれたインド太平洋という考えを促進している。フランス海軍のある司令官は、フランス艦艇の台湾海峡の通航が多いと中国に警告されたが、「われわれは今後も、必要な間に何度でもそこを通航する」と述べている。彼は正しい。
- (5) 日本の海上自衛隊には、フランス海軍と同じことをする覚悟があるだろうか。2022年4月の記者会見で、新たに海上幕僚長に任命された酒井良は「台湾海峡の通航は合法ではあるが、海上自衛隊の艦艇にその通航を認めることは、政治的メッセージを送ることを意味する。したがって、どのようなメッセージをいつ送るかということは、政治的な決定だ」と述べた。政府にその意思はあるのか。岸田首相に直接質問すると、そのような計画を立てることはないとの返答があった。
- (6) 逆に中国の軍艦は、いわゆる宮古水道、大隅海峡、対馬海峡、津軽海峡、宗谷海峡の日本の主要な5つの海峡を繰り返し通航している。2021年10月には中国とロシアの海軍が合同で、10隻の艦艇に津軽海峡を通航させている。またこうした行動は海に限られず、5月24日には中国とロシアの戦略爆撃機6機が日本周辺を飛行した。中国が日本周辺で航行の自由の権利を行使するなか、日本が同様の権利の行使を控える必要はないだろう。

記事参照：Japan should send its naval ships through the Taiwan Strait

7月6日「尖閣諸島に対する中国の主権主張のためにロシアが協力？—香港紙報道」(South China Morning Post, July 6, 2022)

7月6日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“‘Not a joint drill’: Chinese frigate ‘sent to monitor Russian warship’ near Diaoyus”と題する記事を掲載し、ロシアの軍艦が尖閣諸島の海域に侵入して、それを中国の軍艦が追跡したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 東シナ海で中国海軍の艦艇がロシアの艦艇を監視していたが、それは合同演習に参加したもの

ではなかった、そして、日本からの抗議を引き起こしたと防衛専門家が述べている。共同通信は 7 月 4 日、中国とロシアの艦艇が、尖閣諸島（中国名：釣魚島）の近くで目撃されたと報じた。日本はこの無人島を管理しているが、中国も領有権を主張している。この事件は、中国とロシアが、5 月に戦略爆撃機を日本海で共同哨戒を行うなど、日米の圧力に直面して共同戦線を示そうとしているときに起こったものである。日本は中国に対抗するために米国との関係を更新しており、ウクライナへの侵攻をめぐってロシアを批判している。しかし共同通信は、日本の防衛省関係者の話として、今回中国のフリゲートはロシアの艦艇を追跡するために展開されたと引用した。同省は、中国がこの区域でのロシアの艦艇の動きを「追尾し、監視する」ことによって、「中国政府が日本政府の管理する小島に主権を有することを他者に示すという試みと見られる」と述べている。

- (2) 北京を拠点とする軍事専門家周晨鳴は、7 月 4 日の事件は中ロ協力とは「何の関係もない」ということを認め、「ロシア艦艇は釣魚島の海域に侵入した外国艦船であるため、中国のフリゲートがこれを妨げ、監視する必要があった。中国海軍はすべての外国船に対処する際に同じ方法を取っている」とし、この妨害は誤解と誤判断を防ぐ目的で行われたと述べている。
- (3) 共同通信によれば、ロシアのフリゲートは台風を避けるために隣接する海域に入ったようであり、この国は諸島の領有権を主張していないため、日本政府はモスクワに抗議する手前で止めたという。早稲田大学の張望准教授は、ロシア艦艇の尖閣諸島の海域への侵入は、この区域をめぐる紛争をさらに複雑化させるだろうとした上で、「この 2 カ月間、中国とロシアの間で一連の共同軍事演習が行われていた。・・・ロシアの動きは、中国がロシアと結託して釣魚島問題で日本に圧力をかけているのではないかという懸念を日本国内に抱かせるだろう」と張は述べている。上海政法大学の倪楽雄教授は、「ロシア艦艇が意図的に釣魚島の海域に侵入したかどうかは別として、すでに日本政府に『お前は今や中国とロシアの共通の敵である』というメッセージを送っている」と述べている。しかし、周も張も、中国政府は領土問題に第三者を介入させることはないと言っている。

記事参照：‘Not a joint drill’: Chinese frigate ‘sent to monitor Russian warship’ near Diaoyus

7 月 6 日「中国人民解放軍、総合戦略における役割強化へ—インド専門家論説」（Observer Research Foundation, July 6, 2022）

7 月 6 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 研究員 Kalpit A. Mankikarno の“PLA may get a larger role in China’s grand strategy”と題する論説を掲載し、ここで Kalpit A. Mankikarno は中国が総合戦略における人民解放軍の役割を再定義することで大国としての地位を強化しようとしていると見、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国共産党（以下、CCP と言う）習近平総書記は最近、非戦争軍事作戦大綱に署名したが、この大綱は人民解放軍（以下、PLA と言う）に災害救援作戦を遂行させ、さらに重要なことは中国の主権、安全保障及び発展利益を守るに当たっての法的根拠を付与することになる。このことは、CCP の諸目標を達成するために、国家の政治的、軍事的及び外交的資産を如何に総動員するかという CCP の世界規模の総合戦略における PLA の地位向上の可能性を示唆している。
- (2) 中国の総合戦略における CCP の役割を再評価する上で転換点になったと思われるのは、2020 年であった。この年の CCP 第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（以下、五中全会と言う）は、「戦略的機会を生む」「この 100 年で前例のない変化」があったとしたが、その意味するところ

は、コロナ禍の中で西側の混乱に乗じ、大国に移行する機会を捉える必要があるということである。要するに、CCP 最高幹部の思考過程は、もし中国が世界大国の最前列に並ばなければならないとするなら、PLA の機能を補強する必要があるということであった。今まで、CCP 最高幹部は、PLA を強制執行力と見なしてきた。たとえば、1989 年の天安門事件の際、PLA は蜂起を鎮圧し、CCP 支配を強化するために使われた。最近では、胡錦濤前総書記は PLA の任務を CCP が権力を固め、国内治安を維持する上での支えと述べていた。五中全会の主要な「発展目標」の 1 つは、「富裕国」と「強軍」を実現するための国防戦略の近代化であった。CCP は、近代化によって国家主権、安全保障そして発展利益を守る PLA の能力が強化されると考えたのである。

- (3) 最近、海外の中国人に対する襲撃事案が増えてきたが、こうした襲撃事案の真の狙いは当該地域における中国の権益であった。たとえば、2020 年 4 月に、カラチの孔子学院の 3 人の中国人教育者がパキスタン・バルチスタン州分離主義者グループの自爆攻撃で死亡したが、このグループは中国の支援による同州のグワダル港とその他の大規模な基幹施設計画に関わっている中国人に対するいくつかの襲撃事案にも関与していたと言われている。2021 年 11 月にはソロモン諸島で、Sogavare 首相が中国マネーを使って議会での投票を左右しているとの抗議に続いて、中国人が多く住む地域で放火と暴動が発生した。これらの事案は、中国が新たな領域に進出すれば、中国が当該現地の政治的潮流に巻き込まれるのを避けられず、そして中国の権益が他の利害関係者のそれと衝突する可能性を示唆している。このことは、中国が当該現地での権益を保護するためには、その国の政府の保証だけに頼ることができないことを意味している。
- (4) したがって、たとえばカンボジアでは、中国がカンボジアのエネルギー産業において絶大な影響力を保持しているが、その一方で、中国はタイ湾に面した戦略要地リアム海軍基地の改修を通じて戦略拠点を確保することによって、その経済上の権益を保護しようとしている。同様に、中国外交部はソロモン諸島が「一带一路構想」とそれに伴う経済特区の新たな重点となるであろうと言明している。このことは、最近中国がソロモン諸島との間に締結した安全保障協定の論拠と見られる。この協定によって、CCP は同国の国内治安維持能力を改善するという口実の下、自国の治安要員を駐留させることが可能になる。オーストラリアの政府高官は、中国がコロナ禍に乗じて小国をその影響下に引き込むために経済的、軍事的そして外交的優位を活用していると言明し、中国とソロモン諸島との安全保障協定が自国の裏庭における中国の軍事プレゼンスの拡大に繋がりがかねないと警告している。
- (5) まず何よりも、西欧勢力と大日本帝国が 19 世紀に清帝国を侵食したという事実が証拠立てているように、台頭する国を他の大国が妨害しているという認識は CCP の心理構造に深く根付いている。清帝国が強固な経済を持っていながら、その軍事力を近代化できなかったということは、他の大国が中国を威嚇することに成功したことを意味する。したがって、中国は、その総合戦略において PLA をこれまで以上に重視することによって、歴史の誤算を精算しようとしているように思われる。M. Pillsbury の *The Hundred Year Marathon** は、既に PLA が CCP の権力構造の中に組み込まれていることを明らかにしている。PLA は、中国の意志決定機関である中央政治局と中央委員会に代表を送り込んでいる。即ち、25 人の政治局委員の内、2 人が PLA 代表であり、中央委員会では 205 人の中央委員と 171 人の同候補委員の内、軍代表はほぼ 20% を占めている。
- (6) 世界の歴史は帝国の興亡の歴史で、これは台頭する中国にとって手本となる。大日本帝国は「富

国強兵」を掲げて近代化した。その結果、軍部の力と大企業の影響力を背景とした政治勢力は、帝国の海外進出を押し進め、最終的に第 2 次世界大戦での破滅を招いた。賢明な帝国は他の愚行から学ぶべきである。

記事参照：PLA may get a larger role in China's grand strategy

備考*：邦訳版『China 2049 秘密裏に遂行される「世界制覇 100 年戦略」』（日経 BP 社刊、2015 年）

7 月 8 日「パグアサ島周辺砂州があらたな紛争の火種か—フィリピンメディア報道」（Philippine Daily Inquirer, July 8, 2022）

7 月 8 日付の比日刊英字紙 Philippine Daily Inquirer 電子版は、“Pag-asa sandbars next WPS flashpoint” と題する記事を掲載し、南沙諸島の一部であるパグアサ島で 6 月末に起きた事件に言及し、同島周辺が中国・フィリピン間の領土係争の焦点になりつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 西フィリピン海（南シナ海）の南沙諸島の一部で、フィリピンが領有するパグアサ島（英語名：ティトゥ島）周辺の砂州が、中国とフィリピンの間の領土係争における新たな火種となりつつある。砂州の一群は、パグアサ島のフィリピン領海内に位置しているにもかかわらず、中国は長年にわたりその周辺に軍事的展開を維持している。
- (2) 6 月末、パグアサ島周辺のフィリピン軍による哨戒を、中国海警船が妨害しようとした。それによって中国はパグアサ島民の活動を制約しようとしているのである。同様のやり方は同じく南沙諸島の一部セカンド・トーマス礁でも見られる。
- (3) 6 月 27 日の事件では、中国海警船第 5201 号が、パグアサ島とザモラ礁（英語名：スビ礁）の間で、フィリピンの巡視船 2 隻を追い出そうとした。後者は中国の人工島がある。そこから中国は Z8 輸送ヘリも派遣し、高度 30m という低高度で砂州周辺を飛行させた。海警船は、フィリピン巡視船に対し中国の主権を侵害し、中国・フィリピン間の関係を毀損していると呼びかけた。それに対しフィリピン巡視船は、パグアサ島のフィリピン領海内での作戦を実施中であり、邪魔をしないようにと返答した。小規模な事件ではあったが、これは中国が望むときに攻撃を行い、緊張を拡大させることができることを示した。
- (4) 海警船に加えて、パグアサ島の南東には 20 隻近くの中国海上民兵の船舶が存在していた。彼らは表向き漁船ということになっているが、実際には海警や海軍の活動を支援する部隊である。民兵船団は、フィリピン政府が同島の開発や施設改修を始めた 2018 年頃からその周辺で活動している。「彼らはそこにいるだけで、直接われわれの生活に影響を与えるわけではない。しかし彼らはわれわれの漁師たちと遭遇することがある」とパグアサ島民は述べている。
- (5) パグアサ周辺の砂州のひとつ第 1 砂州（Cay 1）は、漁師たちにとっての休憩所などとして機能しており、それがあつて漁師たちは、パグアサから 11~14km 離れた海域で操業できるのである。また別の砂州は、パグアサの滑走路の西側進入路に沿って位置しており、中国船の存在は島への空からの接近を脅かす。
- (6) フィリピン海軍は西フィリピン海での戦力強化を進めており、7 月 4 日の週、U.S. Coast Guard から譲り受けた巡視船を保守整備の後に復帰させた。フィリピン軍西部司令部の司令官 Alberto Carlos は、その復帰によって西フィリピン海における行動能力が拡大すると請け合っている。また、西フィリピン海には新型のフリゲート 2 隻、貨物船数隻、小型巡視船数隻が配備されている。

記事参照：Pag-asa sandbars next WPS flashpoint

7月9日「米国主導の東南アジア戦略は南シナ海問題を複雑化させる：中国専門家警告—香港紙報道」(South China Morning Post, July 9, 2022)

7月9日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: US-led Southeast Asian strategy to contain Beijing would ‘complicate’ disputes, Chinese experts warn”と題する記事を掲載し、米国が東南アジア諸国と協働して新たな海洋法執行機関の創設を検討していることについて、その内容と背景、それに対して中国専門家の警告について、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Naval Institute は米政府にある提案をした。それは、南シナ海において領有権を主張する中国海警や海上民兵の活動を抑制するために、同じく領有権を主張する関係各国が米国と合同で沿岸警備隊や漁業機関を統合し、新たな「海の騒擾対策戦略」を立案すべきだというものであった。それに対し、中国の専門家は、南シナ海における領土係争をより複雑にするとして警告している。
- (2) 中国は南シナ海のほぼ全域について領有権を主張し、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾と争っている。匿名の中国国際法学者は、そこに U.S. Coast Guard が参入すれば問題はより複雑になると批判した。また南シナ海専門家暨南大学副教授張明亮によれば、中国海警と海上民兵は地域において優位な立場にあるが、そうした米国主導の海洋法執行機関によって脅威に直面することになるだろう。
- (3) 東南アジア、南アジア、太平洋島嶼部における U.S. Coast Guard の展開およびその地域との協力を推進することは、「自由で開かれたインド太平洋」の維持を模索する Biden 政権の主要な方針の 1 つである。その焦点は、訓練や能力構築に関する「地域内外における……持続的で創造的な協調」に当てられてきた。
- (4) そうしたなか、U.S. Naval Institute は、「海の騒擾対策」に関する構想を提示してきた。米国の海事専門家によれば、「海の騒擾」とは、中国海警や海上民兵によって引き起こされるものであり、それに対抗するために、米海軍、海兵隊、沿岸警備隊の海洋 3 軍種とアジアの提携国および同盟国の海事機関が協働し、運用可能な戦略を立案すべきだということである。
- (5) 彼らによれば、中国海警や民兵は、「グレーゾーン」において活動する。その活動に対し、米国その他の国々の海軍に適用される Rules of Engagement は厳しい対応を禁じている。中国の狙いは、大国との全面的な武力衝突を回避しつつ、生きるために南シナ海の利用に依存する 370 万人以上の人びとを屈服させることである。さらにその先にある戦略目標は、U.S. Naval War College の Hunter Stires によれば、公海の自由という長期間にわたって確立されてきた原則をひっくり返すことだという。
- (6) シンガポール Nanyang Technological University の Institute of Defence and Strategic Studies の Collin Koh は、中国民兵などの南シナ海におけるグレーゾーン活動は、政府によってさまざまな助成を受けた活動であり、それは地域の漁業に対して直接・間接的なさまざまな影響を与えていると述べている。民兵への助成はエネルギー支援などが主だったものであり、世界的なエネルギー危機のなかで東南アジアの漁業従事者たちの活動が制約されるなか、きわめて大きな意味を持っている。東南アジア諸国と U.S. Coast Guard との協働は、そうした動きに対する断固とした対抗につながりうる。とはいえ、米国との連携の度合いは、その国々の事情によって幅があるだろう。中国との関係維持を重視する国もあるためである。
- (7) 前述の国際法学者によれば、米国は中国に対抗するために準軍事的措置に関する研究を続けて

いるという。米国にとって中国のグレーゾーン活動に対抗する最良の方法は、それを模倣することだと彼は主張する。しかしそれに対し、中国は東南アジア諸国との間に密接な経済関係を維持しているという地理的な優位を有する。

- (8) マカオの軍事評論家黄東は、南シナ海における中国による武力の誇示が、東南アジア諸国に米国の保護を求めさせていると主張する。暨南大学の張明亮は、南シナ海の平和と安定を維持するために中国がすべきことは、何年も前に約束した基幹施設などの提供を進めることだという。中国政府は 10 年前に南沙諸島近辺で人工島を建設したとき、基幹施設提供などを関係各国に約束している。中国が約束を守らなければ、近隣諸国は中国との付き合いに不安を感じ、米国のような大国に支援を求めることになる」と張明亮は警告している。

記事参照：South China Sea: US-led Southeast Asian strategy to contain Beijing would ‘complicate’ disputes, Chinese experts warn

2022 年 7 月「海上暴動対策計画始動－米専門家論説」(Proceedings, July, 2022)

2022 年 7 月付、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトは、U.S. Naval War College の John B. Hattendorf Center for Maritime Historical Research 研究員で The Navy League of the United States の Center for Maritime Strategy 非常勤研究員 Hunter Stires の“The Maritime Counterinsurgency Project Begins”と題する論説を掲載し、ここで Stires は中国の暴動を阻止するために開始された海上暴動対策計画には、海上戦略分野の第一人者が集まり、米国とその同盟国が効果的に実施する方法を探っているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は東南アジア諸国が自国の排他的経済水域 (EEZ) でエネルギー開発を進めた場合は攻撃すると脅し、中国海警総隊と海上民兵が漁船へは漁獲物を盗み、無線機や航海用機器を没収して岸に戻るよう強制し、さらに民間船舶を銃撃、衝突、撃沈し、乗組員を海中に放置して溺死させるなどの行為をしている。その目的は明確で米国の国益の基礎である海洋の自由という国際法のルールを覆すことである。一方、北京は自国の強権的、利己的、階層的な海洋主権の考えを押し付け、弱い沿岸国から海洋での基本権を奪っている。これを実現するため、中国はグレーゾーンで行動している。
- (2) 中国の行動は暴動 (insurgency) と称される。暴動とは交戦国が統治しようとする民間人に対して、新しい法律を累積的かつ強制的に施行し、既存の体制や法秩序を転覆させることであり、南シナ海などで中国が行っている。過去 10 年間、米国は単なる形だけの作戦と見なし、放置してきた。このグレーゾーンの脅威を阻止できなければ、米国の本格的な紛争への備えは無駄になる。
- (3) 中国の海洋での暴動の成功は、米国と世界中を自由に航行する国に重大な結果をもたらす。民間船員が北京の命令に従わざるを得なくなり、南シナ海の 90% に対する中国の主権が慣習国際法の事実や前例となり、海の自由が軍事力を持つ大陸国家の恣意的な意思に取って代わられる。この回避には米海軍とその提携国、同盟国が知的資本を結集し、海洋暴動の流れを変えることが肝要である。
- (4) そこで The U.S. Naval Institute の海上暴動対策計画が登場し、海上戦略分野の第一人者が集結し、米国とその同盟国が効果的に実施する方法を探っている。2019 年 5 月の記事に始まり、今後も発表される。

記事参照：The Maritime Counterinsurgency Project Begins

7 月 13 日「衛星を基盤とする新技術がインド太平洋の海洋安全保障を変革—オーストラリア専門家論説」(The strategist, July 13, 2022)

- (1) 海洋状況把握に革命が起こりつつあり、インド太平洋における海洋安全保障に大きな影響を与えるだろう。5 月 23 日、QUAD 首脳会談の共同声明で発表された「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : IPMDA) は海洋における違法行為者を特定するために衛星を基盤とする新しい技術を既存のシステムに連結させるだろう。この構想や類似した構想はインド太平洋の多くの国々、特に小さな島嶼国が自国の海域を管理するために必要な能力を大きく向上させることになるだろう
- (2) 海洋状況把握は、そこに何がいるのか、何をしているのか、何を為すべきなのか理解することが基本である。海洋状況把握を達成するためには、複数の情報源からデータを分析し、行動することを可能にする 1 つの共通作戦状況図にまとめていくうえで大きな問題を克服しなければならない。
- (3) 過去 20 年以上、技術の進歩は沿岸に設置されたレーダー、艦船、航空機、衛星など複数の情報源からのデータをほぼ即事に単一の操作基盤上に蓄積し、分析することを可能にしてきた。これはしばしば複雑で高価なセンサー技術とコンピュータ技術を必要としており、豊かな大国だけが利用可能であった。必要な資源と技術はしばしば多くの国の手の届かないものであり、無法な行為者やよからぬ行為者にとって我々の海洋の多くの部分が管理されていない空間として残されている。
- (4) 近年、地域のレベルでデータを蓄積し、分析する地域情報融合センターが増えてきている。このことは多くの国にとって合理的ではあるが、それぞれの海洋の管轄区において主権を行使したいと望む小国を含め各国の思惑が付随してくるかもしれない。地域の海上法執行機関は直接ウェブ上の情報を利用することができる。たとえば、U.S. Department of Transport が運営する SeaVision は 100 カ国以上が利用している。
- (5) これらのシステムは全て、船舶自動識別装置 (以下、AIS と言う) に大きく依存している。AIS の利用は合法的、あるいは「ホワイト・ SHIPPING (法を遵守し、AIS 装置を常に ON にしている船舶の意味)」の行動を追跡するためには良い方法である。しかし、違法活動を行う船舶を識別するには余り有用ではない。違法漁業、麻薬密輸、その他の違法行為を行う者は AIS のスイッチを「切」にするか、あるいは AIS システムそのものを破壊して追跡されないようにしている。QUAD の構想の下、Sea Vision の強化版はインド太平洋の提携国に提供され、ダーク・ SHIPPING (AIS を作動させず、追跡を回避しようとする船舶の意味：訳者注) の識別、追跡を可能になるだろう。これには、民間のホークアイ 360 (Hawkeye360) からの無線の周波数データが含まれる。ホークアイ 360 はレーダー、無線機、衛星電話の信号など発信される電磁波を拾い上げる。Sea Vision はこの電磁波データを AIS データと比較し、AIS システムを「切」にしている船舶を識別する。ダーク・ SHIPPING は他のデータ源を使用して、さらなる確認のために追尾することが可能となる。他の衛星によるデータが、ダーク船の種類と行動の識別を支援するために Sea Vision に徐々に加えられていっている。これには、電気光学画像あるいは合成開口レーダーのデータが含まれており、目標船の 3 次元映像を構築するのに使用でき、当局が麻薬密輸のダウ船なのか、母船なのかを識別することができる。可視赤外撮像機放射計 (0.4 から 12.5 μm の可視光線から近赤外線までの光を検出し、海面温度分布等を観測する装置)、走査型レーダーからのデータは違法漁船を識別するのに役立つ。漁船は夜間、集魚灯を点灯しているのが普通である。

- (6) 一部データ、特に民間企業からのものは高額であるが、提供者、利用者の拡散によって値下がりしてきている。衛星からのデータの取得から配布までの時間は 12 時間以上と考えられていたが、最終利用者にはほぼ即事に画像が提供できるまでに短縮されるようになるだろう。商業目的の衛星データの価格が最近 Sea Vision のより広範な公開を制約しているにもかかわらず、U.S. Coast Guard は QUAD 構想の第 1 段階で東南アジアの提携国 5 ヶ国に強化 Sea Vision の成果物を提供してきている。競合するシステムが他の行為者からインド太平洋全般に提供されている。これには EU の IORIS (Indo-Pacific Information Sharing) システム、英国の SOLARTA システム、非営利組織の Skylight システムが含まれる。
- (7) これら強化されたウェブシステムは多くのインド太平洋の島嶼国、わずかな船艇、航空機、人員で広大な海洋を管轄する問題に直面している他の国々にとって情勢を一変させるものとなるだろう。インド太平洋の島嶼国等が AI 分析を使用して衛星データを直接利用できれば、大国や地域の情報融合センターに情報を依存することなく、海洋状況把握を効果的に多くの国に広めることができる。情報は海洋領域では基本的要求であると同時に、国の執行機関は洋上において違法行為者を阻止するか、別の組織が船舶を阻止、起訴、公表するために明確に識別できるよう密着した監視を実施することによって違法行為者に対して行動する能力を必要としている。QUAD の構想が一度完全に展開されれば、インド太平洋に対する公共財を提供することで QUAD の価値を目に見える形で示すことになるだろう。これは、他国がその国の海域を警備することを支援することに関心の無い中国とは対照的である。
- (8) しかし、情報だけでは十分ではない。情報は、インド太平洋の小さな国々が海洋領域における違法行為者あるいは悪意のある行為者に対して行動を採ることができる船舶やドローンのような費用対効果の高い能力で補完されなければならない。これにはオーストラリアが成果を挙げている太平洋海洋安全保障構想をさらなる利用者や情報配信の基盤へ拡大することが含まれる。

記事参照：New satellite-based technologies a game changer for Indo-Pacific maritime security

7 月 15 日「中国、航空自衛隊の AWACS を模した物体を新疆ウイグル自治区に設置一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, July 15, 2022)

7 月 15 日付の NIKKEI Asia 電子版は、“Satellite photos show China destroyed object similar to Japan plane” と題する記事を掲載し、中国の新疆ウイグル自治区で、航空自衛隊の早期警戒管制機 (AWACS) を模したものが見つかったとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が、航空自衛隊が使用している AWACS を模したような物体を新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に設置したことが、日本経済新聞社が専門家と共に衛星写真を分析した結果判明した。この物体は、中国軍が自衛隊機をミサイルで攻撃する訓練のためのダミーとして使用している可能性がある、元自衛隊幹部が指摘した。物体は航空自衛隊の E-767 早期警戒管制機記をモデルにしているとみられる。防衛省によると、E-767 は米 Boeing 社製で、航空自衛隊浜松基地に配備されている 4 機が、世界で唯一運用されている。撮影された場所は、中国軍が管理する特別な区域と思われる。
- (2) E-767 は、友軍の戦闘機が敵機を迎撃するための管制機能を持つことから、「空の管制塔」とも呼ばれる。有事の際には、戦闘地域から離れた空域で敵軍の動きを探る役割を担う。元陸上幕僚長岩田清文は「台湾有事で E-767 を失えば、日本は南西諸島を監視する能力を失う」と述べている。E-767 は広範な監視能力を持ち、飛行中の撃墜は困難であり、地上に駐機しているときが

最も攻撃され易いと思われている。軍事訓練では、ミサイルの精度を上げるために、同じ形の標的を使う。元自衛艦隊司令官の香田洋二は、E-767 への攻撃を想定して「ミサイルの着弾誤差を確認するために作られたのではないか」と述べている。衛星写真に写っている物体について、岩田は「日米両政府は恐らく知っている。中国は、何か起きた場合の方が一に備えて、脅しとしてわざと見せているのだ」と言う。

- (3) この場所は、非核化と軍縮を専門に扱う Federation of American Scientists (米国科学者連盟) 上席研究員で Nuclear Information Project 統括者 Matt Korda の協力を得て特定された。
- (4) 自衛隊機と似た形状の物体が確認されたのは今回が初めてである。台湾に関する有事の際、中国の軍事作戦が日本に影響を与えることを心配する声もある。

記事参照 : Satellite photos show China destroyed object similar to Japan plane

7 月 17 日「米政治家の訪台に刺激される中国の軍事演習—香港紙報道」(South China Morning Post, July 17, 2022)

7 月 17 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Military drills a sign of Beijing’s increasingly aggressive stance towards Taiwan, analysts say” と題する記事を掲載し、米国の政治家の訪問を受けて、中国軍は台湾周辺での軍事演習を強化しているという識者の見解などについて、要旨以下のように報じている。

- (1) アナリストによると、中国本土は台湾に対してより積極的な軍事姿勢を採り、2022 年に入ってから台湾の近くでより多くの戦闘即応訓練を行ったという。この評価は、中国軍東部戦区司令部が 7 月 8 日に台湾の近海や周辺空域で大規模な統合戦闘訓練を数回実施したことを受けて行われた。この訓練は、Rick Scott 上院議員が台湾を訪問し、蔡英文総統や蘇貞昌首相を含む台湾の主要な指導者と会談した際に行われたものである。また、4 月と 5 月に行われた 2 度の中国の戦闘即応訓練も、米国の政治家が台湾を訪問した時期に行われた。
- (2) 中国軍は、これらの訪問は台湾を危険な立場に追い込むと非難している。また、中国政府が 5 月だけで 3 回の大規模な演習を台湾周辺で行っているように、台湾付近での定期的な軍事演習を増やしている。英 Janes Information Group の主席防衛問題研究者 Ridzwan Rahmat は、中国の軍事行動はテンポが速くなっただけでなく、より多様な兵器体系や艦艇航空機を含むようになったと指摘した。「これらの軍事活動は、日常的な警察行動としての哨戒から、事実上、より遠征的なものへと進化している。言い換えれば、中国は台湾を防衛するだけでなく、潜在的な敵対者が係争中の台湾に接近する前に先制攻撃を行う準備を整えている」と述べている。Rahmat は、バシー海峡とその周辺でも中国の軍事活動が活発になっていると指摘し、「中国にとって、この水路は戦時において、敵対的な潜水艦に邪魔されず、自由であることが極めて重要であると」と述べている。中国軍の元教官宋忠平は、「台湾が米国に徐々に近づけば、将来の訓練はさらに規模と強度を拡大すると思う」と述べている。
- (3) しかし、米シンクタンク RAND Corporation の上席防衛問題研究者 Derek Grossman は、中国の軍事態勢や台湾関連の演習に大きな変化は見られないと指摘した。台湾の防空識別圏 (以下、ADIZ と言う) に言及し、「中国軍機が日常的に台湾の ADIZ に侵入する回数を新たに引き上げたことを含め、全てが現状維持のように思われる」と述べている。

記事参照 : Military drills a sign of Beijing’s increasingly aggressive stance towards Taiwan, analysts say

7月18日「中国が必要とする空母はどれほどになるか—香港紙報道」(South China Morning Post, July 18, 2022)

7月18日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“How many aircraft carriers does China need? One analyst says at least 6”と題する記事を掲載し、先月就役した中国の3隻目の空母について言及し、中国が今後どれほどの空母を必要とするかについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は一体どれほどの空母を必要としているのか。ある中国の防衛問題専門家によれば、南シナ海と可能であればインド洋での運用のために6~7隻を必要とするということである。
- (2) 2022年6月、中国は3隻目の空母「福建」が就役した。そして現在4隻目の空母が建造中であるという。それが完成すれば中国は、米国について第2位の空母保有国になる。中国は、はっきりとはさせていないが、「国家安全保障の必要性」に基づき、さらなる空母の建造を検討しているという。上海交通大学研究員王洪亮によれば、中国人民解放軍海軍の北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊の3個艦隊がそれぞれ2隻ずつ、それに加えて、将来新設されるかもしれないインド洋艦隊に1隻が必要とするだろう。
- (3) 現在中国海軍が保有しているのは、ウクライナで建造途中で放置されていた旧ソ連のクズネツォフ級空母を購入、改修、再就役させた「遼寧」とそれを原型として国内で建造された「山東」である。「遼寧」は北海艦隊、山東は「南海艦隊」に配備されている。王洪亮によれば、「福建」は東海艦隊に配備され、台湾有事の際に重要な役割を果たすことになると考えられる。
- (4) 王洪亮は、中国が南シナ海を支配するためには空母がきわめて重要だと主張する。中国が主権を主張する範囲は、その沿岸から2,000kmも離れたところにまで広がっている。南シナ海には、人工島などを含めいくつも基地を建設してきたが、それは十分ではない。「南海艦隊への空母の配備は、南シナ海の島嶼防衛システムにおいて残された最後の穴を埋める」と王洪亮は主張する。
- (5) 王洪亮によると、最終的に中国が必要とする空母の数は6~7隻にのぼる。最新の「福建」は電磁カタパルトを搭載し、今後の空母建造の土台として役立つだろうが、今後の空母はさらなる改良を施されると王洪亮は考える。しかし、現在の建造のペースでは、6隻目が完成するのは早くても2037年になると王洪亮は言う。そのときには「遼寧」は退役の時期である。空母建造などの大規模戦略的計画は、何が必要かだけでなく、それが可能かどうかなどの政治的決定によって決められるものである。

記事参照：How many aircraft carriers does China need? One analyst says at least 6

7月18日「米海軍は南シナ海にいないならならぬ—米専門家論説」(19FortyFive, July 18, 2022)

7月18日付、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の “Why The U.S. Navy Needs To Be In The South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Holmes は米国の海上部隊が、大国の敵対勢力と均衡を保つためにリムランドと呼ばれるユーラシア大陸の海岸線に沿ったエリアに行くことを可能にしておくには南シナ海にいないならならぬとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 競争者は競争の場に身を置き、そこに留まらなければならない。その場にいなければ勝てない。しかし、これまで米軍は非正規戦やグレーゾーンでの戦いにおいて、この単純な原則を破る傾向を示してきた。その過程で、タリバンや北ベトナムの共産主義者などの劣勢な敵に主導権を奪われた。世界最大の海上民兵、海警総隊及び海軍を擁する中国は、陸上軍事力によりバックアップ

された海上部隊を常に現場に置くことで紛争地域の支配権を行使できる。東南アジア諸国の海軍や沿岸警備隊はこれに勝てない。

- (2) 米海軍の部隊は、武力行使や航行の自由のために必要なだけ、そこに行くことができる。しかし、米海軍がどんなに立派に振舞ったとしても、その場を離れば中国に主導権を譲り渡してしまう。そして中国軍は、東南アジアの海域の 80~90%を支配するという不法な主張を実現するために、米軍が現場から離れると東南アジアの近隣諸国へのいじめを再開するのである。
- (3) 戦略家 Carl von Clausewitz は、競争相手がその政治的な目標に価値を見出すことで、その目標を得るために注ぐ努力の大きさと期間が決定されると述べている。つまり、目標にどれだけこだわるかによって、どれだけの時間を費やすかが決まるのである。さらに Clausewitz は、いかなる社会も人民、政府、軍隊の 3 つの要素で構成されると述べている。人民は戦争への情熱の源泉、軍隊はその実行者、政府はその監督者である。もし、政治のトップが人民、軍、政府を何らかの価値ある目標に向かわせることができないなら、戦争は見送るのが最善であろう。したがって、ワシントンの指導者達は、インド太平洋における利害関係を、可能な限り鮮明な言葉で米国民に示す必要がある。それは説得力があって、譲れないもので、さらに相当な規模と期間を要する努力に値するものでなければならない。
- (4) 米国の最近 3 代の大統領の政権は、南シナ海が、海の自由を擁護し、惜しみない投資をする価値のある目標であることに同意している。その理由を理解するのは難しいことではない。海の自由の基本原則は、条約による限られた例外を除いて、海は誰のものでもないということである。この原則は、海洋貿易と通商に関する国際的な法秩序の基礎となる。
- (5) 南シナ海の領有権に対する中国の主張は、海域の国家所有権の主張と同じである。米国が 1945 年以來支配し、中国を含むすべての貿易社会が利益を得てきた世界秩序に、中国は直接攻撃を加えている。海の自由は不可分で、それは世界の海と海域に適用される。しかし、もし中国政府が今の道を進めば、南シナ海で起こることを規定する法は中国により作られることになる。海洋の憲法である国連海洋法条約が何を言っているか、中国と東南アジアの近隣諸国との領土紛争に関して権威ある国際法廷がどんな判決を下しているかは、気にしなくていいのである。条約によって神聖化された自由は存在しなくなるか、あるいは中国共産党の好意によって甘受されるだけとなる。
- (6) 海の自由を守ることは極めて重要な目標であるものの、東南アジアの人々が中国の欲望からそれを守ることができる可能性はゼロである。そのため、米国を筆頭とする域外の援助が必要となる。だからこそ、我々はそこにいなければならないし、米政府は有権者をこの問題に引き込まなければならない。問題は南シナ海にとどまらない。もし国際社会が、中国の近隣諸国からこの海域を奪う行動を許すなら、中国が切望する他の海域、特に台湾海峡や東シナ海で同じことが起きうる。また、イランがペルシャ湾で、ロシアが黒海や北極海で、さらには他の悪意ある国々が同じことをできない理由もなくなってしまう。
- (7) 南シナ海を手放すと、国際社会は、「海は誰のものでもない」という伝統的な原則の廃止に同意することになり、「強者は世界政治の中で好きなようにし、弱者は苦しむしかない」という古き悪しき原則を再び確立してしまうことになり、海洋法秩序の基盤が崩れ始めるだろう。さらに、海洋の自由を手放すと、1 世紀以上にわたる米国の大戦略も崩れ去る。これまで米国は、東アジアと西ヨーロッパのリムランドを中心とする重要な貿易相手地域への商業上、外交的、軍事的出入りを確保することを大戦略の前提に据えてきた。それらの出入りは、米国戦略の目的であり、

原動力である。しかし、強力な沿岸国家が沖合の海域を自国領にしはじめたら、商業的・外交的出入りは危殆に瀕する。また、どこかの支配的な国やその同盟国がリムランドに武力的な覇権を求め、数十年來の米国の同盟国や友好国が多くを占めるその地域の国が単独でそれを撃退できない場合、米国は軍事的に介入することができなくなる。

- (8) 結局のところ、米国の海上部隊は、海域の主導権を譲り渡せば、大国の敵対勢力と均衡を保つためにリムランドに行くことができなくなるのである。米国が同盟国を必要としているときに、その側にいないなら、つまり同盟国を裏切り、逃げ出すなら、運命的な結果が待っている。これまでの約束が空虚であることを示すことになる。すなわち法、地政学、戦略こそが米海軍がそこにいなければならない理由なのである。

記事参照：Why The U.S. Navy Needs To Be In The South China Sea

7月21日「空母はもはや時代遅れなのか？—米安全保障専門家論説」(19FortyFive, July 21, 2022)

7月21日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 Patterson School で教鞭をとる Robert Farley 博士による“The Aircraft Carrier Question: Obsolete Or Not?”と題する論説を掲載し、そこで Farley は各国が今なお空母を求める理由について、要旨以下のように述べている。

- (1) 長らく、空母はもはや時代遅れだと言われ続けてきたが、それならばなぜ多くの国々が空母を建造・購入し続けるのか。たとえば、中国人民解放軍海軍は現在 3 隻目の空母を建造中である。またここ 10 年間で英国は 2 隻の空母を就役させ、日本もヘリコプター搭載護衛艦を改修し、戦闘機を運用できるようにした。インドも空母を調達・建造し、韓国にも建造計画があるようである。
- (2) 空母は敵に見つかりやすく、ミサイルの標的になりやすいと言われる。にもかかわらずなぜ各国海軍はそれを求めるのか。大きく 2 つの理由があると考えられる。第 1 に、空母がなお軍事的に有用であるという考え方がある。空母は移動式飛行場であり、それは、動かない施設などよりは生存可能性は高い。そして、高烈度の戦闘には耐えられないかもしれないが、それ以外の軍事作戦では効果的である。また、米国の第 5 世代戦闘機 F-35B は、小型空母からも行動可能な戦闘機であるため、空母に大きな機会を与えている。
- (3) 第 2 の理由は、それが持つ威信にある。軍事的有用性とも関連するが、米国の大型空母は世界各地を寄港するときに、「ショウ・ザ・フラッグ (show the Flag)」という役割を果たしている。中国海軍も間違いなく空母の存在を誇示している。ロシアも老朽化した空母をシリアに派遣したが、その目的は、ただそこに派遣するということだけであった。米国や英国などの大国にとって、空母はその国の軍事力やその世界的な展開を示すためのものであり、中国やインドにとっては大国の地位を誇示するものである。こうした威信は、今なお国家建設の重要な一部である。
- (4) すべての国が空母に魅せられているわけではない。ロシアは今後、海軍航空をめぐる争いから離脱する可能性がありそうである。またブラジル海軍はヘリコプター搭載艦を保有してはいるものの、空母「サンパウロ」の復旧に失敗している。この両国は、空母の建造・購入・維持にかかる費用は、それがもたらす軍事的有用性と威信に対して高価すぎると考えているようだ。しかしそれ以外の多くの国は空母を求め続けているのは事実である。1945 年以降、空母は早晚消滅すると予想してきた専門家は戸惑っていることだろう。

記事参照：The Aircraft Carrier Question: Obsolete Or Not?

7 月 23 日「中国が南沙諸島に海難救助隊と海洋管理の要員を常駐配備—香港紙報道」(South China Morning Post, July 23, 2022)

7 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Chinese permanent rescue and maritime offices stationed on disputed Spratly Islands” と題する記事を掲載し、中国が、海難救助隊と海洋管理の要員を、新たに南沙諸島に常駐配備したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 北京は、係争中の南シナ海の人工島に常設の救助隊と海洋管理組織を配置した。中国中央電視台は、南沙諸島にある中国の 3 大人工島、ファイアリー・クロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁に、新たに飛行隊と海上救難や海洋管理のための要員が常駐配備されると報じた。通常、救難船は(中国本土の基地に)待機し、(要請を受けて)派遣されるため(救助に向かえる範囲に限界があるが)、南沙諸島に常駐の救難船、救難管理要員の配備が制度下されることにより、南シナ海の南部地域を対象とする搜索救難体制が大幅に改善される可能性がある。以前から南シナ海における搜索・救難能力の向上が求められてきた。たとえば、大連海事大学の史春林教授の 2018 年の論文のように、「係争海域における実質的な(中国の武装力量の)展開」の強化に役立ち、「南シナ海問題に対する中国の優位性を高める」といった主張が存在する。中国政府は、南シナ海の全面的な主権を主張している。しかし、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ベトナム及び台湾は、この島々の一部又は全てに関して対立する主張を行っている。中国交通運輸部が新設した南シナ海第 2 飛行隊は南沙諸島に配備され、これまでに本土や海南島の基地から飛行していた航空機が行っていた救助活動を担うことになる。他の主権主張国より遅れて救助現場に到着することは、「中国の地位にそぐわない」と史春林教授言う。
- (2) 広大な南シナ海は、毎年 10 万隻以上の船舶が航行している。北京の公式データによると、南シナ海の救難部隊は過去 10 年間で 1,721 人の救助に成功した。救助を必要とする船は、国際海事機関(以下、IMO と言う)か、直接現地の近隣の海事管理機関に、遭難信号を送ることができる。中国南海研究院の陳相秒研究員によると、南沙諸島に中国の新しい事務所ができたことで、通信や緊急対応が改善される可能性もあるという。
- (3) しかし、この区域での搜索・救助活動は、人道的な任務であるだけでなく、中国を含 6 カ国の対立する主権主張国による重複した領土設定のために、政治的な複雑さも伴う。搜索・救難活動は、領土問題とは無関係で、IMO はこの海域をいくつかの地域に分割して、周辺当局に割り当てており、非主権主張国のシンガポールでさえも含まれている。事実、南沙諸島区域の一部はシンガポールの搜索・救難地域に分類される。
- (4) 陳相秒は、このような活動は、常に多大な労力が必要であり、1 カ国や 2 カ国では実施できないため、中国政府は ASEAN と、南シナ海全体の地域搜索・救難協力の基盤の構築について協議中であると語っている。

記事参照 : South China Sea: Chinese permanent rescue and maritime offices stationed on disputed Spratly Islands

7 月 25 日「CNO は相互運用性だけでなく、外国軍隊との相互互換性も追求する—米安全保障専門ウェブサイト報道」(Defense One, July 25, 2022)

7 月 25 日付の米安全保障専門ウェブサイト Defense One は、“CNO Seeks Not Just Interoperability But Interchangeability With Foreign Militaries” と題する記事を掲載し、そこで

RIMPAC の視察を行った米海軍作戦部長は各国海軍に相互運用性だけでなく相互互換性を重視していると語ったとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 太平洋で行動中の米空母「アブラハム・リンカーン」に乗艦した米海軍作戦部長（以下、CNO と言う）Mike Gilday 海軍大將は、連合作戦の新たな基準として相互運用性（interoperability）だけでなく相互互換性（interchangeability）を設定した。その鍵の 1 つは、各々の艦艇や海軍に何ができるのか、そしてそれをどのように評価できるのかを正確に理解することである。CNO が 2022 年 7 月のハワイ沖での環太平洋演習（以下、RIMPAC と言う）で艦艇から艦艇へ移動し、彼は各海軍の司令官、艦長に彼らが指揮する部隊に対してすべての国から即事に意見をどのように求めるかと尋ねた。CNO は「言い換えれば私が興味を持っているのは、各艦がどの国から来ても強点と弱点は何であるかについて、何を維持する必要があるか、そして何に取り組む必要があるかについて、自分自身に正直であることである」と Defense One に語っている。そして、彼は「私は同盟国や提携国との相互互換性という言葉をよく使う。なぜならそれが、私が彼らに目指してほしいことだからである。そして、私が言いたいのは、同盟国または提携国が彼らの艦艇を米国の艦艇と同じように運用上の役割を果たさせることができるということである」と述べている。彼は「この演習は、26 ヶ国の海軍が集まるという想像される以上のものでなければならない。我々もここで学んでいるはずだ。これが私の大きな焦点であり、これはポチョムキン村（Catherine II（エカテリーナ 2 世）のクリミア行幸に際し、実態を覆い隠すために Potyomkin（グレゴリー・ポチョムキン）が建設した村）という逸話に由来し、この場合、「見せかけ」という意味で使われている：訳者注）の演習ではない。それは本当に意味がある」と語っている。
- (2) CNO は、RIMPAC 参加国が初めて実施したもののいくつかについて強調した。それは、韓国海軍の指揮官が水陸両用機動部隊の指揮を執ったことであり、オーストラリア海軍の指揮官が演習の後方支援の指揮を執ったこと、無人艦艇・航空機の統合である。CNO は「これは彼らが相互運用性の基準をより高く設定しており、単なる見世物ではないことを示すものである」と述べている。何名かの国防関係の指導者は過去数ヶ月間のウクライナでの戦争から生まれた教訓を強調したにもかかわらず、RIMPAC の指揮官たちは、計画立案者が 2022 年 2 月までに新しい着想を導入しなかったこともあって、この演習にはウクライナ戦争からの特定の戦術的教訓は組み込まれていないと述べている。CNO は「RIMPAC が発信する意図は特に中国に向けられたものではなく、中国よりも広く、志を同じくする国々をまとめる力を見たいとする世界中の人に向けられている」と述べている。
- (3) 200 日近い配備に就いた後、(RIMPAC に参加した) 空母「アブラハム・リンカーン」を CNO は初めて訪れた。「アブラハム・リンカーン」艦長 Amy Bauernschmidt 大佐は「演習中、空母は主に防空用に航空機を提供してきた」と語っており、第 3 空母打撃群司令官 Jeffrey Anderson 少将は、空母の RIMPAC 任務部隊は、海上安全保障、シー・コントロール、対潜戦、対空戦などの戦闘の基本に取り組んでおり「演習の最終段階ですべてをまとめる準備をしている」と述べている。空母「アブラハム・リンカーン」には空母に配備された海兵隊 F-35C 戦闘機の最初の飛行隊も搭載されている。空母艦長と空母打撃群司令官は、第 5 世代航空機は「情勢を一変させるもの」であり、特にデータを収集して部隊に配布する飛行機の能力はそうであると述べている。空母打撃群司令官は「我々は空母航空部隊の中でどのように F-35C を運用し、また維持するかについてまだ学んでいる最中である。今回は F-35C の 2 回目の配備に過ぎず、我々はまだ

それらの教訓のいくつかを学んでいるところである。しかし、航空機の機能の統合に関しては、本当に素晴らしいものがある」と述べている。

- (4) CNO は各艦の艦長たちと話をしながら、「アブラハム・リンカーン」が U.S. 7th Fleet の指揮下にあった時、中国の対応がどうであったか、特に姉妹艦「カール・ビンソン」と空母 2 隻態勢で運用された時はどうであったかを尋ねていた。Bauernschmidt 艦長は、U.S. 7th Fleet の指揮下にあるほとんどの期間、中国の艦艇は空母を追尾していたが、その海域にある人民解放軍海軍の艦艇に典型的な海軍らしい行動していたと述べている。Anderson 空母打撃群司令官は、中国海軍艦艇の配備は空母打撃群が国の指導者が使用する「主要な柔軟な対応の選択肢であり続ける」ことを思い出させる役割を果たしたと述べている。彼は「我々は展開を通じて、中国にも北朝鮮、ロシアにも反応し、対抗し、抑止しているのを確認した」と述べている。
- (5) CNO はまた、水兵と会って彼らの関心事を聞き、格納甲板で行われた受賞式及び再任様式に表彰式に立ち会った。受賞したのは、同空母乗り組みの看護師 Dana Flieger 少佐で、彼女は 2022 年 7 月 17 日にペルーのコルベット「ギーゼ」の機関室火災で重症のやけどを負った 2 人の乗組員への救護活動の功績によるものであった
- (6) CNO は、空母「リンカーン」から海上自衛隊のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」に向かった。彼は、RIMPAC の人道支援と災害救助の分野における彼らの活動と事前訓練について説明を受けた。(海上自衛隊の) 指揮官たちはまた、F-35B を運用するために「いずも」とその姉妹艦である護衛艦「かが」を改造する努力についても CNO に語っている。2021 年 10 月、米海兵隊のパイロットが「いずも」に初めての F-35B 着艦と発艦を行った。改造には飛行甲板の 35m の延伸が含まれている。CNO は「いずも」の司令部、艦橋、格納庫を見学し、乗員について尋ねた。演習共同任務部隊の副指揮官である平田利幸海将補は、海上自衛隊は次の RIMPAC において「相互互換性を促進するためにより深く運用上で関与するであろう」と考えていると述べている。

記事参照：CNO Seeks Not Just Interoperability But Interchangeability With Foreign Militaries

7 月 26 日「海軍の戦争準備のための新計画は艦船の購入と変革である—米専門家論説」 (19FortyFive, July 26, 2022)

7 月 26 日付、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“Buy More Ships And Renovate The Culture: The Navy’s New Plan To Prepare For War”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は米海軍作戦部長 (CNO) の発表した「Navigation Plan」は確かな指針を与えてくれるものとして、その特筆すべき点と疑問点を、要旨以下のように述べている。

- (1) 米海軍作戦部長 (以下 CNO と言う) Mike Gilday 大將は、2022 年に向けた最新の「Navigation Plan」を発表した。この「Navigation Plan」は、「国家防衛戦略」や「暫定国家安全保障戦略」の下で「Triservice Maritime Strategy (2020) : 海洋 3 軍種の海洋戦略 (2020 年)」をどのように実行するかを、Gilday が海軍に対して示したものである。以下、「Navigation Plan」の特筆すべき点と疑問点をいくつか紹介する。
- (2) 「Navigation Plan」は、「統合抑止力」という概念を多用している。統合抑止力とは、同盟国、友好国、提携国と協力して、中国やロシアが採っているような誤った行動を阻止するために米政府全体のあらゆる手段を用いることとされている。そうであれば、これまで米国はバラバラに抑止力を追求してきたことになる。抑止力とは、米国には侵略を打ち負かす、あるいは罰する能力

があり、それを実行する意志があることを潜在的な敵対者に対して印象づけることである。これは広く戦略的な努力であり、軍事だけではない。抑止力は常に統合されるべきであり、これまでもそうであったはずである。Gilday が示した海軍の抑止力への貢献は、海中にある核抑止（戦略核ミサイル搭載原子力潜水艦を第 2 撃力として運用することによる抑止を指す：訳者注）や通常の戦闘に勝てる艦隊・海兵隊などよく知られたものである。Gilday は、「我が海軍は、即応体制にあり、信頼性の高い戦闘力を有し、信頼できる艦隊を前方に展開し、作戦を展開しなければならない」と主張している。米政府が米海軍を他国海軍とどのように連携させようとしているかは、まだ分からないとはいえ、統合抑止力とは、古いワインを新しいボトルに入れ、あまり魅力のない新しいラベルを貼ったようなものである。

- (3) 第 2 に、長年の研究により、我々の能力には受け入れ難いばらつきがあることが判明した。それは「最高の能力をもつものと最低の能力をもつものとの間の差が大き過ぎる」ことである。しかし、「Navigation Plan」は、能力と適応を混同しているようで、「最も速く適応し、学習し、改善する海軍が永続的な優位性を得る」と述べている。つまり、定常的な能力は、最大の心配事ではないようである。Gilday は、変化を管理する領域で、海軍の平均的な能力を向上させたいと考えている。そして、それこそが、激動の時代に海上兵力がどのように身を処しているかを評価する適切な方法なのかもしれない。武力衝突が始まったならば、その初頭は、どちら側の軍にとっても物事がうまくいくことはめったにない。戦場の厳しさに対応できる戦力を完全に準備することは不可能なのである。しかし、自己啓発に熱心で熟練している方が、無気力な敵に対して有利になるのは確かである。人は目標を達成するための刺激に反応する。そのため、それを指導者がどのように与えて導き、さらに、どれだけ厳格に適用するかが、今後の軍の改革を左右することになる。
- (4) 第 3 に、Gilday は具体的な数字を提示している。海軍の高官らは将来の艦艇数の見積もりについて、あちこちで異なる数字を出している。今年だけでも 316、327、367、373、500 と様々である。しかし、「Navigation Plan」から判断すると、2040 年代以降、艦隊は 350 隻以上の有人艦艇、約 150 隻の大型無人水上艦艇もしくは潜水艦、そして約 3,000 機の航空機が必要としている。また予算について、大規模な艦隊は納税者の負担になると述べつつも、「海軍は、艦隊の近代化と能力向上を同時に進めるために、インフレ率を上回る 3~5% の持続的な予算増を必要とする。そうでなければ、戦力構造の維持よりも近代化を優先させることになる」としている。つまり海軍は、大きい保守整備が行き届かない兵力より、小さくても保守整備が行き届く兵力を重視すべきことを迫られている。これは、1970 年代の空洞化した海軍の教訓である。具体的な数字が決まった以上、海軍首脳部にはそれを守ってもらいたい。
- (5) 第 4 に、「Navigation Plan」は将来の艦隊設計をめぐって米海軍と海兵隊の指導者の間に異論が残っていることをほのめかしている。この文書では、艦種ごとに望ましい保有数が示されている。水陸両用戦に供する艦艇については、大型の揚陸艦 31 隻を目標に掲げており、これは両軍の合意した数字である。しかし、海兵隊が望んでいる 35 隻の軽水陸両用艦の将来保有数は 18 隻に留まっており、これは作戦上も戦略上も大きな格差である。海兵隊の遠征型前進基地作戦という構想は、ミサイルを装備した海兵隊沿海域連隊を中国（あるいは敵）の裏庭の島から島へ移動させるための軽水陸両用艦の大量取得を前提にしている。連隊は島から島へと偵察等の任務をこなしながら、敵の艦船や航空機を攻撃する。海軍は、海兵隊に十分な輸送手段を提供しないことで、海兵隊の将来の活動を制限しているように思える。海兵隊を構成する艦艇の数や艦種につ

いて、指導者たちは意見の相違を調整する必要がある。

記事参照：Buy More Ships And Renovate The Culture: The Navy's New Plan To Prepare For War

7月26日「空母航空戦力は分散海洋作戦に不可欠である—米専門家論説」(19FortyFive, July 26, 2022)

7月26日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米国家安全保障コンサルタント会社 The Ferry Bridge Group LLC マネージング・ディレクター Bryan McGrath の“Carrier Air Power Is Essential To Distributed Maritime Operations”と題する論説を掲載し、ここで McGrath は攻撃型原子力空母とその航空団を適切な運用状況に置かず、分散海洋作戦について話し続けることは、将来の海軍航空部隊の運用に必要な資源だけでなく、構想自体の成功も危うくするとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海軍は、艦隊の将来の作戦を「分散海洋作戦 (Distributed Maritime Operations)」(以下、DMO という) と呼ばれる構想によるとしている。この構想は機密であり、機密にならない要約版は公表されていないが、さまざまな報道から、戦力の地理的分散、長距離・高エネルギー兵器、持続的センサー、作戦上の欺瞞などが、この構想の主要な実現要素であることが明らかになってきている。具体的な内容が公表されないことは、敵対勢力に気づかれないという利点がある一方で、誤解や論理の誤りを引き起こす可能性がある。
- (2) こうした誤りの1つに、DMO は海軍力の地理的配分を優遇しているように見えるため、海軍力の集中は重要とされていない、あるいは無関係という結論に達することが挙げられる。この主張は、大型の攻撃型原子力空母 (以下、CVN という) の時代は過ぎ去ったと考える専門家と共鳴する。なぜならば、CVN は海軍兵器の中で最も集中した戦闘力の一例であるように見えるからである。この見解は、海軍の戦闘遂行能力における空母航空戦力の中心性と、空母航空戦力がどの程度分散を可能にするものであるかを誤って理解している。
- (3) 海軍が、戦闘力を広範囲に分散させたいと考えていることに疑問の余地はない。海軍は、水上戦の中から生まれた分散打撃力という思想を基に、個々の部隊の打撃力を高め、それらの部隊を広大な海域に分散・ネットワーク化することによって、潜在的な敵に作戦上のジレンマを作り出すことを意図してきた。これにより、敵はより多くの艦艇、航空機に対して貴重な情報・監視・偵察・標的 (ISRT) システムを対応させることになる。さらに、より多くの米海軍部隊を現実的な脅威にさらすために、敵は多くの兵器を全体に割り当てることになるので、1つの交戦場面に利用できる理論上の兵器数が希薄になる。つまり、作戦上の優位性を得るということは、強力な戦力を保有し、これを異方向から同時に攻撃できるよう分散し、ネットワーク化することなのである。
- (4) 西太平洋の現実的な戦争計画では、攻撃型潜水艦が敵の水上艦艇群を淘汰し、航空団を搭載した複数の空母打撃群と強力な護衛戦闘機が攻撃的・防御的な兵器を使用することになる。空母が、膨大な戦闘力を集中させていることは議論の余地がない。しかし、これは空母の運用方法ではない (陸上飛行場の定義そのものではない)。複数の CVN は継続的に配置され、空母が1日24時間、30ノットで行動するとすれば半径720海里、作戦可能海域は日毎に160万平方海里以上の円形に達する。この速度とそれに伴う範囲は、分散と作戦の本質であり、敵に複数の変化する戦力姿勢と攻撃経路を提示し、敵に防御を計画させることになる。

- (5) CVN の機動性は、空母航空兵力の分散的価値の一部に過ぎない。海軍航空の指導者たちは、将来の空母航空団について説得力のある展望を示した。それは、有人と無人の航空機を統合し、空母から離れた場所で、現在を大幅に上回る範囲で作戦を行うというものである。長距離の有人および無人の航空機で使用される新世代の長距離兵器を艦載機と一緒に戦術状況に応じて分散または集中できる単一の空中「戦闘システム」として運用する。これにより、爆撃の効果を必要な範囲内に集中させることができ、広い地域に点在する陸上や海上の多数の目標に対処することも可能となる。
- (6) 空母が 80 年にわたり米国の海軍力の中心であったことは、しばしば海軍の革新への抵抗と想像力の欠如を示す証拠として引き合いに出される。これは、アメリカの造船会社がどのように空母の設計と建造を革新してきたかを誤解している点でも、空母の中で想像力と革新が最も重要な場所、すなわち航空団についても誤解されている点でも、残念なことである。空母の航空団は、長距離核攻撃、対潜水艦戦、外洋戦闘機作戦、洋上戦、打撃戦、そして現在は有人機・無人機のチーム編成など、常に変化する脅威を満たすために発展してきた。海軍は、西太平洋の機動空間を活用する独自の能力を正しく主張するため、最大の資本投資である CVN に組み込まれた分散的性質を、この構想にもっと強力に結びつける必要がある。CVN とその航空団を適切な運用状況に置かずに、DMO について話し続けることは、将来の海軍航空部隊の運用に必要な資源だけでなく、構想自体の成功も危うくする。

記事参照：Carrier Air Power Is Essential To Distributed Maritime Operations

CNO Releases Navigation Plan 2022

<https://www.navy.mil/Press-Office/Press-Releases/display-pressreleases/Article/3105576/cno-releases-navigation-plan-2022/>

U.S. Navy Press Office, July 26, 2022

7 月 26 日付で U.S. Navy Press Office は、米海軍作戦部長 Mike Gilday 大將が 7 月 26 日に Navigation Plan 2022 を公表したと発表し、作戦部長は Navigation Plan 2021 で優先事項として取り上げられた水兵、即応性、能力、規模をさらに推し進めるとともに、特に各級指揮官に対し「本物たれ、より良くあれ (Get Real, Get Better)」を求め、Navigation Plan 2022 は戦力を設計するうえで必須の 6 項目、行動距離の拡大、欺瞞の活用、防衛力の強化、分散配備の拡大、補給の確保、意思決定の優位の生成を強調しているとして、以下のように説明している。Navigation Plan 2022 の要旨は添付のとおりである。

- (1) 米海軍作戦部長 Mike Gilday 大將は 7 月 26 日、Navigation Plan 2022 を発表した。Navigation Plan 2022 は Navigation Plan 2021 を基に作成されており、米海軍を如何に構築し、維持し、訓練し、戦略的提携強化のため抜きん出た海軍の部隊を装備し、紛争を抑止し、必要とあれば戦争に勝利するかを概説したものである。
- (2) 「海は米経済、国家安全保障、生活様式の源泉である。・・・海軍は海洋における米国の優越を加速することを付託されており、我々の成功はこの Navigation Plan をチームワークをもって実践することにかかっている」と作戦部長は言う。Navigation Plan 2022 は、2022 年版国防戦略などを含む最新の戦略的指針と海軍の未来像を整合させるものである。海軍は、統合抑止の強化、前方展開による作戦、永続的な戦闘遂行における優位の構築に関して独特の立ち位置にいる。Navigation Plan 2022 はまた、海軍の学ぶ文化を強化する艦隊全体にわたる運動を突き動かし、

戦闘における優位を促進する枠組みを推進することによって努力の方向を支援している。

- (3) Navigation Plan 2021 は水兵、即応性、能力、規模に重点を置き、世界に目を向けた兵力をもって、信頼性のある戦闘力を有し、日々に集中した提携を維持する海軍を創出しなければならないと海軍作戦部長は強調した。Navigation Plan 2022 は「本物たれ、より良くあれ (Get Real, Get Better)」を行動に移すことを繰り返し求めており、学習と継続的な改善の文化を創造するために指揮官が一貫して自己を評価し、自らを正していく必要を思い起こさせている。
- (4) Navigation Plan 2022 は戦力を設計するうえで必須の 6 項目を提起している。ますます対立する海洋における戦闘力への信頼性の維持、行動距離の拡大、欺瞞の活用、防衛力の強化、分散配備の拡大、補給の確保、意思決定の優位の生成である。これら 6 項目は米海軍の基本的作戦構想である分散海上作戦を可能にする。我々は米国とその同盟国の安全と繁栄を維持する即応性と前方態勢を維持するので、米海軍力を近代化に向けて断固として動かなければならない。海軍は近代化努力に集中し、この重要な 10 年、さらにその先においても我々の優勢を維持するのに必要とされる能力を促進するために戦力設計の過程をより継続的に、繰り返し適用しつつある」と作戦部長は述べている。
- (5) Navigation Plan 2022 は Navigation Plan 2021 を更新するものであり、海軍計画目標覚書 (Navy's Program Objective Memorandum) や他の年次予算文書に対する年次指針を特徴付けるものとなる。
- (6) 「シーパワーは我が国を築き上げ、何世代にもわたって強力な海軍は世界の安全と繁栄を支える法に基づく秩序を保障してきた。この 10 年間に行う我々の決定と投資は今世紀の残りの期間における海洋における勢力の均衡を形作るだろう。我々は成功以外のものを受け入れることはない」と Gilday 作戦部長は言う。

Navigation Plan 2022

- (1) なぜ Navigation Plan を更新するのか？

Navigation Plan 2021 は 4 つの基本優先事項に対する海軍の努力に焦点を当てている。即応性、能力、規模、水兵である。Navigation Plan 2022 はこの基本の上に構築されており、米海軍の戦闘力の優越をさらに強化する過程をてこ入れするものである。3 つの主要な事象が Navigation Plan 2022 を牽引している。

- a. 第 1 に 2022 年版国防戦略は米国の国家安全保障の目的を明確にしており、中国との長期にわたる対立への対応とロシアに対する軍事的優越の維持を強調している。また、U.S. Department of Defense とそれを支援する各省庁の統合原則として統合抑止を導入した。
- b. 第 2 に、全米軍にわたって相互に補完し合う能力と任務を連携させる統合戦闘構想が展開されている。
- c. 第 3 に、海軍は、この重要な 10 年、さらにその先においても我々の優勢を維持するのに必要とされる能力を促進するために近代化努力に焦点を当てた継続的で繰り返し実施される戦力設計の過程が必要であること認識している。

Navigation Plan 2022 はまた、海軍の学ぶ文化を強化する艦隊全体にわたる運動を突き動かし、戦闘における優位を促進する枠組みを推進することによって努力の方向を支援している。大切なことは、反対するよりも評価し、修正し、革新を行う文化を育成することである。これが卓越した文化を促進し、この重要な 10 年に戦闘力の優越を加速することを目的として行動を求め

る「本物たれ、より良くあれ (Get Real, Get Better)」の神髄である。NAVPLAN 2021 で、海軍は即応性、能力、規模、水兵という優先事項の枠組みを構築した。NAVPLAN 2022 は、NAVPLAN 実行枠組みであり、組織化された努力の集中を示すものである。究極的に、我々はおもっても能力の高い部隊をナンバー艦隊 (U.S. 7th Fleet のように艦隊名に数字が付されている米海軍の主力艦隊) に配置しなければならない。U.S. Marine Corps 及び U.S. Coast Guard とともにナンバー艦隊はあらゆる領域に対応できる海軍力として対立、紛争、危機において統合軍に提供される。米国の同盟国、提携国は、米海軍部隊が共同海上戦力を構成する現場の提携相手と認識している。Navigation Plan 2022 は、海洋における米国の優位を強化するために海軍長官の戦略指針、海洋 3 軍種の海洋戦略を実践する海軍の持続可能な行動方針を構想するものである。

(2) 緒言

米国は世界に跨がる利益を有する世界の指導者であり続ける。米国中の家庭もビジネスも海洋を渡ってくる資源や商品を安定して流通の恩恵を受けている。現代の経済はインターネットに依存している。そのインターネットは海底光ファイバーケーブルに依存している。将来を見たとき、米国の経済、安全保障は制限されない海上貿易、妨げられない市場の利用、自由で開かれた法に基づく秩序に依存し続けるだろう。今日、この世代で初めて、我々は自由で開かれた秩序を破壊しようとする戦略的対立者に直面している。中国は、米国に挑戦するため全ての領域で軍事力を建設しつつある。中国の攻撃的な行動は、米国の利益に脅威を及ぼし、同盟あるいは提携を弱体化させ、法に基づく秩序の価値を低下させるものである。ロシアはウクライナに侵攻し、冷戦後のヨーロッパにおける平和を粉々にし、ヨーロッパさらにはその以遠の地域における新たな安全保障上の問題を惹起しつつある。一方、世界は新たな戦闘の時代に入っており、艦隊の規模だけではなく技術、構想、提携相手、システムの統合が紛争時の勝利を決定する。建国以来、平時、戦時、そしてその間の全ての挑戦を通じ、米海軍は米国の経済的か津料を守り、影響力を維持し、同盟国と提携国を支援し、必要があれば戦闘に勝利するよう怠りなく見張ってきた。これからは重要な 10 年である。米国の利益に脅威を及ぼす世界的な挑戦者が台頭しており、米国は海洋の支配を維持しなければならない。米海軍は、海上交通路を啓かれた自由な状態に維持し、紛争を抑止し、求められれば戦争の決定的勝利を収めるために信頼できる戦闘力を有する支配的な海軍力を構築し、維持し、訓練し、装備するだろう。

(3) 安全保障環境

今日、米海軍は破壊力と複雑さが急速に増してきた戦闘空間で行動している。米海軍は世界中で問題に直面しているが、それらは 3 つの重要な潮流に起因している。

- ・特に中国の急速な軍事力の拡大により、信頼できる軍事的抑止の崩壊
- ・国際的な法に基づく秩序を弱体化させる中国及びロシアのますます攻撃的になる行動
- ・加速する技術上の変革と情報環境の拡大する影響

決定的な海軍力は、(中国、ロシア、気候変動などの) 安全保障環境において極めて重要である。米国は影響力をめぐる対立で屈することはできない。これは独特の海軍の任務である。前方展開し、国力の全ての要素と統合された信頼できる戦闘力を有する米海軍は、我が国でもっとも強力で、柔軟性に富み、用途の広い軍事的影響力の手段である。米国は統合抑止を通じて安全保障環境に対応するため、米海軍は前方に展開し、即応体制にあり、能力が高く、信頼できる戦闘力を有する艦隊をもって作戦しなければならない。

(4) 米海軍の対応

a. 統合抑止の強化

統合抑止は 2022 年版国防戦略の要石である。この構想は、我々の同盟国、提携国、そして米政府全体と連携し、統合軍の組み合わせられた能力を活用し、米国の死活的国益に対する侵略の対価を法外なものにするものである。統合抑止の究極の備えは、安全で信頼性のある戦略核抑止である。海軍は、米国の核の 3 本柱の中でもっとも残存性の高い柱を維持し、運用しており、米国の核保有量の約 70% を占めている。前方展開し、信頼性のある戦闘力を有する通常戦略の部隊は統合抑止をさらに強化する。情報戦、特殊戦を用い、全ての領域から発射される兵器の発射母体である海軍部隊は、紛争の全ての範囲において侵略を抑止し、外交を支援し、米国の国益を防護するため世界中に展開している。米海岸から遠く離れて行動する米海軍部隊は、米本土防衛の第 1 線を構築し、米本土に脅威を及ぼすため海洋を利用しようとする潜在的な敵を阻止する。この役割を完全に果たすことのできる他の国力要素はない。海洋を支配し、陸上、海上いずれからも兵力の投射できる海軍の能力は、幾世代にもわたり米国の国防と経済の活力を支えてきた。将来の統合抑止の中核である。海軍・海兵隊は、陸軍、空軍、宇宙軍、同盟国、提携国と協同／共同し、敵の目標をはね除け、敵軍を撃破し、戦争の終結を強制するために一貫して前方に配備されている。海軍部隊は、統合戦闘構想 (Joint Warfighting Concept)、分散海上作戦 (Distributed Maritime Operations)、スタンド・イン・フォース (Stand-In Forces : 敵、特に中国のミサイル、航空機、海軍の兵器の攻撃可能範囲内で戦う部隊)、機動展開前進基地作戦 (Expeditionary Advanced Basing Operations)、対立する環境下における沿海域作戦 (Littoral Operations in a Contested Environment) といった戦闘構想における前方展開を維持し、紛争において勝利し、米国にとって好ましい機関で敵対行動を終了するために利用するだろう。

b. 前方での作戦

海軍部隊は所定の位置で米国に戦略的優位、影響力、柔軟性、独立した海外基地の利用を提供する。米海軍の前方展開の態勢は、危機への対応、グレーゾーン行動の抑制、安全で安定した海洋秩序の維持に対応する米国の能力を保証するものである。米国の同盟と提携は主要な戦略的優位であり続けている。毎日実施される同盟国、提携国との共同訓練等の活動は、戦略的提携、相互運用性の増進、情報の共有、抗堪性の幅、統合後方支援を強化している。共同作業を通じ、我々は潜在的な敵に対し統一戦線を示すことで紛争を阻止し、統合抑止を強化する能力を高める。海軍はまた、我々の敵がグレーゾーン行動によって漸進的に目的を達成しようとする悪意のある影響力を発揮することに対抗する独自の装備を備えている。多くのグレーゾーン行動は国際公共財、特に海洋領域とサイバー空間において行われる。グレーゾーン行動に対する最良の方策は持続的な状況把握、情報の効果的な活用、シーパワーの迅速な適用によって正体を明かさずにグレーゾーン行動を行う敵を何者であるか明らかにすることである。海軍は、悪意のある行動に異議を唱え、暴露し、プロパガンダの有効性を低下させ、国際的な抵抗を刺激する。

c. 持続性のある戦闘における優位の構築

海洋における優位を維持するため、米国はより大規模で、より能力のある海軍が必要である。同等の力を持つ対立者、破壊的な技術の出現に直面し、米海軍は将来の部隊をより迅速に発展させ、配備する必要がある。米海軍は信頼性のある戦闘力でなければならない。それは敵と戦う場合に、継続的に監視されている戦場において破壊の効果をもたらす能力によって測られる。

(5) 部隊の組成を構想するに当たっての必須の事項

米海軍には戦闘構想を用い、信頼性のある抑止を維持する上で必要な将来の能力について優先順位がある。我々が、将来の部隊を構想するに当たってこれらの能力を包括的な戦力設計に当たっての必須の 6 項目にまとめることができる。

- a. 距離の拡大：全ての領域からあらゆる艦艇、航空機から発射可能な自隊の残存性を高めると同時に敵の目標を打撃することを可能にするができる全ての領域からあらゆる艦艇、航空機から発射可能な遠達性のある長射程精密火力。
- b. 欺瞞の利用：隠密性、潜伏と機動、電波、音波の発射管制、電子戦を含む欺瞞措置は、敵の監視の効用を低下させ、敵が受ける不確実性を増大させ、海軍部隊が戦場において効果的に行動することができる
- c. 防御の強化：ハード・キル、ソフト・キルと合わせて指向性エネルギーを統合することは敵の攻撃を破砕し、敵から照準された海軍部隊の残存性を維持する。
- d. 分散の拡大：水上艦艇、航空部隊、潜水艦部隊、海兵隊等全ての領域で地理的に分散した部隊は複数の攻撃軸から敵に脅威を及ぼすことができる。
- e. 補給の確保：工場と艦隊を繋ぐ抗堪性のある後方支援は、安全な支援線と情報技術によって再給油、再装備、再補給、修理し、分散配備された部隊の最末端まで再活性化することができる。
- f. 意思決定の優位の創出：海軍部隊は、安全で残存性がある意思決定サイクル加速し、サイバー抗堪性のある情報網、正確なデータ人工知能によってより良く敵を探知し、意思決定し、敵と戦うことになる。

これら 6 つの必須の要件が海軍の基本的作戦構想を可能にする

(6) 戦力設計 2045

戦力設計は、急速に進展する戦略的環境において海軍の国防への関与に適合するため適切な構想、能力、情報システム、ネットワークと組み合わせる艦艇、航空機の型式を規定する。この構想は、図上演習、分析、進展する技術への開発研究を含む海軍全体の組織的学習海軍の活用する長期の戦略的展望で艦艇建造 30 年計画及び兵力組成評価を補完する。中国との戦略的対立は最近の、そして長期の問題である。2045 年における戦力設計に焦点を当てることは今後 10 年間に海軍がしなければならない重要な意思決定と投資を知ることができる。U.S. Department of Defense の内外で行われている過去そして現在の脅威分析は、より能力があり、大規模な海軍が必要であると強調している。海軍は米国が将来必要とする信頼性のある戦闘力を有する海上部隊の維持を確実にする持続可能な道筋を設定しなければならない。

海軍の戦力設計は国防戦略及び統合戦闘構想の優先事項を支援するためより大規模で、より能力があり、より分散している艦隊に移行することを強調している。

- ・海軍は、核による戦略的攻撃及び通常戦力による戦略的攻撃を抑止するため、海中からの確証核抑止力をもって本国を防衛しなければならない。
- ・海軍は同盟国、提携国に対する侵略を抑止し、統合部隊に必須の部分として対地兵力投射ができなければならない。

距離、欺瞞、防衛、分散、意思決定の優位の戦力設計の必須事項を統合部隊に効果的に組み込み、全ての領域にわたって効果を行き渡らせ、紛争時に敵部隊を撃破する。これを達成するために、海軍は有人及び無人艦艇からなる混成艦隊にならなければならない。この将来の艦隊は、確証戦略的抑止、より大規模な海中能力、大型艦艇と小型で近代的艦艇の混成、分散した海軍部隊を維持する抗堪性の高い後方支援を提供する。この混成艦隊は、急速に力を対等なまでに拡大す

る対立者との対立、危機、紛争において即応できる選択肢をもって統合部隊を支援するだろう。2040 年代、さらにそれ以降に我々は、この混成艦隊は 350 隻の有人艦艇、約 150 隻の無人水上艦艇及び無人水中機、約 3,000 機の航空機を必要とすると考えている。

(7) Navigation Plan 優先事項

海軍の独特の役割と責任はより大規模で、より即応性があり、より能力が高く、より破壊力のあることを要求している。今日、明日、そして将来、そのような艦隊を配備するために我々は 4 つの優先事項に焦点を当て続ける。即応性、能力、規模、そして我々の水兵である。

- ・紛争を抑止し、米国の安全と繁栄を下支えする自由で開かれたシステムを守るため信頼できる戦闘力を有する部隊を維持するため即応性を優先する。
- ・戦争を確実に抑止し、必要があれば紛争に勝利する能力を近代化する。戦闘の場面で無力であったり、明らかに脆弱な艦艇、航空機であったりするのは、将来の戦闘に不適である。
- ・許容範囲の危険性の中で戦闘において敵に優越するために費用対効果の高い規模（の海軍）をもたらし、無人技術、作戦構想、予備役の戦略的に十分な兵力によって強化する。
- ・如何なる潜在的な敵よりも優れた思考をおこない、意思を決定し、戦うことのできる訓練され、強靱で、教育を受けた水兵に投資する。

艦隊の近代化と規模の拡大を同時に行うため、海軍は実際のインフレ率を上回る 3-5%の海軍予算の持続的な伸びを求めていく。これに届かない場合、部隊の兵力組成の維持よりも近代化を優先する。

(8) Navigation Plan 優先事項の達成

a. 「本物であれ、より良くあれ」

「本物であれ」は、海軍の指導者達に厳しく自己評価を行い、正直で、謙虚にそして自らの能力と限界について公明正大であり、データ、事実、様々な入力を使用して自らの信じるところに挑戦し、好奇心を持って、問題の発見と修復することを誇りとして欠点を認めることを求めている。

- ##### b. 「より良くあれ」は、海軍の指導者達に慎重に自らを正し、小さな問題点をそれが大きくなってシステム全体の問題となる前に発見、修復し、根本原因を修復し、より多く仕事をするよりより良い結果に移行するために重要な問題解決の手段を適用して最良の実践を行い、責任の所在を明確にし、目標達成のために協力し、迅速に進歩の障害となるものを識別、除去し、もし必要であれば問題を上位者にあげることが求められている。

(9) Navigation Plan 実行枠組み

- a. 即応性
- b. 能力
- c. 規模
- d. 水兵

(10) 結言

シーパワーが我々の国を築き上げてきた。何世代にもわたって、強力な海軍は世界中で米国の影響力を確保し、米国民の経済的機会を拡大し、世界の安全と繁栄を支える法に基づく秩序を保障してきた。今日、この安全と繁栄が脅威にさらされている。米海軍は、選択される提携者、模範とされ、信頼される提携者、敵対者を確実に抑止する能力を有する提携者としての立場を受け入れている。米国と園同盟国の安全と繁栄を保持する即応体制の維持と前方に展開する体制持続

させると同時に海軍力の近代化を断固として実施しなければならない。能力の高い水上艦船、潜水艦、航空機はそれらを維持する経費と同様、国力にとって高価な手段であることは間違いない。しかし、即応体制にある強力な海軍がなければ、値札ははるかに高いものになることを歴史は示している。近代化され、能力が高く、統合され、水上、航空、海中の戦力がますます混成された艦隊を配備することによって、我々は日々次々と生起する対立、危機、紛争に対処するだろう。これは重要な航海である。海軍は米国の海洋における優越を加速することを請け負っている。我々一人一人が重要な役割を担っており、我々の成功はこの Navigation Plan をチームとして実行することにかかっている。我々はともに、米国が必要とする海軍力を提供しなければならない。

記事参照：CNO Releases Navigation Plan 2022

Navigation Plan 2022 Full Text

Chief of Naval Operations

https://media.defense.gov/2022/Jul/26/2003042389/-1/-1/1/NAVIGATION%20PLAN%202022_SIGNED.PDF

8月3日「米海軍の2022 Navigation Plan は大国間競争に対抗できる能力を導く—米専門家論説」 (Brookings, August 3, 2022)

8月3日付の米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトは、同シンクタンク上席研究員 Bruce Jones の“Navigating great power competition – A serious planning start”と題する論説を掲載し、ここで Jones は海軍の「2022 Navigation Plan」は、ここ数年のどの部局の計画文書よりも優れており、予算が承認されれば、米国は他の競合国に対抗できる能力を持津ことができるようになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国経済は、消費財、商業製品、エネルギーなど、海を利用する世界的な物流に大きく依存している。この事実は、スエズ運河やロングビーチ港におけるサプライチェーンの中断と、そのインフレ効果によって明らかになった。金融やソフトウェアなど、モノではなくデータの流れに依存する産業もあるが、世界のデータの90%以上は海底に張り巡らされた海底ケーブルを通じて流れている。海洋貿易が阻害されたり、減速したりすれば、我々の繁栄に悪影響を及ぼす。このような貿易の流れを確保することは、長い間、米海軍の主要な任務だった。冷戦終結後、米国はこの任務をほぼ単独で遂行し、真に世界的な海軍を持つ唯一の国家となった。この重要な機能は、グローバリゼーションの動きに対する米国の影響力を高め、文字どおり外交的にも米国の利益につながっている。
- (2) 中国人民解放軍海軍（以下、PLAN とする）は、インド洋やマラッカ海峡の海賊から貿易を守るための米国の準提携国であり、地域の領有権の主張者であったが、今では地域の強国としての主張を強め、能力を高めている。PLAN は中国軍事化の最先端にあり、米海軍の評価によれば、中国の軍事的近代化の中核的機能は、「西太平洋及びそれ以遠の米軍の利用を拒否することによって、安全保障環境を自国に有利なように作り直すこと」である。もし成功すれば、米国の商業・外交力は著しく低下し、戦略的な意味での行動の自由も同様に失われることになる。
- (3) 米海軍作戦部長（以下、CNO とする）が示した「Navigation Plan 2022」は、米国の海洋支配を維持するための野心的な青写真にほかならない。米国の他の軍種、特に海兵隊は強力な競争相手に対する抑止力と戦争遂行に必要な変革のいくつかをすでに打ち出している。空軍と陸軍は、現在の脅威環境における自らの役割について、信頼に足る将来像を示すことができない。今後、

重要とされる任務の多くが海軍独自の機能であるため、**Navigation Plan 2022** は極めて重要である。それは、中国及びロシアを抑止するために、どこの海域でも戦える能力と即応性を備えること、そして世界的な海上支配を実現すること、つまり貿易のための海上輸送路を確保し、米軍に柔軟性を持たせることを示している。そのためには、信頼性のある戦闘力の高い米海軍が前方展開して、国力のすべての要素と統合することが必要で、これにより、紛争が発生した場合、海軍は戦場に一貫して配置されることになる。

- (4) 戦闘に耐えうる前方展開には、大規模な艦隊が必要となる。米国は、西太平洋における **PLAN** の主張、バルト海や北極海に隣接する海域における潜在的なロシアによる侵略、そしてグローバル化の確保という継続的な課題に直面している。これらすべてに取り組むには、現在よりも大規模な海軍が必要である。**Navigation Plan 2022** では、そのような艦隊設計の必要性が述べられており、長距離精密射撃の射程延伸、欺瞞の強化、防御の強化、分散の拡大、確実な補給、意思決定の優位性の向上という 6 つの要素が挙げられている。そして、経費面を考慮し、有人、無人の艦船を組み合わせた混合艦隊の中で、これを実現するのが最善であると論じている。この文書では、目標を達成するための具体的な戦力設計が示されており、説得力がある。
- (5) **CNO** の推定では、この艦隊構造は今後数年間、インフレ率 3~5% 上回る支出を必要とする。他の推計によれば、それ以上が必要で、米国では 20 年にわたる地上戦の結果、海軍は規模と装備が不足しており、米国は支出の優先順位を海軍に移行しなければ、それを是正することができない。もちろん、海軍の任務を西太平洋での抑止力だけに絞れば、経費削減はできる。しかし、それでは欧州における米国と同盟国の利益が危険にさらされ、世界貿易の保護に大きな欠落を残すことになる。米国は最近、海上の物資やエネルギーの流れがわずかでも中断されると大きな代償を払うという経験をしている。米国が中国を抑止し、世界経済の流れを維持したいのであれば、より大きな海軍が必要である。そして、戦略から計画への移行を示す箇所、能力の再構築に 10 年と言及しつつ、戦力の設計と構築に関しては、2045 年の艦隊像を想定している。
- (6) 議会指導者は、建艦計画拡大のための予算増加を承認する立場にある。**Navigation Plan 2022** では、海軍の規模を拡大するための造船、保守整備、兵站の重要性が指摘されているが、おそらくその重要性に値する程十分なものではない。現在、米国議会が莫大な予算を投入しても、米国が必要とする海軍を造ることはできない。もちろん、規模と計画線表の問題の一部は、米国の同盟国や提携国がどのような能力を発揮できるかに左右される。**Navigation Plan 2022** は、定められた任務を成功させるためには、彼らの能力が不可欠であることを述べている。しかし、これらの国々が適切な投資を行うためのきっかけをどのように与えるかについては、触れていない。ヨーロッパの最も近い同盟国は、陸上戦争とその危機に伴う大きな経済・エネルギー経費に取り組んでおり、アジアの同盟国は海軍の規模という点で大きく遅れをとっている。しかし、少なくとも **Navigation Plan 2022** の公開版では、同盟国の能力を中心に計画を立てることに言及するだけで、変化を促すようなことはしていない。これでは、あるべき姿に到達することはできない。
- (7) いくつかの批判はさておき、**Navigation Plan 2022** は間違いなく、ここ数年のどの部局の計画文書よりも優れている。他の部局も見習うべきだし、**U.S. Department of State** や **U.S. Department of Treasury** など「統合抑止力」に不可欠な機関も見習うべきだろう。もしそうすれば、そして **U.S. Department of Defense** が予算を組み、議会がこれを承認すれば、米国は他の競合国に対抗できる能力を持てるようになる。

記事参照 : Navigating great power competition – A serious planning start

8月13日「シンクタンクによる台湾有事机上作戦演習の結果は、米国が大きな犠牲を払いながらも中国に勝利する—米軍事関連紙報道」(Military Times, August 13, 2022)

8月13日付の米軍関連ニュースサイト Military Times ウェブサイトは、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (戦略国際問題研究所) の実施した台湾有事の机上作戦演習の結果について、米国が大きな犠牲を払いながらも中国に勝利するとして、要旨以下のように報じた。

- (1) 8月5日までの1週間にわたって、2026年を想定した台湾有事机上作戦演習(以下、机上演習と言う)が、ワシントンの Center for Strategic and International Studies (米戦略国際問題研究所、以下 CSIS とする)において実施された。この机上演習には、様々な退役軍人、シンクタンクの専門家、その他の政府関係者が参加した。その結果は、今年末に中国の台湾侵攻の可能性を想定した22通りのシナリオを分析した大規模な報告書として、CSISによって発表される。机上演習の審判官は、Massachusetts Institute of Technology 博士課程の学生2名、元海兵隊大尉と同 Institute の Center for International Studies 主任研究員 Eric Heginbotham らが務め、CSIS の上席顧問 Mark Cancian 元海兵隊大佐が統制官となった。
- (2) シナリオの中には、最初から日本が関与したものがあつた。フィリピンは、あるシナリオでは米軍の基地使用を許可したが、別のシナリオでは許可しなかつた。統制官は、中国本土への攻撃を許可したケースもあれば、そうでないものもあつた。1週間を通して、机上演習は常に起こりうる状況に達し、台湾での米中地上軍の戦闘はほとんどの場合、開戦から約3週間で膠着状態となつた。
- (3) 最終日となる8月5日の机上演習において、米国チームには、Center for a New American Security 防衛プログラムの上席研究員 Chris Dougherty と、The Mitchell Institute for Aerospace Studies の専門家 Daniel Rice が参加した。Dougherty は、米陸軍 75th Ranger Regiment (第75レンジャー連隊) に所属し、その後、国防省副次官補(戦略・戦力開発担当)の上席顧問を務めたこともある。中国チームは、Johns Hopkins School of Advanced International Studies 客員教授 Nora Bensahel と、Institute for Defense Analyses 研究員 Thomas Greenwood 元海兵隊大佐で編成された。
- (4) 8月5日の机上演習参加者らが Military Times に語つたところによると、多種多様で膨大な数の机上演習の結果は、今後専門家に対して多くのデータとして提供される。これは、中国の台湾に対する野心に対抗するために何が必要かを、詳細に検討するための1つの方法である。高度なアルゴリズムを使用し、コンピューターによる無限のシミュレーションが可能ない時代に、昔ながらの卓上地図、駒、20面体のサイコロにはどんな意味があるのかという疑問について、Bensahel は「米国の強みと弱み、敵の強みと弱みを、作戦命令やニュース記事からは得られない形で、はるかによく理解できるようになる」と語つている。さらに、陸海空の資産や課題について、さまざまな専門家から話を聞くことで、より深く理解することができ、広い意味での考え方や問題への取り組み方を形成するのに役立つとも述べている。4人の参加者が、現実世界で展開されれば破滅的な結果をもたらすであろう作戦により、机上で戦争を繰り広げた。ここで重要なのは、時間的な要素である。
- (5) 元海兵隊員で、机上演習の共同設計者であり審判官を務める Cancian は、「地上で何か意味のあることを起こしたいなら、それは数週間から数ヶ月のうちに起こる」と語つている。そして、第2次世界大戦時、さほど大きくない沖縄の占領に米軍は2ヶ月と3週間で要しており、はるかに大きい台湾で、台湾人が反撃すれば、中国が地上を占領するのに数ヶ月かかるだろうと述べている。

- (6) 米国は最初のシナリオで空母を丸ごと失ったが、それは机上演習開始時に空母が米国チームの望まない場所に置かれていたからである。また別のシナリオでは、米国は 3 週間の戦闘で航空機 700 機を失った。しかし、きれいな結果ではないが、全てのシナリオで米国が勝利したと Cancian は述べた。
- (7) 海兵隊が中国との戦争を計画する上で重要な要素は、新しい兵器システム、配備位置、採用する戦略で、それはまだ編成作業中の「Marine Littoral Regiment (海兵隊沿海域連隊)」(以下、MLR という) のことである。しかし、その細部は、すべてが機密事項ということであった。
- (8) 8 月 5 日の机上演習において、フィリピンと日本は、紛争には参加していないものの、自国の領土に米軍を駐留させ、領空を使用することを許可した。米軍にとって、近くに陸地があるのはいいことだが、距離があるのは難点であった。海兵隊の主力兵器である NSM (Naval Strike Missile) と称する対艦ミサイルは、射程距離が 100 海里と短く、フィリピンから台湾への攻撃には有効でない。台湾周辺への接近が拒否されれば、海兵隊は行き詰まるかもしれない。「台湾にいないければ、この兵器は基本的に役に立たない」と Dougherty は言い、MLR が有効であることに自信を持っているが、この種のシナリオでは、NSM よりも長い射程の武器が必要と考えているようだった。
- (9) どのシナリオでも、いったん紛争が始まると、台湾周辺には中国軍の艦船が集中してきた。あるシナリオでは、中国軍は 2 回、米軍の水陸両用戦部隊を壊滅させた。また、水陸両用戦部隊が台湾に上陸した際、物資が不足し、空輸、あるいは海上からの補給のいずれもが中国の攻撃によって破壊されたことが 2 度あった。
- (10) 8 月 5 日の机上演習では、米空母が脆弱であることが判明した。そして、上陸部隊が橋頭保を確保できるかどうかで作戦全体が左右されるかもしれない。「海兵隊に完全に頼っていると思うかもしれないが、台湾の海岸にたどり着いた海兵隊員は一人もいなかった」と、Rice は仮定の例として述べている。
- (11) このような机上作戦演習を実施することは、軍人が(情勢を分析し、行動方針を決定し、任務を遂行する中で直面する) 紛争の小さな問題及び統合部隊、ドクトリン、戦時中の計画をどのように統合するかという大きな情勢を乗り越える助けとなると Greenwood は言う。さらに「机上作戦演習は、平時の環境下で新しいアイデアを実験し、試すことができるため、不可欠なものだ」と述べている。
- (12) 参加者と統制官は、1 時間以上にわたって机上演習を行い、主要な動き、仮定、結果を確認した。「最初の出番で空母が沈み、大きな打撃を受けた」と Dougherty 氏は言ったが、Cancian は、「それはいつも起こることだ」と言い、さらに「このような机上演習の大きな教訓の 1 つは、抑止力は標的になることである」と述べている。
- (13) 一方で、中国チームは序盤に成功を収めたが、戦いを続けるにはあまりにも多くの損失を出し、港やサプライチェーンに多くの打撃を受けた。あるシナリオ終了時に中国チームは台湾に 30 個大隊以上を展開しており、3 週間弱の戦闘でかなりの戦果を挙げている。しかし、米国は中国の補給を完全に断つことができたので、何千人もの中国兵が食料を探し、弾薬が欠乏し、ゲリラ戦のようになった。Dougherty は、この時間枠が現実世界での考慮を示すのに役立ったと指摘している。数日間にわたる多くの模擬情勢では、米国は多くの損失を被り、悲惨な結末となった。しかし、より長い時間軸では、中国がより多くの損失を出した。つまり、米国は勝つが、大きな犠牲を払うのである。

- (14) 中国の兵器システムに近づきすぎた空母は、早い段階で失われた。他の空母は、中国軍の射程圏外まで逃れたが、その後役に立たなかった。日本は Surface Action Group（水上打撃任務群、以下 SAG という）及びその他の装備を失い、米国は 3 個 SAG を失った。SAG は通常少なくとも 3 隻から 4 隻の水上艦艇で編成されている。しかし、中国軍は 51 隻の水陸両用戦艦船、58 隻の主力水上戦闘艦艇、7 個 SAG、さらに多くの航空機等を失い、はるかに多くの損害を被った。
- (15) ある参加者が指摘したように、中国海軍は米軍の攻撃が始まって数週間後には海軍として機能しなくなった。この机上演習は戦闘が完全に終了する前に終わったので、実際はもっと悪くなる可能性がある。現代の尺度からすれば歴史的な損失と言えるが、長距離射撃と精密な照準により、一部では限定的であった。台湾での地上戦は、両国ともここ数十年で経験したことのない残酷な大規模戦闘に発展する可能性が高い。「接近しなければならず、消耗がさらに激しくなるとまったく異なる戦いになるだろう」と Cancian は語っている。

記事参照：In think tank's Taiwan war game, US beats China at high cost

8 月 17 日「米比軍事協力、中国から見た短期、中期の見通し—中国専門家論評」(The South China Sea Strategic Situation Probing Initiative (SCSPI) , August 17, 2019)

8 月 17 日付の中国シンクタンク The South China Sea Strategic Situation Probing Initiative は、北京大学国際関係学院助理教授祁昊天の“The U.S.-Philippines Military Cooperation: Assessment for the Near to Medium Term”と題する論説を掲載し、祁昊天は中国から見た米比軍事協力の短期、中期の見通しについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 米比軍事協力は、米国がフィリピンに軍事力の展開を長年維持していた時代に見られた深みと広範さに欠けており、米国の軍事力の展開はフィリピンの国内政治力学に影響されている。しかし、それでもなお、米比両国はインド太平洋地域における軍事協力を着実に進めてきている。米比軍事協力は、2021 年 7 月の「訪問米軍に関する米比協定 (VFA)」の復活と、2022 年 2 月の米国のインド太平洋戦略の公表を契機に、一層深化、強化されてきており、しかもこうした趨勢はこの地域における大国間競争に備えた米軍の軍事的変革と態勢の整備と密接に連携している。
- (2) フィリピン陸軍と U.S. Army Pacific は、フィリピンの国家安全保障と領土防衛に対する支援、合同軍事演習を通じた中級及び上級指揮官そして参謀将校間の交流の深化、合同演習や訓練への複合領域能力の取り込み、フィリピンにおける軍事基地及び訓練施設の改善、さらにはハワイの The Joint Pacific Multinational Readiness Center (統合太平洋多国籍即応センター：JPMRC) などの既存の組織を通じた 2 国間軍事交流など多くの分野で協力している。米比両国空軍は、サプライチェーンの管理から統合対空、対ミサイル防衛における協調まで、The Asian Pacific Intelligence Information Network (アジア太平洋情報網：以下、APIIN という) の強化から連絡将校などの人員配置の改善まで、そしてフィリピン空軍と U.S. Pacific Air Forces の協力から第 3 国空軍との共同まで、いくつかの新しい分野での協力機会を模索している。海洋では、米比両国は、P-8A 哨戒機の配備増強、フィリピン海洋哨戒偵察機の対地攻撃能力の強化、既存の 2 国間演習の強化、及び 2 国間演習から多国間演習への水準を上げる可能性の追求など含む、新たな協力を着実に推進している。さらに、米比両国の海兵隊は任務、配備、指揮及び人員などの面で、協力と協調的関与の能力を強化することに取り組んでいる。フィリピン側は、その地理的環境の複雑さから防空能力、地上配備の移動式対艦及び対空能力、さらには水陸両用作戦、サイバーあるいは電磁戦といった様々な戦争シナリオと領域における能力を強化するために米国の

支援を求めている。

- (3) **Mutual Defense Board-Security Engagement Board** (相互防衛・安全保障協議会：以下、**MDB-SEB** と言う) は米比両軍間の相互協力のための重要な基盤で、幅広い問題を包摂する多くの委員会、小委員会、作業部会がある。**MDB-SEB** 年次会合は、前年の両国の防衛協力を見直し、その年の協力線表を設定する。フィリピンは、複数の国が関わる南シナ海領有権、海洋権益の主張、海洋自然地形の拡張、海軍艦艇や民間船舶の配備と活動、そしてルソン海峡、バシー海峡の通航問題など、地域的な諸問題に直面している。したがって、海洋情報と状況識別能力の面で短、中期的にはフィリピン軍の情報、データ処理、諜報システムは、**U.S. Indo-Pacific Command** のシステムと統合運用により緊密に統合される可能性がある。無人機 (UAV) と哨戒機、特に **MQ-9** と **P-8A** の配備が加速され、増強される可能性がある。より深化した統合を実現するには、空海状況識別網の即事伝送が、恐らく **APIIN** の調整と能力向上を含め、重要な問題となろう。フィリピンは、防衛協力強化協定 (**EDCA**) に基づき、飛行場の修復、燃料貯蔵施設や物流・輸送施設の建設、そして市街戦訓練施設の建設のために、米国から資金援助を受けている。米軍も、これらの資金援助計画を通じて関連施設を利用できる。しかし、両国間では財源や予定線表に関して意見の相違があり、また、米国内の法的及び政策決定過程による支払いの遅延も予想されている。
- (4) 米比両国は 2 国間の共同運用能力を強化しており、近年、多国間の調整枠組みへと発展しつつある。米国の軍事的変革に対する所要から、**U.S.-Philippines Joint Operation Center** を含む、機構や基盤は短期的にも中期的にも継続的な向上が期待される。特に、将来的な共同運用の必要性を踏まえれば、緊急時の協議・調整能力の強化、共同作戦指揮体制の向上、そしてより強力な支援のためのデータ統合の強化などが必要となろう。さらに、フィリピン軍が依然、戦闘能力において遅れていることから、より信頼できる提携国にするために、既存の共同演習・訓練計画は、戦闘力の全要素を演練するように強化され、また未だ完全ではない共同防衛概念も強化されよう。多国間協力の面では、「米比プラス」モデルは、ますます増えていくであろう。たとえば、日米比 3 国間の対話や演習は、人的交流を含め、毎年、予定どおり実施されている。**Balikatan** などの伝統的な米比合同演習などにも第 3 国が参加している。
- (5) インド太平洋における米国の他の同盟国や提携国と比較して、フィリピンは全般的な軍事力と能力において比較的弱体であり、米軍との協力は特に深くもなく、また広くもない。しかも、その政治経済状況は対中国において米国との完全な連携を許さない。しかしながら、米比両国は再び防衛協力を深化させている。両国は、2 国間の情報、状況識別の共有を着実に改善し、相互運用性を強化し、2 国間から多国間協力への移行を推進し、そして米軍に対する後方支援を強化している。この過程では、優先順位の順位付け、施設の利用及び資金調達の問題など、特定の事項に関しては依然、意見の相違がある。しかし、これらの意見の相違は、2 国間の軍事協力推進という全体的な傾向を変えるものではない。

記事参照 : **The U.S.-Philippines Military Cooperation: Assessment for the Near to Medium Term**

8 月 18 日「2030 年までに中国海軍が空母 5 隻と弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 10 隻を保有— U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, August 18, 2022)

8 月 18 日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“China’s Navy Could Have 5 Aircraft Carriers, 10 Ballistic Missile Subs by 2030 Says CSBA Report” と題する記事を掲載し、米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessment による中国海軍の今後の増強に関する報告書について、要旨以下のように報じている。

- (1) 現在進行中の中国の軍事拡張に関する米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessment (以下、CSBA という) の新しい報告書によると、中国海軍は 2030 年までに最大で空母 5 隻と弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 10 隻を配備するのに必要な資源を保有している。CSBA は、コンピューターによって支援された「戦略的選択ツール」を使って、「中国の選択」という研究を行い、その報告書によると、「中国軍は、2020 年代を通して近代化を続けるために必要な資源を有している」ことが分かったという。CSBA は「中国の選択」において、ツールのモデルによれば、出発点として、中国軍は 2030 年代初頭までインフレ率を 3% 上回る速度で成長すると想定している。
- (2) CSBA は、特定の兵器システムの研究開発、調達、維持、廃棄に関する米国の支出割合を使用し、それらを中国に適用した。中国海軍にとって、これはフリゲート、ミサイル艇、通常型潜水艦の増強となり、地域防衛や中国本土と台湾の併合を目指す中国の台湾への圧力として使用することが可能である。
- (3) 中国本土から遠く離れた地域への戦力投射については、報告書は 2030 年代まで「空母、巡洋艦、駆逐艦、外洋輸送艦、戦略爆撃機及び戦略輸送・給油機」に対して十分な資金が利用可能であると予測した。元 U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Phil Davidson 海軍大將は、これは中国政府の「今世紀半ばまでに大国の地位を獲得するという長期目標」に合致する、と述べている。また、中国共産党が国内での優位性を確保することとも一致する。米国は中国に対して海洋での優位性を保っていると Davidson は述べ、米国が拡大すべき優位性であると付け加えている。この報告書の主執筆者 Jack Bianchi と Davidson は、中国が過去 10 年間にアデン湾での作戦で、本土から遠く離れた場所での作戦を維持する能力を高め、また、統合軍全体にわたり新しい能力を統合する方法を迅速に習得したと指摘している。
- (4) Bianchi は、CSBA の分析ツールはサイバー戦、宇宙戦、電子戦を含むすべての領域に適用可能であると述べている。さらに、非戦略的利用を含む中国の核能力拡大についても、今後、より本格的に研究する必要があると述べている。CSBA のツールは、他の選択肢を提示する際にも使用可能で、中国に対抗するための投資や戦略においてさらなる用途があるという。また、その柔軟性から、ウォーゲーミングの改善にも応用できるという。

記事参照 : China’s Navy Could Have 5 Aircraft Carriers, 10 Ballistic Missile Subs by 2030 Says CSBA Report

Full Report

China’s Choices: A New Tool for Assessing the PLA’s Modernization

<https://csbaonline.org/research/publications/chinas-choices-a-new-tool-for-assessing-the-plas-modernization/publication/1>

Center for Strategic and Budgetary Assessment, July 14, 2022

Jack Bianchi, Madison Creery, Harrison Schramm, Toshi Yoshihara

8 月 19 日「ロシアの新海軍ドクトリン：アジアへの回帰か—イスラエル専門家論説」(The Diplomat, August 19, 2022)

8 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、イスラエルのシンクタンク Jerusalem Institute for Strategy and Security 上席研究員 Daniel Rakov 退役中佐の“Russia’s New Naval Doctrine: A ‘Pivot to Asia?’”と題する論説を掲載し、Daniel Rakov 元中佐は Putin 大統領が 7 月 31 日に署名した新しい海軍ドクトリンを 2015 年に制定された海軍ドクトリンと比較して、重要な変化があると指摘しており、ロシアは「偉大な海洋国家」と自己規定し、相当程度の投資によって失われた海軍力の回復に努めているが、その勢力は外洋海軍にはほど遠く、建艦、保守整備の面でも依然として多くの問題を抱えており、野心的な新ドクトリンの内容を具現化するのは困難であろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 7 月 31 日、Putin 大統領はロシアの海軍ドクトリン更新版に署名した。これはロシア政府の海洋に対する正式な取り組みを詳述した最上位に位置する戦略計画である。この最新版は、2015 年の海軍ドクトリンと比較して重要な変化を反映している。新ドクトリンは、西側との世界規模での対立、国家目標を定義するに当たって安全保障という評価項目の優先、ウクライナへの侵攻に続く南の開発途上国に対するロシアの対外政策の方向転換に傾いている。ロシア政府は、世界中で海軍の戦闘力を強化しようとしており、公海での海軍力の展開を増大させるという意図を含め、世界の海でのさらなる国益のために軍事的手段を使用する一層の準備ができていると発表している。そのために、新ドクトリンは、軍民両面での技術と建造能力の質的向上に向けて造船工業会に再編を求めている
- (2) エネルギー分野では、新ドクトリンは海底採掘と石化燃料の生産の再活性化を明記している。2015 年版のドクトリンでは、将来の採掘に向けて地理的に探査した地域に「戦略的保護区」を確立することを求めている。2022 年版のドクトリンには同様の記述が見られないことから、今後数年間で炭化水素化合物を最大限に採掘しようとしており、おそらく気候変動の議題が、将来の輸出の可能性を減少させるのではないかと危惧していると思われる。
- (3) 2015 年版ドクトリンと同様、新ドクトリンも世界を 5 つの地理的に区分している。しかし、新ドクトリンではその記載順序が変更されている。旧ドクトリンでは 2 番目と 3 番目に記載されていた北極と太平洋が最初に取り上げられている項目である。大西洋方面は 3 番目の記述である。これら 3 方面におけるロシアの主たる目標の 1 つは「戦略的安定性の確保」であると 2015 年版ドクトリンよりも明確に述べられている。
- (4) 新ドクトリンは、北極が世界的な軍事的、経済的対立の地域になり、北極圏におけるロシアの指導的地位と天然資源の広範な採掘の維持が主目標であると説明している。ロシアは北極海航路を内水として利用しようとして意図している。ロシアはウクライナ侵攻以降、中国への依存を深めているとの印象を持たれることを避けようとしているようで、新ドクトリンでは中国は完全に抜けている。新たな重要要素としてロシアの国家安全保障に対する脅威の低減、太平洋方面における戦略的安定性の確保、アジア太平洋諸国との友好関係の発展が挙げられている。北極と太平洋はロシアと米国及びその同盟国との間の戦略的対立の場と認識されていることは、新ドクトリンから明らかである。バルト海、黒海、地中海、紅海を含む大西洋方面は 3 番目の順位に降格されていることは、ロシア政府が西側と積極的に戦っていくという意欲を喪失したことを示している。したがって、大西洋方面におけるロシアの主目標は「戦略的安定の確保」である。2015 年版ドクトリンと同じく、カスピ海が 4 番目、インド洋が 5 番目、南極が 6 番目の順位である。

- (5) 新ドクトリンは、詳細になっている。特に、シリアとの提携の強化、シリアのタルトゥースを基盤に地中海における軍事的展開の確保、地域における追加の技術後方支援前哨基地の確立の追求、中東における政治的、軍事的安定性確保のための積極的な活動、中東諸国との協調深化の追求を決定している。中東に関する今ひとつの詳細な記述は、インド洋との文脈の中に見ることができる。ロシアは、イラン、サウジアラビア、イラクとの協調の拡大に関心を持っており、インド洋に面する全ての国と安全保障、海洋における協力を含む様々な紐帯の発展を模索している。もう 1 つの目標は、ペルシャ湾において海軍力の展開を維持し、紅海及びインド洋における技術後方支援前哨基地を基盤として地域においてロシア海軍の軍事的行動を実施する目的で地域の国々の基幹施設を利用することである。
- (6) 新ドクトリンの主要な革新事項は、ロシアが「偉大な海洋国家」であり、全ての海洋に関心があると主張する主張である。この地位の維持と発展については、「国家海洋政策の戦略的目的」の最初に記載されている。その他の重要な変化は、ロシアの活力と区分けされた海域で軍事力を使用するとの意志に従って世界の海洋を区分けした中に示されている。3つの区分けは以下のとおりである。
- a. ロシアの生存にとって重要な海域
ロシアは、その利益を守るために軍事力を含む全てのものを使用することができる。この区分けには、領水、排他的経済水域、カスピ海のロシアの部分、日本近傍のオホーツク海、北極海の大部分が含まれる。
 - b. 重要な海域
他の手段が失敗に終わった後、最後の手段として軍事力が行使される海域。この区分けには東部地中海、黒海、アゾフ海、バルト海、トルコ海峡、デンマーク海峡、クリル海峡、アジア、アフリカ沿いの国際的海上交通路が含まれる。
 - c. その他の海域
国際海域の残りの部分。ロシアの利益は非軍事的手段によって増進させる。
- (7) さらに、新ドクトリンは国際法に対してロシア国内法の優越を規定している。新ドクトリンは過去のドクトリンよりも次のことをより強調している。
- a. 沖合の宝庫からのエネルギー資源の生産、輸出
 - b. 海底ガスパイプラインの防護
 - c. 民間を含む全ての海洋能力の動員能力の強化
 - d. 非常時、海軍の艦隊、商船隊の強化及び空母建造を含む必要な技術力、工業力の発展への要求
 - e. 海洋問題を取り扱う国際組織におけるロシアの外交的活動の加速
 - f. 世界中の海洋にロシア艦艇及び調査船の展開
- (8) Putin は権力の座に就いて以来、ソ連崩壊によって著しく衰退したロシアの軍事力の再建にかなりの資源を投資してきた。同時に、ロシアの民間企業は沖合での掘削、海底ガスパイプラインの敷設、北極の開発でその活動を増加させてきた。意欲的な国の準備、相当の財政投資にもかかわらず、「海洋国家」としてロシアが発展することを阻害している多くの問題が残ったままである。ロシアの軍用、民間用いずれの工業界も技術的知見、製造のための基幹施設、多くの分野における広範な知識、技能を有する人材が不足している。
- ロシアは海底ガスパイプラインの敷設、深海掘削、液化天然ガス製造の基幹施設に必要な能力が不足しており、西側企業に依存してきたが、ウクライナ戦争勃発後、西側企業はロシアでの業

務を停止している。

- (9) 原子力潜水艦はロシア海軍の力の主たる基盤であり、これによってロシアが他の大国に深刻な脅威を及ぼしている。通常戦力の分野ではロシアは、近代的な精密誘導巡航ミサイルを搭載したコルベット、フリゲート、通常型潜水艦を建造している。将来、核弾頭装備のポセイドン魚雷を搭載した潜水艦の一群の配備を見込んでいる。ロシアはまた、北極開発に必要な原子力砕氷船の世界的大国である。全てのロシアの計画は、保守整備を困難にする装備品の型式の多さ、頻繁な重大事故を引き起こす品質の低さと過失、開発及び建造工程線表の遅れに悩まされている。ウクライナ戦争前でさえ、ロシアの工業界に困難をもたらしていた西側の制裁は新ドクトリンに具体化されている海軍力発展に重大な問題をもたらすと考えられる。ロシア海軍は主として小型艦艇で構成されており、その行動の大半は北海、黒海、バルト海、カスピ海、オホーツク海、日本海というロシアの国境近くの海域に集中している。地中海東部はソ連崩壊後、ロシア海軍が恒久的な展開を確立することに成功した珍しい海域である。同海域にはロシアがシリアから数十年にわたって租借したシリアのフメイム、タルトゥースの 2 基地がある。地中海東部における軍事力の重要性は明白である。ロシアは艦艇の大部分を地中海東部と黒海に集中し、NATO がウクライナに対する戦争への関与を深めないよう抑止しているからである。
- (10) 2022 年版海軍ドクトリンは、ウクライナ戦争後初めてロシアが発表した安全保障文書であり、ロシア政府の現時点での戦略的思考を反映している。新海軍ドクトリンは米国と NATO との全面的な対決に焦点を当てており、ロシアの世界中の利益を擁護し、開発途上国において西側に対する経済的、戦略的代替案を求めて軍事力を運用するより中心的な場所を強調している。新ドクトリンは国際的領域を大国間の対立と対決の場にしようとするロシアの傾向を補強するものである。海洋空間の軍事化は、2015 年版ドクトリンを受けて 2017 年に発出された「2030 年までの海軍におけるロシア連邦の国家政策の基礎」という文書の表現に見られる。海軍ドクトリンが書かれた背景にある苦難は、多くの研究者が Putin と彼の提督達との間の断絶、ロシア海軍の厳しい現実に関心する傾向を助成している。事実、ロシアがその野望、特に「外洋」に関して全てを達成することは困難であろう。2015 年版ドクトリンと新ドクトリンの違いは、ウクライナでの戦争を受けて、南の開発途上国に対するロシアの対外政策の再調整及び北極がロシア経済にとって「乳牛」との認識を反映している。

記事参照：Russia's New Naval Doctrine: A 'Pivot to Asia'?

8 月 24 日「中国の『非戦争軍事作戦』における行動指針の背景—台湾専門家論説」(The Diplomat, August, 24, 2022)

8 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat は、台湾淡江大学国際事務戦略研究所助理教授林穎佑の“*What's Behind China's 'Action Guidelines on Military Operations Other Than War'?*”と題する論説を掲載し、林穎佑は習近平が「非戦争軍事作戦に関する行動指針」の試行に関する命令に署名したが、軍事改革、中央軍事委員会の改編、武装警察の中央軍事委員会の指揮かへ編入により、災害救援など社会の秩序維持、あるいは在外中国人の救出など人民解放軍を出动させるに当たって、従前の手続き規定等が機能しなくなったことから、人民解放軍の法的根拠を提供するため基本原則、組織と指揮、様々な作戦形態、後方支援そして政治活動における規範を定義し、特に人民解放軍の海外における行動についてより明確に説明しているが、その根底にあるものは中央軍事委員会が武装力量をよりしっかりと把握したいという願望であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6月13日、中国中央軍事委員会首席習近平は「非戦争軍事作戦 (Military Operations Other Than War : 以下 MOOTW とする) に関する行動指針」の試行に関する命令に署名した。同命令は 6月15日に施行される。行動指針の全文は公にされていないが、国営通信は 6章 59条からなるとしており、MOOTW を実施する人民解放軍の法的根拠を提供するため基本原則、組織と指揮、様々な作戦形態、後方支援そして政治活動といった主題について規範を設定している。MOOTW 試行の指針の発布は外部から様々な憶測を呼んでいる。行動指針は 2003年の反分裂国家法と比較される。反分裂国家法は台湾海峡事態に介入し、台湾に対する軍事作戦を遂行する法的正当性を人民解放軍に与えている。新行動指針はロシアがウクライナで遂行中の「特別軍事作戦」と同種のものなのか。
- (2) MOOTW の起源は冷戦後に変わる役割と任務に対応するため米軍が努力する中で生まれた概念であり、おおむね軍の機能を再考させるものである。MOOTW の概念の具現化戦時に備え、築き上げられた軍の輸送、後方支援能力は、平時には捜索救難に直ちに利用することができる。
- (3) 指摘しておかなければならないことは、MOOTW に軍を配備する機構は国によって異なり、その国の政治体制にかかっている。米国の場合、州知事が州兵を派出する権限を有している。これは連邦政府によって付与された州の自治権の一部である。他の国が機構面、あるいは訓練面で米国の州兵のような予備部隊を保有しているか否かは依然疑問である。これは武装力量が国家ではなく、中国共産党に属している中国では特にそうである。共産党の指導に軍は服するという原則の下で、省やそれ以下の地方政府が米国の州政府のような力と権限を持つことは決してない。MOOTW 任務遂行のために地方部隊を派出するためには中央軍事委員会、特のその主席の承認を得なければならない。このような体制は緊急時の部隊派遣に遅れを生じるのではないか？ 武装警察が国务院の支配下から中央軍事委員会の指揮下に置かれた 2018年以來、このことはさらなる問題となっている。言葉を換えれば災害時に捜索救難のために部隊を派遣する従前の機構は機能しなくなっている。したがって、中国は MOOTW において軍事力を展開するためにその時宜、及び関連する管理手順を明確にしなければならない。特にこの手順における中央政府と地方政府の役割を明らかにする必要がある。
- (4) COVID-19 の世界的感染拡大の中国の経験は、人民解放軍の支援の時宜が中央政府、地方政府が感染爆発を封じ込めるのに極めて重要であることを示している。しかし、上述のように感染爆発の地域へ人民解放軍の部隊を派遣することは地方政府、国务院でさえその権限を超えたものである。災害後の捜索救難、あるいは感染症災害との戦いに部隊を派遣するに当たっての地方政府と中央軍事委員会の意思の疎通は面倒な過程である。現在の取り極めは、最良の時機を失する遅れの原因となっているのだろうか？ 中国の最近の経験は、法的枠組みの中で人民解放軍を派遣する必要性が従来よりも高まっている。
- (5) MOOTW のために展開される部隊には、同時に現地に準備される戦闘用装備あるいは資材を必要としない。MOOTW には、人員、専門の医療チーム、医療資材、現場での通信システムの適切な提供が必要である。戦車よりむしろ、軍用輸送車両、あるいは工兵部隊の装備が必要である。軍を管理するに当たって、中国の最高指導部は直属の上司からの命令を受けずに派遣部隊が編成され、もっと悪い事態としては派遣部隊が実弾と兵器を持って武装することをもっとも警戒している。
- (6) 各国は独自の複雑で厳密な部隊派遣の手続きを有している。しかし、このような予防的な措置は緊急時には迅速な対応ができないことに繋がるかもしれない。そのような状況に対応するた

め、人民解放軍は MOOTW に即応する行動の規則、協力あるいは共同行動に対する規範を確立する「緊急対応及び緊急事態の処理」の原則を以前に定めている。2009 年初め、中国は「軍隊非戦争軍事行動能力建設規則」と題する行動指針と類似する指示を発表している。同規則には 6 つの主要な任務が示されている。対テロ災害救援、国際的平和維持、権利の保護、国際援助、安全と警戒の維持である。明確な規則の制定により、軍、特に前述の任務を指定された部隊の手続きが合法化された。2016 年の軍事改革で、かなりの数の部隊、軍の機関が廃止され、あるいは他の部隊、機関に統合された。人民解放軍が確立してきた規則や規範の多くが再度制定しなければならない。特に中央軍事委員会の改編により、既存の規則や法規、軍と地方政府との協力の様式が依然適用可能か判断しなければならない。これら全ての原因により、中国は 2022 年の行動指針を制定したのかもしれない。

- (7) 人民解放軍は、主として災害後の捜索救難、地方の緊急事態など社会の秩序維持のため軍の出動が要請される大規模事件と定義される事態に対応するため非戦闘軍事行動に類似した行動を長年にわたって実施してきた。近年、中国の海外での利益が増大する中、アデン湾での海賊対処を含む海外での災害救援活動、成否を分ける迅速性が求められる危機に直面した国からの中国国民の救出の事例が増加してきている。これらは全て非戦軍事行動の範疇に含まれる。しかし、ロシアのウクライナ侵攻に際して、中国は多くの中国国民をウクライナから救出するための十分な航空機を派遣できなかった。2011 年のリビアの例では、救出すべき中国国民がそれほど多くなく、救出は比較的容易であった。2015 年のシリアの事例ではシリアが海に囲まれており、救出は海路実施された。ウクライナでは、人民解放軍は可及的速やかに任務を遂行できなかったとして非難された。
- (8) 失敗の主な理由は、海外における軍事行動に対する最高指導部の準備と部隊派遣における地方政府と軍との協力の問題がかかっている。軍の指揮統制の維持の必要性を考えると、大規模な長距離輸送機を一度に派遣することは、作戦と部隊の建設に貢献する業務に責任を有する戦区司令員の方針に基づいて行動する人民解放軍内における力の釣り合いをひっくり返すことになるのだろうか。あるいは、将来 MOOTW の任務を達成するために部隊を指揮する過程で構造的な問題が生起するのだろうか。全ての問題はウクライナからの中国国民救出時に人民解放軍が直面したものである。数ヶ月後に行動指針が発表されたのは偶然ではない。6 月に公布された行動指針は、この点に関して率先するために人民解放軍の海外における行動についてより明確に説明し、法的定義を提供するものである。

8 月 25 日「冷戦の教訓は、中国のインド洋における計画についての手がかりを提供する—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 25, 2022)

8 月 25 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の National Security College 上席研究員 David Brewster の “Cold War offers clues about China’s plans for the Indian Ocean” と題する論説を掲載し、ここで Brewster は冷戦の教訓として、中国がインド洋地域に基地を確保するには対価と不確実性が高く、中国の将来の軍事的展開と安全保障関係が、必ずしも米国のそれと類似していると想定すべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S. Army War College が最近発表した研究は、インド洋における旧ソ連軍の展開が地理的にどのように制約されたのか、そして、そこからインド洋の大国になろうと画策する中国に当てはめ

ることができる教訓に注目している。インド洋の戦略的動向に大きな影響を与えるのは、地理的条件である。インド洋は三方をほぼ陸地に囲まれ、海路の入口がほとんどない。また、ヒマラヤ山脈はユーラシア大陸の後背地の多くを海から遮断しているため、軍事的に利用するのは困難である。インド洋の半閉鎖的な地形によって、海上交通の要衝と限られた数の深水港を支配する海軍大国は後方支援のため割増しの対価を支払わなければならない。航空戦力の展開にも同様の制約がある。たとえば、中国領からインド洋空域に進出する場合、航空機は他国上空を通過しなければならない。インド洋という広大な海域を利用するためには、現地に中継・支援用の飛行場網を持つことが不可欠である。

- (2) 冷戦時代、旧ソ連はこのような制約を克服するのに苦労した。旧ソ連はインド洋に海路も空路も直接利用できず、信頼できる地域の提携国も少なかった。海軍のインド洋への派遣は、太平洋側から阻止と追跡の危険を負う東南アジアの海峡を経由しなければならなかった。これは、旧ソ連海軍の展開に大きな影響を与えた。ウラジオストックからアラビア湾までの長い航路は、1隻の艦船をインド洋に展開するために、行動期間の約3分の1を移動に費やすことを意味する。また、移動時間が長いため、小型艦の配備も制限された。後方支援の必要性から、配備される旧ソ連艦艇の大半は、支援艦やその他の補助艦艇であった。このため、現地に基地を確保することが強く求められていた。旧ソ連海軍はアフリカの角周辺にいくつかの施設を整備し、陸上での支援が得られない場合は、国際水域に待機させた浮きドックに依存した。インド洋では、旧ソ連海軍の艦船は米海軍の艦船よりも数が多かったが、危機の際には、すぐに逆転された。旧ソ連海軍の艦船は、情報収集船や調査船などの補助艦艇が多く、米海軍とはかなり異なっていたので、永続的な海軍の優位性を獲得することはできなかった。
- (3) 中国がインド洋で直面する地理的制約は、旧ソ連が直面した制約と同じである。中国には、エネルギー供給のための重要な海上輸送路を守ることをはじめ、インド洋におけるいくつかの戦略的必須事項または任務がある。しかし、中国の軍事的展開の構成、規模、位置を左右する他の任務も同様に重要である。例えば、中国国民と投資の保護、ソフトパワーによる影響力の強化、テロ対策、情報収集、小国に対する強制外交の支援、紛争環境における作戦の実現などである。中国人民解放軍は、さまざまな不測の事態に対応できる能力を備えていなければならない。
- (4) インド洋における中国の展開は、補給線保護の必要性と比較的短期的な海軍の足跡という政治的利点を反映して、中国海軍が主導的な役割を担っている。インド洋に展開する中国海軍の規模と構成は変化し、現在では、海賊対策部隊、水路調査船、情報収集船、潜水艦が含まれている。もし中国政府がインド洋の補給線全体を守りたいのであれば、中国海軍のプレゼンスは米海軍のようなものになる可能性がある。そのためには、空母や潜水艦などの艦艇と陸上機を大量に持続的に配備する必要がある、大規模な事業となる。この地域には複数の海・空軍基地が必要となるが、中国政府は米国やインドから自国の補給線を守ることは現実的ではないと判断し、重点を太平洋に置いて、インド洋では限定的な目標を追求することを選択するかもしれない。
- (5) インド洋における中国海軍は、過去10年間、海賊対策、情報収集、海上外交に圧倒的に重点を置いてきたが、今後もそれは変わらず、他の地域と同様、漁業権に関する紛争のような限定的な強制外交を含むように発展する可能性もある。中国海軍の艦船等は、他の海事機関の船舶によって補完されるかもしれない。また、中国は現地で優位性を確立し、限定的な遠隔封鎖に対応し、現地介入を支援し、あるいは限定的な海上阻止活動を行うための能力を追加開発する可能性もある。これらの任務はすべて、旧ソ連のインド洋戦略に大きく類似したもので、完全な制海権の確

保に比べれば、わずかな対価で特定の事態に対応するための選択肢となり得る。

- (6) 旧ソ連と同様、中国もインド洋に進出するためには制約があるため、現地での支援施設は不可欠である。中国が必要とする基地の性質と範囲は、中国の全体的な戦略にも依存する。インド洋に中国海軍が大規模かつ持続的に展開するためには、従来の基地に匹敵する専用の支援施設が必要になる。その現地施設の確保に対する中国の取り組みは、旧ソ連の取り組みと比較して、より慎重かつ包括的である。中国は、インド洋全域に補給、物流、情報拠点網の一部として、戦略的要塞と呼ばれる施設を建設しようとしている。しかし、それによって戦時下における支援施設の利用が確保されるかどうかは不明である。ジブチを除いて、中国海軍に恒久的な施設を提供している国はない。
- (7) 中国は、この地域に航空戦力を整備する必要がある。海軍の持続的な作戦を支援するためには、哨戒機や攻撃機を含む相当な航空戦力が必要となる。中国空軍は、カンボジアのダラ・サコールにある標高 3400 メートルの新飛行場を利用できる可能性はあるものの、インド洋周辺に確実な飛行場へのアクセス手段を持っていない。中国がインド洋で航空能力を持たないことは、戦術的に大きな障害となり、中国共産党の考える戦略的な戦力投射を制限することにもなりかねない。
- (8) 冷戦の教訓として、現地の基地を確保するには対価と不確実性が高い。中国とパキスタン、スリランカとの関係は、確実な利用を確保できなくても、中国政府が多くの費用を費やさなければならないことを示している。旧ソ連と同様に、中国も一部の国、特に腐敗した独裁政権との関係は信頼性に欠けると考えるかもしれない。また、旧ソ連の経験から、インド洋における陸軍の規模と構成は、主としてこの地域における中国独自の利益を反映したものになると思われる。中国の将来の軍事的展開と安全保障関係が、米国のそれと類似していると想定すべきではない。

記事参照：Cold War offers clues about China's plans for the Indian Ocean

8 月 27 日「中国の太平洋支配を抑止するために、第 1 列島線を支配すべし—米専門家論説」 (19FortyFive, August 27, 2022)

8 月 27 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“Controlling The First Island Chain: How To Ensure China Can't Dominate The Pacific?”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は、海上にあって日本は中国に対して地理的優位性を保っており、中国を抑止、押さえ込む準備をすべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 第 1 列島線は、西太平洋における戦略の中心をなしている。日本の防衛省が発表した「日本の防衛 2022」（以下、防衛白書と言う）では、日本の戦略的環境を把握し、それをどのように管理するかを一般論として説明している。その第 1 の目標は、抑止力である。岸田文雄首相や岸信夫防衛相にとって、琉球列島での戦いに備えることは抑止力の大きな部分を占める。そうすることで、「日本に危害を加えることは困難であり、結果的にそうなることを相手に認識させる」ことができる、白書は述べている。もし中国人民解放軍（以下、PLA と言う）に琉球列島の島々を奪取する軍事力がない、もしくは見合う対価で奪取できないのなら、中国共産党の指導者たちはその試みを止めるであろう。それが抑止力の基本である。そして、日本政府が統合的な「防衛力強化加速パッケージ」の予算を計上する理由もそこにある。言い換えれば、岸田内閣は日本の防衛力の整備を急いでいる。
- (2) 防衛白書には、島嶼防衛の仕組みが、4 ページ目に描かれている。それは、陸上自衛隊と航空自

衛隊の小規模な部隊を琉球列島に配置することである。対空・対艦ミサイルを装備した陸上部隊は、攻撃してくる中国軍の琉球列島近海・上空への接近、ひいては琉球列島への近接を阻止するよう努める。空と陸の部隊は、近海を哨戒する海上自衛隊の部隊と協同して、敵の艦船や航空機を攻撃する。その結果、中国共産党の日本領土への接近を拒否することができる強力な統合防衛力が生まれる。

- (3) この防衛計画は、100 年以上前のプロイセン参謀総長、ドイツ統一後ドイツ参謀総長であった **Helmuth von Moltke** の論理に基づくものである。**Moltke** は、「何かを保持することは、それを奪うことよりも簡単である」と述べた。つまり、戦術的な防衛は、戦争の最も強い形態を表している。そうであれば、戦略的防衛を追求する競争相手にとって最良の戦略は、無防備または防備が貧弱な土地やその他の対象を奪い取ることであり、先手を打って、安価に戦術的な攻勢をかけるのである。そして、その場所に陣取ると、それを防衛する。戦略的に防御的な目的のために戦術的な防御に戻るのである。日本は **Moltke** の論理を平時から実践している。すでに争奪戦の場を押さえているため、低コスト・低リスクでこれを行うことができる。琉球列島を要塞化することで、自衛隊は中国の敵対勢力に数百 km の海域を砲撃の下に横断させるという状況を作ったことになる。
- (4) 南西諸島に部隊を配置することで得られる主な利益は国土防衛であるが、接近阻止は日本とその主要な同盟国である米国に別の大きな利益をもたらす。それは、中国の商船隊はもちろん、中国海域にいる中国海軍のかなりの部分を封じ込めることである。海・空の力を使って琉球海峡、対馬海峡、台湾海峡を封鎖すれば、中国に軍事的・経済的打撃を与えることができる。このことは、中国の司令員や政治指導者に理解できないことではない。彼らが台湾を征服することに執着する理由の 1 つは、間違いなくこの点にある。台湾を支配すれば、海峡の兩岸を支配でき、戦時中でも海峡を通航可能にしておくことができる。
- (5) 中国海軍の艦隊は南北に展開できる。主にフィリピン諸島とインドネシアによって構成される第 1 列島の南側の弧は、外交的側面では当てにできないが、島嶼線による封じ込めの論理は台湾以南にも適用される。マラッカ海峡まで南向きからさらに西向きに延びる第 1 島嶼線上に中国の港湾はない。この島々の列に沿って防衛線を敷けば、中国の海洋進出に対して強固な防御壁になる。しかし、フィリピンやインドネシアの政府を説得して、このような計画に協力させるのは難しい。彼らは中国との良好な関係に価値を見だし、主に経済的な理由から、巨大な隣国を傷つけることを躊躇している。
- (6) 中国共産党系紙『環球時報』は、中国海軍の指導部が 2022 年末までに大型の **Type055** ミサイル駆逐艦（以下、**Type055** とする）2 隻が戦闘任務に応じ得るようになると考えていると報じた。欧米では巡洋艦に分類される **Type055** は、その後、日本周回行動やアラスカ付近の哨戒など、島嶼線を突破し、遠海作戦を行う予定だという。これに対する反論を 3 つ以下に示す。
 - a. 防衛白書にあるように、琉球列島に配備されているのは平時の抑止力である。平時には誰も戦わないというのが定義である。自衛隊（加えて米海軍・海兵隊・空軍及び米国の同盟国）は、平時の配備をもって、戦時に島への接近を拒否し、海峡を閉鎖できることを **PLA** に警告できる。つまり、『環球時報』の記者は誇大広告をしている。平時には断ち切るべき鎖はなく、中国海軍の太平洋への進出を妨害するものはいない。戦時作戦の構想を描くために、地図に線を引いただけである。
 - b. **Type055** などが第 1 列島線の外側で活動している間に戦争が勃発した場合、同盟国の阻止線

がある限り帰還することができない。Type055 は島嶼線の東側で行動することは、その島嶼の守備隊を全周から攻撃するのに役立つが、緊迫した時期に島嶼を越えて軍艦を派遣することは、中国政府にとって非常に危険な行為である。万が一、同盟国が海峡を閉ざした場合、その後方支援はどこから来るのか。燃料、弾薬、貯蔵品を常備していなければ、中国の機動部隊はたちまち衰弱してしまう。Type055 が防衛された島々を破壊し、広い太平洋に進出することは疑わしい。そして、日本とアメリカは、それを疑えば疑うほど、抑止力の見通しが良くなる。

c. 日本や同盟国そして友好国が、太平洋全域で活動する中国海軍の艦船等を見て怯む理由はほとんどない。冷戦時代、敵の沿岸から艦艇が出現することは日常茶飯事であった。前方展開することで、敵に冷戦が熱戦になった場合にするかという疑念を抱かせると同時に敵を打ち倒すことになる。このような示威行動は我々が大国間の対立と現在呼んでいるもの間、標準的な行動として継続される。中国海軍の軍艦が日本の東やアラスカ沖に出現しても、それほど心配する必要はない。

(7) 第 1 列島線が比較的強固な阻止線であるのに対して、防衛白書に描かれた絵は日本周辺における一過性の状態に過ぎない。このため、日本人は懐疑的な目で画像を解釈すべきである。海上にあって日本は、中国に対して地理的な優位を保っている。その優位性を有効に活用すれば、中国を抑止、押さえ込む機会はまだ十分にある。そのために、準備をすべきである。

記事参照 : Controlling The First Island Chain: How To Ensure China Can't Dominate The Pacific?

8 月 28 日「独仏がインド太平洋へ空軍を派遣—香港紙報道」(South China Morning Post, August, 28, 2022)

8 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“French and German air forces’ Pacific missions ‘highlight NATO concerns over China” と題する記事を掲載し、仏独の空軍機がオーストラリアでの共同演習に参加することについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ある軍事専門家によれば、ドイツとフランスが最近行ったインド太平洋地域への軍事力の展開は、中国に対する NATO の懸念が高まっていることを浮き彫りにしているという。ドイツ空軍は、オーストラリアで行われる多国籍軍演習「ピッチブラック」に参加するため、この地域に初めて空軍機 13 機を送り込み、2021 年には 20 年ぶりに南シナ海に艦艇を派遣した。独空軍の参謀総長 Ingo Gerhartz 中将は、部隊がドイツを出発した後、「我々は、1 日以内にアジアに行けることを証明したい」と述べた。またこれらの空軍機は、オーストラリアやシンガポールの空軍との演習にも参加し、より小規模の航空隊は日本や韓国を訪問する予定である。
- (2) 中国現代国際関係研究院の孫恪謹研究員は、2 月のロシアによるウクライナ侵攻後、ドイツは安全保障政策の転換を図り、「いくつかの制約を破った」と述べている。この配備は、NATO が中国を NATO 全体に影響を及ぼす「問題」であると宣言したことを背景にしており、この NATO がその指針で中国に言及したのは初めてのことだという。また孫は、フランスと違って太平洋に領土を持たないドイツの展開は「不必要」だとも述べている。
- (3) 一方でフランスは、ヨーロッパから海外領土であるニューカレドニアに航空機を派遣したが、これは、長距離の航空戦力を投射する能力を示すことを目的とした任務だという。この前例のない 1 万 6,600km の展開を達成するために、この空軍の部隊は、機体の点検や補給のためにインドに立ち寄った。駐印仏大使の Emmanuel Lenain は、「フランスはインド太平洋の固有の国家

であり、この壮大な長距離航空戦力の投射は、この地域と提携国に対する我々の誓約を示すものである」と述べている。これらの航空機は、オーストラリアで行われるピッチブラックの演習にも参加する。

- (4) フランスのシンクタンク **Strategic Research Foundation** 研究員 **Antoine Bondaz** はフランス空軍によるインド太平洋への戦力投射は新しいものではなく、この展開は「大まかに言えば、それは我が軍の決意と信頼性のメッセージである」と語っており、彼は「フランス政府関係者は、『我々のインド太平洋戦略は中国に向けたものではなく、軍事的な対立のみを優先する取り組みとは異なる』と頻繁に主張している。・・・我々は、この地域に主権的利益を有しており、インド太平洋にある 7 つの領土と、そこに住む 150 万人以上のフランス人を守らなければならない」と述べている。

記事参照：French and German air forces' Pacific missions 'highlight Nato concerns over China'

9 月 1 日「U.S. Northern Command、北極への展開拡大—北極専門メディア報道」(Arctic Today, September 1, 2022)

9 月 1 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、“How US Northern Command is growing its presence in the Arctic” と題する記事を掲載し、NORAD 司令官兼 U.S. Northern Command 司令官が U.S. Northern Command は北極への展開を拡大すると発言したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 本土防衛は、North American Aerospace Defense Command (北米航空宇宙防衛司令部 NORAD) と U.S. Northern Command (米北方軍：以下、USNORTHCOM という) の優先順位第 1 位の任務である。USNORTHCOM は、U.S. Department of Defense が指定した北極における米軍事力の擁護者である。我々は、北極が米国にとってだけではなく、中国、ロシアのような戦略的対立者にとっても極めて重要であることを理解している。ロシアは北極海航路を開拓しており、中国は資源調査に従事し始めている。害を及ぼす行為者を抑止し、北米の防衛を確実にし、北極をできるだけ安定、安全に維持するために北極地域に対する一貫した関与を示さなければならない。
- (2) 中ロは国際的に認知された規範に挑戦しており、中ロが北極に持ち込むことのできる脅威を及ぼす力は拡大し、米国の指導者が意思決定を行う空間を狭め、信頼性のある抑止を侵食し、戦略的安定を低下させている。
- (3) 最近、Putin 大統領が公にした海軍ドクトリンでは北極はロシアにとって最優先事項とされている。ロシアは、北極海航路における航行の自由を蹂躪する意図を宣明すると同時に、北極地域を積極的に軍事化している。ロシアは北極における軍事力の強化と資源及び基幹施設の開発を強化し続けるようである。これらの強化はロシアの航空戦力、沿岸防衛力を増強し、核抑止の信頼性を高め、北米を危険に陥れる能力が増大することになる。ロシアは地理的に北米に近いことから、北極における米国に利益に対する重大な安全保障上の懸念となっている。ウクライナにおけるロシアの無責任な行動は、全ての北極圏国家がなぜ北極においてロシアの行動と意図について懸念すべきであるかを強調している。
- (4) 中国は自らを「近北極国家」と宣言しており、高緯度帯における足場造りに努力中である。中国は過去 5 年間、北極における科学的、経済的、軍事的活動を一貫して拡大してきており、重要な天然資源の利用を獲得するため、経済的搾取を通じて影響力拡大に向けて動いている。中国は北極における影響力拡大のため、国力のあらゆる手段を駆使し、氷上シルクロードのような構

想を拡大している。

- (5) 良い知らせとして、米国も北極への関与を強めている。米国防戦略は、対立における我々の優位の維持及び我々の防衛上の優先事項を支援するために「(北極への関与に関する) 作戦行動」、あるいは時間経過とともに活動を修正することの重要性の要点を示している。作戦行動の鍵となる部分は展開である。特に、北極において行動するために(北極との) 関係及び(北極への) 近接を保持することである。U.S. Department of Defense に示された北極での能力の擁護者として、USNORTHCOM は北極における展開を優先順位第 1 位に据えている。
- (6) USNORTHCOM において、作戦行動には高緯度帯における能力、準備、行動する意思を検証し、誇示するための軍事演習が含まれている。北極環境下で行われる大規模統合多国間演習は、米国の防衛能力を誇示するとともに信頼性のある抑止力を示している。作戦行動はまた、共有する目的を追求するために北極地域の同盟国、提携国、組織、研究機関との緊密な提携を必要としている。我々は同盟国等ともにより強くなり、対立者達は同じような関係からの利益を得ることができていないことを知っている。我々の統合された取り組みは対立者達に大きな抑止効果をもたらしている。
- (7) 我々は、Ted Stevens Center for Arctic Security Studies の開設で重要な協同の里程碑を理解した。USNORTHCOM の傘下にある Ted Stevens Center for Arctic Security Studies は、共通の価値観に基づく国際的な協力が重要な北極を平和で安定した地域として促進することを支援するため国内外の北極に関心のある安全保障の指導者達のネットワークを構築しようとする U.S. Department of Defense の意との表れである。同センターは、北極問題に対する認識を高め、環境変化の影響に対処し、北極において法に基づいて秩序を維持することの重要性を強調している。同センターは重要な北極における能力と基幹施設への投資に関する戦略的決定を改善するための知見を制度化するだろう。
- (8) 変化する北極の環境と北極における対立者の活動の増加は、我々全員に切迫感を引き起こすだろう。悪意のある対立者の活動を効果的に抑止し、法に基づく国際的秩序により管理される北極を確実なものとするためさらなる働きが残っている。北極における能力を発展させ、誇示するために、また北極における懸念に対応する多国間組織を設立、あるいは強化するための我々の努力は、この重要な北極の安全保障に向けた進歩の明確な指標である。

記事参照 : How US Northern Command is growing its presence in the Arctic

9 月 3 日「台湾周辺での中国軍の訓練と米偵察機の出撃回数—香港紙報道」(South China Morning Post, September 3, 2022)

9 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Fewer US spy planes spotted over South China Sea during PLA's Taiwan drills: think tank” と題する記事を掲載し、台湾周辺で中国軍が行った軍事訓練と米軍の偵察機による出撃回数の関係について、要旨以下のように報じている。

- (1) 北京大学のシンクタンク南海戦略態勢感知計画 (以下、SCSPI とする) によると、係争中の南シナ海で目撃された米軍の偵察機の本数は、台湾周辺の軍事活動に気を取られ、8 月に 3 分の 1 程減少している。SCSPI は 9 月 2 日のツイッターで、陸上からの米軍の偵察機が 8 月に南シナ海に 46 回出撃し、7 月の 67 回から減ったと発表した。ADS-B と呼ばれる飛行追跡システムのデータに基づき、SCSPI は敵地上目標を探知、識別、追尾し、味方地上部隊を指揮、統制する E-8C や RC-135V 信号収集機を含む、6 種類の航空機が 8 月に同海域で発見されたと発表した。

7月の数字は6月の報告数より多く、恐らくそれは、米海軍駆逐艦「ベンフォールド」と米海軍空母「ロナルド・レーガン」の空母打撃群に関連した活動のためだと、SCSPI は先の投稿で述べている。

- (2) SCSPI の主任である胡亥は、8月に南シナ海における米軍機が減少した主な理由は、中国軍の台湾周辺での訓練の間、そこへ偵察機が展開されたためだとして、「(中国軍の) 演習中、米軍機は情報収集のため、毎日台湾周辺に5回出撃していた」と述べている。中国軍は、8月初めに Nancy Pelosi 米下院議長が台湾を訪問したことを受けて、台湾の周囲で前例のない大規模な訓練を実施していた。
- (3) 中国軍によると、訓練初日に100機以上の戦闘機を台湾周辺に送り込み、ミサイルやロケット弾の実射訓練を実施した。中国軍は、中国政府と台湾政府が長年順守してきた台湾海峡の中間線を何度も越えている。8月、中国軍の航空機は台湾の防空識別圏に446回出撃し、2022年に入ってから今のまでの累計は1,098回となった。米国を拠点とする安全保障問題専門家 Gerald Brown と Ben Lewis がまとめたデータベースによると、これは台湾が2021年に報告した972回をすでに上回っている。
- (4) Taiwan News によると、米軍は、台湾海峡に航空機や艦船を派遣しており、中国は頻繁に攻撃的な無線警告を発信しているという。

記事参照 : Fewer US spy planes spotted over South China Sea during PLA's Taiwan drills: think tank

9月12日「変化しつつある中国の対台湾偽情報・プロパガンダ工作—英専門家論説」(The Diplomat, September 19, 2022)

9月19日付のデジタル誌 The Diplomat は、英 The London School of Economics の外交政策シンクタンク LSE IDEAS の The Digital International Relations Project 副主任 Kendrick Chan は、LSE IDEAS 調査員 Mariah Thornton の“China's Changing Disinformation and Propaganda Targeting Taiwan”と題する論説を寄稿し、両名は台湾を標的とした中国の偽情報とプロパガンダ工作が変化しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 8月上旬の Pelosi 米下院議長訪台を巡る激動の中で、ほとんど注目されなかった事象は、中国の台湾に対する偽情報とプロパガンダ工作に見られた微妙な変化であった。長年にわたって、台湾では中国共産党(以下、CCPと云う)による統一支持論調とフェイク・ニュースが溢れかえっている。こうした活動は、台湾の人々に中国との統一支持を説得する CCP の継続的な工作の一環であり、「統一戦線活動」の重要な側面である。ここ数週間、CCP が台湾に対する統一戦線活動における新たな活動を積極的に進めつつあるという兆候がある。8月上旬以来、①従来のメッセージ発信方法から大きく逸脱し、②単一手段による失敗に備えた抗堪性を維持し、③米掲示板型メディアサイト Reddit のようなニュースの集約やディスカッションプラットフォームなど、新しいタイプのデジタルプラットフォームを活用する、新しいタイプの CCP 影響力拡大工作の兆候が見られる。これは現在も進行中の工作で、したがって本稿で概説する調査結果は暫定的なものである。とは言え、こうした動向は、CCP の偽情報とプロパガンダ工作の有効性と実行可能性に疑問を抱かせるものとなっている。
- (2) Pelosi 訪台の直後、「敦促蔡英文及其军政首脑投降书(蔡英文と彼女の軍事、政治指導者達に降伏を促す)」と題する解放軍報元副編集長署名の評論がインターネット上で公表された。これは、

一見台湾の蔡英文総統と政治、軍事指導者達宛に見せかけた兩岸関係における「新たな段階」の到来を強調している。この評論の書き出しは、「耳を劈く砲撃音が四方八方からあなた方を取り囲んでいる。・・・人民解放軍の新鋭戦闘機が台湾全土を鉄の樽のように包囲している」という戦時シナリオの生々しい描写で始まる。さらに、台湾海峡の中間線はもはや存在しないと宣言するとともに、CCP と中国人民の望む期間、封鎖を強要すると脅している。「中国人同士は戦わない」といった中国当局による以前の統一支持論調と比べると、こうした表現は CCP の台湾住民に対するメッセージの論調の劇的な変化を示している。

- (3) 論調の急激な変化は、これまでの確立された方式から逸脱した配布手段を伴う、新しいデジタル偽情報工作の登場という恐らくより憂慮すべき進展を伴っている。前出の評論は、伝統的な中国語字幕付きのビデオに変わり、台湾で話されているが北京語ほどには広く話されていない方言、閩南語で語れている。このビデオには、人民解放軍の軍事映像も挿入されていた。CCP の過去のプロパガンダと偽情報工作に従って、このコンテンツも、中国の著名な戦狼型外交官による Twitter などのプラットフォーム上で共有され、流布、宣伝されることになろう。この工作スタイルの主たる目標は、世論の管理である。しかし、Pelosi 訪台後、CCP はこの戦略を進化させつつある。新しい工作スタイルは、2 段階の過程を採用しているようである。第 1 段階は、一般的な名前や訳の分からない名前の偽アカウントで、YouTube などの Google 所有のプラットフォームに動画コンテンツをアップロードすることである。そして第 2 段階では、これらの YouTube 動画へのリンクを、前出 Reddit などの Google 所有以外のプラットフォームで流布することである。偽の Reddit アカウントは、偽の YouTube チャンネルに投稿された動画を（ハイパーリンクを介して）参照することによって、配布メカニズムとして機能するように作成されている。これらの別々の Google 所有のデジタルプラットフォームと Google が所有しないデジタルプラットフォームを組み合わせる使用するのは、デジタル偽情報フレームワークの抗堪性と寿命を強化したいとする CCP の願望を反映しているようである。対照的に、以前の偽情報やプロパガンダ工作は、コンテンツのホスティングと配信の両方に Twitter などの単一プラットフォームに依存する傾向があった。
- (4) この新しいスタイルの偽情報とプロパガンダの配信では、コンテンツのホスティングに YouTube のようなサイトを使用し、配信に Reddit のようなプラットフォームを使用することで、リンク間の破損を避けることである程度の回復力が保証される。異なるアカウントによる大量の相互交流を特徴とした、以前の中国の偽情報やプロパガンダ工作とは異なり、これらの YouTube チャンネルは、如何なる形でもプラットフォームの相互作用（たとえば、他の動画にコメントするなど）に関与せず、できるだけ目立たないようにすることを意図している。これらのアカウントが「インタラクションの沈黙（“interaction silence”）」を維持している限り、ホストするコンテンツが発見されない可能性がある。これらのチャンネルの存在は、コンテンツ配信サイト（この場合は Reddit）によって参照されている場合にのみ検出できるため、これらのチャンネルが発見される可能性は最小限に抑えられる。これらのプラットフォームの相互作用を回避することで、アカウントは、より広範な偽情報ネットワークの一部として簡単に識別できるデジタルアクティビティの足跡を生成することを回避し、したがってプラットフォーム管理者によって識別され、削除される可能性を大幅に減らしている。これもまた、デジタル偽情報とプロパガンダの流通に対する中国政府の取り組みにおける重要な変化を意味しており、台湾以外の他のケースにも適用され得る可能性がある。

- (5) 偽情報工作におけるデジタル抗堪性を強化しようとする CCP の試みは、さらに検討する価値がある、これらの最近の活動は、この戦略の一貫性と実行可能性についても疑問を抱かせる。第 1 の疑問はこれらの工作の目的に関するもので、もしその目標が台湾住民に中国の侵攻に対する恐怖を植え付けることであるとすれば、前出のエッセイのビデオが、閩南語ではなく、台湾の共通語である北京語で語られていれば、もっと効果的であったであろう。第 2 に、この最新の偽情報工作の対象視聴者が本当に台湾住民なら、配布メカニズムとして Reddit を使用しても、恐らく最小限の効果しか持たないであろう。何故なら、ほとんどの Reddit ユーザーは北京語を読まず、閩南語も理解せず、また Reddit は台湾の人々の間では他のディスカッションフォーラムほど人気がないからである。
- (6) 以上の全ての動向は、一貫性のないデジタル偽情報戦略か、あるいは YouTube と Reddit を実験台として利用し、将来の CCP 主導のデジタル偽情報工作をさらに改善し、洗練しようとする試みか、そのいずれかを示している。政策立案者、研究者そして台湾の人々にとって、このことは、今後数週間から数カ月にわたって注意深く観察するに値する動向であることは確かである。台湾に対する偽情報とプロパガンダ戦術を革新しようとする CCP の試みを調査することによって、我々は、他の国や地域で展開されている同様の活動をより良く理解し、確認することができる。

記事参照：China's Changing Disinformation and Propaganda Targeting Taiwan

9 月 13 日「中国周辺海域における中米軍事衝突の危険性—中国専門家論説」(SCSPI, September 13, 2022)

9 月 13 日付の北京大学南海戦略態勢感知計画 (SCSPI) のウェブサイトは、同大学海洋戦略研究中心執行主任胡波の“The Real Risks of Military Encounters Between China and the U.S. in China's Surrounding Waters”と題する論説を掲載し、ここで胡は中国周辺海域において米国と中国は戦略的、法的な不一致はあるが、中国の視点に立つと合理的に 3 つの懸念があると、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海や東シナ海を含む中国周辺海域では、米軍と中国軍の競争が激化し、海空での遭遇も増えているが、毎年数千回に及ぶ遭遇のほとんどは安全で熟練された行動によるものと認めるべきだろう。たとえば、U.S. 7th Fleet の広報官は、最近の米海軍の台湾海峡通過について、「通過中の外国軍とのやりとりはすべて国際基準と慣行に沿っており、作戦に支障はなかった」と電子メールで声明を発表した。8 月、米 Carrier Strike Group 3 司令官 J.T. Anderson 少将は「我々は時に中国軍艦の近くで活動し、ほとんど我々は見られていた」と述べ、「彼らと接触している間は安全で海軍としてよく訓練された行動が採られた」と言及している。それは航空機についても同様であることが述べられた。直接的な軍事衝突を避けたいという思いは、両国・両軍の指導層によって表明されている。両軍間の公式な意思疎通手段は停止しているものの、前線指揮官間の通信や「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準 (CUES)」やその他の機構を通じての連絡手段は存在する。一般に、メディアや一部の学者が言うほど状況は厳しくはない。
- (2) しかし、場所や状況によっては危険性が高くなる。中国と米国が軍事衝突について話し、お互いを批判するとき、まず、その衝突がどこで起こりうるかを考えるべきである。地域が違えば、双方にとって法的・政治的な意味合いも異なる。中米軍間の対立的な遭遇のほとんどは、次の 4 つの状況で起こる。
- a. 米軍が中国大陸や海南島の中国領海・領空に接近し、中国人民解放軍 (以下、PLA という)

- が緊急発進、双方の軍艦や航空機が非常に接近している。
- b. 米軍が西沙諸島の領海・領空に侵入して、航行の自由作戦を行い、PLA が警告して退去させる。
 - c. 米軍が航行の自由作戦のために南沙諸島とスカボロー礁の中国占領地から 12 海里以内に進入し、PLA が退去するよう警告する。
 - d. 双方が、相手側の実弾演習を含む軍事作戦に対して、間近で偵察を行う。
- (3) 中国には、南シナ海を含む西太平洋から米軍を追い出す能力も本気度もない。中国は中国周辺海域での米軍の作戦に不満を持っているが、共存は合理的な選択である。ほとんどの地域や事態で、PLA は国際的な慣行に基づいて監視しているだけである。ただ、上記 4 つに分類される遭遇については、中国は厳しく、集中的に対応する。戦略的には、米国が中国の地理的主権と国家安全保障に挑戦することに反対する。そして、米国の作戦が陸上または洋上にある人員の安全を脅かすことにも反対する。
- (4) 中国の視点に立つと、次の 3 つの合理的な懸念がある。
- a. 米国の一部の偵察は、近すぎて攻撃的である。2021 年 9 月 4 日、RC-135S が中国の領海基線から 20 海里未満まで接近し、同年 11 月 29 日には P-8A が、台湾海峡を通過し、中国の領海線から 15.91 海里付近まで接近した。
 - b. 米軍の事故が頻発することへの懸念がある。過剰配備状態で、西太平洋の米軍の練度は低下し、米軍の重大衝突事故が多発している。この傾向が続けば、中国側との危険な遭遇も増える。
 - c. 軍事作戦には、政治的な意味合いがあるが、米国は軍事作戦に政治的・外交的な意味を持たせ過ぎている。中国占領地の 12 海里内での航行の自由作戦や台湾海峡通過は、その代表的なものである。米海軍は作戦の前後に必ず発表したり、関係者を通じてマスコミに匿名で話すなど、意図的に世論を作り出している。

記事参照：The Real Risks of Military Encounters Between China and the U.S. in China's Surrounding Waters.

9 月 14 日「ポストーク 2022 演習：ロシアはウクライナでの失敗から学んでいるのか?—ウクライナ専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, September 14, 2022)

9 月 14 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、キーウの Doctrine Center for Political Studies で安全保障政策を指導している Hlib Parfonov の“Vostok 2022: Has Russia Learned From Setbacks in Ukraine?”と題する論説を掲載し、ここで Parfonov はロシア軍がウクライナ侵攻という本当の戦争で無能さを示しているのにもかかわらず、ポストーク 2022 演習でもソ連時代の戦術をそのまま踏襲し、ウクライナで学んだはずの教訓を何も修正できていないことを明らかにしたので、中国や他の演習参加国のロシア軍事体制に対する信頼は大きく損なわれたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 9 月 1 日、ロシア極東でポストーク 2022 軍事演習が始まった。演習にはロシアの部隊以外にも中国、インド、ベラルーシ、アゼルバイジャン、カザフスタンなどの軍隊が参加した。
- (2) 演習は 3 つの主要な段階に分かれていた。第 1 段階は我に有利な戦線の確保であった。演習中、諸兵種は協同して火力によって防御する敵に損害を与え、敵の組織的な退却を阻止する一方、攻勢移転において部隊を確実に投入できる条件を作り出した。防空部隊は敵からの空襲を撃退し、現代の武力紛争で活動した経験に基づいて、83 個の別々の空襲旅団から抽出された攻撃部隊は、仮想敵部隊によって占領された集落を奪還した。第 2 段階では、敵の指揮統制システムを混乱

させ、火力における優位を得るために、大規模な攻撃が行われ、ミサイル部隊と砲兵部隊、そして長距離航空機と作戦戦術航空機が参加することが計画された。同じ期間に、戦線に達した戦闘中の小部隊は、新たに識別された目標に火力を集中して損害を与え続け、地雷除去部隊はまた、敵の地雷原を啓開し始めた。さらに、攻撃中の部隊は攻撃発起位置まで進出した。第 3 段階は攻勢への移行であった。仮想敵の主力集団の敗北は、砲兵、陸軍航空戦力、割り当てられた直接射撃手段の支援を受けて、攻撃部隊の第一梯隊による攻撃への同時移行から始まった。前進する部隊を敵の攻撃から守るために、複合武装小部隊の空対地兵器は、防空部隊を通じて提供された。攻撃部隊によって当面の任務が完了した後、アゼルバイジャンとタジキスタンからの軍事派遣団は仮想敵によって占領された地域を掃討し始め、動員された人的予備のなかから到着した非正規軍人から成る部隊はロシア連邦国家親衛隊とともに地域の支配を強固にし始め、主に兵站と技術支援を担当する第 2 梯隊の防護を確実なものとした。

- (3) 演習は 2022 年 9 月 7 日に終了した。演習を観察する中で、ロシアの軍事専門家たちは、ウクライナでの 6 ヶ月以上にわたる攻撃的な敵対行為の後、ロシア軍の戦術の大幅な変化を目撃することを期待していた。しかし、実際には、ボストーク 2022 はロシアの軍事戦略が驚くほど過去のものとなっていないことを暴露した。
- (4) 実際、ロシア軍は未だにソ連の教科書に従って戦術を構築している。装甲車は、塹壕や防空システムと同じ通常地域で、戦場の真ん中に美しく密集した列で並び続けている。砲兵の砲も同様の密集した列に並んでおり、システムが自走式か牽引型かは関係ないようである。さらに、現在でもロシアの爆撃機は、依然として無誘導自由落下爆弾のみを使用し、ヘリコプターは無誘導ミサイルのみを使用している。このような航空訓練の終わりには、装甲車の隊列でさえ、歩兵の支援なしに草原を横切って「攻撃中」の位置から移動した。彼らは遠隔地雷設置システム (ISDM) を正面から使用した。実際、これらはウクライナではすべて失敗し痛ましい損失と敗北をもたらしたのである。
- (5) ロシアの戦争特派員の間で、演習のためにロシア海兵隊部隊が前線から引き抜かれたという意見が共有されていることは注目に値する。そして、ロシア連邦国家親衛隊の部隊が軍事作戦の実施に関与していることは、前線での彼らの失敗がクレムリンの軍事指導者によって研究も修正もされていないという事実を補強するだけである。実際、ウクライナのロシア連邦国家親衛隊の部隊は、必要な装備と兵士に必要な訓練が不足しており、最低レベルの部隊であることが明らかになった。もちろん、訓練中の爆撃が中国空軍によって直接行われ、中国軍が初めてロシアの地上部隊と戦略的調整を行ったという事実を指摘することができる。
- (6) 実弾射撃訓練の結果を考えると、ロシア軍はウクライナでの 6 ヶ月以上の戦闘の間にほとんど学んでいないと全般的に結論づけることができる。そして、これらの演習は、その一般公開という性格上、ザーパド 2021 演習からの教訓のあとは少ししか示されなかった。実際、ロシア軍は、時折、戦術改良、練度向上のための取り組みを学んだり、適応したりすることをしながら見えない。しかし、現実には、戦闘経験を研究・応用する上でこのような効果のない取り組みを採っているのは、ロシア軍は同じ過ちを繰り返す運命にある。ロシア軍は、ウクライナにおいて彼らを悩ませているのと同じ問題を克服しなければならない。
- (7) しかし、この演習シナリオは主に地上戦に関係したもので、海軍の構成要素については中国軍とロシア海軍の共同の努力を通じて、多くの機動訓練と仮想空母部隊に対する発射訓練が行われた。これは、米中間で発生の可能性のある世界規模の軍事紛争との関連で解釈されるべきである。

この点で、中国はせいぜい、自国の海軍作戦の付属及び補佐としてロシア海軍の参加を期待しているに過ぎない。

- (8) ロシア軍が、ウクライナ侵攻という本当の戦争において無能さを示し、ポストーク 2022 演習においてもウクライナで学んだ教訓を全く修正できていないことを示したことにより、中国と他の参加国がロシアの軍事体制に対する信頼を大きく失ったことは確かである。

記事参照 : Vostok 2022: Has Russia Learned From Setbacks in Ukraine?

9 月 15 日「中国軍の活動がもたらした与那国島の軍事基地—香港紙報道」(South China Morning Post, September 15, 2022)

9 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China’s military moves on Taiwan rattle remote Japanese island of Yonaguni” と題する AFP 配信の記事を掲載し、中国軍の行動がもたらしている沖縄県の与那国島への影響として、自衛隊の基地が建設されたことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の最近の大規模な軍事演習は、日本の離島、与那国島の住民を動揺させた。この西方の島は台湾から 110km しか離れておらず、8 月の演習で発射された中国のミサイルは、与那国島の海岸からそう遠くない場所に弾着した。この事件は、中国の主張の高まりが与那国にどのような影響を及ぼし、この島における継続的な防衛力(与那国島に展開するのは自衛隊であることから、軍事力ではなく防衛力と訳出した : 筆者注) 展開に関する議論を変化させたことを思い出させる最新の出来事だった。
- (2) 2016 年以降、当初の住民の反対にもかかわらず、この島には自衛隊の基地が設置された。海上・航空監視のための基地には 170 人の自衛官がおり、その家族と合わせて与那国の人口 1,700 人の 15% を占めている。また、2024 年 3 月までに「電子戦」部隊も配置される予定である。糸数健一与那国町長は「現在の中国軍の動きを見ると、ギリギリの時機に基地を手に入れたと思う」と語っている。
- (3) 与那国町は沖縄県の一部であり、沖縄県は伝統的に軍隊、あるいは自衛隊の配備に対する反感が強い。この地域の人口の 4 分の 1 は、1945 年の沖縄戦で死亡し、1972 年まで米国の占領下にあった。現在、沖縄は日本にある米軍基地のほとんどを受け入れている。与那国は、日本の首都東京よりも台湾、ソウル、さらには北京に近い。その脆弱性を意識して、当局は日本の本州から与那国まで 1,200km に及ぶ南西諸島に防衛力の展開を構築してきた。安全保障上の利点に加え、政府は、基地が 30 平方 km の島に経済的な棚ぼた式の利益をもたらすと主張した。現地の当局者たちは、与那国の経済的な将来は、台湾や近隣の商業拠点にあると考え、「地域間交流特区」にするというキャンペーンすら行ったこともあった。しかし、政府はそれを却下し、それどころか、2007 年から基地建設への準備を始めた。2010 年の北京との外交危機が基地建設支持の後押しとなり、2015 年には住民投票で与那国町民の約 6 割が基地建設を支持した。その後、中国の軍事的威嚇や相次ぐ海洋の事故もあり、支持は固まった。しかし、特に、中国が台湾を強制的に支配下に置こうとした場合、基地がかえって与那国を標的にするのではないかという抵抗感をもつ人々がいる。
- (4) 基地が与那国を変えたことは賛成派、反対派ともに認めるところである。e 年に稼動した待望の焼却炉は、ほぼ全額を防衛省が負担し、基地の賃料は島の学校の無料給食費に充てられている。与那国には高校がなく、雇用も限られている。第 2 次世界大戦後、台湾との繁栄していた商業

的なつながりが絶たれた後、何十年にもわたって衰退してきた。現在では、与那国町の歳入の 5 分の 1 は基地住民の税金である。しかし、誰もがこの変化を肯定的にとらえているわけではない。たとえば、ある市議会議員は自衛隊の家族が地方選挙の投票によって政策に影響を与えることができるという事実に腹を立て、基地の経済的影響によって住民がこの問題について自由に話すことが難しくなっていると主張している。しかし、糸数町長にとっては、基地がもたらす経済効果に異論の余地はない。そして、安全保障の状況から、その存在は明らかに必要なものだと述べている。

記事参照：China's military moves on Taiwan rattle remote Japanese island of Yonaguni

9 月 17 日「中国科学者、南シナ海で遠距離水中通信を開発—香港紙報道」(South China Morning Post, September 17, 2022)

9 月 17 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、「Chinese scientists develop long-distance underwater communication in South China Sea」と題する記事を掲載し、哈爾濱工程大学水声工程学院教授劉淞佐とその研究チームは南シナ海で行われた実験で送信率 200bps の信号を 105km 離れた水深 200m に設置された受信機が受信に成功し、30,000 平方 km 以上で潜水艦や水中無人機が接触を維持することを可能にするとして、要旨以下のように報じている。

中国の研究者達は、海中技術を開発し、南シナ海の深みにおいて実験したと述べている。この技術は 30,000 平方 km 以上で潜水艦や水中無人機が触接を維持することを可能にする。

- (1) 研究チームによれば、東沙諸島と西沙諸島の間の水深 3,800m を越える深海底で実験を行った。ある軍事専門家は、実験海域は中国近海に潜水艦が出入りする重要な航路筋であると言う。南シナ海の潜水艦にとって重要な航路筋における実地実験で、受信機は水深 200m で 105km 離れた位置からの信号を受信した。世界最大の地上アンテナを使用した原子力潜水艦向けの低周波送信に匹敵するデータ送信率は 200bps に達しており、背景雑音が大きかったにもかかわらず、暗号化された通信文には通信エラーは含まれていなかったと研究者は言う。この技術は、30,000 平方 km 以上で潜水艦や水中無人機が触接を維持することを可能にする。
- (2) 利用可能な商業用技術を使用し、200bps の通信速度で通信品質の音響通信の到達距離は 10km 未満である。2021 年に韓国の研究者が英国製の水中聴音機を使用して実施した実験では、128bps の送信速度で 20km 以上の遠達を記録している。
- (3) 荒れた海上模様で、潮の流れの強いという悪条件下で行われた実験では、70%以上のセンサーが何も探知できず、いくつかのセンサーが拾ったものの信号強度はわずか数 dB であったと科学者達は述べており、これらの信号は、様々な背景雑音によってかき消されていると言う。
- (4) 劉淞佐の研究チームは、これらの問題を克服する新しい通信規約を開発した。この技術は、信号を多くの関連しあう最小単位に分割して格納し、全方向に音波として発信する。受信機は、異なる方向から、異なる回数送られるこれらの音波の一部を受信する。アルゴリズムは、受信機がそれぞれの音波を識別することを助け、収集した情報のバラバラのビットを用いて完全な通信文に再構成する。この研究で使用された数学モデルは、南シナ海で収集された実データのより開発され、評価されてきた。
- (5) 南シナ海での実験結果は、新技術の「有効性と良好な動作性」を証明したと計画の統括科学者劉淞佐哈爾濱工程大学水声工程学院教授は国内査読済ジャーナルで述べている。劉淞佐とその共同研究者達は、東沙諸島と西沙諸島の間の水深 3,800m の深海底で実験を行っており、一部軍事

専門家によれば、当該海域は中国近傍に接近する潜水艦にとって重要な海域である。

- (6) 公開情報によれば、中国は紹介と情報収集のために無人船と無人水中機を運用してきた。中国政府の計画では、南シナ海におけるロボットドローンの深海底の係留及び充電施設は今後数年のうちに完成、運用される予定である。
- (7) 中国の研究者達はまた、海底に植え込み、戦時に活性化する頭のいい兵器と使い捨て可能な原子炉を搭載し、大群を組んで遠距離を行動できるドローンを開発中である。これら AI によって駆動する機器は、情報、計画航路を共有し、攻撃を調整するために相互に絶え間なく接触を維持しなければならない。
- (8) 受信時の信号雑音比が低いことが求められる多くの技術は、広く深海遠距離通信に使用されてきており、良好な結果を達成してきているとした上で、「これら技術の効率は低く、長距離水中音響通信に利用できる周波数帯域は限られ、その結果、達成可能な通信側道は低いものである」と劉淞佐は報告書の中で述べている。
- (9) 2022 年初めに行われた会議の発表で、劉淞佐の研究チームは、軍用通信を欺瞞するためにクジラの鳴き声に音響信号を紛れ込ませる新たな技術を開発中であると言う。画像、ビデオ等の大容量データの送信は依然、音響通信にとって課題である。世界中の研究者が、少なくとも 100m の距離での高速送信ができるレーザー通信機の開発にしのぎを削っている。復旦大学研究者チームが 2017 年に打ち立てた 63m 以上で、1 ギガバイト/秒の通信記録を中国は保持している。ある中国人研究者は、次世代通信技術、6G は水中レーザー通信機の通信速度と通信距離を飛躍的に増大させるだろうと述べている。

記事参照：Chinese scientists develop long-distance underwater communication in South China Sea

9 月 21 日「米国は、海洋戦略について敵味方双方から学ばなければならない—米専門家論説」 (Defense Opinion, September 21, 2022)

9 月 21 日付の米安全保障問題関連ウェブサイト Defense Opinion は、米シンクタンク Center for Maritime Strategy 分析官 Benjamin E. Maynard の“Lacking a Comprehensive Maritime Strategy, U.S. Can Learn from Friend and Foe” と題する論説を掲載し、この中で Maynard は米国の海洋戦略には大きな欠落があり、英国やロシアから学ぶべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 軍事問題専門家の間では、米国の海洋戦略には大きな欠陥があることが指摘されている。それは、平時・戦時の両面を包摂できていないことであり、米国がまとまった海洋戦略を採っていたのは、1980 年代が最後だと指摘する人が多い。
- (2) 8 月、最も親密な同盟国英国と手ごわい対立国ロシアが、それぞれ海洋戦略を発表した。これらは、肝心の点に欠ける米国の「2020 Advantage at Sea」よりもずっと完成度が高い。
- (3) 世界中で緊張が高まる中、米国にとっては軍事力のみならず海上貿易、政治、国際法、基幹施設、環境などを含む包括的な海洋戦略を策定することが、これまで以上に重要になっている。
- (4) 「ロシア連邦の海洋ドクトリン」(The Maritime Doctrine of the Russian Federation) と題されたロシアの海洋戦略には、国益が明示され、戦略的課題と進行中の海軍の作戦行動、目的を達成するための手段が述べられている。ロシア政府の見解では、米国とその同盟国の外交政策をロシアにとっての最大の戦略的課題と捉えている。海洋分野では、艦隊の拡大から北極圏の大陸棚支配権の拡大まで、14 の目標が掲げられている。これには、ロシア海軍の地域ごとの広範な活動

や、空母等の建艦目標が含まれている。ロシアの海洋ドクトリンは、海洋資源の保全と気候変動の関係、COVID-19 による世界経済の混乱、ロシアの海上輸送の競争力、国際法制度、海洋調査についても明確にしている。安全保障以外の機能を海洋領域に含めることは、海を単に海軍の活動空間とするのではなく、政府と民間のさまざまな機関が関わる多機能領域と認識することを意味している。海洋ドクトリンに列挙された手段の全てが実現可能かどうかは、それほど重要ではなく、このドクトリンは、ロシアのシーパワーが海洋の全領域で発展するための指針となることに注目したい。

- (5) 英国の「海洋安全保障戦略」(National Strategy for Maritime Security) は、さらに広範である。同文書では、平時の海軍の任務として、「自由で公正かつ開かれた海洋領域を実現するために法律、規制、規範を守る」と「戦闘能力の高い軍事力を育成し続ける」ことを明確に示している。この文書では、排他的経済水域や大陸棚の管理、世界の戦略的航路や海底基幹施設など、世界各地における英国の国益が定義されている。英国の戦略で特定された脅威と課題は、海上物流の混乱、密輸、港湾機能、気候変動など広範囲に及ぶ。英国海軍の規模拡大、海外における展開の強化、違法、無報告、無規制の漁業に脅かされる国々を支援する投資計画など、脅威と課題に対応するための一連の提言も添えられている。このように、英国の国家戦略は安全保障、経済、政治、環境問題のいずれに関しても、英国の海洋権益の包括的な枠組みを示している。そして、これらの利益をどのように守るか、具体的な提案も明示されている。
- (6) 一方、米国は、海軍作戦部長が定める、いわゆる NAVIGATION PLAN 2022、造船計画、海軍長官の「戦略」指針、海洋三軍の「戦略」、歴代政権の国家安全保障戦略などのネットワークの中で運用されている。また、Maritime Administration (連邦海事局) や Military Sealift Command (軍事海上輸送司令部) には、意味のある戦略はない。これらは、包括的な価値観では一致しているが、非常に多くの指針に力点が分散しているため、海洋領域の価値や多面的な課題、戦時・平時における海洋での活動の意義がぼやけている。これが、米国の重要な海洋戦略文書である 統合軍の Advantage at Sea は、中国とロシアが引き起こす課題に固執するあまり、なぜ海軍の力が戦闘以外で必要なのかについて十分な説明をしていない。また、米海軍がほぼ同等の力を有する脅威と向き合った場合、どう戦うかについても説明がなされていない。気候変動が海域に及ぼす影響や違法漁業など、非軍事的な海洋問題も含まれてはいるが、中国とロシアに焦点を当てたこの文書では、明らかに後付でしかない。
- (7) ロシアの海洋ドクトリンやイギリスの国家戦略は、完璧ではないが、米国の海洋戦略のようなパッチワークに比べれば、はるかに完成度が高い。米国には、海洋領域における政治、軍事、経済、社会、基幹施設及び情報政策の取り組みを組織化するための枠組みがない。海軍と Biden 政権は、世界の海軍関係者やライバルから学ぶべきである。

記事参照 : Lacking a Comprehensive Maritime Strategy, U.S. Can Learn from Friend and Foe

9月27日「インド洋での中国海軍の活動はインドを苛立たせる一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, September 27, 2022)

9月27日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、“Indian Ocean rivalry: China's naval maneuvers irk New Delhi”と題する記事を掲載し、中国海軍のインド洋での活動に対する脅威と今後の見通しについての各専門家のコメントを要旨以下のように報じている。

- (1) 9月21日、インド海軍参謀総長 R. Hari Kumar 大将はその講演で次のことを指摘している。

- a. 三方を海に囲まれ、北にヒマラヤ山脈を有するインドは、インド洋のお膝元に位置している。
 - b. インド洋への出入りは東西の難所を経由するため、インドに地理的な優位性をもたらす。
 - c. インド洋は、さまざまな課題や安全保障上の脅威を管理するという困難な課題をインドにもたらす。
 - d. 中国は、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、タイなどインドを取り囲む国々に潜水艦を売却、贈与、納入交渉中であるとともに、インド洋には常時、5 から 8 個海軍部隊を展開している。
- (2) 米 Carnegie Endowment for International Peace (カーネギー国際平和財団) の Indian Ocean Initiative 責任者 Darshana Baruahha は次のように述べている。
- a. 中国の主要な利益は西太平洋にあるが、インド洋はその脆弱性が潜む場所である。
 - b. 中国の原油の 4 分の 3 を供給する 10 カ国のうち、9 カ国からの輸送は安全、安心、安定したインド洋に依存している。
 - c. 中国が海洋と世界への野望を前進させ続ける中、インド洋の確保は優先事項である。
 - d. インド政府側は、中国の海洋工作に不快感を表している。
- (3) 8 月 16 日から 22 日にかけて、中国の測量船がスリランカのハンバントタ港に入港しようとした際、コロンボにある中国とインドの代表団の間で激しい言葉の応酬が繰り広げられた。インドが中国船の訪問に反対したため、スリランカは中国に入港延期を要請し、最終的に入港は延期された。その後、中国の戚振宏駐コロンボ大使は 8 月 26 日付の地元紙に、外国船舶の寄港許可はスリランカ政府の主権の範囲であると記し、暗にインドを揶揄した。
- (4) インド O. P. Jindal Global University の Pankaj Jha 教授によれば、中国は過去 2~3 年間、インド洋の海底地図を作成しており、船舶を供給し、保守・修理のための人員を配置できる海洋軍事システムを構築しようとしている。
- (5) 米シンクタンク Center for a New American Security (以下、CNAS という) の非常勤上席研究員 Tom Shugart は、インド洋に潜水艦基地を獲得する意図を直接示すものはないが、中国がジブチのような汎用海軍基地と、グワダル (パキスタン)、ハンバントタ (スリランカ)、タンザニアといった場所に表向きは商用だが、軍事目的を含んだ施設を建設する戦略を採っていると述べている。
- (6) 中国の計画者たちが思い描くとおりに事が運ぶわけではない。たとえば、タイに Type039A 通常型潜水艦を納入する計画は、中国が搭載を約束していた静粛化した MTU396 エンジンの入手が、武器禁輸措置のためにドイツが拒否したことで停滞している。中国側は国産エンジンへの交換を申し出ているが、タイ側は結論に至っていない。中国はパキスタンとバングラデシュにも潜水艦を売却しているが、これらの国々の経済状況が、高価な潜水艦艦隊を維持し、中国に協力するかどうかは、はっきりしていない。
- (7) Australian National University の National Security College 上級研究員の David Brewster は、次のように述べている。
- a. 潜水艦の取引は、関連する海軍による潜水艦の訓練と運用に関する重要な知見を中国に与え、それを活用してこれらの海軍との関係や影響力を高める可能性がある。
 - b. 米国やインドとの関係を乱すことを恐れて、タイ、バングラデシュ、ミャンマーは、たとえ平時であっても中国の潜水艦寄港を求めることはない。
 - c. パキスタンは全く異なる分類に属し、原子力潜水艦を含む中国潜水艦の訪問を定期的に許可し

ており、カラチには潜水艦の整備施設を建設中である。

- (8) インド陸軍退役中將 V.K. Chaturvedi は、中国は非常に長い間、インドを包囲しようと試み、潜水艦を売却し、牙城を築く動きは懸念すべきと指摘している。そして、英 King's College London の Harsh V. Pant 教授は、近隣の大国間の緊張を引き合いに出して、次のように述べ、これに同意している。
- a. 中国とインドは海だけでなく山間部でも対立している。ヒマラヤ山脈の国境紛争では、2年前に戦闘により死者が出た。
 - b. 最近、国境地帯から軍隊を撤退させる動きがあったが、中印両国の緊張した関係と、インド洋の戦略的情勢に介入しようとする中国の動きは、インドにもこの地域の軍事化を進めるよう圧力をかけている。
 - c. 中国の軍事力がインド洋に存在するようになれば、インドもそれに対応しなければならなくなる。インドがインド洋で享受しているような地理的優位性は中国には無いが、このまま中国が近代化を進め、海軍力を拡大していけば、10年後にはインドがその優位性を失う危険性がある。
- (9) U.S. Department of Defense が議会に提出した最新の報告書によると、人民解放軍海軍は現在、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN という）6隻、攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）6隻、通常型潜水艦 46隻を運用している。そして、米海軍情報局が 2020 年に予想したデータでは、SSBN は 2030 年までに 8 隻に、SSN は 13 隻に増加するとされている。通常型潜水艦は、米国とその同盟国を第 1 列島線から締め出すことを目的とした中国の戦略に最も適しており、中国はこれを第 1 防衛線と見なしていると専門家は指摘する。
- (10) U.S. Department of Defense の議会報告書は、2020 年代半ばまでに、中国が Type093BSSN を建造する可能性が高いと指摘し、この新型潜水艦は、陸上攻撃用巡航ミサイルを装備すれば、秘密裏に攻撃を行うことができる、と述べている。そして、CNAS の Tom Shugart は「これらの潜水艦がインド洋で活動すれば、いつかこの地域の重要な陸上施設を標的にできるようになるかもしれない」と述べている。

記事参照：Indian Ocean rivalry: China's naval maneuvers irk New Delhi

9月27日「ロシアによる千島列島の軍事化—米専門家論説」（CSIS, September 27, 2022）

9月27日付の米 Center for Strategic and International Studies のウェブサイトは、Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS 研究員 Ike Barrash の “Russia’s Militarization of the Kuril Islands” と題する論説を掲載し、ここで Barrash はロシアが 2015 年以降、北方四島を含む千島列島でミサイルシステムの配備、軍事基地の拡張など軍事力を大幅に増強しており、日米両国政府は、これについて外交、経済、情報の包括的対応をいかに行うべきかについての協議をもっと頻繁に行うべきであるとして要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ侵略の影響を受けて、日本が主権を主張する北方四島に対するロシアの最近の急速な軍事化が、人知れず大きく進んでいる。第 2 次世界大戦末期にロシアに占領された、「北方領土」として日本が主権を主張している国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島は、何十年にもわたって日ロ両国の関係を複雑にしてきた。10 年も経たないうちに、少なくとも一部の島々が日本に返還されるかもしれないと思われたこともあった。故安倍首相の任期中、日本は、北方四島の返還の合意に達するための善意を育むことを期待して、ロシアとの関係強化のために絶えず努力してきた。日本は、地域の経済発展、共同観光事業、外交交渉に協力した。しかし、安倍元首相の

オリーブの枝は、ロシアに島々を返還するようには説得できなかったようである。ロシアは島々を引き渡す方向に動くのではなく、少なくとも 2015 年以来、島々の恒久的な軍事的配備を高めてきた。メディアの報道や衛星画像は、ロシアの兵舎、滑走路、その他の基幹施設が、北海道から 14 海里離れたところここに数年で建設されたことを示している。ロシアの軍事力の展開を高めるための措置は、島々が日ロ関係の将来においてひどく有害な役割を果たし続けること、そして日米がこの地域におけるロシアの活動に関する協議を深めるべきであることを示唆している。

- (2) 過去 5 年間、ロシアは国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島に大規模な軍事基地建設に従事してきた。ロシアによる千島列島開発の現在の段階は、2015 年後半に北方領土に駐留するロシア軍部隊がソ連時代に作られた Tor-M2U 地对空ミサイルシステムを受領したときから始まった。その後、2017 年にはバスティオン対艦ミサイル大隊が択捉島に、バル対艦ミサイル大隊が国後島に配備された。これらのミサイルシステムは、それぞれ 310 海里と 185 海里の射程を持ち、北海道に出入りする、または北海道周辺を航行するほとんどの船舶を攻撃することができる。これらのミサイルの配備と歩調を合わせて、ロシアは 2018 年に 4 つの兵舎を建設中であると発表し、推定 3,500 人の兵士を配備した時には、日本政府はロシアに抗議した。衛星画像では、2017 年から 2022 年の間に国後島と択捉島に 4 つの複合施設が建設されたことを示しており、そこには島々で以前に見られたよりもはるかに大きな建物が含まれていた。2017 年、国後島においてフェンスで囲まれた 3 階建てのアパートのような複合施設の建設が始まった。これに続いて、北海道に最も近いポイントの 1 つである国後島の南海岸の村では、少なくとも 7 つの新しい建物と道路の拡張を見ることができた。さらに北方の択捉島では、2019 年から 2021 年にかけて、飛行場の西と東の 2 つの場所に小さな構造物のある大きな複数階建ての灰色と赤の建物が建設された。2020 年 12 月、ロシアは対空能力を補完し S-300V4 対空ミサイル発射装置を択捉島に恒久的に配備した。2021 年 8 月、ロシアは千島列島に択捉島と国後島の 7 つの新しい兵舎を含む 50 以上の新しい軍事基幹施設を建設する大規模な建設計画を発表した。このような新機能の日常的な運用には、付随する基幹施設とともに、兵員の実質的かつ恒久的な配置が必要となる。したがって、ミサイル配備の発表に続いて、しばしば新しい建物の建設が続いている。2021 年 12 月、ロシアは日本から約 450 海里離れた千島列島の真ん中にある松輪島により多くのバスティオン対艦ミサイルを配備すると発表した。2021 年に行われた写真撮影作戦によると、松輪島の滑走路のすぐ南に位置するミサイルランチャーがほぼ完成し、カバーに覆われており、これにより 2020 年から 2022 年の間に基地の規模が倍増し、2 つの大きなかまぼこ型兵舎もできていた。千島列島の一番北にある幌筵島の衛星画像では、新しい滑走路が完成に近づいていることを示しており、セヴェロ・クリルスクの町には複数階建ての兵舎のように見える大きな壁に囲まれた複合施設が 2 つある。

- (3) 千島列島は戦略的に重要な位置にある。それはオホーツク海をより広い太平洋から分離し、ロシア太平洋艦隊にとっては重要な出口となる。千島列島はまた、実弾発射訓練や情報収集のための貴重な前方基地をロシアに提供する。ロシアが最近、千島海峡を「あらゆる手段で」防護すると述べた最新の海洋ドクトリンを発表したことは、驚くことではない。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻の直後、日本はロシアに制裁を科し、北方四島関連の経済協力を終わらせた。これに対して、ロシアは北方四島をめぐる平和条約交渉を中止し、島々周辺の海域で日本の漁船が拿捕されるのを防ぐための協定を破棄し、侵略を撃退するための訓練に焦点を当てた軍事演習を実施した。最近、日ロの緊張は新たな段階に達している。2022 年 9 月 3 日、ロシ

アは、北方四島の日本人の元居住者にビザなしで訪問することを許可する協定を取り消した。同時に、中国と共同で実施されたボストーク 2022 演習においては、日本が明らかに不快に思うような島嶼の作戦が含まれていた。中国軍がボストーク 2022 演習で北方四島において参加したかどうかは不明である。これらの事象の進展は、日ロ双方間の対立につながる可能性のある事件の危険性を高めている。

- (4) 緊張の高まりにより、ロシアの行動が同盟国の地域の利益にどのように影響するかに関する透明性のある日米対話の重要性が高まっている。日米の両国政府は、地域におけるロシアの活動と意図について共通の利益を最も効果的に維持し、外交、経済、情報に関する包括的対応をいかにして実施するかについて焦点を当て、より頻繁に協議を行うべきである。その協議は、北方四島のさらなる軍事化を遅らせ偶発的な事態の拡大を防ぐために、ロシアとの新たな外交交渉と組み合わせることもできるであろう。

記事参照 : Russia's Militarization of the Kuril Islands

9 月 28 日「中国、大規模上陸侵攻で民間フェリーから強襲舟艇を発進させる：衛星画像—海軍専門家論説」(USNI news, September 28, 2022)

9 月 28 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、海軍、徳に戦史艦船専門家 H I Sutton と USNI News 編集者 Sam LaGrone の“Chinese Launch Assault Craft from Civilian Car Ferries in Mass Amphibious Invasion Drill, Satellite Photos Show”と題する論説を掲載し、両名は台湾への上陸侵攻を念頭に置いた演習で民間フェリーから水陸両用戦闘車を洋上で発進させたことが、衛星画像から確認されたとして、要旨以下のように述べている。

The Chinese military held a major exercise to prove how the People's Liberation Army Navy could use large civilian ferries to launch a massive amphibious invasion of Taiwan.

- (1) 中国軍は、台湾に対する大規模水陸両用戦において人民解放軍海軍が民間大型フェリーを如何に運用するかを検証するため、大規模演習を実施した。人民解放軍海軍は台湾海峡に近い本土海岸の沖合に何隻かの大型カーフェリーと艦艇を配置した。人民解放軍の水陸両用戦闘車(原文では landing craft の用語が使用されており、上陸用舟艇と訳すところではあるが、記事に添付されている画像から Type05 水陸両用戦闘車を指していると思われることから水陸両用戦闘車とした。: 訳者注)は海岸を離れ、カーフェリーに向かい、カーフェリーは洋上で特殊なランプを使用して水陸両用戦闘車を一旦収容した後、水陸両用戦闘車はカーフェリーを離れ、出発した地点に戻った。
- (2) 防衛問題専門家 Tom Shugart は、この演習を注視し、軍民両用の民間フェリー7隻を追っていた。加えて、衛星画像企業 Maxar Technologies はこの演習の重要な部分詳細を明らかにする高解像度画像を USNI News に提供した。「水陸両用戦闘車群は、以前、民間フェリーを用いた上陸強襲訓練が確認された海岸に近い他の海岸に上陸した。その数はこれまでに確認されているものよりの多かった」と Tom Shugart は述べている。RoRo フェリー「渤海恒通」は 15,000 トン(「渤海恒通」は一般的には総トン数 25,000 トンと紹介されることが多いが、記事が取り上げた 15,000 トンは載貨重量トンと思われる。: 訳者注)の多目的貨物船である。船内には 3 層の車両甲板があり、幅 3m の車道線(パーキング・レーン)の総延長は 2,700m と言われている。このことは、米海軍のサン・アントニオ級輸送揚陸艦の車両・貨物搭載能力の 3 倍の能力があることを示していると Tom Shugart は言う。「強襲揚陸艦やドック型輸送揚陸艦は、海兵隊員が数

週間あるいは数ヶ月、洋上を行動できるように何立方 ft もの余積を確保している。もし、海峡を渡る急ぎの旅をするのであれば、その余積は無駄な空間である。このフェリーは特別なものではない。姉妹船「渤海恒達」は同時期に、同じ性能要目で建造されている。船名が示すように、両船は通常、渤海で運航されている。しかし、演習では「渤海恒通」は台湾の対岸まで 1,000 海里以上を航行している。

- (3) 水陸両用戦艦艇を商船あるいは徴用船 (ships taken up from trade) によって増強するという考えは人民解放軍では目新しいものではない。中国海軍は何年にもわたって訓練を行ってきた。多くは輸送任務である。しかし、全重量 26 トンの ZTD-05 水陸両用戦闘車のような水陸両用戦用装甲車両を洋上において発進させることは新たな展開であると Tom Shugart は言う。
- (4) 全ての人々が、港湾を第一に奪取しなければならないと考える。民間フェリーは第 2 梯団であり・・・誰かが港湾を奪取していなければならないと Tom Shugart は言う。「我々が、民間フェリーが水陸両用強襲車両を海へ直接発進させたのを我々が確認したのは 2021 年であり、今や民間フェリーが敵海岸に強襲部隊を送り込む第 1 梯団を担うことができることを意味する。」「渤海恒通」型フェリーは様々な車両、コンテナを搭載できるように設計されており、大型ヘリコプターが着陸できる甲板を備えて建造されている。
- (5) 「中国の RoRo フェリーは台湾侵攻を支援するのに打って付けである。海上作戦輸送能力を求められない場合でも民間の（輸送能力）強化は重要である」と Tom Shugart は言う。演習以降、RoRo 船は渤海湾入り口海域を渡る民間車両を輸送する通常任務に復帰している。しかし、その能力は緊急の通告をもって侵攻の体制に転換することができる。「フェリーより優れたものか？フェリーは車両と人を迅速に移動し、車両と人を下ろし、人が可能な限り効率的に作業できるように設計されている」と Tom Shugart は USNI News に語っている。

記事参照：Chinese Launch Assault Craft from Civilian Car Ferries in Mass Amphibious Invasion Drill, Satellite Photos Show

9 月 29 日「間違った潜水艦を買うべきではない—オーストラリア国防問題専門家論説」(The Interpreter, September 29, 2022)

9 月 29 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリア研究機関 Griffith Asia Institute 客員研究員 Peter Layton の “Buying the wrong submarine” と題する論説を掲載し、そこで Layton は英米豪安全保障協定（以下、AUKUS とする）に基づくオーストラリアの原子力潜水艦調達に関して、攻撃型原子力潜水艦の調達ではなく弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の共有を目指すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN とする）は、技術的には素晴らしい。それはオーストラリア海軍の既存の Collins 級潜水艦に比べると速く、航続距離は長く、潜航持続時間も長い。しかし攻撃能力に大きな違いはない。だが、航続距離や潜航持続時間の長さは、南シナ海で作戦行動を行う上で利点を提供すると考えられているようだ。
- (2) ウクライナ戦争において、ロシア海軍は巡洋艦「モスクワ」に加え、多くの艦船を失ったが、まだ戦争は続いている。フォークランド戦争においてもイギリスの SSN がアルゼンチン海軍の巡洋艦を撃沈したが、戦争は終わらなかった。同じことが南シナ海にも言えるだろう。南シナ海で中国艦船を撃沈したとしても、中国がその周辺での行動を控えるだけで、戦争は終わらないだろう。

- (3) ウクライナ戦争の教訓は、核兵器に関するものである。もしウクライナがソ連時代の核戦力を放棄していなかったら、またウクライナが NATO 加盟国であったら、ロシアは間違いなくウクライナを侵攻していなかったはずである。逆に、ロシアは定期的に核兵器の使用をほのめかすことで、西側諸国のウクライナ支援およびロシアに対するウクライナからの攻撃に制約を加えている。
- (4) 中国はどうも、本土への直接攻撃を恐れているようである。中国国営メディアの **Global Times** は、オーストラリアが **B-21** 爆撃機を調達したことが「中国に深刻な脅威を突き付けている」と論じた。対照的に、オーストラリアによる **SSN** の調達は、中国にとって核拡散の観点から問題であるとされているに過ぎない。**B-21** は抑止力になるが、**SSN** はそうではないようである。
- (5) **AUKUS** は、オーストラリアに検討すべき全く新しい潜水艦による抑止の選択肢を提供するものである。英国は現在、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、**SSBN** とする）としてドレッドノート級 4 隻を建造中であり、2030 年代初頭に運用可能になるだろう。同潜水艦は核弾頭を搭載できる。オーストラリアは、英国と共同でこのドレッドノート級 **SSBN** の調達や運用に関わることもできるのである。この場合、双方がミサイル使用に関して合意する必要があるが、英豪はこうした合意に到達する可能性がある。
- (6) こうした協定は、オーストラリアに自前の核兵器や原子力潜水艦を持たせるものではなく、あくまで **SSBN** の共有という考え方である。そして **SSBN** の共有は新しいものではなく、米国はすでにそれをさまざまな国と進めており、もはやこの点に関して核拡散は懸念事項ではない。**SSBN** の共有によって、オーストラリアには核攻撃という選択肢を得ることができる。これは **SSN** の調達だけでは得られないものだ。
- (7) 2040 年代に整備されるであろうオーストラリアの **SSN** 部隊は、優れた攻撃力を有するであろう。しかし、あくまで既存の潜水艦部隊の強化版に過ぎない。そうではなく、戦争の始まりそのものを抑止できる能力の獲得を今、我々は検討しても良いであろう。

記事参照：Buying the wrong submarine

9 月 30 日「米韓日の対北朝鮮潜水艦訓練—インドニュースサイト報道」(EurAsian Times, September 30, 2022)

9 月 30 日付のインドニュースサイト EurAsian Times は、インドを拠点とする東アジアの安全保障の専門家 Ashish Dangwal による “1st Time In Five Years, US Navy Holds ‘Trilateral Drills’ With Asian Allies Amid North Korean Aggression” と題する記事を掲載し、5 年ぶりに行われた北朝鮮を念頭に置いた米韓日の対潜水艦訓練について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米韓海軍及び海上自衛隊は 9 月 30 日、東海（日本海）で 3 カ国による対潜水艦訓練を実施した。この訓練は、この地域で好戦的になっている北朝鮮への警告とみなされている。この演習は北朝鮮が東部海域に向けて 2 発の弾道ミサイルを発射した翌日に行われたもので、1 週間で計 3 発の弾道ミサイルが発射されたことになる。今回の 3 カ国対潜水艦演習が 5 年ぶりに行われたことが、さらに大きな意味を与えた。この 1 日限りの演習は、進歩主義の韓国の前政権が南北関係を強化し、2019 年から滞っている北朝鮮と米国の軍縮協議が推進しなかったため、2017 年から開催されていなかった。韓国海軍は声明で、演習は北朝鮮の潜水艦の脅威が高まっていることに対応する能力を強化する意図があると述べている。米海軍は、この訓練は 3 カ国間の戦術的・技術的な調整と相互運用性を向上させるものだとしている。
- (2) 韓国国防省によると、今回の訓練は、潜水艦発射弾道ミサイル（以下、**SLBM** とする）を発射

可能な北朝鮮の潜水艦の探知、識別、追尾に重点を置いて行われた。訓練の数日前、米国のシンクタンクは商業衛星写真のデータを引用して、北朝鮮が弾道ミサイルを発射可能な新型潜水艦の進水を準備している可能性を示唆した。金正恩政権は、合同演習に真っ向から反対して SLBM の発射を計画していると広く信じられていた。しかし、この権威主義国家は、1 週間足らずの間に 3 発の短距離弾道ミサイルを発射することを選択した。

- (3) 2022 年、北朝鮮は、米国と韓国からの核交渉再開の要求を断固として拒否している一方で、記録的な数のミサイル実験を行った。米韓の軍事演習や北朝鮮への経済制裁に明らかに関連し、北朝鮮は米国が敵対的行動を放棄しない限り、話し合いに応じないことを表明している。さらに、北朝鮮は 9 月初め、核戦略の強硬化を示す動きとして、特定の状況下での核兵器の先制使用を認める新法を可決した。一部の評論家によれば、核能力の一部を放棄する代わりに制裁緩和やその他の譲歩を得るために、北朝鮮は米国と軍備管理交渉を行うことを最終的に求めるだろうということである。
- (4) 9 月 29 日、北朝鮮は短距離弾道ミサイル 2 発を海へ発射した。これは、Kamala Harris 米副大統領が韓国訪問から帰国した直後の出来事だった。Harris 副大統領は、北朝鮮のミサイル発射を「地域の不安定化」を意図した挑発行為とし、米国と韓国は依然として北の「完全な非核化」に専心していると表明した。それにもかかわらず、9 月の第 5 週、北朝鮮は 3 発のミサイルを発射し、核兵器の規模を拡大し、核保有国として認めるよう米国に圧力をかけるため、記録的な頻度で兵器実験を続けている。
- (5) 観測筋によると、北朝鮮はプルアップ (pull-up) 機動 (弾道ミサイル弾頭が落下軌動に入った後、途中で水平に機動し、さらに上向きに上昇軌道 (プルアップ) を描く軌道を指す：訳者注) が可能な KN-23 ミサイルを発射した可能性があるという。韓国の聯合ニュースによれば、この兵器は移動式発射台から発射された可能性があるという。

記事参照：1st Time In Five Years, US Navy Holds 'Trilateral Drills' With Asian Allies Amid North Korean Aggression

1-2 国際政治

7月1日「英領インド洋地域と法に基づく秩序の行方—オーストラリア安全保障専門家・英法学者論説」(The Interpreter, July 1, 2022)

7月1日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の National Security College 研究員 Samuel Bashfield と英 Newcastle Law School 上席講師 Elena Katselli Proukaki の“The British Indian Ocean Territory and the rules-based order”と題する論説を掲載し、そこで両名は英国のチャゴス諸島政策が国際法や法に基づく国際秩序に反しており、その政策を継続することによってインド太平洋の秩序が損なわれるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国はチャゴス諸島を英領インド洋地域（以下、BIOT と言う）として領有権を主張しているが、それに対し本誌への寄稿者の多くは、英国の主張は法に基づく秩序に反しており、オーストラリアや米国が英国を支持することによって、インド太平洋地域の秩序が損ねられていると主張する。
- (2) 英 Foreign and Commonwealth Office（外務・英連邦・開発省）によれば、英国は諸外国と協働して法・規範・価値に基づく国際システムを支援することに国益を見出している。こうした西側主導の秩序は第2次世界大戦後に米国によって主導されたものだが、いまや、中国の台頭やナショナリズムに基づくポピュリズムによる脅威に直面しているという。法に基づく秩序は、リベラルで民主的な政体と経済、モノとカネの自由な移動、法の支配と人権などさまざまな要因によって構成されているが、なかでも国際法がその支柱である。それなしに「法に基づく」国際社会などありえない。
- (3) そうした法に基づく秩序および国際法に対し、英国のチャゴス政策は3つの点で違反している。1つは、チャゴスおよびモーリシャスの人びとの「自決」に関わるものである。自決原則によれば、領土の変更は関係する人々の自由に表明された意思によってのみ行われ得る。しかし、英国はチャゴスとモーリシャスの人々の自決権を否定している。
- (4) チャゴス諸島は、1965年にモーリシャスが独立したときにそこから分離され、BIOTとして英領土に編入された。その後、同諸島の住民は島外へと強制移住させられ、今なお帰還がかなっていない。また、1965年のチャゴスの分離それ自体が当時の国際慣習法に違反していた。チャゴス諸島は歴史的にモーリシャス植民地の一部として統治され続けてきたのであり、モーリシャスが独立するときにチャゴスは分離されるべきではなかったのである。
- (5) 第2に、チャゴス諸島の島民たちの強制移住に関することである。2002年に発効した「国際刑事裁判所に関するローマ規程」にイギリスも署名しているが、それは強制移住を戦争犯罪および人道に反する罪として禁止している。強制移住が実施された1965年の規程ではないが、当時すでに強制移住の禁止は確立された考え方であった。いずれにしても、故郷への帰還を妨げることは国際法違反と言える。
- (6) 第3に、英国が国際司法裁判所や条約など、国際法メカニズムを軽視しているという問題である。2019年、国際司法裁判所は英国によるチャゴス領有を違法と結論した。その後国連総会が、チャゴスからの退去に6カ月の猶予を与えるという決議をしたが、それを無視した。そのことは、外交政策の選択肢が法に基づく国際秩序という考え方によって成約することの拒否を意味したのである。また英国は、アフリカ非核兵器地帯条約（ペリンダバ条約）など多くの条約のBIOTへの適用を拒んでいる。英国は国際法や条約の適用を選択的に行っていることによって、法に基

づく秩序への関与を弱めている。

- (7) こうした英国の姿勢の帰結は、異なる国々に対する異なるルール適用と、いくつもの秩序の形成ということであろう。それは英米豪が推進する諸国家の平和的な共存と協調、法に基づく秩序による団結に対して有害な影響をもたらす。英国がなすべきは、BIOT を解体し、チャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還することである。そうでなければ、この問題は、すでに脅威にさらされている法に基づく秩序をさらに脆弱なものにするだろう。

記事参照：The British Indian Ocean Territory and the rules-based order

7 月 14 日「南太平洋における中国の 2 国間関係重視戦略—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 14, 2022)

7 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 防衛・戦略・国家安全保障プログラム部長 Michael Shoebridge の“China in the South Pacific: splintering regionalism and strategic gains through economics”と題する論説を寄稿し、ここで Michael Shoebridge は中国が南太平洋において地域主義を避け、2 国間関係を重視しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北京は、南太平洋諸国を経済的に取り込み、その影響力を利用して、インド太平洋全域に及ぶ軍事力投射能力を含む、より広範な目標を達成するために尽力している。中国はまた、太平洋地域主義を弱体化させ、個々の太平洋諸国との 2 国間関係から利益を得ようとしている。一方、オーストラリア、米国、ニュージーランド、日本、及び太平洋諸島フォーラム（以下、PIF という）加盟国と対話提携諸国は、フォーラムの地域主義ビジョンを支持しようとしている。しかし、効果的な地域協力のためには、もう 1 つ重要なことがある。即ち、PIF は、太平洋諸国、さらにはオーストラリアとニュージーランドの安全保障を損なうことになる中国との協働に抵抗する盾として機能することである。効果的な地域主義は、太平洋諸国と地域全体に利益をもたらす。地域主義の分裂は中国を利することになる。中国政府は、関与のために中国中心の独自のフォーラムを結成し、多国間や地域グループとの緊密な協力を避けてきたという実績がある。こうした手法によって、個々の国と直接的な相互作用に重点を置き、PIF などの地域機関による集団的な重圧を回避することができる。こうした中国共産党とその指導者の行動の背景には、2010 年に当時の中国の楊潔篪外交部部長が ASEAN 代表に「中国は大国であり、他の国々は小国である。これは冷徹たる事実である」と語った悪名高い率直な声明に込められた認識がある。
- (2) 2012 年、欧州諸国は中国と中欧・東欧諸国との経済協力を狙いとする中国の 16+1 フォーラムを歓迎し、2019 年にはギリシャが加わり 17+1 フォーラムに拡大した。しかし、その後、情勢は激変し、2021 年にはリトアニアが撤退したが、リトアニアの外相は他の国々にも同調を呼びかけて、「我々の認識では、EU は分割された 16+1 から、より団結し、したがってはるかに効率的な 27+1 に移行する時が来た。EU は、27 の全加盟国が EU の諸制度に従って行動する時こそ、最も強力となる」と強調した。ここに、太平洋諸国が学ぶべき直接的な教訓がある。太平洋諸国にとっても、共に行動することが重要である。PIF は、各加盟国の重みと影響力を糾合し、大国と関与する時にこそ、力を発揮する。たとえば、この共通の目的意識は、PIF 加盟国が気候変動に関する国際政策を変更させるための努力に明らかである。これら諸国は、それぞれが単独で成し遂げられるよりもはるかに多くのことを共同で達成した。恐らく、この問題に関する太平洋諸国の強い声は、現在のオーストラリアの政策変更を促した。

- (3) PIF の指導者と民主主義の連携対話提携諸国は、今や南太平洋が中国政府の長年望んできた戦略的利益を達成するための現実的で迅速な機会を提供していると思えず、枢要な地域となっているという不快な現実には、この共通の目的意識と団結をもって対処していかなければならない。しかし、これまでのところ、太平洋は中国にとって中欧とは反対の方向に動いている。7月中旬、キリバス政府は中国政府との直接関与への意欲を示して、PIF から脱退した。太平洋は、再び活発かつ直接的な戦略的競争の中心的な場所となり、それを否定したり、そうでない振りをしたりすることは、中国政府を利するだけであり、太平洋諸国とその国民を不安と緊張の犠牲者にしかねない。これに対処することは太平洋諸国自身の役割と責任でなければならないが、オーストラリアとその提携諸国は現在の政策がこの地域における中国政府の動きを制することに引き続き失敗していることを認識しなければならない。
- (4) 経済と労働力を重視するとともに、過去何十年にもわたる失敗した能力構築支援から大きく転換する、より大規模かつ野心的な南太平洋戦略がなければ、我々は中国政府の直接的な手が伸び、存在感が高まるにつれて、傍観者となるであろう。援助の削減は良くないことは確かだが、そのことは単に援助を拡大するだけで成功が保証されるという意味ではない。オーストラリアとニュージーランドが有する真の利点は経済である。繁栄し、安定した地域を展望するためのひな型は、見事に成功しているオーストラリアとニュージーランドのより緊密な経済関係枠組みと、労働者のためのビザなし移動制度に見出すことができる。これが太平洋の小国にも拡大されれば、これら諸国は援助依存体質から、成功した経済地域主義に対する共同の貢献者となり、オーストラリア経済の増大する労働力不足を補うことにもなる。オーストラリアとその提携諸国が南太平洋で有しているもう 1 つの利点は、我々が民主主義国であり、したがって相手政府だけでなく、民主的な反対派、非政府組織、そして国民の段階でも関与できるということである。
- (5) 大使館を開設し、援助計画を拡大し、気候変動に関するより大きな野心を抱き、そして海洋管理と違法操業に対する小規模だが貴重な努力を行っても、オーストラリアの新政権や、東京、ワシントン、パリ及びブリュッセルの政府や機関の間に、中国の戦略的勢いを逆転できていないとの認識が高まっており、したがって、物事は変わらなければならない。オーストラリアとニュージーランドは、提携諸国と緊密に協力し、経済と民主主義を重視した、より包括的な考え方と行動様式に向かって前進しなければならない。しかも、PIF の分裂や、中国政府と小国の指導者との 2 国間の動きに見られるように、時は我々の味方ではないのである。

記事参照 : China in the South Pacific: splintering regionalism and strategic gains through economics

7月18日「QUADは将来の予測に焦点を当てよーインド防衛問題専門家論説」(The Interpreter, July 18, 2022)

7月18日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、ニューデリーを拠点に活動する防衛問題専門家 Abhijnan Rej の “The Quad needs a futures focus” と題する論説を掲載し、そこで Rej は国境越えて広がる危機に世界の人々が直面する今のような時代、政府間の協力による将来の予測がきわめて重要であり、その目的のために QUAD は連携すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 地域的な課題が、その後どのような影響を及ぼしていくかについて、より良いかつ公的な理解が必要である。ここ数年の経験から、われわれは「多重危機 (polycrisis)」に直面していると言

える。多重危機とは、自然および人間が形成したシステムにおけるさまざまな危険性の直線的ではない相互作用がもたらす全体的な影響と定義できる。いま起きているのは、COVID-19 パンデミックの経済的な影響はロシアによるウクライナ侵攻に影響を及ぼし、またその影響を受けて悪化し、グローバルな市場を混乱させ、そこに気候変動の悪影響が合わさることで世界的な飢餓につながり得るという現象である。

- (2) 上述した個々の事象については専門家から警告されていたが、それがどう相互作用し、どのような影響をもたらすかについての見通しはなかった。したがって必要なことは、現在の状況の相互作用から生じるであろう近い将来のシナリオに諸国が焦点を当てることである。それは、政府ないし非政府機関による計画立案や、政府間の協力に関する議題設定の一助になるであろう。多重危機が国家の枠を越え、システムの枠を越えた影響を及ぼすことを考慮すれば、特に後者の点が重要となる。
- (3) この時、インド太平洋に公共財を提供することを誓約している QUAD が、そうした将来のシナリオについて検討するためのハブになりうる。インド太平洋は相互に作用する圧力や不確定要素に特に影響され易いが、それはその多様性のためであり、気候変動などに対しても脆弱なためである。経済危機に陥ってしまったスリランカを見るとよい。
- (4) QUAD はこれまで、先端技術やサイバー、宇宙、公衆衛生、気候、海洋状況把握にいたるまでさまざまな試みを進めてきた。たしかに、その目標は将来の予測ではないかもしれない。また、諸国は定期的に将来予測を行っており、それはしばしば機密扱いにされている。しかし、多国間の協力による未来の分析は、国境を越えた将来の課題に対する地域の認識をより正確に反映することができよう。
- (5) 未来分析に関する QUAD の合同作業部会の構成員として理想的なのは、諸国の政府部局の高級官僚や、学際的な専門家集団である。また、その作業部会の焦点が安全保障問題になるのであれば、日米豪印諸国の情報機関関係者がその構成員となり、民間の安全保障問題専門家がそれを補佐する体制が良い。ただしそのような作業部会は、米国に倣って報告書を公開すべきである。透明性を維持することで、QUAD に参加していない諸国も意見を提起することができ、インド太平洋全体の公共財に資することになるであろう。もしそうした公式の合同作業部会の結成がやりすぎだとすれば、「トラック 2」でのアプローチから始めるのがよいかもしれない。
- (6) こうした作業部会の課題は、気候変動などが関連する将来の多重危機が及ぼす将来の影響について検討することである。また、インド太平洋地域の急速な都市化と気候変動の危険性の複合的影響から生じる問題に、空間コンピューティング技術（現実空間と仮想空間を高度に融合させるコンピュータ技術：訳者注）などがどう対応しうるかなど、ハイテクと安全保障を交差させた問題を検討することである。将来の争いはインド太平洋で起こるとよく言われる。もしそうならば、その将来を見据えるため、QUAD で協調した未来予測が必要であろう。

記事参照：The Quad needs a futures focus

7 月 23 日「中国の対外軍事援助はそれほど大規模ではない—米中国対外政策研究者論説」(The Diplomat, July 23, 2022)

7 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク RAND Corporation 政策研究員 Nathan Beauchamp-Mustafaga の “China’s Military Aid Is Probably Less Than You Think” と題する論説を掲載し、そこで Beauchamp-Mustafaga は、同シンクタンクが最近公開した報告書に言及し、近年

の中国による対外軍事援助の規模がどの程度であったかについて、要旨以下のとおり述べた。

- (1) ウクライナ戦争における西側諸国による対ウクライナ軍事援助は、それが、米国による幅広い安全保障協力にとって重要な一部であることを示している。これに対し、中国が友好国を勝たせるために大規模な軍事支援を行うかもしれない、と考える人がいるかもしれない。しかしこの考えは今のところ適切ではない。
- (2) 米シンクタンク RAND Corporation が、米国、中国、ロシアによる安全保障協力のあり方を検討した新たな報告書を公開した。それは、この点に関して「(安全保障協力の分野における競争で) 米国とその同盟国がかなりの程度有利な立場にいる」と結論づけた。この報告書の一部としてわれわれは、中国による軍事援助に関する包括的調査を行った。以下、調査結果の概要である。
- (3) 調査対象期間は 2013 年から 18 年である。この報告書における「軍事援助」の定義は、他国に対する軍事装備の無償供与であり、売却や無償貸与は含まれない。また、実際の無償供与だけでなく、無償供与の約束も含んでいる。その定義に従うと、2013 年から 18 年にかけて、中国による軍事援助総額は 5.6 億ドルにのぼった。これは米国による総額 350 億ドルに比べたらかなり小規模であろう。中国の総額はロシアの半分程度である。端的に言えば、軍事援助の分野に関して中国は世界の指導的立場にはない。18 年以降の動向についても観察を続けているが、この傾向に変化は見られない。
- (4) この期間の中国による軍事援助の最大の受入国はカンボジアであった。2016 年には 1 億ドルの無償供与が約束されている。同様にアフリカ連合にも、2015 年に 1 億ドルの援助が約束されているが、これは習近平が国連で発表したものであった。カンボジアに対する援助の目的は、カンボジア政府への影響力の維持であり、アフリカ連合に対しては中国のソフトパワー構築を目的としたものと考えられる。
- (5) なおこの期間、中国は唯一の同盟国である北朝鮮に対しては援助を提供しなかったようである。また、中国の兵器購入国リストの上位にくるパキスタン、バングラデシュ、アルジェリアなどにも、援助は提供していない。ウクライナ戦争に関連したロシアからの援助要請についてはまだよくわかっていないが、中国は断ったようである。中国がロシアを支援するとしても、無償援助はほぼあり得ないだろう。ロシアにはエネルギー資源など見返りとなりうるものを豊富に有しているためである。
- (6) 以上、中国の軍事援助の金額について明らかにしたが、いくつか留保事項がある。第 1 に、こうした金額については中国が公開したものではない。中国政府が軍事援助について公に認めることはめったになく、こうした金額は受入国政府による発表に基づくものである。したがって、上記金額は実際よりも小さい可能性がある。第 2 に、上記金額には無償供与の約束も含まれているということである。実際に無償供与が行われるかどうかははっきりしていない。たとえば、軍事援助ではないが、中国は 2016 年にフィリピンに対する 240 億ドルもの経済援助の提案をしたが、それは実現していない。最後に、中国の軍事援助の把握について、これが最初の包括的試みであるため、研究にはまだ改善の余地がある。
- (7) いくつか、解決されるべき問題がある。最も重要なこととして、Biden 政権がロシアや中国との戦略的競合を重視するならば、「テロとの戦争」にさかのぼる米国の関与は再検討の余地があるだろう。また米国は、軍事援助に関して同盟国などとの連携をもっとうまくやれるはずである。そして、軍事援助は戦闘能力に関するものだけに限定する必要もない。むしろアジアの多くの国は、海洋状況把握を改善のための装備などの援助を歓迎するはずである。

記事参照：China's Military Aid Is Probably Less Than You Think

7月26日「インドはセーシェル諸島に再び軍事基地を作ろうとするのか？—セーシェル専門家論説」(The Diplomat, July 26, 2022)

7月26日付けのデジタル紙The Diplomatは、University of SeychellesのJames R. Mancham Peace and Diplomacy Research Institute名誉教授Dennis Hardyの“Will India Try Again for a Military Base in Seychelles?”と題する論説を掲載し、Dennis Hardyはインドが中国のマダガスカル軍事基地建設計画との情報に対応するため、セーシェル諸島のアサンプション島での基地建設に向け、再度セーシェル政府に圧力をかけてくる可能性があるとして指摘し、セーシェル政府はインドの基地建設を容認することの利得と対価を冷徹に計算しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) かつてインドがアサンプション島に基地を確保しようとした際は、セーシェルから拒絶された。中国が台頭してきた今、インド政府はセーシェル共和国に新たな提案をするのだろうか。中国がマダガスカルに基地建設を検討しているというニュースは、インドがこれまでセーシェルの離島であるアサンプション島に独自基地を持っていないことに疑問を投げかけている。もし中国が計画を進めるなら、インドにはどのような選択肢があるのだろうか。
- (2) 中国とインドには、インド洋南西部での軍事的影響力を強化したいという共通の願望がある。アジアの大国として競合する両国は、モザンビーク海峡の戦略的重要性に関心を示している。アフリカ南端周辺の大西洋を往来する船舶は、マダガスカル島とアフリカ南東部の海岸線の間を航路としている。この海峡は、通航量が多く、何らかの理由で欧米への近道であるスエズ運河が閉ざされた場合の代替航路にもなっている。
- (3) パキスタンに新しい港湾施設を持ち、またインド洋への陸路も持つ中国には、マラッカ海峡が寸断された場合にも、このルートが交通維持の手段となる。
- (4) このような事態を想定し、この地域で勢力を増したいインドは、過去10年間、アサンプション島に基地を置く努力を重ねてきた。セーシェルの首都から約1,100km、モザンビーク海峡のすぐ北に位置する島である。当初は、他国海軍も利用できる給油・軽修理施設程度の要望で、セーシェルの沿岸警備隊が周辺海域をパトロールする際にも役立つという利点もあった。しかし、500人規模の駐屯地と関連施設をインドに提供すると計画が明らかになると、セーシェルでは民衆の強い反発が起こった。この基地建設はセーシェル共和国の主権の喪失を意味し、アジアの2大国間の紛争に巻き込まれる懸念があることから、話は進展しなかった。しかし、まだ正式に撤回された訳ではない。インドがモーリシャスのアグレガ島に注目したとき、セーシェルの話は立ち消えになったと思われていた。しかし、同じ海域に中国が関心を高めている今、インドの提案を退けたのはセーシェルにとって早計であったと言わざるを得ない。
- (5) 中国が、インド洋南西部の軍事情勢と北西部のジブチの基地との釣り合いをとるために、この海域に軍事基地を建設しようとしていることは以前から報道されていた。タンザニア沿岸、コモロ諸島、マダガスカル北部など、さまざまな候補地があるが、マダガスカルの可能性が高いと考えられている。2021年、中国はマダガスカルに初めて駐在武官を任命し、その後もさまざまな誘致を行った。それ以前から中国はこの大きな島国に多額の投資を行っており、マダガスカルの資源、特に貴重なレアアース鉱物の供給に特別な関心を持っている。
- (6) もし、中国がマダガスカルに軍事基地を建設するとしたら、インドはどうなるのだろうか。ア

ガレガ島はモザンビーク海峡から遠いという欠点があることから、今後、インドがセーシェルに圧力をかけ、その決定を撤回させる可能性は高い。この小さな島国はインフラ投資を必要としており、それがインドにとって強力な交渉材料になるかもしれないが、セーシェルも強い交渉力を持つようになった。インドは、このような戦略的に重要な領域で中国を野放しにすることはないだろう。

- (7) インドとセーシェルでは「ダビデとゴリアテ」の対決にも似ているが、この小さな島国は交渉において強い立場にある。この先、厳しい交渉が待ち受けているかもしれない。セーシェルにとっての利益が支払う対価を上回るのかどうかの問題で、政治家はその計算をする必要がある。まもなく着任する在セーシェル・インド高等弁務官を含め外交官たちは、その仕事をしなければならないであろう。

記事参照：Will India Try Again for a Military Base in Seychelles?

7月27日「台湾支援のために強い日本を支持すべし—米安全保障専門家論説」(Newsweek, July 27, 2022)

7月27日付の米週刊誌 Newsweek のウェブサイトは、Center for New American Security で非常上席研究員 Daniel Silverberg の “Want to Help Taiwan? Support a Muscular Japan | Opinion” と題する論説を掲載し、そこで Silverberg は日本は東アジアの安全のためには安倍晋三元首相が進めた外交方針を維持し、米国はそれを支持すべきだとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 7月初めに起きた安倍晋三元首相の暗殺事件は、米国でも注目された。しかし、その2日後に参議院選挙が滞りなく実施されたこともあり、そのニュースに対する衝撃はすぐに薄らいだ。安倍元首相を評価するのは難しい。彼はナショナリストであり、日本が「普通の国」になることを望んだ指導者であった。そうした彼の姿勢は、米国にしてみると好ましく映った。安倍は米国が中国の封じ込めのために提携相手が必要としていること、日本がそれに足る存在であることを理解していた。日本の指導者たちは今後、こうした安倍の国際主義を維持し続ける必要がある。
- (2) 第1に、米国は今後もヨーロッパのエネルギー需要を満たすために、日本が自国のエネルギー安全保障を犠牲にしてほしいと考えている。2022年2月、日本政府はホワイトハウスの強い勧めで、日本に送るはずだった液化天然ガスをヨーロッパへと送らせる決定を下した。エネルギー価格が高騰し、インフレが進むなか、日本は通常よりもはるかに少ないガス備蓄で耐えなければならないだろう。米国やヨーロッパはそう望んでいる。
- (3) 第2に、日本は中国の膨張主義への抵抗の試みにおいて決定的に重要な存在である。2022年6月のG7で、Biden 大統領はグローバル・インフラ投資パートナーシップ（以下、PGII と言う）を打ち出した。これは中国の一带一路構想に対抗するための資源を共同管理する多国間協調枠組みであり、一带一路よりも高い透明性と優位性を有する。この取り組みにおいて、日本の経済力はきわめて重要な役割を果たすだろう。また、中国が多くレアメタルなどの加工や供給を支配するなかで、日本の経済力は、そうした金属のサプライチェーンを多様化させるために重要な役割を果たすはずである。
- (4) 第3に、中国への対抗のために日本の軍事力も有用である。米国はこの地域に、日本ほどの軍事力を有する提携国を持たない。すでに現時点で、台湾防衛のために日本の海上自衛隊が頼れる存在あることがわかっている。また中国の違法漁業に対処するためにも日本は重要である。
- (5) 以上の点について、日本による全面的な協力を当然視することはできない。日本国民はなお平

和志向であり、地政学的な勢力として自国を前面に押し出すことに慎重である。米国は安倍元首相のような積極的な取り組みを必要としており、米国は日本の努力に対して感謝を示し続けるべきである。また、PGII に関する国際会議などを開催するとして、そこで日本を応分の地位に据えるなどのやり方も必要だろう。

- (6) 米国は日本に多くのことを望んでいる。米国にとって政治的に困難なことは、日本にとってもそうである。そのなかで安倍は日米提携の重要性を打ち出した。日本の安定と米国との利益の共有は、米国の安全保障にとっての核心である。安倍の暗殺は嘆かわしいが、彼が日米関係強化に果たした役割を称えたい。

記事参照：Want to Help Taiwan? Support a Muscular Japan | Opinion

7 月 27 日「中国の強引な南太平洋進出、見るべき成果なし—米専門家論説」(Foreign Policy.com, July 27, 2022)

7 月 27 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、米シンクタンク RAND Corporation 上席防衛問題分析員 Derek Grossman の“China’s Pacific Push Is Backfiring”と題する論説を掲載し、ここで Derek Grossman は中国の強引な南太平洋進出が裏目に出ているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国によって、太平洋諸島地域は第 2 次世界大戦以来、初めて大きな国際的注目を浴びることになった。3 月の漏洩文書は、ソロモン諸島と秘密の安全保障協定を結ぶという中国政府の計画を明らかにした。この協定は、中国艦艇の定期的訪問とソロモン諸島の警察活動に対する訓練と支援の提供を認めている。米豪両国の説得にもかかわらず、ソロモン諸島の Sogavare 首相はこの協定に調印した。その後 5 月下旬に、中国の王毅外交部部長は中国政府を恒久的にこの地域に関与させることになる包括的な多国間開発・安全保障協定、「中国・太平洋島嶼国共通開発ビジョン」についての合意を勝ち取るため、10 日間、8 カ国の南太平洋島嶼諸国歴訪に乗り出したが、結局、太平洋島嶼国の外相は中国の提案を拒否し、王毅外交部部長は手ぶらで北京に戻ることになった。にもかかわらず、一連の出来事はこの地域の伝統的な大国——オーストラリア、ニュージーランドそして米国を困惑させた。
- (2) しかしながら、より広い視点から見れば、中国は太平洋地域において、これら諸国に優越することはもちろんのこと、外交的、経済的及び軍事的均衡を目指す上でも大きな課題に直面している。たとえば、ソロモン諸島の事例が示しているように、秘密裏のやり方は中国のイメージを大きく傷つけた。北京は最初から透明性を保ち、この地域の主要な多国間組織「太平洋諸島フォーラム（以下、PIF と言う）」を通じて、ソロモン諸島政府と交渉すべきであった。太平洋地域では、特に地域全体に影響を与える可能性のある問題については、合意に基づく意思決定が極めて重要である。2000 年の「ビケタワ宣言 (Biketawa Declaration)」(キリバスで開催された第 31 回 PIF サミットで採択された、南太平洋地域の安全保障の枠組みを決めた宣言：訳者注) によれば、地域の危機は、「太平洋ファミリー (the “Pacific family”）」内、即ち、PIF 加盟 18 カ国の間で調整され、解決されなければならないとされている。中国はまた、台湾との緊張関係のために、太平洋地域でも強い逆風に直面している。台湾政府は、世界で 14 カ国と公式外交関係を維持しており、その内、マーシャル諸島、ナウル、パラオ及びツバルの 4 カ国は PIF 加盟国である。これら 4 カ国は、台湾との長い協力の歴史と、この地域に対する中国政府の計画に大きな疑念を抱いている。このため、台湾を強く支持している。中国政府は、台湾がオセアニア地域

にプレゼンスを維持し続け、それを排除できないことに頭を悩ませてきた。

- (3) Derek Grossman が主導する研究チームが 2019 年に RAND Corporation から公表した報告書* では、マーシャル諸島とパラオに対して中国との国交に切り替えるよう、中国が経済力による餌と鞭を駆使してどのように説得しているかを詳述している。しかし今日まで、中国は成功しておらず、時にこうした構想は裏目に出ている。たとえば、パラオの Whipps Jr. 大統領は、7 月の PIF 首脳会談での会見で、「我々が（中国に）伝えたいのは、我々には如何なる敵もおらず、したがって選択の必要はないということである。（中国が）パラオと関係を持ちたいのなら大歓迎だが、あなた方は我々に、台湾との関係が持てないなどと言うことはできない」と言明した。一方、ツバルは 6 月、中国が台湾の参加を妨害したため、国連海洋会議から撤退した。マーシャル諸島の Kabua 大統領は 3 月に台北を訪問した際、マーシャル諸島と台湾の関係を「ユニークな同盟」と称賛し、「台湾は活気に満ちた平和に発展する国家の輝かしい実例である。今こそ、台湾が国際社会の平等な一員として正当な地位を占める時である」と語っており、ナウルも一貫して台湾を支持してきた。
- (4) 中国が 5 月の PIF 外相会議で「中国・太平洋島嶼国共通開発ビジョン」を持ち出したことも、疑念を呼び起こした。PIF の Puna 事務局長は、中国の取り組みを鋭く非難し、「我々が何を望んでいるのか、何を必要としているのか、そして優先事項が何であるかを誰かが知っているとしたら、それは他の人ではなく、我々だけである」と語った。中国政府にとってのもう 1 つの課題は、PIF が中米間の大国間対立に巻き込まれることに無関心だということである。王毅外交部部長の歴訪中、フィジーの Bainimarama 首相は、「太平洋諸国は、力を背景とした超大国ではなく、真の提携国を必要としている」とツイートした。フィジーは、太平洋の伝統的なパワーセンターとされており、PIF 本部も置かれていることから、首相のコメントには重みがある。
- (5) しかし、こうした大国間対立に対する忌避感、中国ほど米国を傷つけていない。実際、米国の Harris 副大統領は、中国を含む全ての対話相手国を除外するという以前の決定にもかかわらず、7 月の PIF サミットでオンライン演説を行うよう招請された。また、Biden 政権が 5 月に中国の経済的影響力の増大に対抗するために、「インド太平洋経済枠組み」を発表した時、フィジーは直ちに参加の意向を表明した。中国にとっての問題は、米国が近隣の伝統的友好国オーストラリア及びニュージーランドと共に、依然として有力かつ歓迎される勢力であり続けていることから、北京がこの地域に割り込み、独自の影響力を構築することが困難であるということである。中国はまた、その「一帯一路構想（以下、BRI と言う）」が被援助国に返済不能な債務を生み出しているという西側の非難とも戦っている。事実、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、パプアニューギニア、サモア、トンガ及びツバルの 7 カ国が債務危機の危険性が高い。ソロモン諸島、バヌアツ及び東ティモールの 3 カ国は現在、中程度の危険性に直面している。中国政府が将来、太平洋地域で成功するためには、その大部分が BRI 受入国となっているこれら諸国にとって BRI が安全で公正な選択肢であることを実証しなければならない。
- (6) 確かに、中国政府の視点からすれば、いくつかの成功事例はある。キリバスは、ソロモン諸島に倣って、2019 年に台湾と断交し、それ以来、中国との良好なパートナーシップを維持している。中国政府はカントン島の滑走路を改修しており、キリバス政府は観光用と主張しているが、ワシントンにはハワイから約 1,600 マイル離れたこの滑走路が将来の空軍基地として利用されることを懸念している。さらに注目すべきは、キリバスが 2021 年 11 月に、世界最大の海洋保護区、「フェニックス諸島保護地域 (PIPA)」の世界遺産登録を取り消したことである。前述の王

毅外交部部長のキリバス訪問時、両国は秘密裏の漁業協定に署名し、中国にキリバスへの独占的利用を認めた可能性がある。もしこれが事実なら、中国政府に対する太平洋諸島住民の信頼を一層損なうことになる。

- (7) 中国政府のソロモン諸島とキリバスでの部分的な成功は、オーストラリア政府、ニュージーランド政府、そして米政府に警鐘を鳴らした。米国はこれまで太平洋島嶼国をほとんど無視してきたが、正しい軌道に戻す試みとして、Harris 副大統領は PIF でのオンライン演説で、ソロモン諸島の米大使館再開に加えてキリバスとトンガに在外公館を開設し、PIF への初めての特使を任命し、太平洋での資金提供に対する政権の要求を 3 倍に増し、平和部隊をこの地域に呼び戻し、フィジーに U.S. Agency for International Development (米国際開発庁) の使節団を再派遣し、そして太平洋諸島戦略を起草するといった政策を示した。Biden 政権は 6 月、オーストラリア、日本、ニュージーランド及び英国を含む、「ブルーパシフィックにおけるパートナー (Partners in the Blue Pacific)」構想を発表した。オーストラリアも、この地域における中国の存在感の高まりを非常に深刻に受け止めている。そしてニュージーランドは最近まで、中国に対して政経分離による中道を目指そうとしてきたが、5 月下旬に訪米した Ardern 首相は、Biden 米大統領との共同声明で「米国とニュージーランドは、我々の価値や安全保障上の利益を共有しない国家による太平洋における持続的な軍事力の展開の確立が、地域の戦略的均衡を根本的に変え、両国に国家安全保障上の懸念をもたらすという懸念を共有している」とし、その姿勢を変えた。要するに、ソロモン諸島とキリバスでの顕著な例外を除き、中国政府が太平洋で影響力を広めることにほとんど成功していないのである。

記事参照：China's Pacific Push Is Backfiring

備考*：この報告書は以下を参照

America's Pacific Island Allies: The Freely Associated States and Chinese Influence

7 月 29 日「アジアの平和は『アジア的方法』では達成されない—シンガポール東南アジア研究者論説」(FULCRUM, July 29, 2022)

7 月 29 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同シンクタンク上席研究員 Hoang Thi Ha の“Building Peace in Asia: It's Not the “Asian Way””と題する論説を掲載し、そこで Hoang は、中国が最近打ち出している「アジア的方法」という言説について、その意図が南シナ海などの論争を国際法によって解決する道を妨げることにあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国はここ 10 年、東南アジアに対して「アジア的方法 (Asian way)」を訴え続けている。2022 年 7 月 11 日の ASEAN 首脳会談で、王毅外交部部長は対決ではなく対話、ゼロサムゲームではなくウィンウィンなど「アジア的方法」において意見の相違を解決することを求めた。では、「アジア的方法」とは何を意味するのか。それは現実に存在するのか、それとも中国がつくりだした言説にすぎないのか。
- (2) 中国の対外的声明において「アジア的方法」ということが言われるようになったのは、2013 年頃、フィリピンが南シナ海問題で中国を仲裁裁判書に提訴したときのことである。このとき王毅は、「アジア的方法」では論争を法廷に持ち込む、すなわち対決するのではなく協議と対話によって解決してきたと強調したのである。しかし国際法の専門家はこうした解釈を否定する。この事例に見られるように、中国が「アジア的方法」を唱える時、東南アジアが国連海洋法条約に基

づく論争解決システムに訴えないよう求めているのである。中国と ASEAN の間の南シナ海に関する行動規範 (COC) の交渉は「協議」、「合意」、「対等」に基づいており、「アジア的価値」にふさわしいと中国政府は主張する。しかし、中国と東南アジア諸国が「対等」かどうかは疑問がある、中国は南シナ海で軍事力・準軍事力を行使して隣国を脅かしてきたためである。

- (3) 中国は近年、「アジア的方法」の言説を先鋭化させてきたが、これは QUAD や AUKUS など、インド太平洋における米国の影響力の拡大に対抗するためである。中国の二元論的な見方では、「アジア的方法」は包摂的で、調和を好み、対話に基づく。他方、米国主導の少国間機構は排他的で対立を好み、冷戦的志向に基づくものである。しかし、逆もまた真なりである。つまり、アジアと西洋を対比させるような中国のやり方そのものが排他的なのである。2014 年、習近平国家主席は、「アジアの人々がアジアの事柄を遂行し、問題を解決し、安全を守る」べきだと訴えた。こうした中国の狭量な地域主義は、あらゆる外部の勢力を包摂しうる ASEAN の開かれた地域主義の逆を行くものである。
- (4) そもそも、アジアの人々が共有する価値観、「アジア的方法」など存在するのか。中国によれば、平和や相互理解、調和があたかもアジアに本質的な性質だとする。したがって、アジアの人々は本能的に平和愛好者であり、それに対して西洋人は戦争愛好者として描かれる。中国はこうした価値観をアジアに普遍的なもので、儒教から導き出された価値観だとする。儒教は、階級・上下関係を尊重することで社会的・政治的調和を達成しようという考え方である。しかし上下関係を重視するこの考え方は、原則として、今日の世界関係の基礎である主権平等の原則とは相容れない。後者において、調和は、国家の規模や強さに基づく序列ではなく、国際法の尊重を通じて達成されるべきものである。結局のところ中国が「アジア的方法」という時、それは「論争を棚上げ」し、「対話と協議を通じて合意を構築する」ことを目指しているのである。これが持続的な平和を提供するとは考えにくい。
- (5) 「アジア的方法」の言説は徐々に東南アジアで支持されつつある。最近では、今年のアジア安全保障会議で、インドネシアの国防相が地域の地政学的不和を解決する方法としてそれを称揚した。確かに、意見の相違が紛争に発展するのを防ぐために対話を維持するのは重要である。しかし、それが法的手段の追求や抑止力の向上、最後の手段としての戦争など、自国を守るための様々な選択肢を排除するものであってはならない。実際に、歴史家が指摘するように中国の歴史は戦争と切り離すことができない。今日の中国が、自分たちの言う「アジア的方法」を本当に信じ、行動しているかは疑問である。

記事参照：Building Peace in Asia: It's Not the “Asian Way”

8 月 1 日「ソロモン諸島の深水港を狙う中国企業—The Diplomat 誌報道」(The Diplomat, August 1, 2022)

8 月 1 日付のデジタル誌 The Diplomat は、AP 通信の記者 Rod McGuirk による、“Chinese Company Eyes Solomon Islands Deep-water Port” と題する記事を掲載し、中国企業が、中国海軍の拠点として、ソロモン諸島にある深水港に目を付けているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が南太平洋の国に海軍の足場を築くことを欲しているとの懸念が根強く存在する中、中国の国有企業がソロモン諸島の深水港と第 2 次世界大戦時の滑走路が残る植林地を購入する交渉をしている。オーストラリア放送協会 (以下、ABC とする) が 8 月 1 日に報じたところによると、中国林業集团公司の代表団が 2019 年にコロバンガラ島の大部分を占めるこの植林地を訪

- れ、埠頭の長さや水深について質問する一方で、木々にはほとんど興味を示さなかったという。
- (2) 台湾とオーストラリアの出資者が所有する買収対象である **Kolombangara Forest Products Ltd.** (以下、**KFPL** と言う) の取締役会は、5 月に選出されたばかりのオーストラリア政府に対し、このような売却によってオーストラリアにもたらされる「リスク及び戦略的脅威」を警告する書簡を送った。ABC によると、オーストラリア **Department of Foreign Affairs and Trade** (外務貿易省) は 7 月の最終週に、取締役会に対して「介入はしていない」と返事を出したという。オーストラリア外相 **Penny Wong** の事務所は AP 通信に、オーストラリアは売却の可能性について **KFPL** への関与を続けていると述べている。**Lachlan Strahan** 駐ホニアラオーストラリア高等弁務官は、「我々は、ソロモン諸島の安全保障と開発の第 1 の提携国として選ばれた立場を大事にし、共通の課題に取り組むために協力することを公約する」と述べている。**KFPL** のある関係者は、取締役会はオーストラリア政府に提案を出すか、またはオーストラリア企業からの申し出を促進することを望んでいるという。
- (3) 南太平洋における中国の影響力拡大に対する米国とその同盟国の懸念は、中国とソロモン諸島が 2022 年に 2 国間安全保障条約に調印したことで強まり、オーストラリア北東の海岸から 2,000km 以内のところに中国軍が存在するという恐怖を煽った。オーストラリアはすでにソロモン諸島と安全保障条約を結んでおり、2021 年の年末に暴動が起こって以来、オーストラリア警察は首都ホニアラの平和を維持している。
- (4) ソロモン諸島の **Manasseh Sogavare** 首相は、中国が自国に軍事基地を設置することは決して許可しないと主張している。ソロモン諸島の **Silas Tausinga** 議員は、中国にはソロモン諸島に部隊、艦艇を配備するという強い野望があると述べた。**Tausinga** は、ABC の取材に対し、「オーストラリアは、間違いなく懸念する必要がある」と語っている。
- (5) 中国の影響力は、ホニアラが台湾から中国に忠義の対象を乗り換えた 2019 年以来、ソロモン諸島で急速に拡大している。

記事参照：Chinese Company Eyes Solomon Islands Deep-water Port

8 月 1 日「中国人専門家のウクライナ戦争観—英専門家論説」(The Strategist, August 1, 2022)

8 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、ヨーロッパのシンクタンク European Council on Foreign Relations 理事長 Mark Leonard の “Russia’s war viewed from China” と題する論説を掲載し、西洋人と、中国人専門家とのウクライナ戦争に対する見解の違いについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナ侵攻は、今後数年間でヨーロッパが中東のように思える、一連の紛争の初めに過ぎないのだろうか？7月に、匿名希望の中国人学者が私にそう質問してきた。彼の推論は、ヨーロッパの地政学的秩序を再構築しつつある戦争に対して、非西洋人の見方が如何に異なるかを示している。中国の学者たちは、西洋の多くの人々とは根本的に異なる立場から出発している。ウクライナ戦争をクレムリンよりも NATO の拡大のせいにする傾向があるというだけでなく、彼らの中核的な戦略的想定が多くが、我々のそれとは正反対であるということである。
- (2) 欧米人がこの紛争を世界史の転換点として捉えているのに対し、中国人は過去 75 年間に行われた戦争よりもさらに重要性の低い、単なる介入戦争としか考えていないのである。彼らにとって、今回の戦争で唯一重大な違いは、介入しているのが欧米ではないことである。
- (3) また、ヨーロッパの多くの人々が、この戦争は米国が世界の舞台に戻ってきたことを示すもの

だと考えているのに対し、中国の有識者たちはこの戦争はアメリカ後の世界の到来をさらに裏付けるものだと考えている。

- (4) 欧米人が法に基づく秩序への攻撃と見るのに対し、私の中国の友人たちはより多元的な世界の出現と見ている。彼らは、法に基づく秩序は常に正統性に欠けると主張する。西側の国々は法を作り、自分たちの目的に合うように法を変更することにあまり抵抗感を示さないからである。
- (5) これが、中東の例えにつながる議論である。私の中国人の対話相手は、ウクライナの状況を主権国家間の侵略戦争というよりも、欧米の覇権の終焉に伴う植民地時代後の国境線の修正と見ている。しかし、最も顕著な類似点は、ウクライナ紛争が代理戦争と広く見なされていることである。私の中国の友人は、米国と中国が最終的に最も利益を得る立場にあり、両国はこの紛争を、より大きな競争関係の代理戦争として取り組んでいると主張する。米国人は、ヨーロッパ人、日本人、韓国人を米国によって決められた新たな優先順位に縛りつけ、そして、ロシアを孤立させ、中国に領土保全のような問題での立場を明確にさせることによって利益を得ているというのである。同時に、中国は中ロ提携の中でロシアの従属的な立場を固め、南半球の多くの発展途上国に非同盟を受け入れるよう促すことで、利益を得ていると彼らは述べている。
- (6) ヨーロッパの指導者たちは、自分たちを 21 世紀のチャーチル家と位置付けているが、中国はヨーロッパの指導者たちをより大きな地政学的戦いの駒に過ぎないと考えている。私が話をした学者たちの間では、ウクライナ戦争は Covid-19 による短期的な混乱や米中間の長期的な覇権争いと比較すると、むしろ重要でない転換点であるということ意見が一致している。
- (7) もちろん、この中国人の指摘に反論することもできる。ヨーロッパ人は、彼が示唆するよりも確実に多くの手段を持っており、ロシアの侵略に対する西側の積極的な対応によって、この戦争が長期にわたる国境紛争の最初のものとなることを十分に防ぐ可能性がある。
- (8) とはいえ、中国の評論家たちが、我々とこれほどまでに異なる構図で物事を捉えているという事実は、我々に再考を促すだろう。確かに、中国人の主張を敵対的で非民主的な政府に気に入られるために意図された、単なる話題に過ぎないと片づけたくなる。中国ではウクライナに関する公の議論は厳しく統制されている。しかし、ある程度謙虚になるべきかもしれない。我々が法に基づく秩序の英雄的な自己防衛と見なす一方で、他の人々は、急速に多極化する世界における西側の覇権の最後のあがきと見ているのである。

記事参照：Russia's war viewed from China

8 月 2 日「Pelosi 訪台は本当に戦争につながるのだろうか—U.S. Naval War College 教授論説」 (19FortyFive, August 2, 2022)

8 月 2 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の “Would China Really Start A War Over A Nancy Pelosi Visit To Taiwan?” と題する論説を掲載し、そこで Holmes は Nancy Pelosi 米下院議長の訪台に中国がどのように対応するかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) Nancy Pelosi 米下院議長は、台湾に行く必要はなかった。しかし、彼女の訪台の可能性に対して中国政府が強硬に反発した後で行かなかったとあれば、それに萎縮したように見られ、体面を失ったであろう。そうならないためにも彼女は行かねばならなかったのである。
- (2) 中国は、外交という手段を戦争のようなものとして認識し、一時たりとも休むことなくそれを遂行している。彼らは、心理的・法的手段およびメディアを通じて、中国にとって好ましい政治

的、戦略的環境を得ようとしている。今回、中国は大げさな言辞によって Pelosi に訪台を控えさせようとした。Pelosi が乗る航空機を戦闘機が護衛するようなことがあれば、それに対して中国は武力で反撃するという声すらあった。

- (3) ここ数ヶ月の間、人民解放軍は武力行動の回数を増やしている。今年 5 月末、中国の J-16 戦闘機が、南シナ海上空でオーストラリアの P-8 哨戒機を妨害した。J-16 戦闘機はオーストラリア機の近くを横切り、エンジンに対してチャフを放出した。こうしたことを近距離で行うことはきわめて危険な行為である。異物がタービンによって吸い込まれると「異物による損傷」を引き起こし、場合によっては墜落につながるからである。結果として航空機も乗組員も無事だったが、そうしたやり方は高次の侵略行為ともみなされうる。
- (4) 中国はこれまで「グレーゾーン」戦術に頼ってきた。つまり武力行使に至らない行動によって、地政学的な利益を少しずつ獲得するというやり方だ。しかし 5 月の事件に見られるように、中国共産党の指導者は武力行使に抵抗がなくなっているようである。拡大した行為が重大な結果をもたらすことになるかもしれない。
- (5) 訪台の際、下院議長一行はどう行動すべきだろうか。私自身の考えは、軍用機の護衛なしで Pelosi は訪台すべきだと考える。1948 年から 49 年にかけて実施されたベルリン大空輸で、輸送機は護衛なしで作戦を遂行したときのように。当時、Truman 大統領は Stalin が武力行動に出ることとはないと正しく理解していた。
- (6) もちろん、過去の事例が今回にも当てはまるとは限らないが、おそらく習近平は抑制的な行動をとるだろう。なぜなら米国議会と台湾との結びつきの強さは今に始まったことではないからである。ロードアイランド州選出上院議員の故 Claiborne Pell 氏は、台湾と強く結びついたことで有名である。そしてそうした人物は彼だけではなかったのである。いずれにせよ、Pelosi の訪台に対して習近平が武力行使などで対応しないことを祈る。

記事参照：Would China Really Start A War Over A Nancy Pelosi Visit To Taiwan?

8 月 2 日「中国は台湾との戦争に訴えるかもしれない—米安全保障専門家論説」（19FortyFive, August 2, 2022）

8 月 2 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク Cato Institute 上席研究員 Ted Galen Carpenter の“*Yes, China Would Go To War Over Taiwan*”と題する論説を掲載し、そこで Carpenter は米下院議長 Nancy Pelosi の訪台に関連して、米国は中国による警告を真剣に受け止めるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府からの批判や警告を押しつけ、米下院議長 Nancy Pelosi は東アジア諸国歴訪の途上に台湾を訪問する計画を立てた。実現すれば、ここ 25 年で台湾を訪れた政府関係者の中で最も高位の人物とういことになる。その計画が発表されて以降、中国側の警告はますます厳しいものになっている。中国政府は、それが米中関係に深刻な影響を与えるだろうと述べている。実際のところどうなるかはわからないが、米中関係を悪化させるのは間違いない。しかし、Pelosi の訪台は米中関係悪化の要因の 1 つにすぎないのも事実である。
- (2) 米国は、ウクライナ問題に関するロシアへの対処と同じ過ちを、台湾に関して繰り返している。ロシアにとってのウクライナと同様、中国にとっての台湾は決定的な利害である。Putin 政権は 10 年以上、ウクライナが NATO に加盟することや、NATO の軍事力が配備される可能性に対して警告を発してきた。そしてロシアは米国や NATO からの明確な保証を求めたのである。しか

し、米国はロシアの警告を無視し続けてきた。それは悲劇的な結果につながった。

- (3) そして米国は台湾に関して同じ過ちを繰り返している。米国は、台湾に関する中国の警告をもっと真剣に受け止めるべきである。2016年の総選挙で、民進党の蔡英文総統が当選したことは、中国を動揺させた。中国はこれまで国民党政権とともに、経済関係を強めることで将来的な再統一を模索していた。しかし蔡英文の当選はそうしたやり方が失敗したことを意味し、2020年の選挙で蔡英文が再選され、議会でも民進党が圧倒的勝利を取めたことでそれがはっきりした。
- (4) 蔡政権は、より高い国際的地位を得るため事実上の独立に向けて進んでいる。そして米国の親台湾派はそうした動きに対する支援を強めている。2018年には台湾旅行法が米国で制定され、米台政府高官同士の会合が可能になった。米台間の軍事的協力もどんどん強化されている。Trump 政権のもとで対台湾支援はますます強まり、台湾への兵器売却は中国を激怒させた。台湾海峡を通過する米軍艦の数が増えるほど、中国の苛立ちは募っていった。
- (5) 米国の行動の拡大に対する中国の抗議も激しくなっていた。2021年11月、中国国防総部は、台湾指導者による独立の試みやそれに対する外部勢力の支援は戦争を意味すると、率直に警告している。それに対する米国政府の反応はそっけないものであった。
- (6) 米国は台湾に関して火遊びをしてはならないと、習近平は警告した。中国の対決的な姿勢の強まりは、ロシアの態度が硬化したことを思い起こさせる。中国は米国との戦争は望んではいないだろう。しかし、ロシアがウクライナにおける決定的利害に対する脅威を跳ね返すために戦ったように、中国も台湾について最後の手段として同じ方針を選択するかもしれない。Biden 政権は対口政策で完全な過ちを犯した。いま米国にその過ちを繰り返す余裕はない。

記事参照：Yes, China Would Go To War Over Taiwan

8月3日「米比同盟、より強化できる—米比専門家論説」(War on the Rocks, August 3, 2022)

8月3日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、米 The University of Cincinnati 准教授、Gregory Winger と、フィリピンシンクタンク The Foundation for the National Interest 会長 Julio S. Amador III の“AIM HIGHER: THE U.S.-PHILIPPINE ALLIANCE CAN DO MORE”と題する論説を寄稿し、フィリピン Marcos 新政権の下で米比同盟をより高みに引き上げることができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1951年に締結された米比同盟の70年余の長きにわたる歴史の中で、フィリピンの Duterte 前大統領の在任期間は、1992年の在比米軍基地閉鎖以来、最も困難な時期であった。Marcos Jr. 新政権下で、米比同盟を21世紀の目的に適合させるためには、やるべき課題がたくさんある。現在の同盟の形では、非伝統的な安全保障任務には対応できても、中国のような戦略的脅威に対応したり、統合された防衛態勢を実現したりするために必要な政治的合意と制度的能力を構築することはできない。
- (2) 米比両国は、次第に中国を主要な軍事的脅威として認識するようになってきた。中国に対する米政府自身の姿勢が硬化するにつれて、フィリピンは、米国の防衛計画の中核的な結節点として重要性を高めてきた。フィリピン列島は東アジアと東南アジアの地理的要の位置にあり、米中武力紛争が生じた場合には、フィリピンは米軍にとって不可欠な中継地域となる。もし中国が台湾に侵攻すれば、フィリピンはロシア・ウクライナ戦争におけるポーランドに似た役割を果たす可能性が高く、ルソン島や（バシー海峡に隣接する）バタン諸島などの北部の島々は、米国の同盟国と主戦域との間で不可欠の拠点として機能するであろう。しかしながら、同盟の能力はこの

新たな地政学的環境に追いついていない。中国は、「武力攻撃」に至らない段階で発生する海上民兵やサイバー作戦などのグレーゾーン戦術を駆使して、米比相互防衛条約を積極的に迂回し、同盟の対応能力を損なう方法によって、この地域の安全保障環境を再構築することができた。

- (3) 米比同盟は、こうしたグレーゾーン戦術に対抗するための新しい同盟の枠組みを目指すことより、政策と制度上の欠陥を巡る論議に集中し過ぎた。相互安全保障協定が実効性を持つためには、フィリピン政府における外交政策論議は、地政学的環境と自国の国家目標をともに良く反映するものでなければならない。即ち、フィリピンが米国との同盟を受け入れることは服従への道ではなく、それはむしろ、自由で開かれたインド太平洋と法に基づく国際秩序を共に促進するというフィリピン自身の国益追求の宣言であるということである。さらに、相互防衛条約によってマニラが得られる恩恵には、自己都合によって無視することができない責任が伴っていることも正確に認識する必要がある。フィリピン政府また、米政府が米国の防衛よりもフィリピンの防衛を真剣に受け止めることは期待できない。したがって、フィリピン政府は域内の平均な段階に達するように軍事費を増額するとともに、新たな装備を追加するだけでは制度上の欠陥を解決できないことを認識する必要がある。このような構造的欠陥を是正するには、軍隊の人員、部隊構成及び管理制度について、単なる勧告だけではなく、改革を実行する権限を付与された専任の改革委員会による協調的な努力が必要である。現在のところ、フィリピンはインド太平洋の安全保障に対しては限られた貢献しかできない。しかし、フィリピン政府は防衛機構を近代化することによって、相互防衛協定を真に相互的なものにするとともに、分野を超越した統合抑止力を通じて地域の安全保障を促進することができよう。
- (4) 同盟強化努力の重荷はフィリピン政府だけにかかっているわけではない。**Biden** 政権の最近の戦略文書は、ワシントンにとってのインド太平洋同盟態勢の重要性を強調しているが、フィリピンを疎外したり、無視したりしている。こうした姿勢は、米政府が米比同盟を重要でないと見ているからか、それとも米比同盟自体が役に立たなくなったからか。我々（本稿の筆者 **Gregory Winger & Julio S. Amador III** を指す：訳者注）は、それが後者であり、軍事能力と能力構築に関する論議ではなく、提携を再活性化するために米政府が採るべき重要な措置が残っていると考えている。2012年に南シナ海のスカボロー礁を巡ってフィリピンが中国と対峙した際の米国の不干渉方針は、フィリピンの対米信頼を著しく損なった。こうした信頼の危機を是正することは、米国の政策立案者にとって不可欠な課題であり、同時に米政府がベトナムのような非同盟国を自国の歴史的提携国よりも優先しているという、フィリピン政府の不満を解消するための重要な措置でもある。このためには、政策宣言だけでなく、行動が必要である。たとえば、米国は、南シナ海における領有権問題についてはいずれの側にも与しない方針だが、南シナ海でフィリピンの船舶に対する中国による妨害行為が続いていることから、米比同盟の相互支援の誓約に従って、セカンド・トーマス礁に座礁させた「シエラ・マルデ」に対するフィリピンの補給作戦の支援を検討すべきである。
- (5) 今日まで、**Marcos Jr.** 大統領は中国との生産的な提携の重要性を喧伝すると同時に、「（フィリピンの）領土を 1 平方インチも放棄しない」と誓ってきた。しかし、こうした釣り合いを取ろうとする行動には、代償がないわけではない。**Marcos Jr.** 大統領の軸足のブレは、**Duterte** 前大統領を挫折させ、不可欠の改革を遅らせることに成功してきた中国政府と（前政権と）同じように和解不能に陥り、同時にフィリピン政府は維持するに値しない信頼できない同盟国だと考えている米政府の人々を勢いづけるだけになる可能性が高いであろう。米比両国政府は、**Duterte** 前

政権時代と同じ地点に後退させるのではなく、提携は常に快い関係とは限らないが、相互に有益であり、そして実効的なものにするには大幅な改革が必要であることを受け入れるべきである。最終的には、米比両国の指導者が直面している課題は、米比同盟が生き残れるかどうかを判断することではなく、今後数十年間にわたってそれが重要かどうかを判断することである。

記事参照：AIM HIGHER: THE U.S.-PHILIPPINE ALLIANCE CAN DO MORE

8月5日「挑発しているのはどちらか：南シナ海における米中関係—中国南海研究院研究員論説」 (South China Morning Post, August 5, 2022)

8月5日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“US warns of South China Sea ‘provocations’ – but who is provoking whom?”と題する論説を掲載し、そこで Valencia は現在の南シナ海などにおける米中間の緊張の高まりの責任の大部分は米国の側にあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国政府高官は、南シナ海における中国の挑発的行動が増加していると主張し、そうした無責任な行動が大規模な事件に帰結するのは時間の問題にすぎないと警告している。南シナ海での事件の頻度と強度が高まっているのは事実であり、事態拡大の可能性は米下院議長 Nancy Pelosi の訪台計画の発表後にさらに高まった。しかし、冷静になって考えてみたい。果たして、誰が誰を挑発しているのか。
- (2) U.S. Department of State の bureau of East Asia and Pacific affairs (東アジア・太平洋局) に所属する Jung Pak やインド太平洋安全保障担当国防次官補 Ely Ratner ら米政府高官は立て続けに南シナ海における中国の挑発が強まっていると主張する。統合参謀本部議長 Mark Milley も同様の主張をする。しかし、その状況の責任は米国にもある。事実を確認していく。
- (3) 南シナ海は、米国にとって地球の裏側に位置し、中国にとっては裏庭のようなものである。歴史的に見て、南シナ海は西側の植民地宗主国が、地域を植民地化するために通航してきた。中国の防衛戦略の根本は、潜在的な敵国をできるだけ海岸から遠ざけることにある。そのために、米国が「接近阻止・領域拒否」と呼ぶ戦略を展開してきた。それに対する米国の対応は、中国の指揮統制通信コンピューター情報監視偵察 (command, control, communications, computer and intelligence, surveillance and reconnaissance systems : C4ISR) を麻痺させることである。米中双方ともに、中国近海を支配したいと考えている。そのとき、中国は困難に直面している。米国は中国と異なり、東南アジアの情報監視偵察 (intelligence, surveillance and reconnaissance systems : 以下、ISR とする) のための軍事的「足場」を確保している。
- (4) 中国の戦略にとって最も重要なのは、南シナ海が、海南島の榆林に配備された報復攻撃を任務とする原子力潜水艦の「聖域」であるということである。この潜水艦は第 1 撃に対する保険である。米国は第 1 撃の可能性を否定していない。逆に米国は中国がここを聖域とするのを認めたくない。米国は、中国の潜水艦を探知、追尾し、その戦闘能力を把握し、必要であれば照準するために ISR システムを使用している。
- (5) 中国からすれば、南シナ海で攻撃的になっているのは米国のほうである。2011 年の「アジアへの回帰」に続き、自由の航行作戦を展開し、ISR 活動を続け、空母打撃群などの軍事力を展開している。そして、そうした作戦を実施するときの米国の態度は、「誰がボスなのかを知らしめる」ためだと、ある米海軍将校は述べている。Trump 政権はそうした行動の頻度をあげた。Biden 政権も基本的にはその路線を踏襲している。

- (6) 事件が起きるのは、中国が米国による ISR 活動に抵抗する時である。中国にとって米国の情報収集活動は脅威に映っている。その回数は 1 年に 1,500 回を超え、中国沿岸から 25 海里まで近づくこともある。また、「ロナルド・レーガン」率いる空母打撃群が南シナ海を通航したばかりである。もし米国近海で中国が同じようなことをしたら米国はそれをどう捉えるだろうか。
- (7) 米国は南シナ海において、古典的な「安全保障のジレンマ」に陥っている。米国はプロパガンダを繰り返すのをやめ、現在の状況が誰のせいなのかを認識する必要がある。南シナ海に関して、中国と妥協することこそが、そのジレンマから抜け出す唯一平和的な方法である。

記事参照：US warns of South China Sea ‘provocations’ – but who is provoking whom?

8 月 6 日「台湾独立は戦争の価値があるのか—米メディア編集者論説」(The American Conservative, August 6, 2022)

8 月 6 日付の米月刊誌 The American Conservative のウェブサイトは、同誌編集者 Patrick J. Buchanan の “Is Taiwan's Independence Worth War?” と題する論説を掲載し、そこで Buchanan は台湾の自由と独立は米国の安全を危険に晒すに足る価値があるのかと疑問を投げかけ、要旨以下のように述べている。

- (1) 米下院議長 Nancy Pelosi の台湾訪問をめぐり、米中対立が悪化している。米国は、台湾海峡と南シナ海で中国と戦って一体何を守るのか、よく考えるべきである。中国は核保有国であり、経済力は米国と同等、人口はアメリカの 4 倍、海軍艦艇の数は米海軍よりも多いのである。したがって、太平洋西部や東アジアでの戦争は米国の楽勝などではない。中国はもしかしたら空母「ロナルド・レーガン」を撃沈できるかもしれないが、そうなればその犠牲者はパールハーバーや 9.11 同時多発テロと同じくらいになる。そうしたリスクを正当化する理由はあるだろうか。
- (2) Nixon が訪中し、Carter 政権期に米華相互防衛条約が失効してから、米国に台湾を防衛する義務はない。わが国の方針は「戦略的曖昧性」というもので、台湾防衛のために戦争することを約束はしないが、その選択肢を排除することもない。もし米国が台湾防衛のために戦争をしたら、それが意味するところは何か。台湾が香港のようにならないようにするために、わが国が自らの安全と生存を危険にさらすということである。香港が中国の統制下に置かれたとき、米国は何の介入もしなかったが、それならばなぜ台湾にそうする必要があるのであるだろうか。
- (3) 次のような反論がなされる。米国が抵抗することなく台湾が中国の手に落ちることを許せば、日本や韓国などアジア・太平洋の国々の主権、独立、領土保全のために戦うというわが国の条約の信頼性が疑わしくなる。1975 年に南ベトナムを失ったときと同じくらい、米国の信頼性に傷がつくはずだ。その後、世界各地で共産主義は勢力を伸ばしたではないか。
- (4) Pelosi の訪台と中国の攻撃的な反応は、また別の疑問を提起する。もしこれによって戦争が起きるなら、わが国は何のために戦うのか、そして勝利によって何が得られるのか。また、台湾の独立が達成されるとして、米国は今後台湾の独立を恒久的に守るための条約を結ぶことになるのか、それを米国民は受け入れるだろうか。繰り返しになるが、香港のときは何もしなかったというのに、なぜ台湾の独立と自由のために米国の平和と安全を危険に晒さねばならないのか。そして、台湾の独立を永久に守ることなどできるのだろうか。
- (5) 中国は 21 世紀において軍事的にも経済的にも急成長した。米国の 4 倍の人口を抱える中国の成長傾向は米国にとって望ましいものではない。今後、力の均衡が中国にとって不利に変化していく保証はない。冷戦時代と異なり、時間は必ずしも米国とその同盟国に味方をして

くれるわけではない。

記事参照：Is Taiwan's Independence Worth War?

8月9日「米国の自由連合協定は台湾有事を抑止する鍵である—米専門家論説」(The Diplomat, August 9, 2022)

8月9日付のデジタル誌 The Diplomat は、太平洋の第1列島線と第2列島線のさまざまな場所での作戦経験を持つ米陸軍士官 Angela Smith の“US Compacts of Free Association Are Key to Deterring a Taiwan Contingency”と題する論説を掲載し、ここで Smith は太平洋地域における米国の戦略的優位性を継続させる基礎である COFA を越えて、太平洋島嶼諸国に対する継続的な関与、投資、理解は一時的ではなく、永続的な優先事項であるべきで、太平洋の平和はそれにかかっていると、論旨以下のように述べている。

- (1) Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問は、太平洋地域における係争が激化する危険性が現実であることを思い起こさせた。Biden 米大統領の台湾防衛の約束を裏付けるために米国は、台湾で起こりうる有事に対して抑止力と対応力の両方を保持する必要がある。この能力は、太平洋地域における米国の最も重要な安全保障上の取り決めである3つの自由連合協定(以下 COFA という)と結びついている。
- (2) COFA は、米国とミクロネシア地域のマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国3カ国との間の2国間協定である。その中の軍事条項は、これらの国々の領地と領海に防衛資産を維持する独占的な権利を米国に与えるものである。その代わり、これらの国は米国政府から、安全保障を含むさまざまな資金やサービスを受けている。COFA は定期的に更新され、マーシャル諸島共和国とミクロネシア連邦は2023年、パラオは2024年が更新の時期となる。中国がソロモン諸島と安全保障協定を結び、地域全体の安全保障協定を提案した後、米国はマーシャル諸島共和国とミクロネシア連邦に特使を派遣し、更新のための交渉を開始した。Pelosi 米下院議長の台湾訪問をきっかけに、交渉過程の一環である「パラオ諮問経済フォーラムのメンバーの確認と選出」についての発表があった。こうした努力の成否が、世界で最もホットな潜在的紛争地域の1つであるパラオにおける米国の抑止力を形成することになる。
- (3) 最近の報告書では、台湾有事への対応や抑止において、グアムの役割が改めて強調されている。
 - a. 事態が発生した場合、グアムは第2列島線において、中国の軍事兵器の大部分の射程外でありながら、重要軍事資産を受け入れる物流ハブとしての役割を果たす。さらに、米国領土であることから、米軍受け入れ国の基地に関する複雑な問題の影響を受けにくい。これらの要因から、グアムは第1列島線内の他の脆弱な米軍基地と比較して信頼性が高い。
 - b. グアムの最も効果的な潜在的抑止力は、(ミサイル攻撃などの)破壊的事象が、紛争時のグアムの長期的な作戦能力にほとんど影響を及ぼさないと中国共産党が認識しているかどうかにかかっている。この理論を実現するためには、米国とグアム近隣のミクロネシア諸国との関係が重要となる。
- (4) COFA 締結の3カ国における米国の防衛権の独占は、グアムの米国資産を脅かす可能性のあるこれらの国々への中国による影響を否定する役割を果たす。ミクロネシア連邦とグアム島間の約500海里は、中国人民解放軍の戦略爆撃機やミサイルシステムの射程内である。防衛よりも、COFA 提携の3カ国へ米国資産を分散させることが、グアムの回復力と抑止力を強化する。マーシャル諸島共和国のケゼリン環礁にミサイルと宇宙に関わる重要な米国資産があり、パラオ

にはレーダーシステム、加えて軍事基幹施設を構築する計画がある。しかし、情報、サイバー、情報操作といった中国からの物理的破壊を伴わない脅威や中国共産党の指示を受ける国営企業を装った経済取引によって行使される影響力を COFA の軍事条項が防いでくれるとは限りらない。ここで、COFA の他の条項が重要な価値を持つことになる。

- (5) 1980 年代の協定制定以来、米国の対 COFA 提携 3 カ国への援助は総額 77 億ドルに上る。援助に加えて、ミクロネシア人はビザなしで米国に移住・旅行でき、米軍に入隊でき、米国市民が提供するさまざまな社会プログラムを受けることができ、さらに米国の郵便制度も利用できる。過去にはこのような条件で十分だったが、再交渉は新たな経済的、政治的背景の中で行われている。COFA の期限直前には各国で選挙があり、交渉と選挙が互いに影響し合うことになる。Covid-19 の世界経済への影響、ロシアのウクライナ侵攻による石油価格の上昇、気候変動の影響は、いずれもミクロネシアの経済と社会に負の影響を及ぼしている。たとえば、パラオでは観光経済が 2020 年 3 月期には 38% 減少すると予測され、ガス価格は最低賃金 3.50 ドルのほぼ 2 倍となっている。
- (6) 第 1 列島線と南太平洋における中国の戦術を検証することは、米国が COFA 再交渉において経済的脆弱性に対処できなかった場合に何が起こり得るかを予見させるものである。その例としては、南シナ海における中国の海上民兵の役割拡大、ソロモン諸島との 2 国間安全保障協定などがある。2017 年、中国政府はパラオが台湾と外交関係を結んだことに対する罰として、パラオを承認された渡航先から外すことでパラオ全体の観光客数を 16% 減少させた。もしパラオとマーシャル諸島共和国が、中国の一带一路構想への加盟や中国人観光客の再入国によって得られる経済的利益を引き出すために、台湾との国交を翻すよう説得されたらどうなるだろうか。
- (7) ミクロネシア連邦は 2018 年にすでにその転換を行い、中国の一带一路構想への加盟、およびそれに伴う有利な基幹施設投資を獲得している。ミクロネシア連邦の 4 つの州の 1 つチュークでの独立運動と重なった 2019 年の選挙前夜、中国政府はチュークに 1,000 万ドルの州政府複合施設の建設を認めた。独立運動が成功すれば、中国はチュークを COFA から外して 2 国間軍事取引を行うことができる。さらに、中国漁船による違法、無規制、無報告の漁業は、健全な海洋に依存しているミクロネシアの国々の領海の魚類資源を苦しめている。これらはほんの一例に過ぎない。COFA 諸国は、3 カ国の人口の合計が 20 万人以下と少なく、軍事力を外部に依存しており、インターネットやソーシャルメディアが急速に普及していることから、力の均衡が予想外に変化する可能性がある。パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の現在の指導者は、中国からの悪質な影響力で不安定になることを理解しているが、COFA の豊富な条件により、将来の指導者は経済と安全保障の両面から柔軟に意思決定を検討することができるようになるだろう。
- (8) 再交渉の日程調整は厳しいが、この過程を急ぐことはできない。政策立案者はパラオ、マーシャル、ミクロネシアの人々独特の要望を考慮する必要がある。それは、核実験に対する補償、米国に住むミクロネシア人移民・難民への支援、米軍に勤務するミクロネシア人に対する退役軍人援護などは、従来からの課題である。米国議会は、これらすべての所要に応えるために、喜んで懐を開く必要がある。この投資は、米国の国家安全保障にとって有益な見返りをもたらすものである。しかし、COFA はすべての問題を解決するものではなく、また、唯一の支援源でもない。COFA の再交渉をしっかりと行うことは、この地域におけるアメリカの戦略的優位性を継続させる基礎となる。COFA を越えて、太平洋島嶼諸国に対する継続的な関与、投資、理解は、一

時的ではなく、永続的な優先事項であるべきで、太平洋の平和は、それにかかっている。
記事参照：US Compacts of Free Association Are Key to Deterring a Taiwan Contingency

8 月 11 日「妥協的文言が削除された中国の台湾に関する新白書—香港紙報道」(South China Morning Post, August 11, 2022)

8 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Beijing removes pledge not to station military personnel in Taiwan and offer of ‘high degree of autonomy’ in new reunification paper” と題する記事を掲載し、10 日に中国政府によって公表された台湾に関する新白書に言及し、2000 年版と比べて妥協的文言が減ったとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 8 月 10 日、中国政府は「新時代の台湾問題と中国による再統一」と題された新しい白書を発表した。それは台湾の平和的再統一に対する政府の誓約を再確認しつつ、必要とあれば武力行使も辞さないという姿勢を示している。またこの文書は「一国二制度」の原則を維持しつつも、2000 年版の白書に含まれていた多くの妥協的な文言が同白書からは見られなくなった。
- (2) たとえば、台湾に高度な自治を認めることや、台湾に軍事要員や行政要員を派遣しない、交渉に全力を尽くすといった 2000 年版の文言が、新白書からは削除されている。その代わりに、新白書は台湾の国際的地位に関するより明確な未来像を示し、再統一後も諸外国が台湾と経済的・文化的関係を維持できるとした。
- (3) この白書が発表されたのは、Nancy Pelosi 米下院議長の訪台後のことである。Pelosi 米下院議長の訪台を受け、中国人民解放軍は台湾周辺での軍事活動を展開した。また米軍との軍事対話の中止や、気候変動その他さまざまな分野での協力の中止も発表した。
- (4) 中国政府が台湾に関する政策白書を発表したのは 1993 年のことで、これは、一国二制度に関する、いわゆる 1992 年合意（九二共識）がなされた翌年のことである。新白書は、台湾独立の試みを非難しつつ、中国政府による「平和的再統一実現」に向けた方針を強調している。一方で、外部勢力の挑発が限度を超えれば思い切った手段を採らざるをえないと指摘している。
- (5) 2000 年版は、独立志向のあった当時の李登輝総統を名指しで非難したが、新白書では蔡英文総統への言及はなかった。その代わりに台湾を利用する米国の「ある勢力」を非難しており、この勢力の動きを放置すれば、台湾海峡の緊張は拡大を続け、最終的に米国の国益を損ねることになると白書は主張している。
- (6) 2000 年版は、中国政府と外交関係がある国々に対し兵器売却の禁止を呼びかけていたが、新白書にこの点に関する言及がなかった。7 月、ホワイトハウスは台湾への兵器売却を強化すると宣言している。

記事参照：Beijing removes pledge not to station military personnel in Taiwan and offer of ‘high degree of autonomy’ in new reunification paper

8 月 13 日「台湾海峡危機でアジア諸国は中国を支持するか否か—デジタル誌編集長論説」(The Diplomat, August 13, 2022)

8 月 13 日付、デジタル誌 The Diplomat は、同誌編集長 Shannon Tiezzi の“Which Asian Countries Support China in the Taiwan Strait Crisis – and Which Don’t?” と題する論説を掲載し、ここで、Shannon Tiezzi はアジア諸国にあって、台湾海峡危機で中国を支持する国と支持しない国を分類して、東南アジアのほぼ全域を含む地域の大部分は、どちらかの側につくことをまったく望んでいない

として、以下のように述べている。

- (1) 台湾海峡の現状は懸念すべきものであり、地域全体の平和と安定に潜在的な脅威を与えている。特に、Nancy Pelosi 米下院議長を台湾に訪問させた米国と台湾周辺での挑発的で前例のない軍事演習を行った中国のどちらかを非難すべきかについては、大きく意見が分かれている。中国は、国際的な意見の一致は自分たちの側にあると主張し、外交部報道官は 8 月 8 日、「170 カ国以上の国々が、さまざまな手段で台湾問題に関して中国への確固たる支持を表明している」と述べている。
- (2) 中国の言う「支持」は、幅広い微妙な差異を含んでいる。ロシアや北朝鮮などは、中国とともに Pelosi 訪米を明確に非難し、現在の緊張をかき乱したのは米国だと非難しているが、それは少数派である。また、米国を明確に批判することなく、中国に近い立場を表明する国も多く、さらに非難ではなく「懸念」を表明して中立的な立場に留まる国も多い。一方、中国が支持国として挙げている国を含む数カ国は、米国や台湾の立場に近い表現を用い、主権が侵害されたという中国の主張に対する事態拡大の危険性を強調している。また、米国の同盟国であるオーストラリアや日本などは、中国の行動は（地域の情勢を）不安定化し、事態を拡大として明確に非難している。このような差異を探るため、外務省声明、記者会見での発表、メディアへのコメントを調査し、アジア太平洋地域 33 カ国を、1～5 のカテゴリー分類した。1 が最も中国に近く、5 が最も米国と台湾の立場に一致している国である。
- (3) カテゴリー 1 に属するのは 13 カ国で、そのうち中国支持に最も前向きな国は 3 カ国。ミャンマー、北朝鮮、ロシアである。この 3 カ国はいずれも、現在の緊張を誘発したのは米国であると明確に非難している。ミャンマー軍事政権の声明は、Pelosi の訪問が、「台湾海峡の緊張を拡大させる」と述べている。一方、北朝鮮は、「米国の他国の内政への不謹慎な干渉と、意図的な政治的・軍事的挑発」と憤慨した。ロシアは「米政府が作り出した問題と危機」と述べ、「米国は国家の主権的平等という基本原則に違反している」と非難した。他の 10 カ国は米国を直接非難することなく、中国とほぼ同じ立場を表明している。これらの国の声明は台湾が「中国の不可分の一部」という立場を表明し、「中国の主権と領土の一体性」の侵害を支持または懸念し、中国の内政に「不干渉」を求めている。
- (4) カテゴリー 2 に属するパキスタンの声明は以下のとおりである。
 - a. 1 つの中国政策への強い主張を再確認し、中国の主権と領土の一体性を断固として支持する。
 - b. 地域の平和と安定に深刻な影響を及ぼす台湾海峡の情勢を深く懸念している。
 - c. 国家間の関係は、相互尊重、内政不干渉、国連憲章や国際法、2 国間協定の原則を守ることに
よる問題の平和解決に基づいていなければならない。
- (5) 6 カ国がカテゴリー 3、すなわち中立の立場を採った。これらの国々は、懸念を表明し、すべての当事者に対して自制と警戒を呼びかけ、事態を拡大させないように求めている。これらの国々の声明は、「主権」と「事態拡大」の両方の懸念に言及しており、中国と米国の双方の主張を反映していると考えられる。たとえば、インドネシアは「主要国間の対立が激化していることを深く懸念し、すべての当事者に対し状況を悪化させるような挑発的な行動を控えるよう要請する」と声明を出しているが、懸念を抱くきっかけとなった具体的な行動については触れていない。
- (6) インド、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムの 4 カ国は、中国を直接非難しない一方で、米国に近い立ち位置にある。これらの国々（カテゴリー 4）は、「緊張の緩和」と「自制」の必要性に言及したが、これは米政府が使用する言葉であり、主権と領土の一体性に対する懸念

は表現されていない。たとえば、シンガポールは、誤算と事故を避ける必要性を強調し、「事態が拡大すれば地域を不安定にする可能性がある」と述べている。インドは、Pelosi が台湾に到着してから 10 日間、コメントを出さなかったが、最終的に「自制の行使、現状を変えるための一方的な行動の回避、緊張の緩和、地域の平和と安定を維持するための努力を促す」と表明した。

- (7) アジア太平洋地域では、米国と台湾に加え、オーストラリアと日本の 2 ヶ国だけが、台湾付近で軍事演習を行う中国を直接批判した(カテゴリー5)。日本は他の G7 外相との共同声明で、「中華人民共和国による威嚇的な行動」を糾弾し、オーストラリアは、「中国が台湾の海岸線付近の海域に弾道ミサイルを発射したことを深く懸念する」と述べた。
- (8) 最後に、1 つの中国政策の再確認はこの分類の尺度には含まれない。その理由は、声明を出したすべての国が、中国の立場に明らかに同意しない米国も含めて、そのような意味合いを含んでいたからである。しかし、中国外交部は声明文の他の部分が明らかに異なる場合でも、各国が「1 つの中国政策」への方針を繰り返し表明することを、支持の証として日常的に取り上げている。また、アジア太平洋諸国では米国の同盟国である韓国を筆頭に、正式な声明を発表しない国も少なくない。
- (9) 今回の台湾海峡危機における各国の立ち位置は、より広範な地政学的な位置づけと密接に結びついている。一般に、米国あるいは中国に近い立場にある政府は、台湾に関する声明をそれぞれの立場に合わせている。しかし、東南アジアのほぼ全域を含む地域の大部分は、どちらかの側につくことをまったく望んでいない。

記事参照: Which Asian Countries Support China in the Taiwan Strait Crisis – and Which Don't?

8 月 16 日「台湾有事におけるフィリピンの重要性—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, August 16, 2022)

8 月 16 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute の Southeast Asia Program 長 Susannah Patton の“*What the Philippines has at stake in Taiwan*”と題する論説を掲載し、台湾をめぐる米中関係が悪化するなかで、米国にとってフィリピンの存在が重要性を増しており、その関係を良好なまま維持することが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中間の緊張が高まるなかで、東南アジアのほとんどの国は中立の維持を望んでいる。しかし、フィリピンはそれ以外の国々と比べて厄介な立場に置かれている。彼らの選択は、米国にとっても中国にとっても重要な意味を持つことになるだろう。
- (2) 地理的な近さのため、台湾有事はフィリピンに対して最も大きな影響を及ぼす。それには、ベトナム戦争終結後に起きたような、難民の流入など人道上の災害なども含まれる。また、台湾には 20 万人のフィリピン人が滞在しており、有事の際の彼らの避難計画も重要な課題となる。
- (3) 中国が台湾を占領することになれば、南シナ海におけるフィリピンの利害に非常に大きな影響を及ぼすことになるだろう。専門家が指摘するように、米軍の武器弾薬には限りがあるため、中国との紛争になれば早い段階で南シナ海が中国に奪われ、それによって米国が同盟国を支援する能力も弱まることになるだろう。
- (4) 米国は、武力紛争が起きた場合に東南アジア諸国には実質的な支援をほとんど期待していないが、フィリピンだけは別である。特にルソン島は重要な場所となる。米シンクタンクが最近実施した図上演習は、台湾をめぐる紛争の展開を模擬したものだが、それは米軍がフィリピンの基地

を利用できることを前提としていた。

- (5) Duterte 政権の時期であれば、そうした想定は楽観的過ぎたであろう。彼は今年でその任期を終えたが、2016 年の当選直後から米比同盟を動揺させていた。彼は訪問軍協定をほのめかしていたが、最終的に 2021 年 7 月にその維持を決めた後、米比同盟は再び「強力な軌道に乗った」ということである。それ以後、米比両国は防衛協力強化協定の履行に向けて前進し、その結果、米比両国はフィリピンにおける米軍の展開を高めることができるであろう。
- (6) 今年実施された米比軍のバリカタン演習にはオーストラリア軍が参加した。これによって、この地域の米軍の展開と役割が地域の幅広い提携国によって支援されていることを、中国に示す狙いがあるだろう。他方、この演習に対してはフィリピン国内からの反発があることも考慮しなければならない。そうした反対意見は、それによって中国との経済的関係が悪化するかもしれないという懸念によるものである。米比同盟は経済的関係や国民の認識によって影響を受けることを忘れてはならない。
- (7) 貿易と投資を通じて拡大する中国の影響力は、フィリピンの戦略的決定の要因となる。ただし中国の経済力が支配的だというわけではない。米国企業は依然としてフィリピンにおける最大の納税者であり、地域の経済発展に大きく貢献している。そして、フィリピンは米国とのさらなる経済的関係の強化を模索している。
- (8) 米比同盟が大きな課題に直面しているという評価もあり、その関係性を楽観することはできない。米国によるフィリピンの軽視が、フィリピンの不興を買うこともあり、その逆もあった。この 1 年間の高官級の関与が同盟の復活にとって不可欠であったが、こうした努力を維持できるかどうか、Biden 政権のインド太平洋戦略にとって重要な意味を持つだろう。

記事参照：What the Philippines has at stake in Taiwan

8 月 19 日「海洋環境に関するインド太平洋諸国による協調の重要性—オーストラリア海洋安全保障専門家論説」(The Strategist, August 19, 2022)

8 月 19 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Anthony Bergin と、Australian National University 上席級研究員 David Brewster の“Marine ecology is a key to maritime cooperation in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで両名は、インド太平洋諸国は海洋環境問題について協力して対処し、そこにおいてオーストラリアが積極的な役割を果たすべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの Narendra Modi 首相が 2019 年の東アジアサミットで、インド太平洋海洋構想 (Indo-Pacific Ocean Initiative : 以下、IPOI と言う) を打ち出したとき、インド太平洋地域における海洋環境の問題は、多くのインド太平洋諸国が直面する重要な課題であり、環境だけでなく戦略的な意味合いも持つ。IPOI へのオーストラリアの参加は、インド太平洋諸国と協働するための多くの機会を提供し、それは地域の関係強化、相互の信頼醸成のための貴重な手段となるであろう。
- (2) IPOI は条約に基づかない機構であり、地域における共通の海洋の課題に対して諸国が協働するためのものである。そして、豪印 IPOI 提携は、海洋問題での協力に関する両国の共同宣言に基づいている。オーストラリアは特に海の環境問題で主導権を握ることになる。
- (3) こうした文脈において、われわれは、1 年にわたる、「豪印インド太平洋海洋構想」と名付けられた計画を共同で進めている。協力者はコルカタの Observer Research Foundation とシンガポ

ールの Nanyang technological University にある S. Rajaratnam School of International Studies である。われわれの研究は先月コルカタで発足し、基盤となる報告書が発表された。同報告書は、太平洋における海洋プラスチック、違法・無報告・無規制（以下、IUU という）漁業への対応、東南アジアにおける海洋プラスチックへの対応、緊急対応、沿岸保全の問題、ベンガル湾地域における海洋ゴミ、IUU、海上災害の対応などに関する、地域的対応のあり方研究の基盤となるものである。

- (4) 同報告書は、あらゆる海洋環境問題にとって最善の、地域的な行動の形式を定めようというのではない。一般的に言えば、よく理解されている問題は多くの不確実性を伴う問題よりも解決は容易であり、好ましい政治的背景が肯定的な結論に達するのに貢献することが分かっている。地域の協調的取り極め成功する場合、既存の取り極めが基盤になっていることが多いが、必ずしもそうではない。東南アジア諸国と太平洋島嶼諸国が参加するコーラル・トライアングル構想のように、歴史的背景がなくても成功する地域的取り極めもある。
- (5) 海洋環境に関する地域的構想が成功する鍵は、地域の理解が各国の法律あるいは当局によって実施に移されているかどうかにかかっている。たとえば太平洋における IUU 漁業の対処は、すべての遠洋漁業従事者に適用される免許の標準化など、合意された手段をそれぞれの国が実施することで地域的協働が成功した事例である。
- (6) 初期研究から、海洋環境問題に関する協力はインド太平洋の地域によってその程度にかなりばらつきがあるが理解できた。東南アジアと太平洋島嶼部では地域的協力は推進されているが、ベンガル湾では比較的協力の度合いが低い。成功している地域的取り極めから得られる教訓や利益を、そうではない地域と共有することが大事である。また、地域横断的な規範を構築し、適用することは環境以外の問題にも広がる余地があり、地域の全体的な協力が推進されるであろう。
- (7) 報告書には、オーストラリアが海洋環境問題でインド太平洋の提携国とどのように地域の協力を促進できるかについての提案を行った。
 - a. 海洋プラスチック問題に関する行動計画をインドとともに後援する。
 - b. ベンガル湾での IUU 漁業に関する量的調査を実施する。
 - c. 行事や作業部会などを主催し、海洋環境問題に関する経験を、太平洋とインド洋の島嶼国家の間で共有させる。
 - d. 環境安全保障の専門家育成と研究拠点として、インド太平洋環境安全保障センター設立を後援する。
- (8) 特に最後の提案は重要であり、我々は現在詳細な実施計画を準備している。年末には報告書が発表されるであろう。こうしたセンターの設立は、地域の信頼構築手段として重要な役割を果たすであろう。

記事参照 : Marine ecology is a key to maritime cooperation in the Indo-Pacific

8月20日「中国のスパイ船のスリランカへの寄港はインド政府にジレンマをもたらしている—インド専門家論説」(Ocean Research Foundation, August 20, 2022)

8月20日付の Ocean Research Foundation (ORF) のウェブサイトは、インド海軍の元士官で ORF の海洋政策策定の中心となっている上席研究員 Abhijit Singh の “China’s ‘spy ship’ poses a dilemma for New Delhi” と題する論説を掲載し、ここで Singh はインド政府が中国の衛星追跡船のスリランカ寄港を国際法上合法とされる科学的調査活動として認めるか、国家安全保障上問題のある

行為としてこれを認めず沿岸国の特別な権利として退去勧告などの措置を講ずるかというジレンマに陥っているが、いずれにしてもインドは早急に行動を起こさなければならないとして、要旨以下のよう述べている。

- (1) 中国の衛星追跡船のスリランカへの寄港はインド政府に不安を引き起こしている。2022年8月、インド外務省の報道官が中国の衛星追跡船「遠望5」の寄港を「注意深く監視」していると述べた時、インド政府には、スリランカがインドの安全保障上の利益を損なういかなる行動も採らないであろうと確信している一般的な空気があった。インド政府は、「遠望5」の情報収集能力について懸念を表明していた。しかし、インド政府のスリランカへの信頼は今や消え去った。スリランカ政府は、安全上の配慮を理由に中国の衛星追跡船のハンバントタ港への訪問を延期するよう中国政府に要請した数日後、決定を覆したのである。隠された詳しい理由はまだ不明であるが、スリランカ政府当局者は、寄港中の中国船は軍艦として分類されておらず、したがってスリランカの港に入ることが禁止される法令はないという中国側の議論に説得されたようである。「遠望5」は衛星追跡船であり、インドの「統一、一体性、安全保障」に直接的な脅威を与えるものではないけれども、少なくともある意味では1987年のインド・スリランカ合意に違反している。その合意では両国に相手に脅威を与える可能性のあるそれぞれの領土での外国の活動を防ぐよう求めているからである。
- (2) スリランカ政府は、スリランカにとって重要な開発上の提携国である中国からの圧力に屈した可能性が高い。スリランカが中国の衛星追跡船の寄港を最初に拒否したことは中国政府を動揺させ、中国当局者が衛星追跡船の単なる「補給」と考えていることをスリランカ政府が拒否することは「無意味な試み」とであると批判した。中国政府は「関係者」に、この寄港を中国の海洋科学調査という文脈の中で捉え「正常で合法的な海洋活動に干渉しない」よう促した。「遠望5」の寄港には2つの解釈があるようである。「関係者」とは、ベールに包まれた言い方でのインドのことを指している。1つは、公開性と透明性の時代において、海上での監視は合法的な活動であることを認めることである。一部のインドの分析者が指摘しているように、同盟国軍も敵対する国の軍も定期的にアジア沿海域において衛星による監視を行っており、地域諸国は自国の海域での外国が実施する監視の状況を追跡している。インド政府にとって、中国が99年間ハンバントタ港を保有し、中国が適切と思われる方法で非軍事的な活動にその港を使用する権利があるということは現実でもある。
- (3) しかし、「遠望5」の寄港は中国の発展していくインド洋戦略という文脈でも見ることができる。それは、中国がインド洋地域を物理的に支配するのではなく、戦略的任務を可能にする環境を作っていくことである。中国がインド洋で海軍力を発揮することはほぼないであろう。中国の取り組みは本質的に準軍事的な展開を漸進的に拡大させていくところを通じて、沿海域の利害関係者を拡大することを目的としている。ベンガル湾とアンダマン海では、中国は軍艦ではなく調査船を派遣し、この地域における存在感を示す方法を採用している。中国政府の作戦は、インドや他のベンガル湾諸国に、中国の活動が中国の世界における重要性の高まりと一致していることを示すことである。それは、作戦上の理由によって必要とされない限り、外国の港に軍艦を配備することはしないであろうと地域諸国を安心させようとしてきた。
- (4) しかし、中国は西太平洋とインド洋の両方において常にその限界に挑んでいる。南シナ海では、中国は海上民兵を使用して、中国の主権上の利益に反すると見なされるあらゆる活動を脅かしている。インド洋における中国の政策は中国の戦術的空間を拡大し、宇宙空間における中国の

権利と利益を主張する漸進的かつ容赦のない侵略である。この取り組みは必ずしも地域的な大国であるインドにとって脅威ではないが、中国と競争する者の能力を否応無しに弱体化させようとするものである。本質的に悪意に満ちていなくても、中国の戦略は他国の利益を損なう形で現れている。スリランカにおける中国の活動が合法であるかどうかの尺度は、中国の行動がスリランカの戦略専門家にとって受け入れられるかどうかである。ここで、大多数の見解は、中国の衛星追跡船のスリランカへの寄港は問題があると示唆しているようである。スリランカの専門家によると中国の目標は、中国の戦略的重要性を示すためにスリランカの債務を活用することである。中国は、「ハンバントタ港を軍民両用にしており」、これはすべてスリランカにおける中国の戦略的活動を可能にする環境を作り出すためであると主張している。

- (5) インド政府の懸念は「遠望 5」がスパイ船である可能性があるということだけではない。インドの安全保障当局者は、中国が同船の寄港を運用上の利点を理由にして、中国艦艇が将来、スリランカへ展開するためのある種の先例として利用することを懸念している。すでに中国海軍はインド洋地域 (IOR) に補給基地を積極的に探している。パキスタンのグワダルに「軍民両用」の施設を建設した中国は、ケニア、カンボジア、セイシェル、モーリシャスにも同様の施設を建設する計画があると伝えられている。インドの専門家達は、これらの施設の建設はインド洋において安全保障と経済の提供者としての中国の地位を確立するためのより大きな計画の一部であると疑っている。
- (6) 「遠望 5」の寄港は、インド政府にとって、より大きな倫理的ジレンマを提起している。それは、この件が科学的調査という原則的な事項を実施すると公言しているという理由だけで沿海域において疑わしいと思われる外国の活動を許してよいのか、中国が沿岸国の安全保障上の懸念を越えて、国家が科学的調査実施の権利を行使するという特権を認めるという一連の国際的なルールを利用して勝手に活動することを許してよいのかというジレンマである。本質的に、インドは法律で要求されていること、及び法律上妥当とされていることを行うか、インド近傍の海域で特別な権利を要求するかのどちらかを選択しなければならない。特に今回は、国際法がインドの国家安全保障を危険にさらす可能性のある外国の活動を完全に規定していない状況にある。(インドが中国の衛星追跡船のスリランカ寄港を国際法上合法とされる科学的調査活動として認めるか、国家安全保障上問題のある行為としてこれを認めず沿岸国の特別な権利として退去・移動などの勧告の措置を講ずるかというジレンマに直面している：訳者注)。簡単な答えのない危険な問題であるがインドは早急に行動しなければならない。この問題の対応に関し、時間的要素は極めて重要である。

記事参照：China's 'spy ship' poses a dilemma for New Delhi

8 月 22 日「米下院議長訪台後の中国の軍事演習、インド太平洋諸国の反応様々—米 RAND 専門家論説」(Foreign Policy, August 22, 2022)

8 月 22 日付の米政策・外交誌 Foreign Policy 電子版は、米シンクタンク The RAND Corporation 上席防衛専門家 Derek Grossman の“After Pelosi's Visit, Most of the Indo-Pacific Sides With Beijing”と題する論説を掲載し、Derek Grossman はインド太平洋諸国が米下院議長訪台後に中国が実施した大規模な軍事演習に対して様々な反応を示したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Pelosi 米下院議長の 8 月の台湾訪問を端緒に、中国は台湾の全周を包囲し、台湾の頭越しにミサイルを発射し、さらにその他の極めて威圧的な措置を取るなど、前例のない軍事演習を実施し

た。また、台湾海峡での緊張の高まりは、台湾は中国本土の一部であるという中国政府の「一つの中国」原則を支持するインド太平洋の他の国々からの反応も引き起こした。しかしながら他方で、Pelosi の訪台は、特に台湾を巡る戦争の可能性に直面している米国の主要同盟国が台湾の大義を強く支持していることも明らかにした。

- (2) 台湾支援の最前線にいる国は日本とオーストラリアで、両国首脳は米国とともに、ASEAN 外相会議の際に公表した共同声明で、「国際の平和と安定に深刻な影響を与える（中国の）最近の行動に対する懸念」を表明し、中国政府に対して「軍事演習を直ちに中止する」よう求めた。もともと、3 ヶ国の声明は「それぞれの『一つの中国』政策に変更はない」と付言している。もう一つの重要な米国の同盟国、韓国は非常に異なった態度を示した。訪台後に Pelosi が立ち寄ったのはソウルだが、韓国の Yoon Suk-yeol（尹錫悦）大統領は電話対談で済ませ、また台湾に関する韓国の公式声明もなかった。大統領府の当局者は、コメントを求められて、中国や台湾に直接言及せず、「関係当事国の緊密な意思疎通」を促したが、これは本質的には台湾政府への支援を自制しているが故の暗黙の中国政府支持である。また、Park Jin（朴振）外交部長官は、「台湾海峡での地政学的紛争の激化は地域の政治的・経済的安定を妨げ」とともに、「朝鮮半島に否定的波及効果をもたらす」と述べて、論点をはぐらかした。Pelosi 訪韓の翌週、朴長官が初めて中国を訪問したことから、ソウルはその前に北京と事を荒立てたくなかったようである。
- (3) Pelosi 訪台はカンボジアでの ASEAN 外相会議中に行われたため、「ASEAN 加盟各国はそれぞれ「1 つの中国」政策への支持を改めて表明する」との声明を直ちに発表できたが、台湾については全く言及しなかった。また、多くの ASEAN 加盟国も個別に声明を発表したが、いずれも台湾の苦境を支持するものではなかった。たとえば、インドネシアは全当事国に「挑発的な行動を控える」よう求めた上で、「1 つの中国政策を尊重する」と付言した。シンガポールは、「米中両国は、緊張を一層拡大させるような行動を自制し、抑制する暫定的な合意を実現する」ことを期待した。この地域における米国の重要なパートナーとして急速に台頭しつつあるベトナムは、過去の声明に忠実に、「ベトナムは『1 つの中国』原則の履行に固執し、関係当事国が自制し、台湾海峡の状況を拡大させず、平和と安定の維持に積極的に貢献することを期待する」と述べた。マレーシアとタイも同様の声明を発表し、台湾への支援表明を控えた。明白な例外は、海洋権益を巡って中国と公然と対立している米国の条約同盟国フィリピンの対応であった。ASEAN 会議後の 8 月上旬、Blinken 米国務長官がマニラを訪問し、Marcos Jr. Jr. 大統領と会談した際、大統領は台湾危機について「米比関係の重要性を強調するもので、私は我々が直面しているあらゆる変化に応じて、米比関係が進化し続けていくことを期待している」と語っている。
- (4) 一方、インドの反応は非常に興味深い。インドの Jaishankar 外相は、インド政府はインドへの潜在的な影響について状況を「評価し、監視する」としたが、「1 つの中国」という用語の使用を拒否し、「インドの関連政策は良く知られており、一貫している。繰り返す必要はない」と述べた。こうした反応は、2020 年 5 月の激しい国境紛争以来の印中関係の悪化を反映したものと見られる。他方で、インドは近年、台湾との非公式な関係が、特に経済面で成長しており、インド政府は中国政府と硬球を投げ合おうとしているようである。しかし注目すべきは、他方でインドは中国に対抗することを暗黙の狙いとする QUAD に参加しているが、オーストラリア、日本及び米国の 3 ヶ国共同声明に署名しなかったことである。南アジアの他の地域では、台湾への支持の兆しはなく、中国支持派のみであった。
- (5) 太平洋島嶼諸国では、異様な沈黙が支配している。1 つの例外はバヌアツで、「バヌアツは台湾

が中国領土の不可分の一部であることを繰り返し表明している」と述べている。この地域で台湾と国交を維持している、マーシャル諸島、ナウル、パラオそしてツバルの 4 カ国の内、これまでのところ台北支持を表明しているのはマーシャル諸島だけである。マーシャル諸島は、台湾の「真の友人であり同盟国」であり続けると述べた上で、中国を特に名指しすることなく「台湾海峡における最近の軍事行動」を非難した。

- (6) 太平洋における米国の緊密な提携国であり、時に中国に甘いと見られてきたニュージーランドだが、Mahuta 外相は ASEAN 外相会議の際、中国の王毅外相と会談し、「緊張緩和、外交そして対話の重要性」を強調したが、「1 つの中国」を繰り返さなかったし、台湾支持も表明しなかった。Arderm 首相は危機の数日前に中国に関する演説を行い、「より威圧的な」中国政府とでも協力関係を続けると述べている。
- (7) 最後に、いくつかのインド太平洋諸国は中国政府に対する何の支持声明も出さなかった。中国政府は北の隣国が「1 つの中国」を改めて支持したと主張しているが、モンゴルは台湾を巡る米中間の緊張激化にこれまでのところ何ら言及していない。当然のことながら、中国の忠実な同盟国である北朝鮮とミャンマーの軍事政権は、中国への支持を断固表明し、この地域での混乱を煽る米国の非難した。
- (8) 中国はインド太平洋の大部分の国が自国の大義を支持してくれていると見ているが、いくつかの国、特にオーストラリアと日本は、そして日豪両国ほどではないがインドも、北京の行動にますます懸念を抱き、台湾を直接的あるいは間接的に支援している。問題は、これら 3 カ国が、米国とともに QUAD を構成しているだけでなく、この地域の主要大国であることである。恐らく中国政府は、台湾を支援する公然たる民主連合の成立を回避したいであろう。これらの主要大国の 1 つでも台湾への支持から引き離すことができれば、中国政府にとって大きな勝利だが、幸いなことに、これら主要大国の台湾支持は揺るぎのないもので、ますます強固になっている。

記事参照：After Pelosi's Visit, Most of the Indo-Pacific Sides With Beijing

8 月 23 日「南アジア発展の鍵となるブルーエコノミー—インド南アジア対外政策専門家論説」 (The Interpreter, August 23, 2022)

8 月 23 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インド軍の研究機関 United Service Institute of India 研究助手 Samriddhi Roy の“Blue economy may be the key to South Asia's upswing”と題する論説を掲載し、そこで Roy は南アジア諸国が連帯して統一的なブルーエコノミー政策を立案するべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、南アジアにおいて伝統的および非伝統的な脅威が高まり、それによって南アジアにおける連帯が生まれつつある。このとき、ブルーエコノミーにおける提携の導入は、諸国にとって利益になり、諸国家間の持続可能な協力にとって良い結果を生むだろう。
- (2) 国連が最初にブルーエコノミーという言葉を使ったのは、2012 年にリオデジャネイロで開催された持続可能な開発に関する国連の会議でのことであった。ブルーエコノミー理論は経済的な開放性だけでなく、人道の擁護やジェンダー平等の追求、海洋の保全を追求するものである。世界的に見て陸地や国境に関する問題が多くなっている今、南アジア諸国はブルーエコノミー戦略に基づき、地域の協働と海洋資源の活用を模索するべきだろう。たとえば、バングラデシュは隣接するベンガル湾を経済発展のためにうまく活用している。
- (3) 南アジア諸国は多面的な課題に直面している。それは地政学的な困難さだけでなく、海洋環境

の悪化や海賊、気候変動の問題も含まれる。それでも、ベンガル湾は南アジア地域にさまざまな利益をもたらしてくれる。それは様々な国に隣接し、様々な国がそこに投資をしている。しかし南アジア諸国は、地域のブルーエコノミーの潜在力を最大限に引き出せていないようである。資金的な裏付けや、制度的枠組みの調整不足などがその原因である。したがって、南アジアは地域全体として、諸国による資金提供や商業ベースの取り組みを含む、野心的ではあるが実際的な海洋戦略の立案を検討するべきだろう。

- (4) 3つの提案がある。第1に、南アジア諸国は単独の権限の下で、海洋環境に関する産業的、環境的関心の統合を始めるべきである。たとえば、地域の経済的、環境的目標を認識するための南アジア委員会やフォーラムのようなものの設立が考えられる。海洋に関連する諸国の個々のデータベースを共有することで、協働的な活動の可能性について熟慮することにもつながるだろう。
- (5) 第2に、国家・地域レベルで海洋保全などに用途を限定したブルーボンドを導入することである。そうした債券は海に関連する経済活動を要求するが、それには、透明性のある規制も必要となるであろう。世界的に見てこれまで、海洋保全活動を支援するために6つのブルーボンドが発行され、2018年にセーシェルが最初にそれを発行した。こうした市場の拡大が急務である。
- (6) 第3に、ブルーエコノミーに女性の参加を促すことは、必須というわけではないが必要なことである。インドネシアなどは5,600万人が漁業関連従事者だが、そのうち3,900万人が女性である。しかし彼女らの働きに対し、男性に比べて公正な見返りはされていない。国連の報告でもこの男女の賃金格差が取り上げられ、その解消が提案されている。
- (7) 今後も、力に基づく現実主義的政治が南アジアでは展開されていくことになるだろう。そのため、貿易障壁を取り除き、包括的な連結を促進するような統合的なブルーエコノミー政策が必要になる。上記した提案を実施することで、ブルーエコノミーシステムは、新しい問題に対応するための柔軟性を得ることができよう。南アジアが海洋をうまく管理できれば、既存の産業は強化され、また新たな産業も育成されるだろう。

記事参照：Blue economy may be the key to South Asia's upswing

8月24日「フィリピン新政権における米比関係の展望—米アジア専門家論説」(The Diplomat, August 24, 2022)

8月24日付のデジタル誌The Diplomatは、同誌上席コラムニストで米シンクタンクWilson Center 研究員 Prashanth Parameswaran の、“How Will Marcos Jr. Shape the US-Philippines Alliance within Manila’s Evolving Security Outlook?”と題する論説を掲載し、そこで Parameswaran はフィリピンで新たに発足した Marcos Jr. 政権において米比関係がどう展開していくか、その見通しについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 今年8月初め、フィリピンでは新たに Marcos Jr. 政権が発足した。同政権は、Duterte 前政権期にロシアとの間に結ばれたヘリコプター取り引きの停止を宣言した。その際、ロシアのウクライナ侵攻に関する米国の制裁の可能性に言及した。これは、Marcos Jr. 政権による外交方針の転換を示唆するように見えるが、その方向性はまだはっきりしていない。
- (2) まず米比同盟について考えてみよう。この同盟は、1951年の米比相互防衛条約に明記されたものである。この同盟関係は数十年にわたって浮き沈みを経験し、最近では Duterte 政権が中ロとの関係強化を志向し、訪問軍協定の破棄すらほめかした。Duterte 政権の末期に米比同盟は再び強化される方向に戻り、軍事演習などの分野では協力関係が強化した。Marcos Jr. 政権のへ

リコプター取り引きの停止はこの延長上にあるように見えるが、同政権の対外政策の姿勢はなお明確ではない。今のところ、Marcos Jr.政権は米比同盟の拡大に関して前向きなようだが、中国との安全保障協力を推進する余地も残している。Marcos Jr.政権の対外政策の優先順位がどうなるかは、自然災害やテロなど、予測不可能な事態によっても変わりうる。

- (3) もうひとつの問題は、フィリピン軍の近代化の方向性に变化があるのかどうかである。また、フィリピン軍に対して安全保障支援をオーストラリアや日本、韓国などが拡大させており、米国以外との関係性も重要になるだろう。
- (4) Marcos Jr.政権はまだ発足したばかりであり、その安全保障政策や米比同盟のあり方については、もう少し様子を見る必要があるだろう。米比同盟に関しては、米政府の動向に左右されるだろうが、今後展開される政府高官の訪問などによって、防衛関係だけでなく幅広い米比関係のあり方が明らかになっていくであろう。また双方ともに、去年の米軍のアフガニスタン撤退のような予期せぬ事態にも対処する必要がある。アフガニスタン撤退は、東南アジアにおけるテロの恐怖を増幅させる出来事であった。いずれにしても、フィリピンが米比同盟と安全保障政策をどう展開させていくかは、今後数ヶ月で明らかになっていくだろう。

記事参照 : How Will Marcos Jr. Shape the US-Philippines Alliance within Manila's Evolving Security Outlook?

8 月 26 日「発展し続けるインド太平洋の地域的機構—オーストラリア国際関係専門家論説」 (PacNet, Pacific Forum, CSIS, August 26, 2022)

8 月 26 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、University of Sydney 上席講師 Thomas Wilkins の“Continued evolutions in the regional architecture of the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Wilkins は複雑に発展し続けるインド太平洋の地域的機構について、3 つの層に分類して整理し、要旨以下のとおり述べた。

- (1) インド太平洋における地域的機構はきわめて複雑な構造であり、理解することは難しい。その機構は発展を続け、新たな機関が生まれることで徐々にあいまいさを増している。今年 7 月、Pacific Forum が開催したある会合で、地域の現在の状況について議論され、以下に示すいくつかの結論に到達した。
- (2) まず、地域的機構が複雑さを増し、拡張し続けているということだ。その状態を説明するために、米国際政治学者 Victor Cha が「複雑なパッチワーク」と表現しているように専門家は様々な表現をしている。専門家はしばしば、ヨーロッパや大西洋の安全保障機構に比べてアジアのそのの制度的未熟さを指摘するが、制度が欠落しているのではなく、制度の効率性が問題なのである。
- (3) インド太平洋地域の機構の構造を理解し、体系化するのは困難な仕事である。その方法のひとつは、機構全体を、それぞれ重なり、相互に関連する 3 つの層に分類することである。第 1 の層は、最も包摂的で、地域全体にまたがる多国間協調主義的な機構である。これらの多くは、ASEAN Regional Forum や東アジアサミットなど、ASEAN によって促進されたものである。また、米国志向の強いアジア太平洋経済協力 (APEC) などもある。しかし最近では、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) や一帯一路構想など、中国が大きな役割を占める多国間協調機関ないし制度も多くなってきた。例外もあるが、基本的にこの層の機構は最も包摂的である。そしてそのため全体の見解の一致を欠くことが多く、さまざまな問題の解決に至らない可能性が大きい。また、いくつかの機構は大国間の敵対の舞台になってしまっている。

- (4) 第 2 の層は、米国の「ハブ&スポークス」システムに基づく 2 国間関係を中心に展開する。これは、米国とその同盟国だけでなく、地域の他の国々にとってもそれなりの妥当性を持つものである。これら同盟は条約によって拘束されている場合が多く、それにより地域への米国の軍事的展開が期待できるのであり、地域の国々は米国を中国との釣り合いを取るための錘とみなしている。
- (5) 第 3 の層は、QUAD や米英豪安全保障協力 AUKUS など、少数国間の枠組みであり、ここ最近顕著にその数を増やしている。それまでも、日米豪戦略対話なども存在したし、今後米印仏豪の間の QUAD の成立も期待されている。いずれにしても、これら少数国間協調システムは、これまでのアジア太平洋志向からインド太平洋志向へと移り変わっていることを示している。
- (6) 近年こうした集団の数が増えてきたことにはいくつかの理由がある。①上述した第 1 の層の機構の実績に対する不満がある。②少数国間機関は、ある意味で第 2 の層の「ハブ&スポークス」の拡張版であり、共通の目的を促進するのに適している。③日豪印の 3 カ国による協力など、米国が関わらない少数国機関は、将来起こりうるインド太平洋問題への「危険回避」の余地を創出するものである。
- (7) これまでの議論をまとめておこう。かつてアジア太平洋と呼ばれた地域からインド太平洋へと広がる地域機構は 3 つの層から構成されるものである。あるものは包摂的であり、またあるものは加盟国間の深い連携を反映して排他的なものもある。それぞれの層の関係を明確にするのは困難であるが、それぞれが連動して、現在の地域秩序に貢献していると言えるだろう。ただしインド太平洋「共同体」というものにはいまだ至っていない。それには時間がかかるし、紛争が激化するなかで、地域の機構を構築するのは、なお進行中の課題である。

記事参照：Continued evolutions in the regional architecture of the Indo-Pacific

8 月 31 日「パプアニューギニアがオーストラリアとの安全保障条約を提案—英通信社報道」(Reuters, August 31, 2022)

8 月 31 日付の英通信社 Reuters は、“Papua New Guinea wants security treaty with Australia -defence minister Marles” と題する記事を掲載し、パプアニューギニアがオーストラリアとの安全保障条約を望んでいることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) オーストラリアの Richard Marles 国防相は 8 月 31 日、中国がオーストラリアの隣国であるソロモン諸島と安全保障条約を締結して以来、太平洋諸島の緊張が高まる中、パプアニューギニアがオーストラリアとの安全保障条約を提案したと述べた。ソロモン諸島は、4 月にその条約を結んで以来、米国やその太平洋地域の同盟国との関係が緊迫している。オーストラリア、ニュージーランド、その他の太平洋島嶼国は、安全保障の必要性は地域内で対応するべきであると述べている。Marles は、8 月 31 日に ABC ラジオで、「これはパプアニューギニアによって提案されている考えである。我々は、パプアニューギニアとできる限り緊密な関係でありたいと明確にしてきた。パプアニューギニアと既にある緊密な軍事的相互関係を基に進めていきたい」と付け加えた。パプアニューギニアは、オーストラリアにとって数キロしか離れていない最も近い北の隣国で、かつては植民地だったが、中国との貿易・投資関係を強めている。
- (2) 中国は 6 月、パプアニューギニアを含む太平洋地域 10 カ国との貿易・安全保障に関する包括的な協定を締結することに失敗した。オーストラリアと米国は、パプアニューギニアのマヌス島にある海軍基地の向上に資金を提供している。これは、2018 年に海軍基地を再開発するという中国の提案が失敗したためである。

- (3) パプアニューギニアやオーストラリアと海の国境を接するソロモン諸島は、新たな承認過程を適切に導入するまで、外国海軍の寄港を一時停止すると 8 月 30 日に発表した。Marles は、U.S. Coast Guard の船がホニアラに寄港できなかった 1 週間後に米政府が通知を受けた後、オーストラリアに寄港の一時停止が通知されたかどうかについて、直接の論評を避けた。彼は、「オーストラリアが太平洋諸国から選ばれる自然な提携国であることを望んでおり、それは決して当たり前のことではない」と述べた。

記事参照 : Papua New Guinea wants security treaty with Australia -defence minister Marles

8 月 31 日「中国の新台湾政策白書の論点—米中国専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, August 31, 2022)

8 月 31 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、同 Forum 研究員 Jake Steiner の “China’s new (old) Taiwan white paper: What’s the point?” と題する論説を掲載し、そこで Steiner は中国政府が新しく発表した台湾政策文書の内容について整理し、それが意味するところと、それを受けて米国がどう対応すべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府は 8 月、台湾再統一に関する新たな政策白書を発表した。1993 年と 2000 年のものと比べると、2022 年版はそのレトリックに変化が見られる。オーストラリアのシンクタンク Lowy Institute の Cherry Hitkari はそれを「かなり攻撃的」だと言う。それを除けば、2022 年白書はこれまでのものとそこまで変わらず、「平和的再統一」や「一国二制度」などの文言がページを埋めている。しかし、その違いこそが、中国の台湾再統一に関する意図や、さらなる事態拡大を回避する見通しの指標なのである。
- (2) 中国共産党は、一国二制度のもとでの平和的再統一を追求するという姿勢を維持し、その制度こそが台湾に関する唯一の解決策であるとしている。しかし台湾世論は再統一に対して否定的であり、一国二制度に対して楽観的ではない。一国二制度のもとでの香港の経験は、台湾世論を硬化させた。
- (3) 2022 年台湾政策白書は、平和的再統一について論じているにも関わらず、不吉な兆候を示している。たとえば 2022 年版では、1993 年版と 2000 年版に含まれていた高度な自治の約束や軍事、行政要員を派遣しないなどの台湾に対する宥和的文言が取り除かれている。行政要員を派遣しないという保証の欠如は、台湾与党の民進党を反分離法違反で処罰する可能性を提起するものである。
- (4) 2022 年白書は一国二制度という方針のもとでの平和的再統一を推進するが、台湾市民はその方針を拒絶しており、その押し付けに抵抗するために戦う意思を持っている。中国政府もそのことを認識しており、同白書では香港問題に関する中国政府のやり方を正当化している。中国は、一国二制度が支持されていないことに気づきながらも、それを修正する努力をまったくしていない。
- (5) では、今回新たな白書を発表した目的は何だろうか。その答えの 1 つは国内的な問題であろう。この白書は、第 20 回党大会を前に共産党幹部に向けて制作された可能性がある。習近平は自身の統治を正当化するために、中国の経済成長よりも、ナショナリズム感情に依存していることが指摘されている。習近平は、米国との競合と国際的な逆風、一帯一路に対する提携国からの批判的意見などに直面している。そのため、台湾問題を次世代に持ち越さず、台湾に対する圧力を強める必要がある。
- (6) もうひとつの答えは、ナショナリズムの高まりを鎮めるためであろう。中国共産党はこれまでその統治の正当性を確保するために、ナショナリズム感情を煽ってきた。しかしそれは政府の制

御を超えてしまっている。たとえば米下院議長 Nancy Pelosi 訪台に関して、彼女が乗る飛行機を撃墜せよという意見も出たほどである。政府当局は Pelosi 訪台後、政府の反応が弱腰だという書き込みを削除している。こうした声を抑制しようとする試みは、中国が台湾を武力によって再統一する意思をまだ持たないことを示唆する。これには中国の軍事的な行動能力も関係しているが、もっと重要なのは、軍事侵攻による対価がきわめて高くつくことと共産党指導者が理解しているということだろう。

- (7) 中国は海軍の近代化を進め、台湾周辺での圧力を強めている。そのような状況下で、米国は台湾侵攻の対価を高めるために台湾を支援しつつも、それが中国政府による軍事侵攻の口実とならないように釣り合いをとる必要がある。現在上院に提出されている台湾関連法案のいくつかは、そうした釣り合いを崩すものになりかねない。米政府は、中国による台湾封鎖を戦争行為と認識することを明確にすべきである。フィリピンは躊躇するかもしれないが、同国に米海軍の機動部隊を配備することで、中国は再計算を余儀なくされるだろう。そのためにフィリピンとの軍事的関係を強化すべきだ。また、米海軍の増強も速やかに実現させるべきであろう。

記事参照：China's new (old) Taiwan white paper: What's the point?

9月1日「フィリピンは、東南アジアにおけるオーストラリアの最も重要な防衛パートナーになれる—英専門家論説」(The Strategist, September 1, 2022)

9月1日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、英シンクタンク International Institute for Strategic Studies 上席研究員 Euan Graham の“The Philippines could be Australia's most important defence partner in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Graham は台湾や南シナ海での戦争など、今後 10 年間にオーストラリア国防軍が直面する可能性のある軍事シナリオのいくつかで、フィリピンは不可欠な提携国になる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジアにおけるオーストラリアとマレーシア、シンガポールの防衛関係は、5カ国防衛協定（以下、FPDA という）を通じて、また 2 国間の提携国としても深い関係にある。シンガポールの軍事力は、東南アジアで最も高い水準にあるが、FPDA（が対象とする範囲）は西マレーシアとシンガポールに限定されているため、南シナ海有事における有用性には疑問があり、これらの国が台湾防衛のためにオーストラリア軍の駐留拡大を認める可能性は低い。
- (2) オーストラリアとインドネシアの防衛関係は、オーストラリア政府にとって政治的な魅力があるが、戦略的な裏付けに欠け、インドネシア政府は群島を通過する以上の出入りをオーストラリア軍に提供する見込みはない。ベトナムは、南シナ海における中国の拡張主義を押し返すために、同じ志を持つオーストラリアに大きな期待を寄せているが、ベトナム政府は軍事面では米国やその同盟国から距離を置いている。オーストラリアは 2020 年以降、ブルネイとの防衛関係を拡大したが、多くの東南アジア諸国と同様に、この国は、中国が関与する危機や紛争には、自国が直接脅かされない限り非常に慎重に行動するであろう。米国は、同盟国であるタイを含め、東南アジア全域で同様の両義的な考え方に直面することになりそうである。ラオスとミャンマーは中立を保つだろうが、カンボジアは中国の海軍、空軍の受け入れ先になるかもしれない。
- (3) フィリピンは米国の信頼できない同盟国とされてきたが、それにはある程度の正当性がある。2014 年の米比防衛協力協定は、Rodrigo Duterte 大統領のもとで、大きく進展することはなかった。肝心の訪問部隊地位協定はほぼ打ち切られたが、同盟関係は 2020 年以降に安定した。フィリピン人

が西フィリピン海と呼ぶ海域における中国政府の執拗な圧力戦術は、フィリピンにとって中国に対する認識を暗転させた。Ferdinand Marcos Jr. 大統領率いる政府は、まだ新しく、反中ではないが、中国のさらなる侵略を抑止するための米国同盟の価値を認めているようである。

- (4) フィリピンの軍事界限では、台湾で大規模な紛争が発生した場合、フィリピン政府が傍観することは極めて困難という現実主義的な見方がある。最悪の場合、中国はバシー海峡のフィリピンの島々やルソン島北部の一部を占領し、隣接する領土を米国が使用することや台湾軍の駐留を妨害する可能性がある。戦闘は、中国の人工島基地を含む南シナ海に広がる可能性があり、フィリピンの排他的経済水域内にあるミスチーフ礁は中国の人工島基地の 1 つである。
- (5) 中国と米国の間で高烈度の海上紛争が発生するという予想は、オーストラリア政府とフィリピン政府の防衛関係に特別な状況を作っている。幸いなことに、2015 年から包括的戦略提携国であるオーストラリアとフィリピンは、すでに広範で持続性のある 2 国間防衛関係を確立している。これは、1995 年に合意された 2 国間覚書が基礎となっている。これにより、毎年約 100 名のフィリピン国防軍、沿岸警備隊、民間防衛隊の隊員がオーストラリアで教育や訓練を受けている。また、オーストラリア軍の移動訓練チームも、フィリピンでの訓練コースを提供している。2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ以降、フィリピンとの安全保障協力は、テロ対策が主な焦点となってきた。その集大成が、2017 年 10 月から 2019 年 12 月まで、マラウィ包囲戦（5 か月にわたるフィリピン政府軍とテロリストとの戦い：訳者注）とその後に 1 万人以上のフィリピン国防軍の隊員にオーストラリアが訓練を提供した「オーギュリーフィリピン作戦（Operation Augury-Philippines）」である。それ以降は、フィリピン国防軍の近代化および対外防衛計画の支援に重点が移っている。
- (6) フィリピンに提供される防衛能力構築は、海洋安全保障と領域認識、そして最近ではテロ対策と伝染病対策に重点を置いている。2015 年 7 月、オーストラリアはフィリピン海軍に 2 隻の上陸用舟艇を供与し、さらに 2016 年 3 月にも 3 隻が追加された。オーストラリアにとっては、米国を除いてフィリピンが唯一の相互訪問軍協定国であり、その協定は 2007 年に締結され、2012 年 9 月に発効した。
- (7) オーストラリアは、東南アジアの多くの国々と同様、陸軍が主体であるが、フィリピン海軍・空軍とのつながりもある。アンザック級フリゲート HMAS「アルンタ」とフィリピン海軍のコルベット BRP「アポリナリオ・マビニ」が 2020 年 9 月にセレベス海で共同訓練を実施した。また、オーストラリア海軍の哨戒艇は過去にフィリピンに派遣されたことがある。フィリピン空軍は現在、オーストラリア北部で行われる演習に参加している。2022 年初め、オーストラリア空軍はフィリピン空軍に訓練支援用の戦闘航空管制シミュレーターを供与した。少なくとも 2017 年以降、オーストラリア空軍はフィリピンから南シナ海上空の監視飛行を定期的に行っている。
- (8) フィリピンにおけるオーストラリアの防衛政策が注目されない理由の 1 つは、米比の同盟関係がマニラの防衛政策立案に影響していることである。オーストラリアがフィリピンに提供している防衛援助は、米国のプログラムに比べれば小規模なものである。米軍がフィリピン軍と行なう軍事演習は、オーストラリア軍に米国人やフィリピン人と共に訓練する機会を与えている。例えば、2022 年の演習で、オーストラリアの特殊部隊は米・フィリピンの海兵隊員とともにコレヒドール島でのヘリコプターによる攻撃訓練に参加した。しかし、オーストラリアの人口はフィリピンの 4 分の 1 程度で、国防軍兵士はわずか 6 万人である。したがって、オーストラリア政府

としては、正式な同盟を締結しない限り、オーストラリアが現実的に何を提供できるのかを模索して、フィリピン政府の期待に応えなければならない。東南アジアにおける伝統的な関係の限界が明らかになりつつある現在、オーストラリアとフィリピンの防衛協力は、過去の投資に報いるものである。

記事参照：The Philippines could be Australia's most important defence partner in Southeast Asia

9月5日「米中対立のなかでカンボジアのリアム海軍基地に集まる注目—オーストラリア防衛問題専門家論説」(East Asia Forum, September 5, 2022)

9月5日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、Australian National University 博士課程院生 Abdul Rahman Yaacob の “Cambodia's Ream naval base attracts competing patrons” と題する論説を掲載し、そこで Rahman は米中対立のなかで注目を集めるカンボジアのリアム海軍基地をめぐる最近の動向について、要旨以下のように述べている。

- (1) タイ湾に面するカンボジアのリアム海軍基地が、最近、東南アジアの影響力をめぐる大国間の争いにおいて注目を集めている。2019年7月、Wall Street Journal が同基地の利用を中国に認める協定が結ばれたと報じたのがその端緒である。カンボジア政府はそれを否定したが、疑惑は残っている。2021年に米 국무副長官 Wendy Sherman がプノンペンを訪問した際、カンボジア駐在武官が同基地に訪問することが決まった。しかしカンボジア政府は同基地への完全な出入りを認めず、それ以来カンボジアと米国の関係は冷え込み始めたのである。
- (2) カンボジア政府側の主張はこうである。Sherman の要請に応じてカンボジア政府は合同調整部会を結成し、武官の訪問の内容について調整をした。当初、訪問は計画どおりに進んでいたが、米国側が予定されていた範囲外への出入りを求めたのである。カンボジアから見ればそれは主権と国家安全保障への挑戦であり、それ故、彼らはその要求を拒絶したとのことである。
- (3) カンボジア政府は、同国の海軍の脆弱性を認識している。陸上と艦船間の通信手段を持たないため、遠方にいる艦船の行動を追跡できないのである。またリアム海軍基地は大規模な艦隊を受け入れるだけの施設を持たず、周辺の水深も浅い。最近発表された中国の投資によるリアム海軍基地開発の目的は、こうした欠点を改善することにある。
- (4) カンボジア政府関係者によれば、中国はこの投資に対する条件をつけていない。中国は、カンボジアが同基地の管理権を共有するつもりもなければ、米中対立においてどちらかに肩入れすることもないことを理解しているのだろう。他方、米国もこの基地に関心を強く持っている。同基地内にあった米国出資のビル 2 棟を取り壊した際、それと関連して米国は新しいビル建設を提案したが、カンボジアはそれを退けた。
- (5) カンボジアは、東南アジアでの影響力を高めようという中国の試みをうまく利用して、海軍基地開発を進めている。しかし、カンボジアは同基地をめぐる微妙な状況も理解しているし、その基地を外国に利用させることによって ASEAN 加盟国の利害を損ねないようにする必要性も理解している。たとえば 2021年12月、ベトナムとの共同声明で、両国は互いに相手国の安全を脅かすことにつながりかねない、外国勢力によるそれぞれの領土の利用を認めないと発表している。
- (6) ただし、米中対立が激化するなか、カンボジアが大国の圧力に抗して、それぞれから利益を得る余地は狭まっている。カンボジア政策立案者はこうした状況を考慮すべきだろう。

記事参照 : Cambodia's Ream naval base attracts competing patrons

9月6日「戦略的撤退：ロシアは東南アジアでの影響力を米中の譲り渡した—フィリピン専門家論説」(China US Focus, September 6, 2022)

9月6日付の香港のChina-United States Exchange FoundationのウェブサイトChina US Focusは、フィリピンPolytechnic Universityの教職にあるRichard Javad Heydarianの“Strategic Retreat: Russia Cedes Influence to China, U.S. in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここでHeydarianはウクライナ紛争とそれに伴う欧米のロシアへの経済制裁は、東南アジア各国のロシアからの武器購入中止などのロシアの影響力低下を招いており、この地域の安全保障構造は最終的には、ロシアは脱落し、米中の2国が中心となっていくであろうとして要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ侵略後、ロシアは、アジアの2大大国である中国とインドに頼ることによって欧米経済制裁の新たな波から自国の経済を守ろうとしてきた。ユーラシアの強国であるロシアは、その巨大な武器産業を活用し、大幅に値引きしたエネルギー製品を提供し、西側諸国との貿易が急速に減少していることを補おうとしてきた。
- (2) 世界第5位の経済大国である英国は、歴史的に高いロシアのエネルギー輸入額が月間4億9,900万ポンドに達し、8月には事実上横ばいになった。一方、EUは、2022年後半にロシアに対してより包括的なエネルギー制裁を課すと予想されている。しかし、中国やインドとの着実な重要な貿易は、ロシアの経済不況を緩和する可能性が高い。それにもかかわらず、ロシアは中国と米国が支配的な域外大国として留まると予想される東南アジアのような重要な地域で戦略的な勢いを維持するのに苦勞している。
- (3) ここ数カ月、ASEANのすべての主要加盟国は、ロシアとの戦略的関係を縮小するか、伝統的に強固な関係を維持するのに苦勞している。東南アジアで最も先進的な経済国シンガポールは、ウクライナ侵略でロシアを公然と非難し、それに応じて制裁を課した。一方、ASEANの2大加盟国であるフィリピンとインドネシアは、主に「米国の敵に対抗する制裁法(Countering America's Adversaries through Sanctions Act)」(以下、CAATSAと言う)に基づいて米国の制裁を受けるおそれがあるため、ロシアとの大規模な武器取引を中止した。あるいは、ロシアの伝統的な提携国であるベトナムは、ロシアとの貿易と投資を維持するための新しい機構の構築を急いでいる。
- (4) 東南アジアにおけるロシアの最も親密で最も重要な提携国は、間違いなくベトナムである。ベトナムとロシアは、1950年に正式な2国間関係を確立した後、インドシナでの複数の戦争を含む、冷戦の最もねじれた数十年を通して事実上の同盟を維持してきた。冷戦の終結とそれに続くソビエト連邦の解体にもかかわらず、両国は強固な戦略的関係を維持することに専念し続けた。2001年、ベトナムとロシアは「戦略的パートナーシップ」を確立し、それは10年後には「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされた。両国は、この10年の終わりまで戦略的に関連性のある「あらゆる分野で」2国間協力を推し進めることを誓った。アジアの巨人である中国とインドだけが東南アジアの国と同じレベルの戦略的パートナーシップを享受している。
- (5) Stockholm International Peace Research Institute (ストックホルム国際平和研究所)のデータによると、ベトナムだけでもロシアの東南アジア地域への武器輸出の大部分を占めており、過去20年間で100億ドル以上に達している。ロシアはベトナムに、第4世代戦闘機やキロ級潜水艦を含む近代的な軍事装備を提供してきた。ロシアはまた、南シナ海での沖合事業を含む炭

化水素製品と戦略的エネルギー投資の重要な供給源となっている。全体として、近年の経済関係は活況を呈している。両国間の貿易は、好調な投資関係の中で 2021 年に 71 億ドルに達した。ロシアは東南アジアの国で 150 以上の事業に投資しており、10 億ドル近くの価値があるが、ベトナムのロシアへの投資は約 30 億ドルである。ロシアの率いる Eurasian Economic Union (ユーラシア経済連合：以下、EAEU と言う) とのベトナム自由貿易協定が 2022 年発効したことで、両国は経済関係の現在の勢いを維持することを望んでいる。ベトナムは「包括的戦略的パートナーシップ」の 10 周年を記念して、2022 年初めにロシアの外相 Sergei Lavrov を高官級会合に招待し、両国は歴史的に強固な関係を維持するとの誓約を表明した。両国は 2022 年後半に合同軍事演習実施の可能性も検討している。しかし、欧米の経済制裁の集中砲火のおかげで、ベトナムは 2 国間関係を均等に保つのに苦労している。ここ数ヵ月、ベトナムはロシアへの食糧と農業の輸出が大幅に減少し、ロシアはベトナムへのエネルギーと農業の投入の出荷を拡大するのに苦労している。ベトナムはロシアの中央銀行、金融部門、海運業界を標的とした欧米の干渉的な制裁の中で取引の対価上昇や物流及び金融の障害を乗り越えるのに苦労しているため、ベトナムにおけるロシアのエネルギー事業でさえも苦戦している。

- (6) ベトナムは、両国間の協力の深さを考えると、より懲罰的な西側制裁の新時代においてもロシアとの強固な関係を維持することに引き続きコミットしている。しかし、ロシアとの戦略的相互依存が比較的小さく、西側の提携国からの潜在的な反撃に対してより敏感な他の主要な東南アジア諸国については、同じことは言えない。少し前まで、ロシアは、この地域における米中の競争関係の新時代の中で、自らを潜在的な「第三勢力」として位置付けていた。ロシアの大統領 Vladimir Putin は、「私のお気に入りの英雄」と表現したフィリピンの元大統領 Rodrigo Duterte やインドネシアの国防相 Prabowo Subianto のようなファンを大勢、東南アジアに抱えていた。フィリピンとインドネシアは、防衛上の提携を多様化するために、東南アジア諸国に比較的手頃な価格で最先端の兵器を提供していたロシアとの大規模な防衛協定の交渉を開始していた。
- (7) ロシアは、COVID-19 の世界的感染拡大の間、ロシア製ワクチンの一括提供を含む公衆衛生支援を提供することで、地域外交を強化した。ロシアが米国の戦略的提携国や同盟国の間で新しい友人を育てるために非常に有望な人気取り作戦として始まったことは、2022 年に崩壊し始めた。まず、インドネシアがロシアとの数十億ドルの戦闘機の取引、すなわち東南アジアの国での大規模な軍事近代化計画の中で Su-35 戦闘機の買収を破棄するという決定をした。代わりに、インドネシアは潜在的な代替案として、フランス製のラファールと米国製の F-15 戦闘機を購入することに決めた。インドネシアの空軍参謀長 Fadjr Prasetyo 空軍元帥は、潜在的なアメリカ経済制裁に対する懸念が長引いていることが、ロシアとの取引に対するインドネシアの転換の大きな部分を占めていることを認めた。
- (8) フィリピンも、かつて急成長していたロシアとの関係を再評価し始めた。Duterte 前大統領はロシアのウクライナ侵略を公然と批判し始めており、これは過去 6 年間の Putin に友好的な発言をしたことから大きく逸脱している。その後、フィリピンは、ロシアとの唯一の主要な防衛協定であった 2 億 4,420 万ドル相当のロシア製 Mi-17 ヘリコプター 16 機の購入を中止する決定を下した。フィリピンの国防・外交政策高官は、米国の CAATSA 制裁に対する懸念がロシアとの取引に対する中止の原因となったことを認めている。インドネシアと同様にフィリピンも西側からという選択肢、すなわち米国からのボーイング社の CH-47 ヘリコプターの購入を検討している。

- (9) シンガポールは、東南アジアとロシアの貿易・投資関係を固めるため、2021年、EAEU・シンガポール自由貿易協定を締結した際、ロシアとの有望な経済関係を再考していた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後、シンガポールはロシアに制裁を課した。これに対応して、ロシアはシンガポールとの貿易に制限を課した。その制限はロシアが「非友好的な行動を犯した」と非難する主に西側諸国のリストに入っている。
- (10) 概して、ロシアは欧米の経済制裁という締め付けのために、東南アジア地域における戦略的な勢いを維持するのに苦勞している。そして、このことは、米中の競争が激化する中で、潜在的な代替の極としてロシア自身を信頼できる形で投影する能力を低下させた。ウクライナ紛争が近い将来に解決されない限り、東南アジア地域におけるロシアの戦略的挫折は、最終的には、この地域の安全保障構造を形作る上での米中両国の中心性を強化するだろう。

記事参照：Strategic Retreat: Russia Cedes Influence to China, U.S. in Southeast Asia

9月7日「インド太平洋において中国に対抗する最良の方法はなにか—米中国経済専門家論説」 (The Hill, September 7, 2022)

9月7日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 John Lee の“The best way for US to counter China in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Lee は近年の中国の経済政策が地域に中国中心的な経済システムを構築することを目的としており、米国はそれへの対抗措置を採るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今週、14カ国の代表がロサンゼルスで会合した。Biden 大統領が訴えたインド太平洋経済フレームワーク (IPEF) という骨格に肉付けするためである。このグループには中国が含まれておらず、したがってこれは、中国からの経済的デカップリングを進める Biden 政権の重要な試みのひとつだと見なされている。
- (2) 経済的デカップリングという言葉は、Trump 政権が高関税を中国に課したときに関心を集めたものだ。中国もまた、この言葉を使わないものの、米国からの経済的デカップリングに関しては、はるかに野心的で攻撃的な手法を、ずっと前から追求してきた。最近ではより攻勢に転じ、ユーラシア大陸や西部太平洋において、中国中心で、米国の影響力を排除したり、制限したりするような経済秩序の構築を模索している。
- (3) 一帯一路構想を見てみよう。これは一般的に、中国によるデカップリング大戦略の一部とはみなされていない。その目的の1つは、地域に中国中心の基幹施設、基盤などを構築し、貿易や投資を促進し、中国企業による対外投資の機会を増やすことであろう。しかし、より大きく遠大な目標は、道路、鉄道、ケーブル、デジタルネットワークその他諸々の基幹施設の始発と終点を中国国内にすることであり、それらを中国の利害にとって有利なように運用することである。中国中心の広大な経済システムが構築されれば、中国が取り引きの条件などを交渉するうえできわめて強い立場に立てることになる。意見の対立が起きたとき、(相手国は) 中国の政治的・経済的な影響力に左右されることになる。
- (4) ユーラシア大陸や西部太平洋における米国の商業的プレゼンスが小さくなれば、同国の企業や当局は、さまざまな部門における商業や品質に関するスタンダードを設定することができなくなっていくだろう。中国を中心とした基幹施設、制度が構築されたとなれば、地域経済は中国の虜囚となり、米国は部外者となる。また、中国の経済政策が、グローバル化経済解体のための主要な引き金であったことは、「中国製造 2025」や「双循環政策」でも明らかであろう。これらの計

画は、技術的な自給自足だけではなく、製造過程やサプライチェーン、ハイテク部門に関連するサービスなどすべてに対する統制を目的にしている。

- (5) 米国にとって良い兆候もある。まず、IPEF は何もしないよりはマシではあろう。加えて米国は、中国を包囲するために政治的勇気を奮い立たせて CPTPP に参加して、そこから物事を進めていくべきだ。それによって中国中心的な経済システムから逃れる方法を諸国に提供できる。また、AI や先端ロボットなどの部門における中国の支配を回避しなければならない。幸いなことに、中国はまだ関連する技術やノウハウに関しては外国依存なところが大きい。あるいは、推定によると過去 10 年間に中国で支出された民間部門の研究開発費の約 8 割が、主に米国に本社を置く中国以外の多国籍企業によるものだったという。米国はまた、米企業の対中国投資や中国による対米投資を制約することを検討すべきである。
- (6) われわれが知っていたグローバリゼーションの時代は終わった。経済的デカップリングは不可避である。問題は、それが米国にとって都合の良い形で起こるのか否かである。

記事参照：The best way for US to counter China in the Indo-Pacific

9 月 7 日「フィリピン・インドネシアの強固な安全保障関係の重要性—フィリピン安全保障問題専門家論説」(The Diplomat, September 7, 2022)

9 月 7 日付のデジタル誌 The Diplomat は、フィリピンシンクタンク International Development and Security Cooperation の創始者 Chester Cabalza の “The Importance of Robust Philippines-Indonesia Security Relations” と題する論説を掲載し、そこで Cabalza はフィリピンとインドネシアの強固な関係について言及し、フィリピンが新政権に移行してもその関係は継続するだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンとインドネシアという、同じような脅威に直面している群島国家が緊密な関係を構築するのは自然なことである。フィリピンの Marcos Jr. 大統領は、初の海外訪問国として、中国でも米国でもなくインドネシアを選択した。
- (2) フィリピンとインドネシアは、台頭しつつある中堅国家として、気候変動やテロリズムなどの海洋における非伝統的な安全保障上の懸念を共有している。そして、東南アジアの海域の地政学的重要性についてもこの両国は共有しているが、その大きな要因が、両国が隣接する海域が世界で最も交通量の多いシーレーンの 1 つだということである。それゆえ東南アジアの海域は、両国の、かつ世界の海洋安全保障にとって決定的に重要である。
- (3) Marcos Jr. 体制のもとでフィリピンはインドネシアとの戦略的関係性を強めていくことは間違いないだろう。1949 年 11 月の外交関係樹立以来、20 を超える防衛ないし安全保障協定を結んできて、もはや条約上の同盟国に近い関係性にまで至っているが、まだまだ両国の関係を深める余地はある。フィリピンは、2012 年のオーストラリアとの合意をひな型にし、インドネシアとの間で訪問軍地位協定の締結を提案した。これによって両国の関係はさらに強固になる可能性がある。
- (4) Marcos Jr. 大統領は、インドネシアの国内防衛産業からフィリピンの調達を拡大することも可能であろう。それによって防衛装備品、資材の調達を 1 つの供給源に依存することを回避し、対外政策における自立を促進できる。また、インドネシア訪問によってフィリピンの防衛能力の強化にも道が開かれるだろう。両国は軍の近代化、とりわけ防衛産業の底上げと地域の安全と弾力性を強化することで、既存の、かつ姿を表しつつある脅威に対処できるようになるであろう。
- (5) 地域の海洋ガバナンスに取り組むことで、インドネシアとフィリピン両国は、より広大なイン

ド太平洋の地域的海洋協力を推進し、法に基づく海洋の規範などの確立を支援できる。そして最終的に、フィリピン南部ミンダナオ島と、インドネシアのスラウェシ島の間に位置する海域を担当する関係機関の協力体制の強化を助けることになるだろう。その海域、すなわちスルー海とスラウェシ海（セレベス海）は、これまでさまざまな非伝統的な安全保障上の脅威に悩まされてきた場所である。世界が多極化の時代に入り、インドネシア経済が成長を遂げるなかで、フィリピンは相互利益を促進するために高官級の協議を進めていくべきである。

記事参照：The Importance of Robust Philippines-Indonesia Security Relations

9月8日「インドは台湾との関係を深めるべきか—一日平和研究専門家・インド南アジア専門家論説」(Geopolitical Monitor, September 8, 2022)

9月8日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、関西外国語大学准教授 Mark S. Cogan とインド Manav Rachna International Institute of Research and Studies 助教 Upamanyu Basu の “Is It Time for India to Deepen Taiwan Ties?” と題する論説を掲載し、そこで両名は台湾に関してあいまいな姿勢を維持してきたインドは、そろそろ台湾との関係強化を進めるべきではないかとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾海峡をめぐる緊張が高まり続けている。米下院議長 Nancy Pelosi による訪台は中国の激しい反応を惹起したが、その間、インドからはほとんど何も聞こえてこなかった。むしろインドは、あいまいにはあるが台湾をめぐる現状を擁護しており、それはどちらかと言えば中国に利するような態度である。しかし、QUAD の構成国である日米が台湾を支援するなかで、台湾との関係を深める時が来たのではないだろうか。
- (2) インドと台湾の関係は浅く、かつ複雑なものである。それは、たとえば APEC は台湾を「チャイニーズタイペイ」と呼称するように、台湾の国際的地位がなお微妙なためである。しかし、商業的関与を深めようという努力は進められており、2020年には貿易総額は57億ドルを越えている。中国の怒りを招く危険性はあるが、台湾との関係を深めるべきかもしれない。そうした動きはすでに見られており、たとえば2018年、中国との間で国境紛争が起きているさなか、台湾との間で自由貿易協定に関する交渉が始められていた。ただ、今交渉は最終的には頓挫した。
- (3) インドと台湾の関係が深まれば、それは、東南アジアと台湾との関係に似たようなものになるだろう。COVID-19の世界的感染拡大に際し、タイは台湾から医療支援や技術支援を受けるなど前向きな協力関係を築いた。他方、フィリピンは台湾に20万人の自国人労働者がおり、やや受け身の姿勢を余儀なくされている。インドは、中国との敵対関係を悪化させずに、サプライチェーンの改善など、相互利益を追求すべきである。この点、台湾の「新南向政策」は、その目標と理想においてインドの「東方政策 (Act East Policy)」と一致する。
- (4) インド太平洋という文脈において、この2つの政策は相乗効果を有している。したがって、より強力な提携を可能にする政策枠組みが必要だろう。台湾はインドを視野に入れてきたが、インドはそうではなかった。インドが台湾を視野に入れることで、インド太平洋におけるインドの立場は強化され、QUAD との一貫性も増す。
- (5) お互いの経済成長が第1の動機だとしても、インド・台湾関係の深化には危険性も有る。多くの国は台湾の半導体にかかり依存しているため、台湾海峡における現状の破壊はグローバル経済の大部分を麻痺させることになるだろう。インドの Modi 首相は、米 Intel と台湾の Semiconductor Manufacturing に対し、インドでの工場設立を要請したのは、こうした状況を背景としたものだ。

- (6) インドのタカ派は、台湾に関して中国の考えを認めるような現状維持政策の再検討を求めている。しかし、中国による台湾侵攻や海上封鎖が起きれば、経済的かつ人的損失は膨大なものになるだろう。それ故、インドはゆっくりと、慎重に物事を進めるべきだろう。

記事参照：Is It Time for India to Deepen Taiwan Ties?

9月8日「米越関係、2023年の関係格上げ実現への期待—米専門家論説」(CSIS, September 8, 2022)

9月8日付の米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、同 Center 非常勤研究員 Bich T. Tran の“Losing Momentum and Passing Opportunities in the U.S.-Vietnam Relationship”と題する論説を掲載し、Bich T. Tran はベトナム人の視点から、米越関係の現状について関係進展への勢いを失い、機会を逸しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国とベトナムは、2023年に包括的パートナーシップ 10周年を迎える。この機会は、戦略的パートナーシップに関係を高める機会の窓を提供するであろう。しかしながら、米越両政府が2国間の安全保障協力における勢いを失い、関係進展のための必要な準備を行う機会を逸しつつある兆候が見られる。駐越大使に指名された Knapper は、米上院外交委員会での指名公聴会で、承認されれば、米国とベトナムの戦略的関係を深化させることを優先するとし、「安全保障関係を一層強化する」「経済的パートナーシップ連携を深める」そして「人的絆を深める」ことによって、現在の包括的パートナーシップを戦略的パートナーシップに格上げするための措置を講じると述べている。
- (2) 米越包括的パートナーシップが 2013年に締結されて以来、2国間の貿易・投資は急速に成長してきた。両国間の貿易総額は 2021年にはほぼ 1,130億ドルに達し、ベトナムにとって、米国は現在、中国と韓国に次いで第3位の貿易相手国であり、最大の輸出市場となっている。2020年のベトナムに対する米国の対外直接投資額は 28億ドルであった。さらに、ベトナムは最近、両国の関係を戦略的レベルに引き上げることを期待して、米国主導の「インド太平洋経済枠組み」の 14の加盟国の 1つとなった。人的絆についても、現在、米国の大学には 2万 1,600人以上のベトナム人学生が留学しており、コロナ禍以前は 3万人以上であった。これは、在米留学生の出身国の中では 6位にランクされており、毎年米国経済に最大 10億ドルの貢献をしている。
- (3) 米メディア Radio Free Asia は 2022年 7月 5日、米空母「ロナルド・レーガン」が 7月後半にダナンを訪問する予定であると報じた。実現すれば、これは米空母の 2年毎のベトナム訪問の 3回目となる。2022年の米空母の訪問は、2年に 1回の空母訪問を慣例化し、2国間安全保障協力の勢いを維持するはずであったが、残念ながら、訪問は実現しなかった。Thayer (オーストラリアのベトナム問題専門家、Thayer Consultancy の名でベトナム問題を中心とした定期報告を発信：訳者注) によれば、Pelosi 米下院議長の訪台湾予定を考慮して、ベトナム側が「中国の台湾攻撃の可能性に対する懸念」のために米空母の訪問をキャンセルしたという。さらに、ベトナムは U.S. Pacific Fleet が主催する世界最大の国際海上演習、RIMPAC には、2012年と 2016年にオブザーバーを派遣し、2018年に初めて全面的に参加したが、2022年は参加しなかった。RIMPAC 2022に参加しておれば、ベトナム海軍が国際的カウンターパートから学ぶ機会になったし、また米越両国の防衛協力の高まりを誇示することにもなったであろう。
- (4) 米越包括的パートナーシップを戦略的パートナーシップに格上げする行為は、恐らく両国首脳

が署名する共同声明によって実現することになる。Harris 米副大統領が 2021 年 8 月に訪越した際、Nguyen Xuan Phuc 大統領と Nguyen Phu Trong ベトナム共産党書記長は、Biden 米大統領に対して近い将来のベトナム訪問を招請した。2022 年 5 月にワシントンで開催された、米・ASEAN 首脳会議に出席した Pham Minh Chinh 首相からも、同じ訪越招請が伝えられた。Biden 大統領は招待を受け入れ、適当な時期に訪越すると述べている。前出の Thayer によれば、2022 年 7 月に Blinken 米國務長官のハノイ訪問計画があったというが、もし実現していれば、米大統領の翌年の訪越に道筋を付け、両国が包括的パートナーシップの 10 周年を慶祝する中で、米越関係を戦略的パートナーシップに格上げする絶好の機会となったであろうが、残念なことに、Blinken 訪越も延期またはキャンセルされた。如何なる理由かは不明だが、Thayer によれば、Blinken 訪越は、7 月 5 日～6 日の Lavrov ロシア外相の訪越時期に近い日程であったという。ロシアのウクライナ侵略によって、2022 年 7 月 8 日の G20 外相会合で、Blinken と他の西側諸国外相は Lavrov との会談を拒否した。Lavrov はハノイでの記者会見で、欧米諸国がウクライナに武器を提供することで「国家が支援するテロ」に加担していると非難した。このことから類推すれば、もし Blinken が Lavrov と同時期にハノイを訪問していたら、米越両国にとって不快な事態になったであろう。

- (5) 国防長官や副大統領を含む米政府首脳はベトナムとのパートナーシップの格上げを繰り返し求めているが、ハノイは好意的な反応を見せていない。ベトナムは既に 17 カ国と戦略的パートナーシップを締結しており、中国とは最高水準の包括的戦略的協力パートナーシップを締結している。ベトナムは、中国を意識し過ぎることで、外交政策の独立性を損なう危険を冒している。しかも、ベトナムが海洋能力強化のために米国からの安全保障支援を受けている以上、パートナーシップの格上げに対するハノイの不熱心な態度は、米国の有権者からの支持を失う危険性がある。
- (6) 米越関係を戦略的パートナーシップに正式に格上げすることは、主に 2 つの理由から重要である。第 1 に、文書化された共同声明は双方の誓約を保証する。中国が南シナ海でますます威圧的になってきたことから、米国は中国に対抗する能力と意志を持つ唯一の国である。第 2 に、ベトナムは国連安保理常任理事国 5 カ国全てと関係を強化することで、その地位を高めようとしてきた。現在まで、ベトナムは、中国との包括的戦略的協力パートナーシップ、ロシアとの包括的戦略的パートナーシップ、英仏との戦略的パートナーシップを締結しているが、米国とは包括的パートナーシップのみである。2023 年の米越包括的パートナーシップ 10 周年まで、Blinken は 2023 年の Biden 大統領の訪越準備のため、今後ベトナム指導者と会う機会があるであろう。米大統領の訪越が実現すれば、両国関係は正式に戦略的パートナーシップに格上げされることになる。

記事参照 : Losing Momentum and Passing Opportunities in the U.S.-Vietnam Relationship

9 月 10 日「台湾海峡危機は、台湾を支援する米国の決意を強化する—米専門家論説」(The Diplomat, September 10, 2022)

9 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 George Washington University 教授 Robert Sutter の“Taiwan Strait Crisis Strengthens US Resolve to Support Taiwan, Counter China”と題する論説を掲載し、ここで Sutter は米国の対中・対台湾政策の方向性は明確であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、8 月 2 日の Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問を機に、台湾を囲む 4 日間にわたる前

例のない挑発的な軍事演習で、台湾海峡に激しい緊張をもたらした。演習終了と軍の撤収後も、中国の台湾に対する軍事的圧力は依然強いが、中国政府の言葉による脅迫は沈静化した。中国の軍事的な事態拡大が再開されれば、状況は変化する可能性がある。この影響により、台湾やその他の問題をめぐる中国の挑戦に対抗する米政府の決意が強められている。

- (2) この危機に対し、メディアや専門家からは **Pelosi** 訪台が米国の国家安全保障を危うくしているという批判が噴出した。また、中国が過剰に反応し、米国の台湾への支援の高まりを逆行させようとしていると政権や議会では論じられた。その片側では、議会で超党派の多数派が **Trump** や **Biden** の政権幹部と緊密に連携し、数年にわたる米国政策の全体的な硬化を図り、北京の安全保障、経済、統治の課題に対抗する政府全体の努力を作り上げた。
- (3) 2018 年以降、2 つの課題が、米国の基本的な国家安全保障に対する危機とされている。第 1 は、アジアにおける米国のパワーと影響力を弱め、北京の支配を可能にしようとする中国の努力であり、第 2 は、将来のハイテク産業における支配を目指す中国の動きである。このような問題に対処するための重要な提携国として台湾を支援することは、優先度が高い。
- (4) 米国の反対側には、様々なタイプの中国や外交政策の専門家や評論家、中国との密接な協力関係に組織的・個人的に強い関心を持つ大企業や投資会社、大学やそのハイテク専門家たちがいる。大まかに言えば、台湾への支援強化を含む米国の対中強硬論は、中国の挑戦に対する過剰な見方に基づいており、それは米国の経済発展と改革にとって逆効果で、中米戦争の危険を増大させるとしている。そして米国と中国が双方にとって受け入れ可能な全体的な関係を構築することに重点を置いている。今回の台湾危機では、米国は、中国政府がいわゆる「越えてはならない一線」を越えていると見なす米国の台湾に対する意図を十分に理解し、考慮するよう勧告した。
- (5) これに対し、台湾政府とその支持者は過去に米国が中国に対してそうした安心感を与えたことが、米国の台湾に対する支持を低下させたと主張している。特に、1995 年から 96 年にかけての台湾海峡危機の際、中国の挑発的な行動に危機感を覚えた **Clinton** 政権は、1995 年に台湾政策を大きく変更し、1989 年の天安門事件後の規制を解除して、中国指導者が長年求めていた首脳会談を歓迎するなど、中国政府に受け入れるようになった。そして 1996 年の 9 ヶ月に及ぶ中国の軍事的誇示が一段落したところで、台湾を脅かす中国軍に対峙するため、2 つの空母打撃群を派遣したのである。中国の脅威から米国を守ることに重点を置く議会や政権にとって、台湾をめぐる中国政府への保証を優先させることは場違いなことのようと思われる。習近平政権に対する米国の安心感は、**Barack Obama** 政権でも繰り返し試みられた。そして、中国の拡張主義やその他の悪弊に対抗する米国の努力が大失敗したため、中国の搾取と操作を許していると見なされたのである。
- (6) これまでの米国政府の動きは、全体として、中国の挑戦に対する決意の継続と台湾への支援を反映している。**Pelosi** 訪台に対する中国の反発にもかかわらず、米国議会の台湾訪問に変化はなかった。他の議会代表団は、**Pelosi** の訪台が軍事的危機を引き起こした後、2 週間も経たないうちに夏休みの機会を利用して訪台を進めたのである。一方、**Biden** 政権は台湾と台湾を支持する議会が長年求めてきた 2 国間自由貿易協定に沿う形で、いくつかの点で米台経済関係の高度化と緊密化につながるの見方を示し、交渉を前進させた。農業に焦点を当てた台湾の代表団は、9 月 12 日の週にワシントン D.C. を訪問し、いくつかの取引に署名する予定である。
- (7) **Pelosi** 訪台に対する中国の反応に対する米政権の怒りが様々な形で明らかになったが、**Biden** 政権の公的姿勢は、中国の過剰反応を批判することに終始し、「米国は脅かされることはない」

と繰り返し宣言した。8月20日付のワシントンポスト紙は、Pelosi 訪台の数日前に習近平が私的に要請した訪台阻止を Biden が拒否したと報じている。米国は、8月28日、通常1隻の駆逐艦で行う台湾海峡通過を、はるかに大型で強力な装備を持つ2隻の巡洋艦により再開したが、中国側の反応は鈍かった。

- (8) 高度なミサイルと高性能レーダーシステムを含む総額11億ドルの武器売却の法案が議会に通知され、中国の挑戦に対抗するいくつかの主要な立法成果を挙げて米国は第117回議会を終えようとしていた。そして9月初旬、Biden 政権は中国を念頭に高度なコンピューターチップの製造に500億ドルを投じる計画を発表した。また、米国産業界のロビー活動を差し置いて、より厳しい輸出規制を実施し、中国の軍事・民間の人工知能企業への必要な部品の供給を遮断した。一方で、政権と議会の支持者は、米国の台湾政策を見直すための法案を阻止する努力したと伝えられている。米国の台湾との政治的関係などを大幅に前進させる法案が、8月に上院を通過する勢いであった。しかし、法案は夏休み明けまで持ち越され、中国政府に特に配慮して文言を修正することが計画されていた。このように、状況は変化するが、米国の対中・対台湾政策の方向性は明確である。

記事参照：Taiwan Strait Crisis Strengthens US Resolve to Support Taiwan, Counter China

9月10日「米国の支持を得て UNCLOS が東南アジアの防衛を助長する—米専門家論説」(The National Interest, September 10, 2022)

2022年9月10日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米研究機関 East-West Center 上席研究員 Denny Roy の「With U.S. Support, UNCLOS Helps Defend Southeast Asia」と題する論説を掲載し、Denny Roy は米国および東南アジア諸国と中国の間で UNCLOS が定める EEZ の認識に関し対立が深まっている問題について、要旨以下のように述べている。

- (1) UNCLOS は、米国及び東南アジア諸国にとって、考え方が対立する国家が1つなることができる点である。9月3日、中国の外務次官は、米国政府が海洋問題や紛争を管理する国際法体系である UNCLOS に言及したことを再び非難した。中国当局は、南シナ海における中国の領有権主張に対し、2022年1月に米務省が厳しい批判をしたことに反発している。中国の地政学上の目標の1つである東南アジアへの勢力圏拡大を阻むには、米国による UNCLOS 支持が不可欠である。
- (2) 中国の高官は、中国政府は決して東南アジアに影響力を行使することはないと繰り返し主張している。当然ながら、東南アジアの人々はこれに懐疑的である。東南アジア諸国の多くは、中国との貿易や中国からの投資に期待する一方で、中国に支配されることを恐れている。東南アジアで最も中国の影響力を受けているカンボジアとラオスにおいても、国民は、政治的指導層の中国への傾斜を必ずしも歓迎している訳ではない。
- (3) 1996年に UNCLOS を批准した中国は、悪名高い九段線に囲まれた南シナ海の約90%に対して領有権を主張している。また、排他的経済水域 (EEZ) 外の南シナ海の一部で外国による漁業、測量、炭化水素の掘削を含む活動を一方的に禁止する権利を主張している。さらに軍事演習のため、公海の一部に外国の艦船や航空機の立ち入り禁止区域を設定したり、UNCLOS で無害通航が認められている海域での外国艦艇の航行を制限しようとしていたりしている。
- (4) このような法的侵害を国際的に黙認させることができれば、中国は周辺地域での覇権獲得に大きな一歩を踏み出すことになる。そして、南シナ海の海上交通路に依存する中国と対立する国々

- の商船を選択的に制限するなど、中国の領有権主張がより大胆になる可能性がある。
- (5) UNCLOS の規定は、そのような事態を防ぐ防波堤の役目を果たす。米国が UNCLOS を支持していても、中国の野望を抑制する力は限られている。しかし、米国の支援がなければ、UNCLOS は中国の意図に沿う部分のみを引用し、それ以外は無視できる単なる規則や原則の集合体に過ぎなくなる。
 - (6) 米国は、中国の不法な主張を拒否する姿勢を示す「航行の自由」作戦を実施する等、中国の侵害に対抗する力を持っている。こうした米国の強力な意思表示が、たとえば係争中のスカボロー礁に中国が軍事基地を建設することを思いとどまらせることに繋がったのかも知れない。
 - (7) 中国政府が米国の UNCLOS 支持を、中国の東南アジア勢力圏構想の実質的な障害と考えている証拠は、その支持に対する中国政府の反応である。中国政府高官と政府系メディアは、米国は UNCLOS を批准していないので、同条約を行使する資格はないと一貫して主張してきた。また、中国以外の専門家の中にも、米国が UNCLOS の遵守を求めるのは「偽善的」あるいは「信頼性に欠ける」という議論を繰り返している者はいる。この議論は、米国が UNCLOS のルールに従わない場合のみ有効である。米国議会はこの条約を批准していないが、米国政府は UNCLOS を国際慣習法の一部と認め、それに従っている。米シンクタンク Asia Maritime Transparency Initiative at the Center for Strategic and International Studies の Gregory B. Poling が指摘するように、「海洋問題に携わるすべてのアメリカ人にとって、UNCLOS は事実上の国法である」。
 - (8) 米国が UNCLOS を批准しても、この地域における米中間の緊張がどの程度まで和らぐかは、はなはだ疑問である。中国政府は、米国は南シナ海の領有権問題の当事者ではないので、これに関与する立場にないと主張し続けるだろう。
 - (9) 米国は海洋法を支持する小規模な領有権主張者に支援を提供し、中国の脅迫に服従する以外の選択肢を与えている。
 - (10) 9 月 3 日の発言で、中国の謝鋒外交部副部長官は、米国が「UNCLOS を引き合いに出して他国を非難する立場には全くない」理由を 3 つ挙げている。第 1 に、米国が UNCLOS 批准を拒否しているのは、海底資源の共有等、条約の義務の一部を受け入れたくないからだと指摘する。部分的には正しいが、米国は南シナ海の領有権問題に適用される UNCLOS の指針に従っており、指摘は的外れである。第 2 に、謝鋒副部長は米国が UNCLOS を支持するのは「下心から」であり、「他国を中傷し、封じ込め、抑圧するための道具として」利用するためだと言う。これは中国共産党が培ってきた被害者意識の現れである。最後に謝鋒副部長、米国が「他国の領有権主張に対して軍事力を行使することによって異議をとнаえる」ことが国際法違反だと主張した。現実とは全く逆で、米国による航行の自由作戦は、UNCLOS 指針の下で合法であり、違法に制限しようとする中国に、明確に異議を唱えている。
 - (11) 米国は同様に、UNCLOS 指針に反して台湾海峡の利用を中国が侵害していることに反発している。中国政府は、台湾海峡全域が海岸から 12 海里までの領海と EEZ に含まれると主張している。UNCLOS は、200 海里までの EEZ を認めているが、資源の横取りがなければ、すべての国が沿岸国の EEZ 内で航行と上空の自由を享受すると定めている。中国政府は、UNCLOS が承認した台湾海峡の領海外航行や上空通過に反対しているだけでなく、中国自身が米国、日本、オーストラリアなど他国の EEZ に招かれざる艦艇を送り込んでいる。
 - (12) 64 カ国が批准している UNCLOS は、国際法として広く受け入れられており、中国の行動に制約を与えることができる。中国政府はしばしば UNCLOS を無視しているが、特に中国に不利な、

2016年の常設仲裁裁判所の画期的な判決を無視したのは目に余る。しかし、中国政府は法律を守る政府として認められたいとも考えており、「厳正かつ責任ある態度で条約を真摯に遵守している」と主張している。この政治的影響力によって、UNCLOは民主主義的地域秩序を維持したい米国と自治を維持しようとする東南アジア諸国が自然にまとまることのできる点である。

記事参照：With U.S. Support, UNCLOS Helps Defend Southeast Asia

9月12日「オーストラリアは均衡に希望を見出す—オーストラリアジャーナリスト論説」(The Strategist, September 12, 2022)

9月12日付のAustralian Strategic Policy InstituteのウェブサイトThe Strategistは、同Instituteのジャーナリスト研究員Graeme Dobellの“Australia’s Indo-Pacific hope: equilibrium”と題する論説を掲載し、そこでDobellは10年前にアジアの活力を称えたオーストラリアであったが、いまや同国が求めているのは戦略的均衡であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ちょうど10年前、オーストラリアのJulia Gillard労働党政権は、「アジアの世紀におけるオーストラリア」と題する白書を発表し、驚くべき速度でアジアの活力とその重要性が増してきたことを高らかに宣言した。その白書には、「中国政府と米政府はともに建設的関係の発展を望み、対決を回避したいと考えている」のであり、米中はどうも「地域における戦略的変化を調整」できるはずだという楽観論を提示していた。そして、中国とインドは確かに既存の戦略的秩序を変えつつあるが、米国が「今後しばらくの間、アジアにおける最も強力な戦略的行為者であり続けるだろう」と述べていた。しかし今のオーストラリアが模索するのは、変化ではなく戦略的な均衡である。
- (2) この白書に示された自由主義的な国際主義に対する楽観は、翌年同政権によって発表された防衛白書においてすでに影を潜めた。この白書では、戦略的・地政学的枠組みとして「インド太平洋」が採用されたのである。2016年にも防衛白書が発表されたが、その時までにはオーストラリアは目的達成のための手段の国際的な規範の行く末を案じるようになっていた。2017年の外交白書は、輝かしい希望だけでなく暗い見通しも提示した。すなわち、「今日、中国が米国の地位に挑戦している」というのである。その上でそれは、「米国の長期的利益はインド太平洋におけるその経済的、戦略的関与に定着している」として、米国との同盟の重要性を確認したのであった。
- (3) 筆者が「アジアの世紀」という言葉を最後に聞いたのは、2017年、影の外務大臣Penny Wongからだった。もし2019年の選挙で労働党政権が当選していたら、政権は「アジアの世紀におけるオーストラリア」の方針の大部分を引き継いだであろう。しかし、今や情勢が大きく変わってしまった。現外務大臣のWongは、シンガポールとマレーシアでの演説において、「戦略的均衡」を強調することになったのである。
- (4) シンガポールでは、Wongは東アジアサミットやASEAN地域フォーラムなどについて、地域的関与のための機構として言及した。それらは、「問題全てを解決するものではなく、戦略的均衡に貢献することに正当な利益を有する地域の国々に選択の余地を与える」ものだとWongは述べた。マレーシアでの演説も主題は同じであった。WongはASEANをインド太平洋の中心、すなわち均衡のための試みの中心に位置づけたのである。他方、中国に関してはその強大な力の行使を抑制すべきだと指摘していた。
- (5) ここ10年、オーストラリアは法や秩序について述べる時、その行く末を案じるが多くなっている。現在、オーストラリアが求めるのは活力ではなく均衡なのである。

記事参照 : Australia's Indo-Pacific hope: equilibrium

9 月 12 日「太平洋諸島首脳会議において試される米国の地域への関心—オーストラリア太平洋問題専門家論説」(9Dashline, September 12, 2022)

9 月 12 日付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、Australian National University 博士課程院生 Henrietta McNeill の“US INTEREST IN THE PACIFIC ISLANDS TESTED AT PACIFIC ISLANDS CONFERENCE OF LEADERS”と題する論説を掲載し、そこで McNeill は 9 月 12 日から 14 日にかけて開催される太平洋諸島首脳会議に言及し、米国による太平洋への関心が強まっている中、そうした対話フォーラムの重要性が増しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月 12 日からハワイで太平洋諸島首脳会議（以下、PICL という）が開催され、そこで太平洋地域に対する米国の新たな関心が示されるであろう。これに、太平洋諸国の首脳陣がどれほど参加するかが、米国の関心をどの程度受け入れるつもりがあるかの指標になるだろう。
- (2) 7 月にはフィジーで、太平洋フォーラムの首脳会議が開催されていた。そこで首脳陣は、「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」の採択による地域の団結を求めた。2021 年にミクロネシア 5 カ国の脱退によってその団結には緊張が走っていたのである。7 月の会議は概ね成功に終わった。
- (3) 太平洋フォーラム首脳会議が開催されたのは、ソロモン諸島が中国と安全保障協定を締結し、地域の緊張が高まっている最中のことであった。そうした緊張に気を取られ過ぎることを懸念し、7 月以降の会議では従来のように中国や米国を対話パートナーとして招かないことを決めていた。しかしホスト国のフィジー大統領は、突然、Harris 副大統領にオンラインでの演説の機会を提供した。
- (4) 9 月 12 日から開催される PICL は、上記首脳会議に比べてあまり注目されていない。この会議は 1980 年、当時のハワイ州知事とフィジーの政治家によって開催されたのが起源である。もともと 5 年に 1 度の開催であったが、3 年に 1 会の開催を経て、2020 年には 2016 年以来初めて毎年の開催となった。2021 年のオンライン会議では 11 の国と地域（たとえばハワイとグアムは別々に代表を派遣する）の代表が集まったが、今回の参加者はそれより多くなると期待されている。太平洋諸国の人びとにとって、対面で議論するということはきわめて重要な意味を持ったためである。また、今回はオーストラリアとニュージーランドの代表が初めて派遣されることも注目に値する。
- (5) PICL を主催するのは太平洋開発計画（Pacific Island Development Program）であり、その推進母体は米議会によって設立され、ほぼ米政府予算によって運営されている。したがって米国は PICL 会議の公式メンバーではないにもかかわらず、それは米政府関係者との対話の場として活用されている。今年初めに米国がソロモン諸島に 29 年ぶりに外交官を駐在させると発表したように、米国は太平洋諸国への関心を強めてきた。9 月末にはワシントン DC で、Biden 大統領は太平洋諸国の首脳らと会談を行う予定である。
- (6) PICL の会合の議題の 1 つは、米中を中心とした地政学的対立になるだろう。その会議に誰が出席するかが重要であるが、とりわけソロモン諸島の Manasseh Sogabare 首相の出席は注目の的である。同国は最近、米国を含む外国艦艇の寄港停止を設定した。他の議題としては気候変動や、米国、オーストラリア、ニュージーランドにおける太平洋諸国の人びとの移住が挙げられるだろう。

記事参照：US INTEREST IN THE PACIFIC ISLANDS TESTED AT PACIFIC ISLANDS CONFERENCE OF LEADERS

9 月 15 日「AUKUS がオーストラリアにもたらしたもの—オーストラリア専門家論説」(The Diplomat, September 15, 2022)

9 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、メルボルン在住の政治アナリスト Grant Wyeth の“A Year After AUKUS, What Challenges Loom Largest?”と題する論説を掲載し、そこで Wyeth は AUKUS の締結から 1 年、それがオーストラリアにもたらした利点と懸念をまとめ、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS が締結されてから 1 年経った。その合意の眼目は、オーストラリアが新たに原子力潜水艦部隊を保有することにあつた。それはオーストラリア海軍の行動能力を飛躍的に高めるだろうが、現時点で AUKUS はオーストラリアにとって頭痛の種となっているようである。
- (2) 原子力潜水艦取得の最初の問題は、それによって国際原子力機関（以下、IAEA と言う）の査察から原子力潜水艦用核物質を除外することになる最初の非核兵器保有国にオーストラリアになることである。オーストラリアは、核物質を軍事目的で移転することは爆発装置に使用しない限り可能であるという核不拡散条約（以下、NPT と言う）の抜け穴を利用することになることである。
- (3) 中国は予想どおり核拡散を懸念して、オーストラリアを孤立させる好機と捉えている。オーストラリアにとって悩みの種であるのは、インドネシアによる懸念である。8 月の核不拡散に関する国連の会議に先立ち、インドネシアが、NPT の抜け穴を利用することは認められないと主張した文書が漏らされている。名指しこそしなかったものの、これが AUKUS について言及していることは疑いない。インドネシアとの 2 国間関係はオーストラリアにとって最も重要なものである。この関係が親密であることこそが、なによりもオーストラリアに安全保障を提供している。AUKUS はこの関係を棄損している可能性がある。
- (4) もう 1 つ悪化したのが、フランスとの関係である。AUKUS によってフランスの Naval Group との契約が破棄されたが、そのとき、フランスに対してもっと配慮がなされるべきであった。フランスは 2018 年にシドニーでそのインド太平洋戦略を打ち出したが、それは、同国の地域ビジョンにおけるオーストラリアの重要性を示したのである。その点において、AUKUS によってフランスの感情を逆撫でしたのは重大な過ちであった。
- (5) 別の観点から、オーストラリアが原子力潜水艦を調達することに伴う重大な問題がある。Malcolm Turnbull 元首相によれば、オーストラリアは自国の原子力産業を持たないため、おそらく米国から調達する原子力潜水艦の運用は米海軍の監督下でなければ行えないだろうということである。すなわち、これは「オーストラリアの主権の喪失」を意味すると Turnbull は述べている。この問題は、米国の不確実性によってさらに悪化する。米国共和党は、もはやオーストラリアと価値観を共有していない。しかし、その政党が今後議会選挙ないし大統領選挙で勝利する可能性がある。共和党支配の米国に自国の安全保障を委ねることは危険であろう。
- (6) IAEA 報告が示唆したように、AUKUS の履行に関しては前進している。しかし、このままでは 2035 年から 40 年の間、運用可能な潜水艦を持たないという時期が来る可能性があり、原子力潜水艦調達線表を早める必要性が出てくるだろう。現時点の対価は、最終的には払う価値のあるものだと認識されることになるかもしれない。しかし AUKUS 合意に関してオーストラリアは

失敗を繰り返しており、まだまだ安心はできない。

記事参照：A Year After AUKUS, What Challenges Loom Largest?

9 月 15 日「インドネシアによる太平洋関与の重要性—インドネシア国際法専門家論説」(The Interpreter, September 15, 2022)

9 月 15 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Universitas Indonesia 講師 Aristyo Rizka Darmawan の“Why Indonesia’s engagement with Pacific countries matters”と題する論説を掲載し、そこで Darmawan はインド太平洋の枠組みが重要視される状況において、インドネシアは太平洋諸国との協力関係を深めるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9 月初旬、インドネシアの Retno Marsudi 外相がフィジーとソロモン諸島を公式訪問し、インドネシアと太平洋地域の協力強化について議論を行った。太平洋諸国はインドネシアから近いにもかかわらず、その対外政策において見過ごされがちであり、むしろ太平洋のいくつかの国々との間には緊張関係がある。たとえばバヌアツは、西パプアにおけるインドネシアの人権侵害を特に問題視している。
- (2) そうした問題があるものの、インドネシアにとって太平洋諸国は重要な存在である。2019 年に同国は「太平洋の高揚 (Pacific Elevation)」を打ち出し、経済面や観光面などでの太平洋諸国との関係の強化を目指した。
- (3) インドネシアによる太平洋への関与の増大は、3 つの理由から戦略的に重要である。第 1 に、インドネシアは人権問題について彼らの信頼を得る必要がある。前述したバヌアツはこの問題を国連にまで提起した。国連の場合、太平洋諸国への関与を通じてこの問題に対処する必要がある。
- (4) 第 2 に、地政学的観点からインド太平洋地域が新たな中心性を帯びつつあることと関係している。これまでインドネシアは ASEAN を通じて指導力を発揮しようとしてきた。しかし太平洋地域の存在も重要で、特にそこは近年、米中対立の舞台になりつつある。最近ではソロモン諸島が中国と安全保障協定を結び、それによって中国の軍事的展開が増加するのではないかと懸念が高まった。インドネシアはこうした状況を気にかけており、ASEAN をして「インド太平洋アウトルック」を打ち出させたのである。そこでインドネシアは自国を太平洋における協力および開発の提携国として位置づけた。
- (5) 第 3 に、インドネシアと太平洋諸国は同じ沿岸国として、気候変動とそれによる海面上昇などの脅威に直面している。したがって、マングローブ保護などの事業について協働することはインドネシアにとっての優先課題である。また、太平洋諸国は持続可能なツーリズムの促進と実践において先行しており、インドネシアがそこにどう関与できるかを知るのは重要であろう。
- (6) インドネシアにとっての最大の課題は、その資源に限界があることである。太平洋諸国に対するインドネシアの支援計画に対しては、もっと国内問題に対処すべきだという批判にさらされている。インドネシアが今後の方針をどうするにせよ、この両者の関係は、関係する全ての国々の相互の信頼と利益に基づく必要がある。インドネシアが指導者となっている ASEAN と太平洋諸島フォーラムとの間の関与を深めることが、インド太平洋と繁栄と安全にとって必要不可欠である。

記事参照：Why Indonesia’s engagement with Pacific countries matters

9 月 15 日「フランスと AUKUS の和解—フランス専門家論説」(The Diplomat, September 15, 2022)

9 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、フランスシンクタンク French Institute of International Relations (Institut français des relations internationales : フランス国際関係研究所) の Center for Security Studies 軍事研究員 Jérémy Bachelier 及び同 Institute の Center for Asian Studies 研究員 Céline Pajon の“France and AUKUS: A Necessary Reconciliation”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋地域で高烈度紛争が発生した場合のフランスの役割を明らかにすることが求められているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 9 月、AUKUS の発表は、フランス政府に衝撃を与えた。それは、フランスが 2016 年にオーストラリアと締結した潜水艦建造契約の打ち切りを意味するだけでなく、フランスの主要提携国との信頼関係に危機をもたらし、中国の挑戦への対応の乖離を明らかにし、さらに、インド太平洋におけるフランスの戦略的位置付けに疑問を投げかけた。しかし、1 年後、AUKUS の存在はフランスのインド太平洋戦略にとって大きな転機とはなっていない。最初の衝撃の後、米国、オーストラリア、そして英国との 2 国間関係は徐々に回復していった。
- (2) 仏米関係は、Biden 政権の積極的な取り組みにより、極めて短期間で回復した。2021 年 10 月 29 日にローマで行われた Emmanuel Macron 仏大統領と Joe Biden 米大統領の話し合いでは、米国が体系的で綿密な協議と調整を約束し、インド太平洋におけるフランスと EU の戦略を歓迎したことから、2 国間関係は再び軌道に乗ることができた。さらに、両国は 2021 年 12 月に戦略的相互運用性枠組みに署名し、海上で共に戦うための能力を深化させた。それ以来、フランス政府関係者は、米担当者との前例のないレベルの協議を繰り返し賞賛している。インド太平洋地域での仏米関係は以前と同じ路線で進んでいる。
- (3) 仏豪関係の外交的な仕切り直しは、オーストラリアの潜水艦問題で裏切られたフランスの海軍関係者に 5 億 5,500 万ユーロの補償金が支払われたことに続いて進められた。7 月 1 日には、オーストラリアの Anthony Albanese 新首相がパリを訪問し、そこでの共同声明は、戦略的提携関係を復活させ、防衛・安全保障協力を中心とした道筋を新たに策定する政治的推進力となった。このことは、9 月初めにオーストラリア国防相 Richard Marles が、フランスの原子力潜水艦が配備されているブレスト海軍基地を訪問したことで強調された。
- (4) 南太平洋におけるフランスとオーストラリアの利害は不可分で、この 1 年間、作戦協力が途絶えることはなかった。オーストラリア政府はニュージーランド政府と共に FRANZ 機構を作動させ、2022 年 1 月にトンガを襲った激しい火山噴火の後、フランス軍と連携して緊急人道支援を行った。さらにオーストラリアは、2022 年 5 月のマララ演習 (米軍と仏領ポリネシアに駐屯する仏軍による共同演習 : 訳者注) や 2021 年 10 月のフランス主催の第 1 回沿岸警備隊セミナーなどに積極的に参加した。両国はまた、太平洋における QUAD の枠組みで、太平洋の島々を支援するための協調的な海上哨戒に参加した。
- (5) フランスと英国は依然として強力な同盟国であるが、フランスとイギリスの関係は政治レベルでは浮き沈みに慣れており、インド太平洋では競争の要素が残っている。数カ月前にポリネシアに立ち寄った後方支援を除けば、インド太平洋に展開する英国の哨戒艦 2 隻と仏軍艦との交流の少なさは気になる。今後は、海上協調の機運を高めていかなければならない。仏英の競争的關係は、地域的影響力、産業・防衛上の提携、海洋安全保障の指導的地位など多次元で続いているが、仏英は今、この地域で協力する方法を見出すべきである。

- (6) AUKUS 発表から 1 年、フランスにとっての目標は、関係国、特にオーストラリアとインド太平洋での戦略的な動きを再構築することである。フランスとオーストラリアは太平洋の隣国であり、長い協力の歴史を共有しているが、太平洋諸島における緩やかな戦略転換を考えると、その再構築が今や不可欠である。
- (7) AUKUS は、インド太平洋地域における「第三の道」の推進と「バランシング・パワー」としての行動というフランスの戦略的野心と、その野心を支えるためにフランスが動員できる限られた軍事資産との間の不一致を指摘した。海軍や航空部隊を何度も派遣し、有事の際にこの地域に迅速に展開する決意と能力を示してきたにもかかわらず、現場までの距離が、紛争発生の際にフランス政府ができることを制限している。ラ・レユニオン、仏領ポリネシア、ニューカレドニアに配備されている小規模な部隊は、法執行や能力構築活動、防衛外交、作戦協力など、複数の任務ですでに手いっぱいである。インド太平洋における海・空軍力の新たな強化は、今後数年間、フランスの存在感を高めるだろうが、気候変動による影響や南シナ海の漁業資源の枯渇と違法漁業の増加など、南太平洋が直面する課題の増大に対応するには十分ではない。
- (8) フランスは、デジタル接続、海底および環境保護、海洋安全保障、国際公共材の管理の面で、この地域における欧州戦略の一環を含め、米国を補完する有用な役割を果たすことができる。しかし、フランス政府がその軍事的野心に応えることは困難であろう。米国の構想では、フランスはこの地域の二次的存在であり、その協力は歓迎されるが、ほとんど期待されない。真剣で一貫した存在と関与を示すためには、追加的な軍隊、人材、海・空の能力の配備が必須である。それは、持続的なロジスティクスを提供するためにアジアに 1 つ以上の足場を追加することで補完される。フランスの「バランシング・パワー」としての役割は、比較的平和で豊かな時代には意味を持つが、この地域で激しい紛争が発生した場合、維持することは困難である。できるだけ早く有事シナリオに取り組む必要がある。
- (9) これは、作戦行動、後方支援、管理の面で、この地域におけるフランスの関与の方向性を根本的に見直すことを意味する。ウクライナ戦争は、正式な同盟関係、拠点、情報、戦略的先見の明の価値を浮き彫りにした。インド太平洋で準備不足に陥らないよう、先を読まなくてはならない。中米対立の激化と台湾海峡の危機に対する懸念の高まりは、インド太平洋におけるフランスの位置づけを AUKUS よりはるかに重くする要因である。この地域で烈度の高い紛争が発生した場合のパリの役割について、政治的に明らかにすることが今求められている。

記事参照：France and AUKUS: A Necessary Reconciliation

9 月 20 日「『米国は北太平洋における自由連合国への関与を強化すべき』：米報告書—英通信社報道」(Reuters, September 20, 2022)

9 月 20 日付の英ロイター通信は、“Pacific islands a key U.S. military buffer to China's ambitions, report says” と題する記事を掲載し、地政戦略的に重要な太平洋島嶼国が中国に取り込まれないように、米国は自由連合国への関与を強めるべきと提言する米報告書の内容について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は太平洋島嶼国を戦略的利益として重要な区域とみなしており、米国は、北太平洋の島嶼国に対する関与を強化すべきであり、重要な軍事的緩衝地帯を維持するため、現在防衛協定の更新のために協議中であると、米議会が出資するシンクタンクが 20 日に発表した報告書に述べられている。

- (2) マーシャル諸島、ミクロネシア連邦及びパラオは、自由連合国（Freely Associated States：以下、FAS と言う）として知られる主権国家で、1980 年代後半に米国に防衛責任と軍事基地の権利を与える協定に調印したことにちなんでいる。2023 年と 2024 年に期限が切れるこの協定は、現在再交渉中であり、この報告書は、もし交渉が失敗した場合、これらの国家は中国に資金援助を求める可能性があると警告している。「北太平洋の大部分に及ぶ広大な FAS の領海は、グアムやハワイの米国防衛資産と東アジアの沿岸海域との間に位置する重要な戦略的緩衝地帯である」と報告書は述べている。
- (3) もし北京がこれらの国の一国を自分たちの領域内に取り込むことに成功すれば、「それは戦略的に重要な地理的統括区域における米国の軍事能力を危険にさらし、太平洋地域を遙かに超えた意味をもつ、地域構造のより広い再編成への扉を開くだろう」と同報告書は述べている。太平洋地域全体で、中国は港や排他的経済水域への出入りを強化し、米国による軍事力の投射の取り組みを妨げ、情報収集と監視能力を高め、台湾の外交の提携国を減らし、中国の政治・経済発展モデルを推進しようとしていると報告書は述べている。
- (4) 米政府は、中国の経済援助に代わるものを提供し、「無視と放棄という地域の認識を十分に利用しようとする中国政府の取り組みに対抗する」必要がある。「軍事的な有用性」をもつ中国の調査船が許可なく目撃されるなど、FAS で活発化する中国の活動を監視するために、より多くの資源が必要である。ミクロネシア連邦は最近、新たな米軍施設の開発に合意し、パラオは米国に滑走路、港湾、基地の建設を要請しており、「米政府は、防衛上の必要性に合致する範囲で真剣に検討すべきである」と報告書は述べている。

記事参照：Pacific islands a key U.S. military buffer to China's ambitions, report says

9 月 24 日「台湾問題を安全保障問題化する中国—英防衛問題専門家論説」（Small War Journal, September 24, 2022）

9 月 24 日付の米オンライン誌 Small War Journal は、英防衛問題専門家 James Steels の“China’s Securitization of Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Steels は中国が台湾問題を「安全保障問題化」することで台湾侵攻の準備を整えているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 9 月、台湾は中国の哨戒用ドローンを撃墜した。台湾政府によれば、当該ドローンが台湾領土上空に侵入したためである。中国側は、台湾の行為を「緊張を高める」ためのものだと主張した。はたしてどちらの言い分が正しいのか。
- (2) 国際安全保障研究における「構成主義」の考え方によれば、国家は、別の国家との間の何らかの問題を「安全保障問題化」し、その問題が大きな脅威となって前者に行動を余儀なくさせることができるという。それを示したのが、Putin によるウクライナ侵攻で、あくまでロシアにとってウクライナ侵攻は、ロシアの安全を守るためになされたということになる。
- (3) 中国はもはや台湾の再統一の望みを隠していない。中国によればこれは中国国内の主権に関する問題であり、外部勢力の干渉は許されない。そして中国は、台湾の再統一に関して必要であれば軍事力を行使する意図を明確にしている。
- (4) 歴史的に、中国軍の中心は大規模な陸軍であったが、この 10 年間、海軍と空軍の近代化を進めている。同様に重要なのが、Type075 強襲揚陸艦を中心とした水陸両用上陸作戦用の攻撃能力を増強している。現在運用可能な同種の艦船は 2~3 隻だが、将来的に 8 隻建造する計画である。それらを運用するのが、中国人民解放軍海軍陸戦隊であり、その増強も進められている。陸戦隊

は 4 万人の兵士と 6 つの旅団によって構成される。

- (5) 実際に、統一のために軍事力を行使すれば、中国は米国と武力衝突に至る可能性がある。しかし、実際に米国が台湾防衛に関して中国の行動をどの程度許容するかについては、はっきりしていない。強度喪失勾配という概念があるが、それは国家の軍事力投射能力は地理に左右されるという考え方である。つまり、部隊を展開する場所が遠ければ遠いほど、戦力は低下するのである。したがって台湾周辺での戦争について言えば、中国に圧倒的な優位がある。特に中国は近年、C4ISR に多く投資をし、米海軍を数百マイルであれば押し返せるほどの能力を有している。
- (6) U.S. Department of Defense の報告によれば、米中間の軍事能力の差は縮まり続けており、もし戦争になれば双方にとって大きな対価になる。そのことは中国も理解している。したがって、将来ありそうなシナリオは中国が台湾との間の問題を安全保障問題化し、中国が犠牲者であることを訴え、安全保障上の利益を保護するための「行動を余儀なくさせた」という見せかけをして、台湾へ侵攻を開始するというものである。確実なのは、台湾の再統一に関して中国が軍事力を行使するかどうかではなく、いつ行使するのかということである。

記事参照：China's Securitization of Taiwan

9 月 26 日「台湾への圧力を強める中国による白書の発表の意味—オーストラリア中国研究者論説」(The Strategist, September 26, 2022)

9 月 26 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、University of Tasmania 上席講師 Mark Harrison の“Beijing's plan to crush Taiwan under the 'wheels of history'”と題する論説を掲載し、そこで Harrison は中国による台湾に関する新白書の発表は台湾に関する圧力を強めるための正当化過程の一環であり、オーストラリアはそれに対して台湾に関する政策の方向性を明確化すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米下院議長 Nancy Pelosi が 8 月 2 日に訪台し、それに対して中国は 4 日から 7 日、8 日から 15 日にかけて台湾周辺でミサイル発射を含む軍事演習を実施した。その間、中国政府は台湾に関する新たな政策白書を発表し、オーストラリアを含む全世界にその意図を発信した。
- (2) この文書は、10 月の共産党大会の前に発表されるだろうとは予測されていたが、実際にこの時機で発表されたということは、中国が台湾に対する政策や軍事的事態拡大、米国の行動と結びつけて決定しているということを示している。それが中国政府の行動、決定の手法ということであろう。
- (3) 米国が戦術的な行動を開始すべきかどうかについては議論の余地がある。しかし、はっきりしているのは、台湾に対する中国の行動が拡大しているという事実である。8 月の軍事演習は、中国と台湾のいわゆる中間線を超えるもので、それ以降も中国軍機は中間線を越えて活動している。この事態拡大を招いたのが、Pelosi 訪台であった。
- (4) こうした展開は中国共産党のイデオロギーや台湾再統一に対する誓約と一致する。マルクス主義的科学に基づく中国共産党イデオロギーによれば、歴史には潮流があり、最終的には最終到達点、この場合は台湾再統一に向かっていくのだという。軍事的事態拡大はその過程であるという。しかし、実際に中国が台湾に侵攻し、そこを占領するかどうかは別の話である。それには膨大な危険性が伴うためである。
- (5) 中国共産党のイデオロギー的観点から言えば、台湾への圧力強化と実際の軍事侵攻の間には矛盾がある。なぜなら台湾の再統一が歴史の必然であるならば、軍事侵攻は不要だからである。そ

の意味で、8月10日の政策白書は、統一を達成のために国の力の使用に関して制限をつけないと主張することで、こうした矛盾を調和させるための試みであると読むこともできる。中国政府としては平和的再統一が望ましいが、歴史の流れに歯向かう分離主義者や「外部勢力」があり、それらを排除するために「すべての必要な措置」が採られる可能性があるということになる。

- (6) 以後、中国政府は世界各地でこの狙いを広めている。駐豪中国大使は、台湾人の「再教育」と分離主義者の制裁に関する、冷たい見通しを描いた。それは、台湾の人びとを台湾人であるということに犯罪者扱いすることを意味し、再統一が実際に意味するところを示唆するものである。そして王毅外交部部長は国連総会で、中国の統一という潮流に逆らうものは歴史の歯車によってすり潰されるだろうと訴えた。Biden 大統領はこれらが意味するところを理解しているように思われる。彼の政権はこれまで台湾防衛に関する深い関与を表明してきた。しかしこれは、中国共産党がいう「外部勢力」の脅威に関する主張に妥当性を与えてしまっている。
- (7) この事態拡大の動向に対処するためには、米国とその同盟国は政策の方向性をはっきりさせるべきである。たとえばオーストラリアはこれまで現状維持を訴えてきたが、それがそもそも何を意味し、なぜそれがオーストラリアにとって利益になるのかを明確にしてこなかった。中国による新たな白書の発表は、オーストラリアが台湾に関して政策上なすべきことが数多くあることを示している。

記事参照：Beijing's plan to crush Taiwan under the 'wheels of history'

9月28日「中国の海洋パワーを封じ込める能力と意図－日・仏専門家論説」(The Diplomat, September 28, 2022)

9月28日付のデジタル誌 The Diplomat は、関西外国語大学名誉教授で仏 Catholic University of Lille の Paul D. Scott 及び関西外国語大学の平和・紛争研究准教授 Mark S. Cogan の“Containing China's Maritime Power: A Question of Capability and Intent”と題する論説を掲載し、ここで両名は、欧米列強が構築した現在の国際システムは、ルールベースの国際秩序に新興国があからさまに挑戦することを許さないの、中国の最終的な意図が何であれ、大国はそれに立ち向かうしかないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 鄧小平は、国民の所得を上げ、中国の経済政策を進展させることを優先させた。そして2013年、習近平は東シナ海と南シナ海での海洋優位を確立することで、中国を大国にする意図を表明した。これはすでに戦略的に重大な影響を及ぼしており、中国は他の地域大国と衝突する可能性がある。問題は、中国が本当にこの野望を実現するつもりなのか、またその能力があるのかである。これを、商船、港湾、海底ケーブル通信という文脈で検討する。
- (2) 商船に関しては、中国は現在、5,600隻以上の商船を管理し、2億7,000万重量トン(DWT)の船舶を持つ世界第2位の船舶保有国である。中国海運経済物流研究院によると、中国 COSCO 海運は、世界最大の海運会社で、800隻以上の商船を運用し、合計7,450万重量トンの船舶を保有する。米国において1920年に成立したジョーンズ法は、米国の港間で水上輸送されるすべての貨物は、米国で建造され、米国旗を掲げ、米国市民や永住権保持者が所有・乗船する船舶によって運ばなければならないと規定している。その結果、米国は国際貿易に使用できる船の数が少なくなった。一方、中国は一帶一路構想(BRI)を通じて大規模な商船建造計画を進めている。中国の造船会社は、資産1,200億ドルの国営企業である中国船舶工業集团公司(CSSC)の子会社である江南造船集団など、世界最大の規模を誇っている。

- (3) 港湾に関しては、中国が世界各地で数十もの港を建設、維持、運営しており、圧倒的な優位性を持っていることが懸念される。たとえば、南アジアではスリランカのハンバントタ港が 11 億ドルで北京に 99 年間の契約で貸し出されている。重要な港湾は、中国東部とアフリカ大陸を海洋で結ぼうとする中国の「真珠の数珠」戦略の一部である。さらに悪いことに、中国海事研究所の Lonnie Henley は 5 月、商船を兵器化して台湾を侵略しようとする場合には、中国に物流面での優位性をもたらすと主張した。
- (4) 海底ケーブル通信に関しては次のとおりである。
- a. 米 Center for Strategic and International Studies (CSIS) が 2021 年に発表した報告書は、海底ケーブル網で世界をリードする米国の地位はもはや安泰ではないと警告している。海底ケーブル網は、大陸間のほぼすべての音声およびインターネット通信を伝送するために不可欠であり、世界の多くの地域がデジタル接続される中、中国が海底ケーブルの主要プロバイダーとして台頭している。たとえば、2004 年から 2019 年の間に、米国は全インターネット通信の半分を処理していたが、今は 25%未満になった。一方、習近平は、中国を全世界的なデジタル網の中心となるために「デジタルシルクロード」の計画を立てた。
 - b. French Institute for International Studies が発表した報告書では、海底ケーブル通信の技術が国際的に政治化しつつあることが指摘されている。フランス University of Lyon の Institute for Strategy and Defense Studies 準研究員 Camille Morel 研究助手は、2022 年までに世界に張り巡らされた 450 本の光ファイバーケーブルは、国際データの 98%を運び、デジタル接続された社会にとって不可欠な存在になると指摘している。報告書は、中国が海底ケーブルを政策の道具として、また海洋における主権を主張するために利用しているとしている。海底ケーブルの最適ルートを特定するために中国は海底調査を行い、その空間を占有することを可能にしている。6 月には、中国が日本の排他的経済水域（尖閣諸島・釣魚島）に近い場所で、東京の許可を得ずに海底調査を行った。
 - c. デジタル領域における中国の優位性に対抗するために、太平洋地域や国際的な大国はデジタル基幹施設に多額の投資を行う必要がある。初期の取り組みとしては、2018 年に発足した「インド太平洋におけるインフラ投資のための日米豪パートナーシップ」があり、中国の中国東部ミクロネシア・ケーブル・プロジェクトに対抗するためのファンドを呼びかけた。その投資は、太平洋島嶼国、日本、米国、オーストラリア間の MOU により広まった。米国は、中国の 2017 年の「中華人民共和国国家情報法」の第 7 条に示される大手通信事業者が国家安全保障上の危険とされることを警告した。この法律には、「すべての組織と市民は、法律に従って国家情報活動を支援、援助、協力し、自らが知っている国家情報活動の秘密を保護しなければならない」との規定があり、公共部門と民間部門の境界線を消し去り、ハイテク企業に対して、中国の安全保障機関に資料を提供するように統制をかけるものである。
- (5) 中国は、経済力と軍事力の構築で驚異的な能力を発揮してきた。それが台頭してきたことに異論はない。しかし、中国の外交政策の自己主張と「戦狼外交」の姿勢は、中国の意図について、特に海上で深刻な懸念を生んでいる。欧米列強が構築した現在の国際システムは、法に基づく国際秩序に新興国があからさまに挑戦することを許さない。したがって、これらの大国は、中国の最終的な意図が何であれ、海洋における力の拡張を封じ込めるか、あるいはそれに立ち向かうしかない。

記事参照：Containing China's Maritime Power: A Question of Capability and Intent

9月30日「米国はより包括的な太平洋関与戦略を立案せよ—米アジア・太平洋専門家論説」(The Strategist, September 30, 2022)

9月30日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Georgetown University の Center for Australian, New Zealand and Pacific Studies 研究員 Michael Walsh の“The US pivot towards Pacific regionalism”と題する論説を掲載し、Michael Walsh は米政府が新たに発表した太平洋戦略に言及し、その不十分さについて指摘し、より包括的な太平洋関与戦略を立案すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 9月30日、Biden 大統領は米国の太平洋パートナーシップ戦略を発表した。同文書は、太平洋島嶼地域に対する米国政府の関与の方向性に関する工程表を提供するものである。
- (2) この戦略の重要な特徴が、それが、太平洋諸島フォーラムをはじめとする太平洋の地域主義・機関にかなりの力点を置いていることだ。それに対して、メラネシア・スピアヘッド・グループなどの小地域機関にはほとんど言及がない。たとえばミクロネシア大統領首脳会議の加盟国は2021年、太平洋諸島フォーラムから脱退を決定したように太平洋における地域主義と小地域主義との間の緊張関係を考慮すれば、これは重要な意味を持つ。
- (3) 米国による太平洋地域主義への傾倒には大きな危険性がある。短期的には、これはミクロネシア連邦やマーシャル諸島との間での、2022年中の自由連合協定（COMPACT）改定の妥結を妨げるかもしれない。長期的には、ミクロネシア諸国間での、またミクロネシア諸国と米国の間の関係が悪化するかもしれない。Biden 政権はこの点において、太平洋の地域主義に賭けたほうがマシだと考えたのであるが、それが正しい選択であったことを祈りたい。米国の賭けが失敗すれば、太平洋における米国の覇権維持は困難になる。
- (4) もう1つ重要な特徴が、この戦略は太平洋諸島への関与のあり方について、1種類の工程表しか示していないことである。それは、公式の合意に基づくような関係性に関する工程表を提供するものではなく、あくまで2国間ないしそれ以上の、非公式的な合意に基づく、短期的でより限定された目標を共有する関係性に関する工程表を提供するものである。結局、米国による太平洋への関与に関する包括的な工程表は提供できていないということだ。
- (5) こうした状況をなんとかしようと、米議会が包括的な戦略の立案を求めてくるかもしれない。その時、政府は2つの国家戦略を追加で作成し、今回の戦略同様、インド太平洋戦略の下部に位置づけるべきである。差し当たり、ここではその2つを太平洋自由連合戦略と太平洋本土戦略とでも呼ぶことにしよう。これらの戦略が全て、1つのチームによって練り上げられるのが理想的である。しかしこれまで、国家安全保障委員会は、これらの戦略立案に関してそうではないやり方を採ってきた。そのため、太平洋への関与に関して、包括的で調和した戦略を完成させることが困難になっている。

記事参照：The US pivot towards Pacific regionalism

9月30日「米太平洋島嶼戦略、その先にあるもの—インド専門家論説」(Asia Times, September 30, 2022)

9月30日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、インド Jawaharlal Nehru University 教授 Swaran Singh の“US Pacific Islands Strategy: what lies beyond”と題する論説を掲載し、Swaran Singh はワシントンで9月28～29日に開催された太平洋島嶼諸国首脳会議では、この地域の持続的な緊張を示す深刻な懸念が垣間見られたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は 9 月 28～29 日にワシントンで、初めての太平洋島嶼諸国首脳会議を開催した。クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、仏領ポリネシア、ニューカレドニア、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島共和国、サモア、ソロモン諸島、トンガそしてツバルの国家元首あるいは政府首脳が出席し、ナウル共和国とバヌアツ共和国はそれぞれ駐米大使が出席した。サミットでは米・太平洋パートナーシップ宣言*を発出し、米国は太平洋パートナーシップ戦略**と題された初めての太平洋島嶼諸国戦略を別途発表した。
- (2) 首脳会談を通じて、米国と太平洋島嶼諸国は、この地域が大国間の地政学的抗争の犠牲になりつつあるという感覚を共有した。言うまでもなく、中国の前例のない経済的台頭と太平洋島嶼諸国における存在感の拡大は、ついにこの地域の均衡を崩し始めた。しかし、双方は、これが何を意味するのかについて相反する説明をし、またそれへの対処方針についても相反する戦略を提示しているように思われる。たとえば、米国の太平洋パートナーシップ戦略は、「地政学的抗争の高まり」が彼らの生活に影響を与えることへの懸念を表明した太平洋島嶼諸国フォーラムの「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略(The 2050 Strategy for the Blue Pacific Continent of the Pacific Islands Forum) ***」を引用している。しかし、その後で、「中国による経済的威嚇は、この地域、引いては米国の平和、繁栄そして安全を損なう危険がある」と非難している。
- (3) 同様に、中国もまた、米国とその同盟国がこの地域でますます受け入れられていると見なすもの(中国)を「中傷するキャンペーンを展開している」と非難している。特に、中国が 2022 年 3 月にソロモン諸島との間で特別安全保障協定に署名してから、米国のこの地域の同盟国、オーストラリアとニュージーランドは、**Biden** 米大統領の非常に活発なこの地域への再関与政策を中国に対抗する願望に突き動かされたものと見なすよう太平洋島嶼諸国の人々に促し、中国の動きに対する不安を声高に主張してきた。米国のこの地域への再関与政策は、たとえば、**Biden** 大統領による 1993 年に閉鎖されたソロモン諸島の大使館再開、さらにはトンガとキリバスを含む多く島嶼国への大使館開設、クック諸島とニウエを主権国家として承認する計画など、サミット開催時にも見られた。これらの島嶼諸国は全て、中国の存在感の拡大を目の当たりにし、中国政府との友好関係を強化してきた。
- (4) 米国は過去 5 年間、この地域に対する非常に活発な関与政策を展開してきた。この政策は、当時の **Pence** 副大統領による 2018 年のパプアニューギニアで開催でのアジア太平洋経済協力(APEC) フォーラム出席が最初で、それに続いて **Trump** 大統領(当時)によるパラオ共和国、マーシャル諸島共和国そしてミクロネシア連邦との自由連合盟約首脳会議の主催などを経て、コロナ禍による中断後、2022 年 2 月には、**Blinken** 国務長官がフィジーを訪問した。その後の **Biden** 政権高官の現地訪問に続いて、7 月には **Harris** 副大統領が太平洋島嶼諸国フォーラムでのオンライン演説で、新しい大使館の開設、平和部隊の帰還及び **Forum Fisheries Agency** (南太平洋フォーラム漁業機関) への資金供与の増額など、この地域への米国の関与政策の拡大計画を発表した。8 月には、**Sherman** 国務副長官と **Kennedy** 駐豪大使が、第 2 次世界大戦時のガダルカナル作戦 80 周年を記念してソロモン諸島を訪問した。これら全てが、中国のこの地域への関与と影響力の拡大によって動機付けられたものでなかったかもしれない。実際、米中両国には、相互に相手を弱体化させるという理由以上に、太平洋島嶼諸国への関与を強化する理由がある。
- (5) たとえば、太平洋島嶼諸国地域における米国の権益は、近年の米中抗争以前から存在するものであることを強調しておかなければならない。米国は、この地域にハワイ州、米領サモア、北マリアナ諸島自治連邦区及びグアムを含む主権領土を持っており、したがって、このことが中国の

太平洋地域全般への影響力拡大に対する懸念の要因となっている。第 2 に、米国は、かつて「信託統治領」を管轄してきた。「信託統治領」は、現在、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦からなる自由連合盟約を形成している。この特別な関係は、この地域における中国の展開の強化に対して米国が警戒心を抱く、期待と責任を示している。第 3 に、一部の太平洋島嶼諸国の指導者は米国が中国に対抗するに当たって域内諸国を関与させることに不快感を表明しており、このことが如何に Biden 政権をして地政学的動きを抑え、現地の生活、教育、訓練、漁業資源の乱獲、及びその他のコロナ禍や気候変動に関連する諸課題を重視する方向に向かわせているかを、注視しなければならない。このことは、2022 年 2 月に公表された Biden 政権の「インド太平洋戦略」において、米国を「太平洋島嶼諸国にとって不可欠な提携国」にするという誓約を強調して太平洋島嶼諸国へのより深い関与を示した理由でもある。最後に、太平洋島嶼諸国は、地球表面の 15% に及ぶ「ブルーパシフィック大陸」であり、インド太平洋地域の重要なサブリージョンを形成している。

- (6) 同様に、中国はこれら 14 の太平洋島嶼諸国との間で、国際的なフォーラムでの支持基盤を拡大し、「一带一路構想」と新たに立ち上げた「世界開発・グローバル安全保障構想」における新たな提携国を見つける必要がある。そして何よりも、中国はこの地域における台湾の外交空間を一層制限するために、新たな提携国を必要としている。現在、台湾を承認しているのは、マーシャル諸島、ツバル、パラオ及びナウルの 4 カ国である。
- (7) インドでさえ、「インド・太平洋島嶼諸国協力フォーラム」を創設し、2014 年と 2015 年の 2 回の首脳会議を開催し、2017 年 5 月にはニューデリーで「インド・太平洋島嶼諸国持続可能な開発会議」を開催した。フィジーは、太平洋島嶼諸国で 2 番目に大きく、人口の 38% がインド系フィジー人であり、インドとは密接な絆を持っている。インドはこれまでこの地域で最も活発な行為者ではなかった。しかし、インドの外相がワシントンで最近、太平洋島嶼諸国最大のパプアニューギニアの外相と会談したことから、インドが中国に対抗するために太平洋島嶼諸国への関与を活性化している米国に与するのではないかと、どの地政学的憶測が評論家の間で高まったが、どの程度真実かは謎のままであろう。

記事参照 : US Pacific Islands Strategy: what lies beyond

Note*: Declaration on U.S.-Pacific Partnership

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/09/29/declaration-on-u-s-pacific-partnership/>

Note**: PACIFIC PARTNERSHIP STRATEGY OF THE UNITED STATES

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/09/Pacific-Partnership-Strategy.pdf>

Note***: The 2050 Strategy for the Blue Pacific Continent of the Pacific Islands Forum

<https://www.forumsec.org/wp-content/uploads/2022/08/PIFS-2050-Strategy-Blue-Pacific-Continent-WEB-5Aug2022.pdf>

1-3 漁業、海運、造船、環境等

7月11日「オーストラリアは気候変動対策に真剣に取り組むべき—オーストラリア国際関係研究者論説」(Asia Times, July 11, 2022)

7月11日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、オーストラリア Griffith University 研究員 Wesley Morgan の “Australia in a climate counter to China in the Pacific” と題する論説を掲載し、そこで Morgan はオーストラリアが太平洋島嶼諸国の安全保障の提携国として関与したいのであれば、彼らの気候変動に対する大きな懸念に深刻に耳を傾けるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアの Anthony Albanese は、同政権の野心的な気候変動対策が太平洋島嶼諸国との関係改善につながることを期待している。7月11日から14日にかけてフィジーで開催されている Pacific Islands Forum (太平洋諸島フォーラム) に Albanese 首相は出席する予定である。これは 2019 年以降初めて対面での開催となる。
- (2) 2019 年のフォーラムでは、当時のオーストラリア首相 Scott Morrison が、気候変動対策に消極的な姿勢を見せた。その結果フィジーの Frank Bainimarama 首相は、オーストラリアよりも中国との提携のほうが望ましいと述べている。その時期から米中の地理戦略的対立が激化し始め、そのことが 2022 年のフォーラムにも影を落としている。しかしながら、オーストラリアの懸念が中国にある一方、太平洋諸国が最も懸念しているのは気候変動問題である。したがって、太平洋諸国との安全保障提携国になりたいのであれば、この問題に焦点を当てる必要がある。
- (3) 太平洋が米中対立の舞台になっている。力をつけた中国は外洋海軍に投資しつつ、太平洋諸国と新たな安全保障協定を締結し、海軍基地の確保を模索している。今年 4 月にソロモン諸島が中国と協定を結んだが、それが中国の軍事的展開や再補給を許可するものではないかと懸念されている。Penny Wong オーストラリア外相は、フォーラムでの議題設定に関して太平洋諸国の外相と会合をしたが、そこで安全保障の問題を扱いたいと考えている。一方、中国の王毅外交部部長は 5 月に太平洋の国々を歴訪し、地域全体との安全保障協定の締結を提案していた。それは退けられたが、王毅は太平洋諸島フォーラムの間に太平洋諸国の外相たちとの会合を提案していた。
- (4) 他方、太平洋諸国にとっての最大の懸念は気候変動である。彼らにとってそれは戦争に近いほど深刻な脅威であり、米中間の緊張の高まりは二次的な問題である。オーストラリアの気候変動対策団体である Climate Council が最近発表した報告書によれば、太平洋諸国すべてが生き残るためには、2030 年までに世界の温室効果ガス排出量は半減されなければならない、オーストラリアは特に 2005 年比で 75%削減すべきだという。
- (5) したがってオーストラリアの新たな気候変動対策は、太平洋諸国にとって好ましいこととして受け止められたが、彼らは慎重でもある。Albanese は 2030 年までに 43%の削減目標を掲げた。これは他の先進国の目標に近いが、上記 75%からは遠いものであり、目標というよりは最低限の基準とすべきであろう。また新政権は国連気候サミットで太平洋諸国と共同主催国になることを望んでいるが、太平洋の国々が皆なそれを歓迎するとは限らない。太平洋諸国はオーストラリアには、化石燃料からの脱却や資金援助などの点でもっと多くのことを行ってほしいと考えている。Albanese がこうした懸念に真剣に耳を傾けるのであれば、オーストラリアが太平洋の安全保障上の提携国になるべきだという同国の主張に説得力が増すであろう。

記事参照：Australia in a climate counter to China in the Pacific

7月20日「インド太平洋の南で期待される QUAD 海洋安全保障構想—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, July 20, 2022)

7月20日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリア University of Tasmania 海洋・南極研究所兼法学部准教授 Jeffrey McGee 及び Australian Strategic Policy Institute 上席研究員 Anthony Bergin の “Quad maritime security initiative holds promise for the Indo-Pacific’s southern flank” と題する論説を掲載し、ここで McGee と Bergin はインド太平洋パートナーシップが南氷洋を含むこの地域の海上安全保障を強化するための有望な考えであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 先ごろ東京で開催された QUAD 首脳会談で、日米豪印はこの地域の海上安全保障を強化することを目的とした「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」を立ち上げた。その目的は、地域諸国が民間の船舶の衛星追跡データを有料で入手し、これに船名、位置、航路、速度、その他のデータを放送する自動識別システムなどから集めたデータと組み合わせることにある。これは太平洋諸島、東南アジア、インド洋地域の提携国が自国沿岸の海域を完全に監視する能力を変革し、ひいては自由で開かれたインド太平洋を維持することになるとホワイトハウスは公表している。しかし、「完全に」というのは言い過ぎで、各国が自国の海域を監視するための別の手段を提供すると言った方が現実的だろう。機密扱いされないデータを提供し、沿岸警備隊や海上警察をはじめとする海洋法執行機関が主な使用者となる。
- (2) この地域の小国にとって最大の課題は、自動識別システムのスイッチを切って 位置を秘匿した違法漁船を追跡することである。船舶監視システムが、免許の条件として設置されていれば、改ざんすることはできないし、電源を切れば通知が届くのでそれも不可能となる。しかし、自動識別システムは、航海の安全のために設計されており、監視目的ではないので、そのような機能はない。QUAD の合意した方法は、違法漁業の取り締まりを行う機関にとって非常に有用なデータソースであり、偵察機や水上船舶を使ったより効率的な取り締まり活動のための貴重な情報源となる。
- (3) 島嶼諸国は、漁業情報管理システムのような高度な基盤を開発した。このシステムには、すべての産業、オブザーバー、登録、免許、コンプライアンス、漁獲記録、認証、船舶監視、その他のデータが格納され、単一の安全な基盤で管理されている。これにより、漁業は持続的に管理され、合意があればデータは、主権国家、漁業国、市場国、産業、科学、監視、コンプライアンス、ソロモン諸島のフォーラム漁業庁監視センターなどの地域漁業機関にほぼリアルタイムでの転送が可能となる。また、加盟国の船舶監視システムから提供されるデータ、西中央太平洋漁業委員会からの洋上データ、船舶の自動識別システムおよび長距離追跡識別システムからのデータに基づいて、共通の活動状況を把握することができる。
- (4) QUAD 諸国とその提携国が新システムの適用を検討すべき分野の一つは、インド太平洋の南、すなわち南氷洋と南極である。QUAD 諸国はいずれも南極に積極的に取り組んでいる。しかし、インド太平洋の南の境界は、しばしば議論の中で無視されがちである。軌道上にある多数の人工衛星から得られる船舶追跡データは、インド洋や太平洋の高緯度地域と同様に、南氷洋にも適用可能である。このデータは技術的には、QUAD で想定されている共有の分析・配信ネットワークで利用可能である。QUAD 諸国が、このシステムが作動する可能性のある南洋の以下 3 つの領域について考えることには価値がある。
 - a. 温帯域：極域前線の北側、オーストラリア、南アフリカ、南米の大陸縁辺まで
 - b. 亜南極地域：南緯 60 度以北、極域前線の南側

c. 南極条約地域：南緯 60 度以南

第 1 の温帯域については、システムをその地域に活用することは理にかなっている。南氷洋に隣接するすべての国にとって、軍事、漁業、捜索救助に有益であることは明らかである。第 2 目の亜南極地域については、「南極の海洋生物資源の保存に関する条約」で保護されている海域（南緯 60 度以上）にまでシステムを拡大することに懸念があるかもしれない。今のところ、南極条約第 7 条には明記されている航空検査がこの条約には明記されていないので、この方法で収集したデータ、あるいはさらに衛星で収集したデータをこの条約に基づく検査の裏付けに使えるかどうかは、加盟国の間で議論がある。そして第 3 の南極条約地域については、南極条約第 1 条の非軍事化規定から、一部の国で否定的な印象を持たれる可能性がある。南極条約の地域にまでシステムを拡張すれば、QUAD が何らかの形でこの地域を安全保障問題化し、条約の非軍事化条項の精神に反する行動を取っているのではないかという懸念が生じる可能性がある。

- (5) このような懸念に対する反論は、民生目的の海上領海監視は平和利用ということである。南極条約の査察体制は、条約区域内の基地や船舶の空中査察を明示的に認めている。これには宇宙からの衛星観測も含まれるかもしれない。誰がこのシステムを構築し、地域の情報センターと国の法執行機関に情報を提供するかはまだ明らかでない。オーストラリア国境警備隊にある複数省庁によるタスクフォースで、違法漁業など海上での脅威の監視と対応を調整する海上国境司令部がおそらくその役割を果たすと思われる。
- (6) 理論的には、インド太平洋パートナーシップは、南氷洋を含むこの地域の海上安全保障を強化するための有望な考えであり、海上における脅威や動向を共有できるようなネットワーク化されたリアルタイム画像を作成することができる。それ自体が完全な解決策ではないが、このシステムから得られるデータを適切に関連付け、タイムリーに提供することで、この地域でより効果的な海洋状況把握を実現しようとする他の多くの試みに、貴重な情報を提供することができるであろう。

記事参照：Quad maritime security initiative holds promise for the Indo-Pacific's southern flank

8 月 2 日「インド太平洋を繋ぐ海底ケーブルのためにオーストラリアは一層尽力すべし—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 2, 2022)

8 月 2 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute の上席研究員 Anthony Bergin と Australian National University の National Security College 研究員 Samuel Bashfield の“Australia must do more to secure the cables that connect the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、両名は世界の 95% が利用する海底ケーブルに対し、近年特にロシア、中国の脅威が高まっていると指摘した上で、海底ケーブルを守る国際的協定は存在しないが、オーストラリアの電気通信法 1997 に規定された海底ケーブル防護圏の設定の地域への拡大、脅威を回避する迂回ケーブルの設置などにより海底通信ケーブルを防護する一方、海底電力ケーブルの各地によって、地球温暖化対策に貢献することもできるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英軍参謀長 Tony Radakin 海軍大將は 1 月、ロシア潜水艦及び水中での行動が海底ケーブルシステムに直接的脅威を及ぼしていると警告している。ウクライナ戦争がさらに拡大した場合に、ロシアが海底ケーブルを切断するとの憶測がある。オーストラリアの近傍では、ミクロメシア連邦 David Panuelo 大統領がミクロメシア連邦における中国の調査活動の大部分は同国の光ファイバーケーブルの基幹施設に注目していると指摘して、中国・ソロモン諸島安全保障協定に地域に対する危険性について太平洋島嶼国の指導者に書き送っている。

- (2) 最近の報告書*で、筆者らは海底通信ケーブルの抗堪性に対応するため広範な取り組みが必要であると主張した。世界の接続性を破壊しようとする者が狙う海底ケーブルは 430 以上存在する。世界中の国際通信、データの送受信の 95%がこれらのケーブルを利用している。これらは極めて重要な基幹施設であり、インターネット、金融市場、デジタル経済を支えている。
- (3) 海底ケーブルを損傷するのは海岸からそれほど離れていない所にあるケーブルの上に商船や漁船が投錨することである。漁業と投錨が世界中のケーブル障害の約 70%を占めている。潜水員、潜水機、軍用滑走ドローンはケーブル上に爆発物を設置したり、近くに機雷を敷設することができる。ケーブル修理船が攻撃されるかもしれない。インド太平洋のいくつかの国々は海底ケーブルを密かに盗聴することができる潜水艦を運用しているが、技術的には難しく、海底ケーブルを流れるデータを得るより容易な方法がある。海底ケーブル企業は、正規の経路や手段を介さずにシステムに侵入するために設けられた接続経路、あるいは監視機器を組み込むことができる。ネットワーク管理システムに侵入すると、攻撃者は複数のケーブル管理システムを支配できる。テロリストあるいは犯罪集団は異なる目的のため海底ケーブルの脆弱性を利用するかもしれない。
- (4) より大きな脅威は測定点あるいは陸揚局における干渉である。シドニーやパースは海底ケーブルがオーストラリアに陸揚げされる主要な地点である。これらの局で電源が遮断されたり、爆発物の爆発が起こったりするかもしれない。ミサイル攻撃も可能である。陸揚げ局ではデータを傍受し、送信者、受信者ともに知らないうちにコピーされてしまう、いわゆるミラーリングが可能であり、陸揚局の場所は脆弱である。米国、フランス、日本が長年にわたり海底ケーブル市場を支配してきたが、中国企業の HMN Tech (旧 Huawei Marine Networks) 世界の市場の 10%を占めている。中国のデータへの渴望を認識し、World Bank が後援する East Micronesia Cable への入札は HMN Tech が落札することを懸念してキャンセルされた。
- (5) 目を太平洋に転じれば、オーストラリアとその提携国は中国が後押しする代替案をかわすために海底ケーブル計画に投資、あるいは共同投資を継続しなければならない。これには HMN Tech の提案と入札を監視し、可能な所では代替りの供給者を奨励、促進することも含まれる。5 月に中国とソロモン諸島の間海上における協力合意の案が漏らされた。中国の目的は、埠頭、造船所、海底ケーブルをソロモン諸島のために建設し、「将来を共有する海洋共同体」構築を目指す都合案は述べている。オーストラリアは、パプアニューギニア及びソロモン諸島とオーストラリアを繋ぐ Coral Sea Cable Company の共同所有者である。オーストラリア政府はまた、パラオを繋ぐ海底ケーブルへの投資について 2020 年に日米と提携している。太平洋における新しいケーブルへの投資と支援のため、インド、英国、EU とともにこれら提携国とさらなることが実施可能である。
- (6) 物理的攻撃やサイバー攻撃から海底ケーブルを守る国際的協定は存在しない。しかし、国のレベルでは、オーストラリアの海底ケーブル防護体制は地域的に最良の基準と考えられている。オーストラリアの電気通信法 1997 年 (Telecommunications Act 1997) は海底ケーブルの敷設経路沿いに「防護圏 (protection zone)」**を宣言しており、ケーブルに対する干渉を違法とし、新たなケーブルの敷設は許可を必要とすると規定している。各国の地理的条件は異なるとはいえ、太平洋島嶼国が類似した規則の適用を促進することは、脆弱なケーブルを事故による損傷や遮断から守るより良い方策となるであろう。オーストラリアは、海中通信網に対する脅威に関する情報共有を促進し、地域の限られたケーブル修理能力を強化するため太平洋の提携国と働くことができる。
- (7) オーストラリア政府は、太平洋横断ケーブルにオーストラリアを接続するというノーザンテリトリー準州政府の関与を後押ししなければならない。2021 年の米豪外務防衛閣僚協議の共同声

明は、「米豪両国は太平洋横断ケーブルにオーストラリアを接続するというノーザンテリトリー準州政府の関与は米豪間のデジタル上の接続を強化し、インド太平洋の重要な基幹施設を支援するものとして歓迎する」と述べている。ダーウィンへの支線は南シナ海を経由しておらず、米国とシンガポールを結ぶ国家安全保障の要求に適合した唯一の海底ケーブル線で、米国とアジアにとって安全で、遅延の発生が少ない高速データリンクであり、国家安全保障にとって、また人口 6 億 8,000 万の急速に発展する東南アジア市場へのデジタルアクセスにとっても死活的に重要な目的達成を可能にする手段である。

- (8) 海底通信ケーブルは急速に増加してきているが、南極は唯一、光ファイバーケーブルが接続されていない大陸である。しかし、**Australian Bureau of Meteorology**（オーストラリア気象局）では南極のモーズン基地、デービス基地、ケイシー基地、さらにタスマニアのマッコリー島を接続する海底データケーブル設置の大胆な構想が話し合われている。この接続は氷山の形状によって問題が生じるが、もし、計画が前進できれば、この接続は前例のない早さの通信を提供でき、地理的に係争中のオーストラリアの南側面における同国の立ち位置を強化するだろう。
- (9) 近未来では、防護が必要なのは海底通信ケーブルや基幹施設だけではない。我々は、クリーン・エネルギーを推進しており、太陽光発電施設や洋上風力発電施設への海底横断電力ケーブルの接続が増加し、重要な環境及びエネルギー安全保障に利益をもたらすだろう。より良い基幹施設を提供するためにオーストラリア政府、業界、社会に対し投資と改革について助言する **Infrastructure Australia** は最近、オーストラリア・アジアパワーリンク構想の経済的利益を支持している。この構想は、オーストラリアのノーザンテリトリーでの太陽光発電による電力をダーウィンから 4,200km の海底ケーブルを経由してシンガポールの電力供給の約 15% を輸出しようとするものである。インドネシア政府は既にケーブルの敷設経路を承認しており、シンガポールまでの海底経路を計画するためにインドネシアの海域における海底調査を許可している。

記事参照：Australia must do more to secure the cables that connect the Indo-Pacific

* : Bashfield, S, Bergin, A, Options for safeguarding undersea critical infrastructure: Australia and Indo-Pacific submarine cables, ANU National Security College, June 2022
<https://nsc.crawford.anu.edu.au/publication/20363/options-safeguarding-undersea-critical-infrastructure-australia-and-indo-pacific>

** : たとえば ‘Zone to protect Perth submarine cables’ ではパース市の海岸から沖へ 60 海里、水深 2,000m 線まで、ケーブルの両側 1 海里が防護圏と規定されている。

9 月 3 日「南シナ海での乱獲問題に関する作業部会—香港紙報道」(South China Morning Post, September 3, 2022)

9 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Tuna stocks in South China Sea under threat, scientists from around region warn” と題する記事を掲載し、南シナ海の沿岸国の専門家たちが、カツオの稚魚の乱獲は個体数の急激な減少を招くと報告し、南シナ海の漁業管理について協力を呼び掛けたことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) アジア 5 カ国の政策立案者と科学者は、南シナ海の係争海域での漁業協力を呼びかけ、その魚種資源が危機に瀕していると報告書で警告した。中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びベトナムの科学者からなる作業部会は、報告書の中で、カツオの資源は切迫した状況下であり、そして、カツオの稚魚の乱獲によって脅かされていると述べている。“The First Common

Fisheries Resource Analysis” は、2018 年に定期的な対話を開始した South China Sea Fisheries Working Group が 9 月 2 日に開催した会議で発表された。カツオは、国連海洋法条約で高度回遊性魚類に指定されており、沿岸国や漁獲国には、資源を協力的に管理する特別な責任が課せられている。「南シナ海の至る所で、カツオの稚魚を捕獲できる漁具の使用が増加している」「もし管理を怠れば、繁殖前の稚魚を捕まえ過ぎてしまい、個体数が急速に減少する可能性がある」と、同作業部会の報告書は述べている。

- (2) 9 月 2 日の会議は、北京を拠点とする China-Southeast Asia Research Centre on the South China Sea とマニラにある Centre for Humanitarian Dialogue が共催した。報告書によれば、この分析は、世界の野生漁獲量の 12 パーセントを占め、数千万人の食料安全保障と暮らしを支える、南シナ海漁業資源の協力的管理の指針となる共有の証拠を提供するものである。
- (3) 南シナ海では、中国、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾及びベトナムの 7 つの国や地域が同海域の一部に対する領有権を主張し、米中間で緊張が続いており、共通の漁業資源を管理するための協力が影を落としている。フィリピンの国家安全保障担当補佐官 Clarita Carlos は、主権争いをめぐる緊張を和らげる方法として、漁業管理協力を推進することに意欲的であると述べている。上海交通大学法学部の薛桂芳教授は、政策立案者の状況把握を支援するためには、しっかりとした科学的基盤が不可欠であるとし、漁業資源を効果的に管理する地域組織の設立を呼びかけた。

記事参照 : Tuna stocks in South China Sea under threat, scientists from around region warn

9 月 3 日「南シナ海での乱獲問題に関する作業部会—香港紙報道」(South China Morning Post, September 3, 2022)

9 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Tuna stocks in South China Sea under threat, scientists from around region warn” と題する記事を掲載し、南シナ海の沿岸国の専門家たちが、カツオの稚魚の乱獲は個体数の急激な減少を招くと報告し、南シナ海の漁業管理について協力を呼び掛けたことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) アジア 5 カ国の政策立案者と科学者は、南シナ海の係争海域での漁業協力を呼びかけ、その魚種資源が危機に瀕していると報告書で警告した。中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びベトナムの科学者からなる作業部会は、報告書の中で、カツオの資源は切迫した状況下であり、そして、カツオの稚魚の乱獲によって脅かされていると述べている。“The First Common Fisheries Resource Analysis” は、2018 年に定期的な対話を開始した South China Sea Fisheries Working Group が 9 月 2 日に開催した会議で発表された。カツオは、国連海洋法条約で高度回遊性魚類に指定されており、沿岸国や漁獲国には、資源を協力的に管理する特別な責任が課せられている。「南シナ海の至る所で、カツオの稚魚を捕獲できる漁具の使用が増加している」「もし管理を怠れば、繁殖前の稚魚を捕まえ過ぎてしまい、個体数が急速に減少する可能性がある」と、同作業部会の報告書は述べている。
- (2) 9 月 2 日の会議は、北京を拠点とする China-Southeast Asia Research Centre on the South China Sea とマニラにある Centre for Humanitarian Dialogue が共催した。報告書によれば、この分析は、世界の野生漁獲量の 12 パーセントを占め、数千万人の食料安全保障と暮らしを支える、南シナ海漁業資源の協力的管理の指針となる共有の証拠を提供するものである。
- (3) 南シナ海では、中国、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾及びベトナム

の 7 つの国や地域が同海域の一部に対する領有権を主張し、米中間で緊張が続いており、共通の漁業資源を管理するための協力に影を落としている。フィリピンの国家安全保障担当補佐官 Clarita Carlos は、主権争いをめぐる緊張を和らげる方法として、漁業管理協力を推進することに意欲的であると述べている。上海交通大学法学部の薛桂芳教授は、政策立案者の状況把握を支援するためには、しっかりとした科学的基盤が不可欠であるとし、漁業資源を効果的に管理する地域組織の設立を呼びかけた。

記事参照：Tuna stocks in South China Sea under threat, scientists from around region warn

9 月 12 日「中国漁船による北朝鮮海域での違法操業の取り締まりについて—米専門家論説」(CSIS, September 12, 2022)

9 月 12 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、CSIS の Asia Maritime Transparency Initiative 研究生 Margaux Garcia の “Cracking Down on Illegal Chinese Fishing in North Korean Waters” と題する記事を掲載し、ここで Margaux Garcia は北朝鮮海域での中国漁船による違法操業の取り締まりについて関係各国の多層的、継続的な取り組みが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北朝鮮海域ほど、漁業の無法地帯は他にない。水産物の輸出を禁じた国連の制裁を逃れるため、北朝鮮は中国企業にイカ釣り許可証を売っており、中国から大量の漁船が出漁している。中国の遠洋漁業船団の約 3 分の 1 が北朝鮮の排他的経済水域 (EEZ) での操業に関与しているが、そのほとんどは捕獲されることはない。
- (2) 違法操業の船舶は、船舶自動識別装置 (以下、AIS という) の発信器を切っていることが多く、追跡が不可能なことから、専門家は、「ダーク・シップ」と呼ぶ。国際海事機関 (IMO) は、300 トン以上の船舶に AIS の搭載を義務付けているが、中国は AIS データの共有を制限する措置を採っている。また、中国政府は 2021 年に「中華人民共和国個人情報保護法」を制定し、AIS などを通じて中国国外に共有できるデータを制限している。
- (3) 中国の違法漁船団は金正恩政権と彼の核兵器による野望を支援している。2017 年に実施された国連制裁は、核拡散を阻止する措置の一環として、北朝鮮の水産物の輸出を禁じている。漁業許可証を購入する中国企業は、この制裁を台無しにし、北朝鮮政府とその 6 億 4,200 万ドルもの核開発計画に資金を提供している。制裁遵守に関する国連委員会は、北朝鮮が漁業権の販売により 2018 年に 1 億 2,000 万ドルを稼ぎ、世界的感染拡大の最中にも利益を上げ続けたと主張している。
- (4) 制裁違反に加え、「ダーク・シップ」群は、貧しい北朝鮮の人々が食料として頼る漁獲物を奪うことで、北朝鮮の悲惨な人道的状況を悪化させている。1,000 万人が食糧難に苦しむ北朝鮮では、魚介類は重要な栄養源であるが、北朝鮮の漁船は、北朝鮮海域で漁を行う中国の近代的なトロール船に対抗できないため、ロシアや日本の海域で漁をするように強いられている。北朝鮮漁船の多くは、長期航海に耐えられる装備を持たず、ロシア当局に逮捕されるか、難破して「幽霊船」と化してしまう。日本の当局の報告によると、2016 年から 2020 年の間に 600 隻近くの幽霊船が発見された。ボロボロの木造船に餓死した死体が積み残されているのは、見るに堪えない。北朝鮮の沿岸の村々は危険な航海か栄養失調のどちらかを選ばざるを得ない。
- (5) 北朝鮮沖の中国の「ダーク・シップ」漁船団は、海洋の持続可能性に課題を突き付けている。科学者たちは、長期にわたる乱獲と気候変動によって地域の漁業が崩壊する可能性があるかと警告しており、アジアの漁業資源は危機に瀕している。特に、漁獲制限を無視した「ダーク・シップ」

の漁船団は、近隣の資源をも枯渇させる懸念がある。日本と韓国が、厳しい漁業規制を実施したにもかかわらず、2003年以降イカ資源は80～82%減少した。北朝鮮海域の中国船は、韓国と日本の合計よりも多くの魚を捕獲している。NGOのOceanaによると、中国は世界最大のイカの漁獲量を誇っている。北朝鮮海域での違法漁業を減らすだけでは、アジアの漁業資源不足を解決することはできないが、望ましい方向への一歩となるだろう。

- (6) 国際社会はこの問題への取り組みを行いつつある。6月17日、世界貿易機関（以下、WTOと
言う）は、乱獲や違法・無報告・無規制（IUU）漁業を助長する政府補助金を禁止する歴史的
な協定を締結した。遠洋漁業には、燃料費など政府補助がなければ採算が取れない場合が多い。
中国は漁業補助金で最も悪名高い国で、全世界の補助金総額の21%を占めている。中国が唯一
の加害者というわけではないが、中国はWTOの審議に全面的に参加し、補助金を制限するこ
とを約束した。WTOのような国際機関からの圧力が、中国に持続可能性の原則を国内法に明記す
るよう促す働きをしている。
- (7) 一方、QUADは、「ダーク・シップ」の漁船団の問題に別の角度から、中国の協力なしに組み
もうとしている。2022年、東京で行われたQUAD首脳会談で、オーストラリア、日本、イン
ド、米国の首脳は、海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（以下、IPMDAと
言う）を設立した。米国によれば、IPMDAは漁船団の監視を強化し、「闇の船の追跡やその他の
戦術的レベルの活動を可能にする」。同様の内容で、バイデン大統領は、国際的な漁業違反に対
抗するための覚書に署名している。IPMDAは、無線放送やその他の信号から船舶の位置を三角
測量できる無線周波数（以下、RFと言う）検出を利用している。中国の「ダーク・シップ」船
団、および北朝鮮船はAISを無効にすることが多いが、無線機やレーダーは搭載しており、こ
の技術は中国の「ダーク・シップ」船団に対抗する不可欠な手段となり得る。まず、船舶の動き
と数に関する詳細な情報を提供し、研究者が問題の全容を計算できるようにする。次に、IPMDA
は韓国の取締り当局にデータを提供し、違反船舶を捕まえる機会を与えることができる。韓国は
2021年8月、北朝鮮海域での違法操業の疑いがある中国漁船「Yodaneo26013」を韓国海域通
過中に逮捕した。商用RFデータがあれば、この種の取締りがより日常的に行われるようになる。
- (8) 中国政府もこの問題に取り組み始め、2021年後半に遠洋イカ釣り漁船の免許数に上限を設けると公
約している。2020/2021年、北朝鮮海域の中国船は減少した。とはいえ、この傾向が長期的に続
くかどうかの判断は難しい。多くの人々は、中国の規制というよりも、北朝鮮の厳しいCOVID-19規
制が原因で低下したと考えている。しかし、免許証発行数の上限設定は、少なくとも中国当局がか
つての漁法では資源の持続不可能と認識していることを示唆しているように思われる。
- (9) 北朝鮮周辺での「ダーク・シップ」による漁業は、インド太平洋の安定にとって依然として難
題である。「ダーク・シップ」による漁業は、制裁の効力を弱め、漁業資源の持続可能性を損な
い、政府の決定に口を出せない一般の北朝鮮人の生活を脅かすものである。WTOとQUADが、
補助金による負の誘因を排除し、アジアにおけるIUU漁業監視を改善することによって、この
問題に取り組んでいることは心強い。一方、中国政府もこの問題をより真剣に受け止めているよ
うで、AISデータの共有には難色を示しているものの、少なくとも遠洋漁業の問題には組み
組み始めている。全体として、これらは有望な進展である。しかし、アジアの漁業問題や北朝鮮の
問題に対処するためには、多国間、小国間、そして国ごとの継続的な取り組みが必要である。

記事参照：Cracking Down on Illegal Chinese Fishing in North Korean Waters

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

7 月 6 日「ロシアによる海上封鎖を破る米国主導の海上護衛は危険性が高い—米専門家論説」 (Responsible Statecraft, July 6, 2022)

7 月 6 日付の米シンクタンク Quincy Institute for Responsible Statecraft のウェブサイトは、同 Institute の Sam Fraser の “US-led naval escort to break Russian blockade could risk wider war.” と題する論説を掲載し、ここで Fraser はロシアのウクライナ侵攻によって悪化した世界的な食糧危機を緩和するための真剣な取り組みが検討されなければならないが、軍事的手段によって達成しようとするのはリスクが高いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2 月に生じたロシアによるウクライナ侵攻に対して欧米では、米国がロシアに対して直接戦争を仕掛けることを求める声は少ない。その理由は、ロシアは核保有国で、かつ米国が軍事介入の対象と想定する国よりもはるかに強固な軍隊を持つからである。しかし、多くの論者や政治家は米国の軍事介入について裏技のような提案を出してきた。その最も顕著なものは、戦争初期に米国と NATO がウクライナ上空に飛行禁止区域を設定するよう求める声である。その無害で合法的な名称にもかかわらず、Biden 政権はむしろロシアの航空機を撃墜することになり、ひいては戦争の拡大につながるとして、これを拒否した。最近では、ウクライナとロシアからの穀物輸出が途絶え、世界的な食糧危機の危険が高まる中、米国とその同盟国はウクライナの穀物が安全に黒海を通過できるように海軍力を行使すべきだという新たな要求が浮上している。飛行禁止区域の提案と同様に、これらの提案は人道的な言葉で包まれているが、実際には、非常に危険性の高い米国主導の軍事行動を求めているに等しい。
- (2) この提案は、リトアニア外相、数名の退役した米軍高官、米民主党代表 Elissa Slotkin 及びボストン・グローブ紙やウォール・ストリート・ジャーナル紙の社説が提唱している。いずれの提案も細部に違いはあるが、人道的介入という表現を持ち出して、行動を正当化するものである。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、米国主導の海軍による護衛が人道的活動として計画され、実施されるように求めている。そして「人道的穀物作戦」もしくは「人道的護衛」と呼んでいる。ボストン・グローブ紙は「人権任務」と呼び、リトアニア外相は「非軍事的人道主義任務」と呼んだ。イラク侵略に比べれば、これらの提案の方が人道的な目的をより強く主張している。西側諸国による制裁とロシアによる海上封鎖によって悪化した世界的な食糧危機は、特に中東と北アフリカで飢饉やその他の悲惨な事態を引き起こすおそれがある。ロシアの海上封鎖によって閉じ込められたウクライナの穀物を解放することに成功すれば、この危機を緩和できる。
- (3) 海軍による護衛は、機雷除去作業とロシアからの攻撃に対する報復措置を保持する必要があるため、かなりの軍事力を必要とする。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、この点について、潜水艦と航空機による支援を伴う大小の水上艦艇からなる機動部隊が必要と明確に述べている。どのような連合軍がこの作戦のために編成されるにせよ、米国がこれらの大部分を提供しなければならない可能性は高い。
- (4) 過去の人道的介入の試みと同様、この提案の軍事的手段と人道的目的を切り離すことは不可能である。破綻国家への介入や、報復能力の限られたはるかに弱い国への介入では、このことによ

る緊張を無視することができたかもしれないが、今回の場合ははるかに危険である。海上封鎖とそれが引き起こす苦痛はロシアの戦争戦略の本質的な部分である。ロシアが無干渉で封鎖を解除することは、大きな影響力を放棄することであり、ロシアから見れば、他の紛争地域への米国や NATO の介入をさらに助長するという危険性がある。このような状況下で、ロシアは米国主導の作戦に異議を唱えないことはありえない。

- (5) さらに、これまでのロシアの行動を考えると、このような作戦が人道的行動の枠組みで行われることをロシアの指導者が配慮することはない。ロシア政府の戦争戦略に対抗するという明確な目的のために、西側諸国の海軍艦隊が近海に存在することは、間違いなく軍事的脅威と受け止められる。ロシアが直接、意図的に連合軍艦船を攻撃しなくても、1988年に米国がペルシャ湾の石油輸送を守るために同様の作戦を展開中にイランの民間旅客機を撃墜したように、偶発的に事態が拡大する危険性は高い。このような状況下で、米国とその同盟国が戦火を交えずにロシアによる海上封鎖を破れるという主張は疑わしい。
- (6) 封鎖を回避するもっと良い方法があるかもしれない。もちろん、戦争そのものを交渉で終わらせることができれば、それは達成される。しかし、そうでなくても、もっとリスクの少ない穀物輸送の方法が提案されている。例えば、ルーマニアの港まで陸路で輸送する、ロシアと穀物輸出について限定的な合意をする、ウクライナの小麦に最も依存している非欧米諸国を中心とした海軍の護衛を支援する、などである。最後に述べた非欧米諸国海軍の作戦については、実行可能かどうか不明だが、信頼できる多国間作戦であると同時に、戦争に強く関与した国々の軍事的役割を最小限に抑えることで、事態が拡大する可能性は低いという利点がある。
- (7) ロシアのウクライナ侵攻によって悪化した世界的な食糧危機は、世界の政治的安定と人類の福祉に悲惨な結果をもたらすおそれがある。精力的な外交を含め、この危機を緩和するための真剣な取り組みが検討されなければならない。しかし、軍事的手段によって人道的目的を達成しようとするならば、それは軍事作戦であり、そのために伴うあらゆる危険を伴う。この動きを支持する人たちは、バラ色の言葉を使ってそうでないふりをするべきではない。

記事参照：US-led naval escort to break Russian blockade could risk wider war

7月8日「ロシア海軍は絶望的か？—米専門家論説」(19FortyFive, July 8, 2022)

7月8日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 Patterson School の安全保障、外交問題専門家 Dr. Robert Farley の “Is The Russian Navy Doomed?” と題する論説を掲載し、Robert Farley はロシア海軍が直面する存立にかかわる問題について、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシア海軍は、ウクライナ戦争で重要な役割を果たしたが、その評価はまちまちである。ロシア海軍はウクライナの港湾を封鎖し、ウクライナ全土の標的にミサイル攻撃を行った。一方、黒海艦隊の旗艦に加え、揚陸艦の1隻を失い、蛇島の支配に失敗した。また、ウクライナ沿岸で勝敗を左右するような水陸両用作戦を遂行することはできなかった。
- (2) ロシア軍は今後、大きな予算上の制約に直面する。ロシア経済は予想以上に制裁に耐えてきたが、米国によるウクライナへの支援が継続されれば、ロシア経済は維持できなくなる。海軍の建て直しはおろか兵力の維持も危ぶまれる。
- (3) ロシア海軍の戦略環境は、ここ数ヶ月で大きく変化した。フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟により、バルト海はロシアにとって自由に行動できない海域となった。潜水艦を含めロシア

の艦艇がバルト海を行動する際は、常に攻撃を受ける危険を伴うこととなる。フィンランドが加盟した結果、NATO による北極圏のロシア海軍主要基地に対する監視が強化される。太平洋においても、日本の防衛力強化及び日本政府とロシア政府の関係悪化のため、強硬な行動を取ることとは困難である。

- (4) 黒海もロシアにとっては危険な海域になっている。ウクライナに現政権が続けば、対艦攻撃兵器を充実させて、ロシア海軍を脅かすことになる。トルコは、他の NATO 諸国との関係が良いとは言えないが、今や黒海におけるシーパワーの鍵を握っている。
- (5) ロシアの水上艦隊は、それを支える産業基盤に問題を抱えている。性能上の問題により Project22610 哨戒艦の追加調達を取りやめたと伝えられるほか、アドミラル・ゴルシコフ級フリゲートの平均建造期間は 10 年以上で、2006 年に 1 隻目が起工されて以来、現在まで 3 隻しか引き渡されていない。海外から軍艦を調達できるが、考えられる相手は中国だけで、外貨を必要とすることに加えてロシアの造船能力の不足を認めることになる。
- (6) ロシアの空母「クズネツォフ」は過去 15 年間、海軍力の象徴的地位を占めているが、故障や火災等が続いたため 2017 年以降出港しておらず、ロシアの海軍航空士官には、もはや戦力外と見なされている。ロシア政府が、同艦を改装して延命するとは考えにくい。
- (7) 現存する 2 隻のキーロフ級巡洋戦艦、「ピョートル・ヴェリキー」と「アドミラル・ナヒーモフ」について、前者はウクライナ戦争において重要な役割を担っておらず、また後者は過去 20 年間にわたり改装中である。失った「モスクワ」とその姉妹艦同様に、地上攻撃能力はほとんどなく、逆にウクライナ軍の格好の標的になる恐れがある。キーロフ級もスラバ級も非常に古く、今後のロシア海軍の主役にはなれない。
- (8) 両用戦部隊は、ウクライナ軍を一時的にオデーサに釘付けにしたが、同地に対し強襲上陸作戦を展開することも、蛇島への補給を維持することもできず、能力に大きな欠落があることを示している。フランスの「ミストラル」のような大型揚陸艦は、紛争初期には効果的であったかもしれないが、ウクライナが相当数の対艦ミサイルを獲得した現在は、攻撃目標として危険に晒されている。ロシアは、「ミストラル」と同規模の強襲揚陸艦を 2 隻建造中であるが、政府がその費用を負担できるか、ロシア造船界が完工させられるかどうか不透明である。
- (9) 潜水艦はロシア海軍力の中核をなしている。ソ連崩壊後、ロシアの軍用造船業は衰退したが、潜水艦の建造については急速に回復した。ロシアの通常型および原子力潜水艦は、海外の潜水艦との競争力を維持している。対ウクライナ戦争では、潜水艦が港湾の封鎖を強化する一方、ウクライナ国内の目標に戦略ミサイル攻撃を実施している。しかし、潜水艦には水上艦部隊のすべての機能を代替することはできない。
- (10) ロシアの海軍力活用の歴史は、ひいき目に見ても未熟であり、短・中期的には哨戒艦艇や潜水艦部隊以上の海軍兵力は放棄すべきだという強硬な意見もある。ロシア政府は、ロシア海軍の水上艦部隊では、他の大国との戦闘に勝利することは困難であり、また、強力な水上艦部隊を建造・維持する余裕もないことを受け入れざるを得ない。一方、プーチン大統領は、大型で強力な水上艦部隊を保有することで権威を強化し、影響力を維持したいと考えている。ロシアが水上艦部隊による戦力投射能力を維持するために必要な投資を行うかどうかは、不透明である。

記事参照 : Is The Russian Navy Doomed?

8月16日「英国の『海洋安全保障のための国家戦略』の序文—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, August 16, 2022)

8月16日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“The United Kingdom’s National Strategy for Maritime Security” と題する記事を掲載し、英国政府による『海洋安全保障のための国家戦略』と題する報告書の序文を紹介し、要旨以下のように報じている述べている。

- (1) 世界中に重要な利害関係を持つ島国である英国にとって、海洋の重要性は疑う余地がない。これまで、そしてこれからも、海洋は我が国の経済の活力源である。ちょうど 1 年前に発表された「統合見直し (Integrated Review)」では、政府の第 1 の義務は、我々国民、国土、民主制を守ることでありと再確認された。これは、海洋の観点からは、我々の経済を支える物資と情報の自由な流れを確保するために、我々の港湾、航路、海底基幹施設を守ることであり。そして、英国、我々の海外領土、王室属領の海域、特に、本土を囲む英国領海と排他的経済水域 (EEZ) を含む英国海洋領域 (UKMA) の安全を確保することであり。我々は、海洋領域を守り、世界を牽引する能力を駆使して海洋を監視し、必要なときに必要な場所で行動する。
- (2) ロシアのウクライナに対する違法な戦争は、法と原則に基づく国際秩序を支える英国の極めて重要な役割を示している。英国は、侵略、強制、抑圧がどこに現れようとも、それらを抑止し、それらに取り組むために、安全保障と経済の提携を発展させる。
- (3) 英国は、軍事的安全保障と経済的安全保障を統合しながら、我々の社会を支える価値を擁護し、我々の全能力を発揮するために、より強力なグローバルな同盟を構築する。これが「グローバル・ブリテン」を行動に移すということであり、航行の自由を含む国連海洋法条約を守るために国際的な提携国や機関と協力し、国際秩序を維持し、自由なグローバル・ネットワークを構築することになる。
- (4) EU を離脱したことで、英国国民にとって最も重要な優先事項と価値観を表す政策と戦略を策定することができるようになった。『海洋安全保障のための国家戦略』は、このことをよく表している。この戦略では、海洋安全保障を明確に定義し、これが英国にとって何を意味するのかを明らかにし、それにより、不安の源によって、英国国民と我々の世界的な利益への広範囲に及ぶ影響を認識することになる。またこれが、政府が今後 5 年間に実施する戦略的目標と公約を定め、戦略の実施状況を管理する方法を設定する。

記事参照 : The United Kingdom’s National Strategy for Maritime Security

Full Report (116 頁)

<https://s3.documentcloud.org/documents/22136535/national-strategy-for-maritime-security-web-version.pdf>

2-2 国際政治

7月7日「湾岸地域を越えて：中東・北アフリカ地域における米国の海上における安全保障—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, July 7, 2022)

7月7日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、U.S. Department of Defense の研究機関 Near East South Asia Center for Strategic Studies 准教授 Jeffrey Payne の“BEYOND THE GULF: U.S. MARITIME SECURITY OPERATIONS IN THE MENA REGION”と題する論説を掲載し、Jeffrey Payne は米国が中東から撤退するという認識は誤っており、米国は海上作戦と安全保障協力を湾岸地域から紅海とアラビア海に多様化し、対象をより広い中東・北アフリカへの優先事項の移行を更新しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 逆の噂にもかかわらず、米国は中東から手を引きたいとは考えていない。インド太平洋は米国の対外政策において新しい焦点となっているが、中東は依然、米国の重要な利益のままであるが、今日の現実には米国の優先順位が世界的に異なっており、米国の中東地域における展開を過去のままの形態に固定すべきではない。米国の中東からの撤退に対する理解は、地域における米国の正確な優先順位が欠落していることがその一因である。湾岸地域における米海軍の展開は米国の利益だけでなく、地域の提携国の利益にとっても重要である。しかし、紅海及びアラビア海の安全保障環境はますます能力が試されるものとなってきており、インド洋地域は紅海及びアラビア海が中東・北アフリカ（以下、MENA という）地域における米海上作戦と安全保障協力の焦点となるべきである論理的根拠を提供している。
- (2) 中東海域は世界でも重要な海上のチョークポイントの内の 2 つによって特徴付けられる。ホルムズ海峡とバブ・エル・マンデブ海峡である。両チョークポイントの安全は世界の商取引にとって緊要である。そして、米国が両海峡の安全の主要な提供者である。しかし、米国の議員の間ではホルムズ海峡が優先されてきた。その結果、米海軍の展開も前方基地も同海峡に焦点を当てている米国の湾岸地域での展開は主として経済的理由から発展してきた。国内消費を中東の天然資源に依存してきたことが、米国を可能な限り湾岸地域の安定を確実にする方に向かわせた。より広い地域に影響力を拡大し、不安定化しようとするイランの対外政策の非対称的な要素は、湾岸地域における米国の展開の必要性を補強している。
- (3) 今日、異なる変数が存在する。湾岸地域の天然資源に対する米国の依存度は低下し、最も重要なことは紅海及びアラビア海における安全保障上の問題が拡大してきたことである。バブ・エル・マンデブ海峡を取り巻く海域において増大する非合法的な非国家主体の数と複雑さ、そして地域における対立に明らかに関与している件数の増加は、米国が他の地域の懸念よりも湾岸地域を優先してはならないことを意味している。湾岸地域の安全保障は米国の対外政策の優先事項であることに変わりはなく、ホルムズ海峡からの海上交通路の継続は依然重要なままである。しかし、米海軍の関心を集中させるべき先はさらに南西方向へ紅海そしてアラビア海に移されるべきである。バブ・エル・マンデブ海峡はこれら 2 つの海域を繋ぐ航路であり、より一層の注意を必要としている。
- (4) 我々の大洋と海洋空間の規模の大きさ、民間船、艦船両方の行動を支配する規則、規範、国際法のため、十分な影響力、力、展望を持って海洋における安全保障を単独で提供できる行為者は存在しない。バブ・エル・マンデブ地域で行動する対立者の数は増加しつつある。過去 15 年間

で中国のアフリカにおける経済的利益はその規模と深さが爆発的に増加し、そのことが人民解放軍海軍艦艇のアラビア海への展開を促進してきた。14 年間、中国艦艇はインド洋を航行する中国籍船を保護し、地域の海域に慣熟し、既存の国際協力を回避してきた。ジブチの軍民両用である中国初の海外基地はこの海域における中国の関心を示している。中国に加え、ロシアは紅海における海軍の展開を拡大しないまでも維持しようとしている。サウジアラビア、UAE、イラン、トルコのような地域の国も紅海及びアラビア海に習熟してきている。(5) 海賊行為は、国境を越えた不法行為が地域の海域で拡大していった時機に始まった。バブ・エル・マンデブ海峡はますます通航量が増大し、海賊、不法行為者は混雑した船舶の中に紛れ込んでいる。紅海とアラビア海は密輸と違法行為が世界で最も入り組んだ海域である。紅海兩岸の不安定な状況が海賊等の活動を可能にしてきた。この点が、なぜ U.S. Naval Forces Central Command (以下、NAVCENT と言う) が紅海及びアラビア海により注意を向けなければならないかを強調している。そして、このことは現地に展開する U.S. Coast Guard の船舶、航空機も同様である。事態の潮流は、これら海域が数年の内にはるかに重要になることを示している。U.S. 5th Fleet は地域の海軍あるいは沿岸警備隊との提携から学んだ現地の知見を得ており、これを前線に提供することができる。米海軍の技術的専門知識と海軍間の提携を構築する実地の経験は、敵性国家から犯罪組織まで全てに対応するために必要な連携組織構築に関して沿岸国を支援することができる。湾岸地域自体から焦点を動かすことは、政治的困難を加えるかもしれないが、外交的支援は湾岸地域の飛躍を支援するだろう。NAVCENT は U.S. Naval Forces Europe-Africa とさらなる調整をすることになるだろうが、初動における官僚的な摩擦にもかかわらず、長期的には有利であることを証明するだろう。バブ・エル・マンデブ海峡やアラビア海における一連の問題はそのような考え方に従っていない。従わせるために、米国は地域における関与と安全保障協力の新章を始めなければならない。

- (5) 米国が中東から撤退するという認識は誤っている。そのように認識される理由に一部は、米国のこの地域に対する関与が対テロ戦争や湾岸地域の安全保障の強調を超えて目に見える形で進展していないことにある。米国は、海上作戦と安全保障協力を湾岸地域から紅海とアラビア海に多様化し、対象をより広い MENA へその優先事項を移行しなければならない。バブ・エル・マンデブ海峡近傍海域はもっとも複雑な海洋問題の一部であり、米海軍はその問題に正面から向き合わなければならない。

記事参照：BEYOND THE GULF: U.S. MARITIME SECURITY OPERATIONS IN THE MENA REGION

7 月 11 日「NATO はインド太平洋への勢力の移行を認識せよ—オーストラリア対外政策専門家論説」(The Strategist, July 11, 2022)

7 月 11 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian Strategic Policy Institute のジャーナリスト研究員 Graeme Dobell の“NATO recognises global power shift to the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Dobell は世界の勢力の中心がインド太平洋に移行しているとして、その背景について論じ、NATO がそこで大きな役割を果たすべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 国際的な勢力の均衡の中心は、ヨーロッパからインド太平洋に移行している。米国はこれまで大西洋国家として、そしてこれからは太平洋国家として決定的な役割を果たすことになるだろ

- う。これは、脱西洋化の流れとも言える。
- (2) グローバリゼーションの傾向はやや停滞気味ではあるが、それでも勢力の均衡におけるインド太平洋への移行の動きが留まることはないだろう。西洋は、勢力の均衡の中心を設定する役割に関してなお重要であるが、もはや支配的な立場にはない。2022年6月に実施されたNATO首脳会談は、ヨーロッパとアジアの安全保障のつながりを強調したが、それゆえにこの首脳会談にはオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国の首脳らも招待されたのであった。
 - (3) ロシアによるウクライナ侵攻はポスト冷戦時代の終わりを告げる出来事である。そして、現状を武力で一方的に変更しようという試みが東シナ海や南シナ海で進行中である。ウクライナは明日の東アジアであるという危機感をGraeme Dobellは持っている。中国はロシアのウクライナ侵攻を支持し、東アジアにおける秩序の変化を模索している。それに対応し、勢力の均衡を達成するために、ヨーロッパはインド太平洋に目を向ける必要がある。
 - (4) NATO首脳会談の共同声明は、中国を体系的な対決相手であると名指しした。実際、我々はサイバー、宇宙などにおける脅威、また新たなテクノロジーの悪意ある利用にも直面している。中国などの国々は、我々の利益と安全保障および価値に異議を唱え、法に基づく国際秩序を脅かそうとしている。英米の諜報機関も、中国との戦略的対立が今後何十年にもおよぶことになると予測している。
 - (5) 勢力の中心がアジアへと移りつつある傾向は、経済的に見れば何十年前から続いてきたものであった。すなわち、日本の高度経済成長や中国の改革開放経済以降の現象なのである。そして1997年6月30日に香港が変換されたときがその象徴的な転換点であった。そのちょうど500年前、Vasco da Gamaがポルトガルから喜望峰を経てインドに到達した。香港返還は、西洋による植民地支配の時代の象徴的な終結点であった。
 - (6) 西洋の時代の終焉について、オーストラリアの戦略家Coral Bellが2007年の著作で描いた。Coral Bellは1991年から2001年9月までを米国単極の時代としたが、その後、多極的な世界へと変容したと論じている。すなわち、米国、EU、中国、インド、日本、ロシアの巨人に加え、大国間の関係に影響を及ぼしうる多くの新興国が台頭し、「非西洋国に対する西洋の支配が終わった」のである。
 - (7) こうした多極的な世界のなかで、法と主権に基づく、勢力が調和したシステムが実現する可能性がある。しかし、規範と規範が衝突し、政府間の合意を得ることが困難になる世界が到来する可能性もある。ロシアのウクライナ侵攻は、規範の放棄を意味し、中国によるロシア支援は合意や協調の機会の放棄を意味する。こうした状況において、規範よりも勢力の均衡を追求しなければならない。そして、その中心はインド太平洋となるべきである。新たなグレート・ゲーム（チェスの盤面上の駒の動きになぞらえられた中央アジアをめぐる大英帝国とロシア帝国間の戦略的敵対関係を指す：訳者注）がインド太平洋で本格化し、そこでNATOは重要な役割を果たさねばならない。

記事参照：NATO recognises global power shift to the Indo-Pacific

2-3 漁業、海運、造船、環境等

7 月 13 日「ロシア、イラン、インドにおける複合一貫輸送の台頭—イラン専門家論説」(The Jamestown Foundation, July 13, 2022)

7 月 13 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイトは、イランの専門家 Vali Kaleji 博士の “The Rise of Multimodal Transportation Among Russia, Iran and India” と題する論説を掲載し、そこで Kaleji はウクライナとの戦争とロシアによる欧州との交通の制限は国際南北輸送回廊において大きな動きを引き起こしており、ロシア政府は欧米による経済制裁がロシア経済に及ぼす悪影響を小さくすることを期待して、中央アジア、カスピ海、カフカスを経由する複合一貫輸送ルートを最大限に活用しようとしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争が 5 ヶ月目に突入し、イラン、ロシア、インドが 2002 年に国際南北輸送回廊（以下、INSTC とする）に署名してから 20 年経った時、ロシアのアストラハン州にあり、イランが一部出資しているソリャンカ港の Dariush Jamali 港長は、ロシアからインドへの最初の貨物が INSTC を通過し、イラン経由で送られたと発表した。この貨物はアストラハン港（特にソリャンカ港の部分）（ロシア）、イランのバンドルアッバース港とチャバハール港、インドのナヴァシェバ港（インド）を結ぶ複合一貫輸送の経路を通過して行われた。
- (2) その経路の中では、ソリャンカ港の部分の役割が重要であり、ソリャンカ港は 2020 年にダゲスタン共和国内でヴォルガ川に面する 15 の港の中で第 1 級の良港として分類されている。10 年前からイランの海運会社 Islamic Republic of Iran Shipping Lines はソリャンカ港の株の 53% を購入している。イランの海上貿易の主要部分がアストラハン港のあるカスピ海に関係するため、ソリャンカ港は重要である。ただし、ごく一部の貿易はマハチカラ港でも行っている。アストラハン港に対するイランの関心は新しいものではなく、ソリャンカ港の株の 53% の取得だけでなく、イランはアストラハンに総領事館と Mir Business Bank の支店を持ち、モスクワとカザンの支店とともに、イランとロシア間の銀行業務と金融取引を促進する上で極めて重要である。また、1917 年のロシア革命後に閉鎖されていた Iran Trade Center は 2017 年 10 月 25 日にアストラハンに開設された。さらに、近年、様々なイラン企業がアストラハンのロータス経済特区に投資している。
- (3) したがって、ウクライナ戦争の状況を考えると、アストラハン港とソリャンカ港はイランとロシアの間の最も重要な通過地点の 2 つである。実際、この経路はロシアからイランまで、中央アジア、カスピ海、南カフカスを通る 3 つのルートを持つ INSTC との関連で考えられるべきである。戦争のためロシアから欧州への交通が制限されて以来、ロシア政府の 3 つの通過ルートすべてに対する関心は著しく高まっている。
- (4) 中央アジアでは、道路と鉄道の経路がカザフスタンとトルクメニスタンを通じてロシアとイランを接続している。南カフカスでは、ロシアとジョージアの関係が断絶しているため、ロシアからアゼルバイジャンへのバクー・アスタラ高速道路を通る道路は、ロシアからイランへの最も重要な経路である。ロシアとアゼルバイジャンの鉄道網は、ラシュトからアスタラまでの 164km の区間が接続されていない。工事が終了するまで、この区間の貨物輸送は一旦、トラックに移し替えられ、その後再び列車に戻されなければならない。ロシアが南北回廊を強く必要としているため、イランとロシアの間でラシュト・アスタラ区間を完成させるための新しい合意がなされ、イラン政府はこの空白区間を埋める計画のためロシアの投資を誘致しようとしている。

- (5) イランとカフカスの間には直接の鉄道の接続が存在しないためアスタラ、バクー、ダゲスタンの陸上ルートはイランからロシアへの主要な輸送ルートと見なされ、ここ数ヶ月で交通量が増加している。この状況は、イランとロシアがカスピ海を通る海路の輸送能力を増大させたい重要な理由の 1 つである。実際、アストラハン、ソリヤンカ、マハチカラの港を通してイランの港に輸送することで、カフカスの交通の一部をカスピ海経由のルートに再設定することができる。
- (6) カスピ海沿岸のイランのいくつかの港の中で、アミラバードとアンザリの 2 港は、ソリヤンカとアストラハンからバンドルアップスを含むイラン南部の港への迅速なコンテナ輸送の中心である。一方、オマーン湾におけるイランの唯一の港であるチャバハール港は、南北回廊の枠組みの中でインド、イラン、ロシア間の通商にとって極めて重要である。これに関して、ロータス経済特区、カスピ海のアンザリ自由地帯機構、オマーン湾のチャバハール自由貿易工業地帯との間で 3 者間協定が調印された。現在、イラン南東部のチャバハールとザヘダンを結ぶ 634km の鉄道区間は、チャバハール港からアンザリ港への直接の鉄道接続を妨げる唯一の残りの空白部分である。イランの交通インフラ会社の建設と開発の責任者は、チャバハール—ザヘダン鉄道計画は、2024 年 3 月 20 日までに完了すると述べている。
- (7) さらにインドの INSTC 参加の動機もまた重要である。インドは計画立ち上げ時の参加国であり、2016 年 5 月 24 日にアフガニスタンを通る「通過と輸送の回廊」の重要な結節点として戦略的なチャバハール港を開発する歴史的な 3 カ国協定に署名している。実際、インドは、2016 年の Narendra Modi 首相のイラン訪問に両国間で覚書が署名されて以来、チャバハール—ザヘダン鉄道計画でイランと関わり続けている。この計画が完了すれば、インドはイラン北東部のマッシュハドとサラフ、中央アジアとチャバハール港を経由し、カスピ海の南、イラン北部のアンザリ港に到達する可能性が生まれる。この複合一貫輸送の回廊は、インドで 2 番目に大きいコンテナ港であるニャバシェバ港と、オマーン湾のチャバハール港、カスピ海南海岸のアンザリ港、ロシアと国境を接するカスピ海北部のアストラハン港とソリヤンカ港を結ぶ機会をもインドに与える。ロシアとインドの間の主要な貿易経路は、スエズ運河を通る海路であることに留意することが不可欠である。したがって信頼できる接続を確立することはインドの貨物輸送の時間とコストを半分に削減するであろう。
- (8) ウクライナとの戦争とロシアの欧州との交通の制限は、最終的に INSTC で大きな動きを引き起こした。このような状況下で、ロシア政府は欧米による経済制裁がロシア経済に及ぼす悪影響を小さくすることを期待して、中央アジア、カスピ海、カフカスを経由する複合輸送ルートを最大限に活用し、中国、イラン、トルコ、インドなどの他の経済上の提携国との貿易を発展させようと努力している。

記事参照 : The Rise of Multimodal Transportation Among Russia, Iran and India

7 月 15 日「ドナウ川はウクライナの穀物問題を解決しない—米専門家論説」(Defense One, July 15, 2022)

7 月 15 日付の米国防関連ウェブサイト Defense One は、米シンクタンク American Enterprise Institute 上席研究員 Elisabeth Braw の“The Danube Won’t Solve Ukraine’s Grain Problems”と題する論説を掲載し、Elisabeth Braw はウクライナの穀物輸出問題に関し、ドナウ川の利用は問題解決にはならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ産穀物の輸出に関し、黒海に安全な航路を設定するためのロシア政府とウクライナ

政府間の交渉が進展していると言われている。しかし、たとえ両者が合意に達しても、船会社とその保険会社が船舶運航に踏み切らなければ、穀物はどこにも輸出することができない。このような状況下で海上輸送のリスクを負う会社は、限られている。このところ注目されているドナウ川ルートは、極めて魅力的ではあるが、賢明な選択とは言えない。

- (2) トルコ政府と国連が進めるロシア政府とウクライナ政府の交渉は、7月16日の週早々にも合意にいたる可能性がある。Hulusi Akar トルコ国防相によれば、この協定には貨物検査を共同で管理すること及び黒海での安全な船舶運航をトルコ政府が保証することが含まれるという。ロイター通信によれば、この協定の一環として、ロシア、ウクライナ両政府及び国連は、トルコ政府が設立する穀物調整センターを通じて協力することになると言われる。
- (3) これは素晴らしいニュースであるが、協定が結ばれる前にも、そして結ばれた後も、楽観はできない。予備手段として国際社会は、ウクライナの黒海沿岸の河口からルーマニア、ハンガリー、他の EU 諸国を経てドイツまで船舶交通が可能なドナウ川に期待を寄せている。ウクライナはドナウ川河口に近い蛇島を奪還した結果、ドナウ川を穀物輸出に利用することが可能になった。ウクライナ当局は、黒海から約 100 マイル上流に位置するレニ港を再稼働させつつある。この記事を書いている時点では、約 160 隻の船が黒海からドナウ川に入るのを待っている。
- (4) しかし、ドナウ川は、残念ながらロシアの侵略による世界的な飢餓の危機を解決することはできない。実際、河川航路は国際社会が考えているほど賢明な解決策ではない。というのも、黒海を航行するような外航船舶は、河川輸送には大きすぎる。たとえば、ウクライナの大手船会社 Black Sea Shipping Company はヴォルジスキ級貨物船を運航しているが、これらの貨物船には、水深 360cm が必要である。しかし、ドナウ川には 150cm の水深しかない航路があり、黒海航路を持つ他の会社の船もドナウ川を航行するには大きすぎるものがほとんどである。
- (5) もちろん、水深が障害にならないルーマニアの港までは、輸送可能である。実際、ルーマニア政府はコンスタンツァ港をウクライナの穀物のために利用できるようにした。しかし、他のインフラと同様に、港湾機能もあるレベルから急に高いレベルへ飛躍させることはできない。コンスタンツァ港の穀物部門責任者 Dan Dolghin は 6 月、Voice of America の取材に対し、「ウクライナの農業を支援するには、先ず港湾の整備が必要だ」と述べている。「戦争が終われば不要になるインフラ整備に、誰も投資できるわけがない」と彼は付け加えている。
- (6) ウクライナの穀物輸出を黒海ルートの代替としてドナウ川ルートに頼るのは問題が多い。戦争が終わり、船会社や保険会社が黒海を安全だと判断した時点で、輸送ルートは黒海に戻されることになる。現状では、ロシアのウクライナ侵攻以来、輸出用の 2,500 万トンの穀物のうち、500 万トンが道路、鉄道、河川ルートで輸出された。ウクライナの穀物輸出は、3月に 20 万トンであったが、先月は 250 万トンまで回復した。ただし、戦争前は、毎月 500 万トンを輸出しており、それに比べて、まだはるかに少ない。ウクライナ産穀物はアフリカや中東に運ばなければならない。つまり、ドナウ川を遡上して送れる比較的少量の穀物でさえ、本来の経路を大きく迂回することになり、送る側にも受け手側双方にも追加コストを負わせることになる。
- (7) ドナウ川を利用することを否定するものではないが、あまり賢明とは言えない。十分な量の穀物を必要な人の胃袋に届けるには、黒海を経由するしかない。だからこそ、トルコ政府が仲介するロシア政府とウクライナ政府の協議が重要なのである。
- (8) ロシア政府はウクライナの穀物輸出を封鎖することで全世界に圧力をかけることができるにもかかわらず、海上輸送路確保に合意することで何を得ることができるだろうか。実は国の貧富に

関係なく、ウクライナが輸出する穀物には大きな期待が寄せられている。特に、戦争初期にロシアを支援した国、つまり冷戦時代からソ連とつながりのあった発展途上国は、穀物不足で大きな打撃を受けている。たとえロシアがウクライナの穀物を盗み取って各国に供給しようとしても、すべての国の需要を満たすことはできない。スリランカでは、燃料や食料の不足から大規模な抗議行動が起こり、**Gotabaya Rajapaksa** 大統領はすでに辞任を余儀なくされている。

- (9) 古くからヨーロッパの交通の要である有名なドナウ川をウクライナの穀物輸出に利用するのは良策ではあるが、ロシアによるウクライナ侵攻が生み出した世界的な問題を解決するには至らない。

記事参照：The Danube Won't Solve Ukraine's Grain Problems

8月9日「ロシア海軍の造船計画が新しい海軍ドクトリンの下で修正された—フランスメディア報道」(Naval News, August 9, 2022)

8月9日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、ロシア国営通信社 TASS 配信の“Russian Shipbuilding Program To Be Modified Under New Naval Doctrine”と題する記事を掲載し、ウクライナでの特別軍事作戦で見られるようにロシアの水上艦艇はますますハイテク兵器を持つ敵の標的になりつつあり、潜水艦によって艦隊を防護する必要性が増しているため、性能が陳腐化しているキロ型潜水艦の建造継続ではなく、雑音レベルが低く新しいソナーシステムを持つラダ型潜水艦の建造を進めるべきであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 現在のロシア海軍の建艦計画は、2014年春に承認されたと軍事専門 **Vladimir Karnozov** は記憶している。**Karnozov** によると、過去8年間にロシアと西側諸国の関係の急激な冷え込み、ロシアに課された多くの制裁、NATOのさらなる拡大、東南アジアでの AUKUS 陣営の設立、そして最後に2022年2月のウクライナでの特別軍事作戦の開始など、世界には劇的な変化があった。ロシア海軍の建艦計画は機密扱いであるため、**Karnozov** が『独立軍事レビュー』で書いているように、計画が受ける一般的な修正についてのみ話すことが可能である。彼が言うように、ロシアと欧米の関係の冷え込みがロシア海軍に目に見える形で現れた結果は、欧州企業が以前に締結された契約のディーゼルエンジンと船舶搭載機器を供給することを拒否したことである。
- (2) **Karnozov** は「代替品の輸入が国内造船業界の長期計画を調整する唯一の理由ではない」と書いている。彼は外国の報道機関に言及して、ウクライナでの特別軍事作戦では **Black Sea Fleet** の潜水艦部隊がロシア海軍の最も効果的な要素であり、潜水艦部隊はウクライナ軍の軍事施設に対するカリブル巡航ミサイルの発射に関係していると述べている。彼はロシアの水上艦艇は、ますますハイテク兵器を持つ敵の標的になりつつあり、水上艦艇の動静は敵の偵察機や NATO 諸国の衛星によって容易に追跡できるようになっていると書いている。ロシアの艦船はネプチューン、ハーブーン、ブリムストーンなどのウクライナ軍で使用する対艦ミサイルに対して非常に脆弱である。彼は潜水艦の高い隠密性を海岸線から近い距離にある敵の沿岸目標の偵察と監視に使用することを提案している。
- (3) **Vladimir Putin** 大統領がサンクトペテルブルクの海軍記念日のパレードで述べたように、ロシアの国益は、経済的にも戦略的にも北極海、黒海、オホーツク海、ベーリング海、バルト海、千島海峡に及んでいる。**Putin** 大統領によると、これらの海域の安全は海軍によって確保される。同時に、スウェーデンとフィンランドの将来の NATO への加盟によって、何人かの西側政治家が述べているように、バルト海が NATO の湖に変わるかもしれない。**Karnozov** は「NATO 海軍の著しい数的優位性を考えると、**Baltic Fleet** に高度なミサイル搭載潜水艦を装備することは

最も論理的に思われる」と述べている。彼によると、艦隊を防護する潜水艦を選択するための作業が現在進行中である。Admiralty Wharves Shipyard には別の艦級を発注することで、Project636.6 潜水艦（改良型キロ級潜水艦を指す。：訳者注）の建造を継続する提案がなされた。Karnozov は「しかし、これらの潜水艦には明らかな欠点がある」と指摘する。彼の意見では、その欠点は 1970 年代に開発された基本的な Project877（キロ級潜水艦原型のロシアにおける呼称：訳者注）の陳腐化に関連している。彼は「改良された Project636 に導入された多くの改善、性能向上では、自動化と雑音低減の点で外国の最新潜水艦の技術に追いつかない」と信じている。彼は Project636.3 潜水艦の生産を中止し、第 4 世代の Project677 ラーダ級潜水艦を生産することを提案している。彼は「ミサイルと魚雷計 18 発という同じ兵装でもラーダ級潜水艦ははるかに静かで、そのリラ・ソナーシステムは時代遅れのルビコンソナーよりもはるかに洗練されている」と述べている。彼は「雑音レベルの低さや新しいソナーシステムによってラーダ級潜水艦の乗組員は、対潜戦を行っている敵の艦艇や航空機が展開する海域において隠密裡に行動することができる。ラーダ級潜水艦は比較的小型であるため、浅海域や交通量の多いバルト海での運用にも適している」と言う。

- (4) Karnozov は、ロシアは効率的な潜水艦部隊を構築するための「適切な設計能力と生産能力」は持っていると言う。彼は「ロシア造船業界の旗艦であるセヴェロドヴィンスクの Sevmash Shipyard はフル稼働で作業している」と指摘する。Sevmash Shipyard は、大陸間弾道ミサイルを搭載する Project955A ボーレイ A 級原子力潜水艦、多目的 Project885M ヤーセン M 級型攻撃型原子力潜水艦、深海ステーション、潜水艇やロボットシステムを運搬する兵器を含む特殊用途の潜水艦を建造している。ロシアは、Project636.3 潜水艦と Project677 潜水艦に転換し続けている。これらの潜水艦はサンクトペテルブルクの Admiralty Wharves Shipyard において建造されている。
- (5) Project677 ラーダ級通常型潜水艦は、ソビエト時代の Project877 潜水艦の派生型である。この潜水艦は、1990 年代に Rubin Central Design Bureau for Marine Engineering によって開発された。ラーダ級潜水艦は敵の水上艦船を撃破し、哨戒と偵察を行い、シーレーンを防衛し、機雷を敷設するように設計されている。先に建造された潜水艦と比較して、ラーダ級潜水艦は雑音低減が進んでおり、高度に自動化され、水上排水量がキロ級潜水艦の 2,350 トンから 1,765 トンに減少し、水中速力を向上している。これらがラーダ型の特長となっている。Project636.3 潜水艦は、敵水上艦船、潜水艦の撃破、哨戒と偵察、ロシア周辺海域のシーレーン保護を目的に設計されている。Project636.3 潜水艦は、カリブル PL 巡航ミサイルの発射母体である。2015 年、2017 年にシリアでの対テロ作戦において、Project636.3 潜水艦がテロリストの標的に対しカリブルミサイルを発射した。これらのミサイル発射はロシア潜水艦部隊の歴史の中で実目標に対する最初の攻撃であった。

記事参照：Russian Shipbuilding Program To Be Modified Under New Naval Doctrine

3. 北極

3-1 軍事動向

7月5日「大国間対立の時代におけるアラスカの地政学的重要性—米専門家論説」(The Hill, July 5, 2022)

7月5日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米 Wilson Center for International Scholars 研究員、U.S. Air Force 及び U.S. Space Force に対する市民からのリーダー、コロラド大学の名誉学長 Mark R. Kennedy の “Alaska’s geopolitical importance in the age of Great Power competition” と題する論説を掲載し、そこで Kennedy はアラスカの大規模な訓練射撃エリアや高いミサイル早期警戒能力がなければ、米国は現在の大国間対立において弱い立場にあったことは間違いないことから、Putin のウクライナ攻撃は、かつてのロシア皇帝 Alexander II のアラスカの米国への売却と同じように歴史的にみてロシアの失敗、かつ米国の優位に終わるであろうとして要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアの Vladimir Putin 大統領のウクライナ攻撃は、恐ろしいだけでなく、世界的にロシアを弱体化させている戦略的大失敗でもある。Putin の残忍な行動に反対する米国主導の同盟が強化されている。Putin の戦略的過ちは、1867年にアラスカを米国に売却することで、ロシアを弱体化させ、米国を著しく強化したロシア皇帝 Alexander 2 世の伝統に従っている。筆者は Jake Jacobson 中將が率いるアラスカの基地を U.S. Air Force 及び U.S. Space Force に対する市民からのリーダーとして訪問したことによって、当時の William Seward 国務長官がアラスカを 700 万ドルで購入したことは当時愚かなことと言われていたが実際はそうではないことが明確にわかった。アラスカがライバルの大国との戦略的対立において重要性を増している理由は次の 4 つである。
- (2) 第 1 の理由は、アラスカは米国の高地 (high ground) であることである。自分の占位位置を最もよく守り、そこから容易に前進できる高地を獲得することは軍事戦略の基本である。アラスカの空軍司令官 David Krumm 中將は、1935 年の Billy Mitchell 准將の「アラスカは地球上で最も戦略的な場所である」という見解に同意しており、地球を上から見ると、北半球のすべての場所がアラスカに近いことが明らかになると強調し、アラスカはハワイよりも東京に近く、ワシントンよりもモスクワに近いと指摘している。今日、アラスカの位置の重要性は、アラスカに第 5 世代戦闘機の 4 個飛行隊、つまりアンカレッジのエルメンドルフ・リチャードソン統合基地に F-22 戦闘機の 2 個飛行隊と、フェアバンクス近くのアイエルソン空軍基地に F-35 戦闘機の 2 個飛行隊を置いていることから明らかである。
- (3) 第 2 の理由は、北極圏の商業が拡大していることである。北極の氷が溶けていることは、環境だけでなく商業にも深刻な影響を与えている。北極圏において重複する各国の領有権の主張、この地域の資源を利用するか否か、そしてどのように利用するかといった北極圏が直面している問題に対処するための政府間フォーラムである北極評議会はアラスカがあることによって米国に議席を与えている。評議会の理事会はロシアのウクライナ侵攻によって混乱しているが、海氷が後退し、新たに開かれた北極海航路が拡大するにつれてこの地域の重要性は高まるであろう。北極圏の航路を使用することによる大幅な節約を考えてみよう。北極圏を通過してアジアからヨーロッパに貨物を輸送するとマラッカ海峡とスエズ運河を通る従来の航路と比較して約 10 日間、す

なわち従来の航海日数の約 50%を削減できる。北極圏におけるロシアの軍事力増強と中国の「氷上シルクロード」計画により、アラスカの地政学的重要性は大国との緊張を伴いながら増大している。

- (4) 第 3 の理由は訓練射撃場が広いことである。アラスカ州はテキサス州の 2 倍以上の地理的規模である。アラスカは、他のどの射撃訓練場よりもはるかに大きい 100 万立方マイルの統合太平洋アラスカ射撃訓練場を提供している。これにより、レッドフラッグ・アラスカやノーザン・エッジなどの大規模な訓練演習が可能になっている。これらは、年に数回開催される数日間の実戦的な戦闘訓練である。それらは複数の軍種、複数の車両、航空機が参加し、NATO とアジアの同盟国を含む訓練チームは実戦的で総合的な脅威と戦うことができる。デジタル、マルチアレイレーダーへの投資は、パイロットは密度の高い、現実的な電子戦の脅威に直面することができる。新しい脅威がシステムに迅速にプログラムされ、パイロットが対応することにより直面する脅威が軽減されるという経験を得ることができる。この訓練射撃場が遠隔地にあることにより詮索好き目な目が訓練や技術を観察することを困難にする。
- (5) 第 4 の理由はミサイルの早期警戒／迎撃能力が高いことである。現在までにミサイルの早期警戒のためのレーダーサイトをアラスカに配置することにより、レーダーサイトは他のアラスカ以南の 48 州にある場合よりも早期に目標を認識し、行動が可能になる。クリア宇宙軍基地は「低周波レーダーの長距離電波放射能力と高解像度の高周波レーダーを融合させた」新しい巨大な長距離識別レーダーを備えており、高いミサイルの早期警戒能力を提供している。陸軍のフォートグリーリー基地の地上迎撃機は、飛来するミサイルを早期に阻止する任務を持っている。
- (6) Putin のウクライナ攻撃が、アラスカの米国への売却がそうであったように、歴史的にロシアに不利に、米国に有利に作用するかどうかは、時が経てばわかるだろう。しかし、高地としてのアラスカ、北極評議会の議席、大規模な訓練射撃場、そしてミサイルの早期警戒能力がなければ、米国は今日の大国との対立においてはるかに弱い立場にあったことは疑う余地のないことである。アラスカを米国に売却したロシアの皇帝 Alexander II に感謝する。

記事参照：Alaska's geopolitical importance in the age of Great Power competition

9 月 27 日「中国の北極圏の活動とそれによる安全保障への影響—米国とスウェーデンのシンクタンクによる共同の報告書」(RAND, September 27, 2022)

9 月 27 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイトは、同シンクタンクとスウェーデンのシンクタンク Swedish Defence Research Agency (Totalförsvarets Forskningsinstitut: FOI) による、“China's Strategy and Activities in the Arctic: Implications for North American and Transatlantic Security” と題する報告書の要約を掲載し、北極圏における中国の投資と活動が、地域の法に基づく秩序と地域及び大西洋を横断する安全保障に及ぼす影響について、要旨以下のように述べている。

- (1) この研究の課題は、①中国の北極圏における野心と現在及び可能性のある将来の活動は何か？②中国の活動は大西洋を横断する安全保障に対してどのような意味があるのか？そして、地域の法に基づく秩序にどのような危険をもたらす可能性があるのか？③中国の北極圏におけるもっともらしい展開と発展の好ましくない側面によってもたらされる危険は、どのような戦略によって軽減され得るか？である。
- (2) この研究では、北極圏における中国の戦略と外交を評価し、北米（米国、カナダ、グリーンラ

ンド)における既存の活動を一覧表にしている。シナリオに基づいた机上演習などの取り組みを通じて、本研究ではまた、世界の他の地域でも問題となり、不安定化させる可能性のある中国の活動の種類と特徴をよりよく理解するために、北極圏以外の地域を含めたより広い視野で考察している。北極圏は、物理的、政治的、経済的、社会的に他の地域とは多くの面で異なる特徴を持つため、これらの活動の一部がどのように北極圏で発生し得るかを評価した。そして、米政府、特に U.S. Department of Defense が国際的な提携者や先住民と協力して、北極圏の弾力性を維持・強化し、中国による、好ましくないこの地域への関与を緩和するために取るべき 5 つの提言を示している。

- (3) 中国による北極圏の北米区域への投資と展開は、依然としてかなり限定的である。このような状況に関する主な調査結果は以下ようになる。
- a. この状況は、米国人、デンマーク人及びカナダ人が、レアアース、石油、海底通信ケーブルなど、国家及び NATO の安全保障の利益にとって重要とされる産業への中国の投資を阻止または制限することに取り組んだことに起因するものである。
 - b. また、北極圏の地域の行為者は、中国の活動を歓迎することに慎重である。
 - c. より広い意味で、北極圏には強い抗堪性の要因があり、中国の基幹施設への投資が、世界の他の地域が経験したような安全保障、政治、経済、社会、環境への悪影響をもたらす可能性は低い。
 - d. 北極圏に特有のこれらの抗堪性の要因には、中国といくつかの北極圏諸国との緊張した 2 国間関係、北極圏の問題を北極圏諸国間で解決しようとする歴史的な努力、中国の潜在的に有害な活動を防ぐかなり厳しい規制、潜在的に有害な活動を監視・防止する地元住民の取り組み、投資を受けることによる代償が大きいため投資の魅力低下、中国の運動を制限する確かな技術開発レベル、搾取的貸付業務から北極圏諸国を守る相対的富が含まれる。
 - e. しかし、こうした抗堪性の要因の全てが米国とその同盟国の統制下にあるわけではない。
- (4) 提言は以下ようになる。
- a. 米国政府は、多国間・2 国間外交や北極評議会などの国際フォーラムなどの場において、北極圏における米国の同盟国や提携国との連帯を維持しつつ、可能な限りそれを強化すべきである。
 - b. 米国政府は、ウクライナ戦争後のロシアに対して、北極問題への限定的な関与を回復させるための条件と可能な経路を模索すべきである。
 - c. 米国はグリーンランド政府への積極的な関与を維持し、相互の利益と持続可能な経済発展を促進すべきである。
 - d. 米国政府は北極圏への総合的な関与の強化を継続し、他の北極圏諸国や非北極圏諸国に対して、この関与は外交、管理責任及び科学研究の長い歴史に基づくものであり、北極圏がロシアや中国との戦略的競争において果たす役割のみに基づくのではないことを明確にすべきである。
 - e. 米国は、北極圏の先住民族とより緊密に連携すべきである。

記事参照：China's Strategy and Activities in the Arctic: Implications for North American and Transatlantic Security

Full Report (180 頁)

https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RRA1200/RRA1282-1/RAND_RRA1282-1.pdf

3-2 国際政治

8 月 19 日「極北地域でのロシアの動きと、スウェーデンおよびフィンランドの NATO 加盟が持つ意味—ノルウェー研究機関発行誌報道」(High North News, August 19, 2022)

8 月 19 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“Chief of Defence to HNN: Russian Military Activity is Unusually Low in the High North” と題する記事を掲載し、ノルウェー軍トップの Eirik Kristoffersen のインタビューに基づき、最近の極北地域でのロシア軍の活動と、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟、それぞれが持つ意義について、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアは地上軍の大部分をフィンランド国境沿いとコラ半島の極北地域からウクライナへと移動させている。他方でロシアは核兵器を同地方に維持している。こうした動きが示唆するのは、ロシアが極北地域を比較的安定的な地域で、主要な脅威が存在しないと見ているとノルウェー軍トップの Eirik Kristoffersen によって論じられた。
- (2) Kristoffersen によれば、ロシアはフィンランド国境沿い周辺地域を安全とみなし、同時に核兵器による抑止力が機能していると認識している。したがって、NATO がロシアにとって脅威だとする Putin の主張は大きな嘘だということになる。また、ウクライナ侵攻後のロシア海軍や空軍の活動が不自然なほどにおとなしいと Kristoffersen は主張する。
- (3) ノルウェー軍トップは、ノルウェーがロシアと軍事的な接触を維持してきたと述べ、クリミア併合以降、軍事協力は停止しているが、対話のためのシステムを維持していると言う。これは事件の拡大を避けるためであり、したがってノルウェーの安全保障にとって重要な意味を持つ。
- (4) Kristoffersen は以前、ノルウェーのロシアに関する知識が NATO にとって大きな価値を持つと述べている。小国は、自分たちの役割以上のことを常にこなせるというわけではないが、基本的には NATO のなかで敬意を持たれているという。
- (5) Kristoffersen によれば、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟はノルウェーの加盟以降最も重要な意味を持つ事象である。両国の加盟により、軍事戦略や政策が、より極北の地理的要因と関連づけられることになる。たとえばノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマークの軍トップらが先週会合を開いたとき、現在定期的に行われている Cold Response という共同軍事演習を、Nordic Response として実施することについて議論をした。北欧諸国全体がこの演習に参加することで、より安全を確保することができるだろう。Kristoffersen によれば、この新たな演習は 2024 年には実施できるのではないかとのことである。
- (6) Kristoffersen は、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟により、多くの可能性が開かれることになるかと述べている。定期的にお互いの国で演習することも考えられるし、国境を超えた航空基地や兵站施設の利用なども考えられる。もはやノルウェーは、極北における唯一の NATO ではなくなる。それがもたらすものは好ましい影響だけであろう。

記事参照 : Chief of Defence to HNN: Russian Military Activity is Unusually Low in the High North

3-3 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

7月の海水状況

2022 年 7 月の状況 : A mid-summer night's sea ice



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/07/a-mid-summer-nights-sea-ice/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 7 月の平均的な海水域を示す。

北極の真夏、7 月 17 日の海水面積は 842 万平方キロで、7 月半までの海水面積の減少率は 1981 年～2010 年の期間における平均値に近いものであった。7 月 17 日の海水面積は 2015 年以来、最も大きく、一方衛星観測史上では 13 番目に小さかった。これまでのところ海水面の融解が最も顕著なのはラプテフ海で、これは過去 2 年間のパターンに似ているが、2020 年と 2021 年の 6 月と 7 月に観察されたラプテフ海の記録的に大きかった解氷面には及ばなかった。バレンツ海では、解氷面の範囲が平均値を下回っている。

7 月前半の大気温度では、北極圏のユーラシア大陸側、特に北極点に向かって伸びるラプテフ海とバレンツ海では、925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の気温は平均値を摂氏 3～6 度下回った。北極圏の北アメリカ側では、気温は平均値を摂氏 8°度も上回り、特にポーフォート海南東部とカナダ北極群島西部で顕著であった。カナダ北極群島での温暖な気候は、融解池の形成と進化を促した。

8月の海氷状況

2022年8月の状況：The Arctic's bald spot



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/09/the-arctics-bald-spot/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における8月の平均的な海氷域を示す。

北極圏の夏は終わりに近づいており、8月の海氷面積の月間平均値は599万平方キロで、衛星観測史上13番目に小さく、1981年～2010年の期間における8月の平均値を121万平方キロ下回った。8月の海氷融解面積は179万平方キロで、ラプテフ海とチュクチ海で特に顕著であった。7月に北緯85度の極点周辺に向かって発達し始めた薄氷域は、ポリニヤ（開水面あるいは薄氷域）に発達した。大西洋側では、海氷面の先端はスヴァールバル諸島とフランツヨーゼフランドの北に留まっている。北方航路と北西航路南部には一部に薄い氷が残っているが、いずれも大部分が開水面になっているようである。また北西航路の北部深海域も大部分が開水面になっているようである。

北極海中央部の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）の大気温度は、1991年～2020年の期間における平均値より全般的に摂氏1～3度上回った。バレンツ海とカラ海南部では特に暖かく、平均値を摂氏4°C度上回った。しかしながら、ベーリング海とデンマーク海峡（アイスランドとグリーンランドの間）の気温は平均値をわずかに下回った。

9月の海氷状況

2022年9月の状況：Ain't no sunshine when she's gone



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/10/no-sunshine-when-shes-gone/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における9月の平均的な海氷域を示す。

9月の海氷面積の月間平均値は487万平方キロで、衛星観測史上11番目に小さかった2010年と同じで、1981年～2010年の期間における平均値を154万平方キロ下回ったが、2012年の最小記録を130万平方キロ上回った。9月18日に年間最小の海氷面積に達してから、以後の秋期の海氷面の拡大は現在順調に進んでいる。海氷面積は、9月18日に最小面積に達するまで、月初から平均値よりも速い速度で減少してきた。海氷面積は、カナダ北極群島の北岸を除いて、北極海の全域で平均値を下回った。海氷面の先端は東シベリア海で南方に伸びつつあるが、北方航路の開氷面は存続している。北西航路も、特にパリー海峽を通る北のルートは凍結し始めたが、カナダ北極群島海域の大部分は9月末まで開氷面であった。

9月の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での大気温度は、北極圏の北アメリカ側では平均値を上回り、ユーラシア大陸側の大部分では平均値に近いが、あるいはそれを下回った。

4. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2022 年 7 月

1. How to Equip Ukraine to Break the Black Sea Blockade

<https://foreignpolicy.com/2022/07/06/ukraine-war-russia-blockade-grain-exports-black-sea-odessa-shipping-uav-gray-eagle-mq-1/>

Foreign Policy, July 6, 2022

By Bryan Clark is a senior fellow and director of the Center for Defense Concepts and Technology at Hudson Institute.

Peter Rough is a senior fellow at Hudson Institute in Washington, D.C.

7月6日、Hudson Institute の上席研究員 Bryan Clark と Peter Rough は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトに、“How to Equip Ukraine to Break the Black Sea Blockade” と題する論説を寄稿した。その中で、①ロシアによるウクライナ侵攻以来、西側諸国は戦争をウクライナの国境と近隣の黒海に限定し、ロシアとの軍事的対立と解釈されるようなことがないよう、注意を払ってきた。②そのため、米国と NATO は、ロシア軍が使用しているものとほぼ同等の短射程ミサイル、火砲、小型無人機をウクライナに提供した。③欧米の紛争封じ込め戦略の欠点は、ウクライナを果てしない戦争に追いやることであり、もう1つは、ロシアによるウクライナの黒海航路封鎖によって、穀物がウクライナの貯蔵庫に閉じ込められてしまい、世界経済を危機にさらしていることである。④事態の拡大を恐れ、米政府と NATO は、ロシアの黒海封鎖を破ることに消極的である。⑤Biden 政権は、自国の航路を守るために必要な軍の装備、特に無人航空機（以下、UAV という）をウクライナに提供すべきである。⑥Biden 政権が直近のウクライナ支援策の一環として発表した4機のMQ-1C グレイ・イーグル UAV は、ロシアの封鎖を破る可能性がある。⑦Biden 政権は、グレイ・イーグルの高性能のレーダーや監視のための構成機器がロシアの手に渡る可能性があるため、ウクライナへの売却を禁止している。⑧また、グレイ・イーグルの航続距離が長いため、ロシア国内を攻撃できることも懸念材料である。⑨黒海の航行の自由を維持することで世界的な惨事を防ぐ必要性は、ロシアが米国の技術を手に入れる危険性よりも大きいといった主張を行っている。

2. Why Xi Jinping Might Not Really Want a ‘Hot War’ in Taiwan

<https://www.nationalreview.com/2022/07/why-xi-jinping-might-not-really-want-a-hot-war-in-taiwan/?utm>

National Review, July 9, 2022

By Therese Shaheen, a businesswoman and CEO of US Asia International. She was the chairman of the State Department’s American Institute in Taiwan from 2002 to 2004.

2022年7月9日、American Institute in Taiwan（米国在台湾協会）元理事長の Therese Shaheen は、米隔週誌 National Review 電子版に“Why Xi Jinping Might Not Really Want a ‘Hot War’ in Taiwan” と題する論説を寄稿した。その中で Shaheen は、現在のロシアとウクライナの戦争が、中

国政府に多くの教訓を与えていることは事実であり、もし中国の軍事戦略家が、台湾は攻撃されれば急速に崩壊するという前提で侵攻を計画していたのなら、今こそその前提を見直すべきだろうとした上で、今回の紛争から学ぶことができるのは、なにも中国政府だけではないと指摘している。具体的に Shaheen は、台湾はウクライナの国民とその指導者の決意と勇気が世界の多くの人々を統合へと向かわせ、ウクライナがロシアに対して激しい抵抗を行うことを可能にしたことを目の当たりにしていると指摘し、米国を含む台湾の友人たちは同盟国の連帯、協調した行動、戦略的な情報開示、物資の支援、迅速な意思決定の価値を学んでいると述べ、中国が台湾を武力で攻撃することは習近平にとってあまりに危険な賭けであると主張している。

3. Securing US territorial rights in the Arctic: New actions to protect America's continental shelf

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/07/FP_20220707_protecting_us_ecs_rights_bloom_greenwood_v2.pdf

Brookings, July 2022

By Evan T. Bloom, Senior Fellow, Polar Institute - Wilson Center

Jeremy Greenwood, Federal Executive Fellow - The Brookings Institution

2022年7月7日、米シンクタンク Wilson Center の Evan T. Bloom 主任研究員と米シンクタンク The Brookings Institution で Navy Federal Executive Fellowship に基づく研究員を務める Jeremy Greenwood は、The Brookings Institution のウェブサイトに“Securing US territorial rights in the Arctic: New actions to protect America's continental shelf”と題する論説を寄稿した。その中で Bloom と Greenwood は、米国の延長大陸棚（以下、ECS と言う）問題を取り上げ、過去 20 年間、米国政府は北極海、大西洋、太平洋など、米国本土から遠い沖合に位置する ECS の外延を確定するために、丹念に調査とデータ収集を行ってきたが、米国の様々な政権にまたがる長年の準備の後、国連海洋法条約（UNCLOS）に記載された法的枠組みと手続きを踏まえ、このデータをようやく世界に提示する準備が整ったと指摘している。その上で Bloom と Greenwood は、米国の政策立案者は、これらの地域における米国の権益を確保するための選択肢を慎重に検討する必要があるが、特に、早期かつ積極的な外交的働きかけ、議会との協議などが、米国政府が今後実施する ECS に関する発表に対する幅広い支持を確保する鍵となるであろうと主張している。

4. To Deter China, the U.S. Navy Must Build a Connected Fleet at a Faster Pace

<https://www.heritage.org/sites/default/files/2022-07/BG3714.pdf>

The Heritage Foundation, July 11, 2022

By Brent Sadler, a senior research fellow for naval warfare and advanced technology in the Center for National Defense at The Heritage Foundation

2022年7月11日、米シンクタンク The Heritage Foundation 上席研究員 Brent Sadler は、同 Foundation のウェブサイトに“To Deter China, the U.S. Navy Must Build a Connected Fleet at a Faster Pace”と題する論説を寄稿した。その中で Sadler は、現在海軍は、どのような艦隊を配備するかという課題において転換期にあり、その進む先は将来にわたって米国の海軍力の役割を決定することになるが、それは中国とロシアの長距離兵器に大きく左右され、艦隊はより分散されつつも高度に統合されることが要求されると指摘している。その上で Sadler は、分散しながらも統合された艦隊を実現するには、より多くの艦船に能力を分散させる必要があるが、そのためには、より大型の有

人軍艦が継続的に必要とされることになると同時に、大型艦と小型艦の釣り合いをうまくとることが重要となると指摘し、実現のためには新しい造船所で以前より速く建造できる艦船設計も重要となるし、無人軍艦の存在も今後は有望であると主張している。

5. Learning to Win: Using Operational Innovation to Regain the Advantage at Sea against China
<https://www.hudson.org/research/17958-learning-to-win-using-operational-innovation-to-regain-the-advantage-at-sea-against-china>

Hudson Institute, July 13, 2022

By Bryan Clark, a senior fellow and director of the Center for Defense Concepts and Technology at Hudson Institute

Timothy A. Walton, a senior fellow at Hudson Institute, supporting the work of the Center for Defense Concepts and Technology.

Trent Hone, Vice President at ICF International Inc

Dmitry Filipoff, Director of Online Content for Center for International Maritime Security

Seth Cropsey, President, Yorktown Institute

7月13日、米保守系シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Bryan Clark と同シンクタンク上席研究員 Timothy A. Walton、米国のコンサルティング会社 ICF International Inc 副会長 Trent Hone、そして、米シンクタンク Yorktown Institute 会長 Seth Cropsey は、Hudson Institute のウェブサイトにて、“Learning to Win: Using Operational Innovation to Regain the Advantage at Sea against China” と題する論文の序文を寄稿した。その中で、①米海軍はこの10年間、中国やロシアとの戦争を防止し、効果的に戦うことに軸足を置いてきたが、中ロの軍隊に対する優位性を取り戻すためには、新しい作戦構想と戦術を確立する必要がある。②米海軍の分散海洋作戦（Distributed Maritime Operations）構想、海兵隊のスタンドイン部隊（stand in force：敵の威力圏下において戦闘を行う部隊）と機動展開前進基地作戦（Expeditionary Advanced Base Operations）構想、そして、統合参謀による統合戦闘構想（Joint Warfighting Concept）は、作戦レベル又は戦域レベルで優位に立つためのものである。③これらの構想は、米軍の生存能力を向上させるための分散と機動性、そして、通信が悪化しても行動を調整する機敏な指揮統制（C2；command and control）の結びつきを利用する計画であることが窺える。④新しい構想は、敵を消耗させるよりもむしろ敵に対する意思決定の優位性を獲得することに焦点を合わせている。⑤現在の海洋3軍種による海軍戦略“Advantage at Sea”は、海軍が「敵よりも迅速かつ効果的に探知、意思決定、行動」する必要があると主張している。⑥最も重要な新しい戦術、技術、手順（tactics、techniques、procedures：以下、TTPと言う）は、「指揮統制と通信（以下、C3と言う）」のためのものだが、海軍は、C3以外にも、多様な任務で意思決定の優位性を獲得するための新しいTTPを必要としている。⑦米国の対潜水艦戦の構想のような新しいTTPは、致死率や生存率のような従来の指標よりも、持続性、回復力及び適応性といった指標を重視することになる。⑧海軍は、機会を生み出し、戦闘の構想の開発、実験、そして訓練・演習の教育課程の関係を強化するための組織改編が必要であるといった主張を述べている。

6. The Regional Dimension to U.S. National Security

<https://www.fpri.org/article/2022/07/the-regional-dimension-to-u-s-national-security/>

Foreign Policy Research Institute, July 20, 2022

By Nikolas Gvosdev, the Editor of Orbis: FPRI's Journal of World Affairs and a Senior Fellow in FPRI's Eurasia Program

2022年7月20日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute Eurasia Program 上席研究員 Nikolas Gvosdev は、同 Institute のウェブサイトにて “The Regional Dimension to U.S. National Security” と題する論説を寄稿した。その中で Gvosdev は、米国では国家安全保障戦略 (National Security Strategy) や国防戦略 (National Defense Strategy) を見直すたびに、世界のあらゆる地域が米国の利益にとって重要であると認識されるようになったが、それと同時に、複数の専門家がすでに言及しているように、世界のあらゆる地域に積極的に関与する術を持たないことから、米国は複数の地域の安全保障環境を形成する能力の「限界」に突き当たっていると指摘し、米国は今後、特定の地域に強く傾注するのではなく、戦略上の優先順位を決め、アメリカ人の安全、繁栄、自由にとって最も重要な地域に焦点を当てるべきだと主張している。そして Gvosdev は、米国は今後、そうした地政学というチェス盤の各マスの相対的な重要度の変化に対応するだけでなく、盤面が完全にひっくり返されてしまう事態にも対処していかなければならないと指摘している。

7. The Vietnamese Maritime Militia: Myths and Realities

<https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/idss/ip22040-the-vietnamese-maritime-militia-myths-and-realities/#.Yt1H3HbP23A>

IDSS Paper, RSIS, July 21, 2022

By NGUYEN Khac Giang is a PhD Candidate at Victoria University of Wellington, and a Research Fellow at the Viet Nam Center for Economic and Strategic Studies (VESS) .

7月21日、ニュージーランドの Victoria University of Wellington の博士課程院生 Nguyen Khac Giang は、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies のウェブサイトにて、“The Vietnamese Maritime Militia: Myths and Realities” と題する論説を寄稿した。その中で、①2022年初め、中国共産党英字日刊紙チャイナデイリーはベトナムが武装した海上民兵を増強し、「対立」を目的に漁民に「大型民兵船」取得のための補助金を出していると非難した。②これに対して、ベトナム Ministry of Foreign Affairs は「事実ではない」と否定したが、ベトナムのメディアは2021年6月以降、沿岸地方に常設の海上民兵部隊を設置したと報告している。③ベトナムの海上民兵を悪者扱いすることは、南シナ海での中国の攻撃的な行動から目をそらすための、中国側の取り組みだと考えられる。④ベトナムの海上民兵は自衛のためのものであり、中国のグレーゾーン戦術への対抗策である。⑤ベトナムの海上民兵の防御的性質は、他の主権主張国と対立した記録がないことにも反映されており、ベトナムの排他的経済水域内で活動している点が、中国のものと異なる。⑥ベトナムの海上民兵の役割には、北京に対抗するだけでなく、ベトナム海域での外国人による違法、無報告、無規制漁業の規制と、捜索・救難活動がある。⑦ベトナムの海上民兵の能力は限られており、中国の海上民兵には敵わない。⑧ベトナムの海上民兵は2021年現在、漁民の中の約6,700人と考えられ、これらの「民兵」漁師は武器も支給されておらず、普段は漁業に従事している。⑨その漁船の大半は小型船でほとんどが木造であり、多くは装備が貧弱である。⑩海上民兵は、中国の海洋侵略に対する長期的な答えではなく、地域の統一的な対応なしには、中国の海上民兵を抑止することはできないため、ベトナムは、マレーシア、インドネシア、フィリピンの3カ国との間で、海洋紛争の解決に向けた交渉を加速させているといった主張を述べている。

8. THE FUTURE OF CHINA'S COGNITIVE WARFARE: LESSONS FROM THE WAR IN UKRAINE

<https://warontherocks.com/2022/07/the-future-of-chinas-cognitive-warfare-lessons-from-the-war-in-ukraine/>

War on the Rocks, July 22, 2022

By Colonel Koichiro Takagi (高木耕一郎 1 陸佐) is a visiting fellow of the Hudson Institute.

2022 年 7 月 22 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の客員研究員高木耕一郎 1 等陸佐は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “THE FUTURE OF CHINA'S COGNITIVE WARFARE: LESSONS FROM THE WAR IN UKRAINE” と題する論説を寄稿した。その中で高木 1 佐は、AI、脳科学、ソーシャルメディアなどのデジタルアプリケーションの発達により、人民解放軍の幹部や戦略家たちは、将来、敵の脳に影響を与え、人間の認知に直接影響を与えることが可能になり、そうすれば技術的あるいは情動的な手段によって、戦わずに敵を制圧できる可能性が生まれると主張していると指摘した上で、ではウクライナ戦争の教訓は、このテーマに対する中国の考え方を換え、将来起こりうる台湾侵略の計画を変えるだろうかと問題提起している。そして高木 1 佐は、西側の専門家は中国が台湾を征服するために AI または他の非物理的な手段に依存すると仮定しないように注意すべきであるとし、中国の軍事理論家の間では敵の認知に影響を与えることは以前からよく議論されてきたが、欧米の論者が考えているような教訓をウクライナの抵抗から得ていないかもしれないからだと指摘している

9. Russian Nuclear Threats, Doctrine and Growing Capabilities

https://www.realcleardefense.com/articles/2022/07/28/russian_nuclear_threats_doctrine_and_growing_capabilities_844910.html

Real Clear Defense, July 28, 2022

By Dr. Mark B. Schneider, a Senior Analyst with the National Institute for Public Policy

2022 年 7 月 28 日、米シンクタンク National Institute for Public Policy の Mark B. Schneider 上席分析員は、米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense に “Russian Nuclear Threats, Doctrine and Growing Capabilities” と題する論説を寄稿した。その中で Schneider は、2021 年 11 月以来、私たちは 1~2 週間ごとにロシアの高官からの発言から核戦争の脅威を耳にしており、実際、ウクライナでロシアが核兵器を使用する確率は、活発に議論されているとした上で、Biden 政権は、第 3 次世界大戦のリスクを強調する一方で、抑止力を強化する方策を採らなかったため、ロシアの核戦争の脅威の影響を増大させたと評し、ウクライナに必要な兵器を提供しないか、あるいは、その使用を制限する保証をウクライナに要求することによって、ロシアの領土を聖域化することは、Putin の思うつぼであると指摘している。そして Schneider は、ロシアのミサイルには、信頼性、品質管理、精度などに大きな問題があるということに朗報だと捉える向きがあるが、実際には核兵器の威力は凄まじく精度の問題などはそれほど重要ではないと指摘し、こうした楽観的議論に警鐘を鳴らしている。

2022 年 8 月

1. How Far Could the Quad Support Taiwan?

<https://thediplomat.com/2022/08/how-far-could-the-quad-support-taiwan/>

The Diplomat, August 2, 2022

By Huynh Tam Sang, an international relations lecturer at Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities

Trang Huynh Le, Research Assistant at Vietnam-based Social Life Research Institute and Research Intern at Act for Displaced non-profit organization

8月2日、ベトナムの Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities の国際関係論講師である Huynh Tam Sang と、ベトナムの非営利組織 Social Life Research Institute の研究助手 Trang Huynh Le は、デジタル誌 The Diplomat に“**How Far Could the Quad Support Taiwan?**”と題する論説を寄稿した。その中で、①台湾海峡で紛争が発生した場合、QUAD が介入するかどうかはまだ不明だが、QUAD 構成国の絆が強まれば、中国の台湾侵略の意図を再考させる可能性がある。②QUAD は、外交関係を強化し、貿易拡大を促進し、構成国間の情報共有網で協力することで、QUAD 内の関係を強化してきた。③QUAD は非公式な枠組みであり、価値ある「強硬政策」を欠いたものである。④インドが、北京との関係を損なう代償を払ってまで、言葉の上で台湾を支持する可能性は低い。⑤今のところ、QUAD にとって、台湾は最重要課題からは程遠く、中国による台北占領よりも、中国の世界的な勢力への台頭の方が問題である。⑥世界の半導体サプライチェーン内での台湾の重要な役割は、QUAD にとっても戦略的重要性をもっている。⑦この4カ国は、QUAD を合法化・制度化することや台湾防衛について、積極的な行動を採るべきである。⑧その見返りとして、台湾は自衛能力を強化し、QUAD に台湾との対話と意思疎通を開始するよう説得し、さらに、地域諸国へのソフトパワーによる関与をレベルアップさせる必要がある。⑨QUAD と台湾は、インド太平洋の「力の空白」を防止しながら、共に地域の勢力均衡を維持することができる」といった主張を述べている。

2. America Must Prepare for a War Over Taiwan

https://www.foreignaffairs.com/united-states/america-must-prepare-war-over-taiwan?utm_medium=newsletters&utm

Foreign Affairs, August 10, 2022

By Elbridge Colby, a principal at The Marathon Initiative

2022年8月10日、米シンクタンク The Marathon Initiative 代表 Elbridge Colby は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“**America Must Prepare for a War Over Taiwan**”と題する論説を寄稿した。その中で Colby は冒頭で米国はなぜ、台湾をめぐる中国との戦争に備え、まさに戦争を抑止し、回避するための努力をしないのだろうかと問題提起を行い、台湾をめぐる中国との戦争は多くの人が「ありえない」と考えていたシナリオから、「ありえる」と思えるようになったとし、しかし不穏な現実として、米国、特に Biden 政権によって台湾とその自治に対する関与が強化されているにもかかわらず、そのような紛争に対する十分な備えをしていないように思われると指摘している。その上で Colby は、米国の公式声明や戦略を考えると、核武装した超大国の対立者と大規模な戦争に突入する可能性が十分にあるかのように振舞うことは理にかなっているはずであるが、これまでの対応は、中国がもたらす脅威の緊急性と規模に見合わないように見え、米国が中国の台湾への攻撃を打ち負かすために必要な努力と集中力をも

っているのが気がかりであると懸念を示している。

3. A Campaign Plan for the South China Sea

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2022/august/campaign-plan-south-china-sea>

Proceedings, August 2022

By U.S. Navy Captain Joshua Taylor, the South Asia division chief at U.S. Indo-Pacific Command and an associate of the Corbett Centre for Maritime Policy Studies at King's College London

2022年8月、米 U.S. Indo-Pacific Command South Asia division のトップ Joshua Taylor 海軍大佐は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトにて“A Campaign Plan for the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で Taylor は冒頭で、もし中国が南シナ海の九段線に対する非合法的な主張の中で、自らの支配を押し付けるために海洋で不測の事態を引き起こしたとするならば、米国はそれに対して何をすべきなのかと問題提起を行い、米国は現在、航行の自由作戦 (Freedom of navigation operations) を典型例とした、臨時の精鋭部隊の展開を採用していると指摘している。そして Taylor は、しかし、こうした活動は同盟国や提携国を安心させるどころか、偶発的な事態が発生した際には同盟国や提携国は、米国は問題を起こして去っていく頼りにならない相手だという中国のシナリオに同意してしまうかもしれないなどの問題があるため、航行の自由作戦や単発の対応策を増やしても、中国の準軍事的な海上部隊の行動を大きく変えることはできないだろうとし、米国は「不可欠な国家」として、海上での対抗策を主導するために、24 時間 365 日、毎日、現場の海域にいななければならないと主張している。

4. PUSHING BACK AGAINST CHINA'S NEW NORMAL IN THE TAIWAN STRAIT

<https://warontherocks.com/2022/08/pushing-back-against-chinas-new-normal-in-the-taiwan-strait/>

War on the Rocks, August 16, 2022

By Bonny Lin is director of the China Power Project and senior fellow for Asian security at the Center for Strategic and International Studies.

Joel Wuthnow is a senior research fellow in the Center for the Study of Chinese Military Affairs at the National Defense University and an adjunct professor in the Security Studies Program at Georgetown University.

2022年8月16日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Bonny Lin 上席研究員と米 National Defense University の Joel Wuthnow 上席研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks に“PUSHING BACK AGAINST CHINA'S NEW NORMAL IN THE TAIWAN STRAIT”と題する論説を寄稿した。その中で Lin と Wuthnow は、Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問に対する北京の反応を、単なる感情的な過剰反応として見なすことはワシントンにとって致命的な間違いとなるだろうと冒頭で指摘した上で、中国の軍事的な反応は米国と台湾の間にくさびを打ち込むことには失敗したかもしれないが、①台湾近傍での中国の攻撃的な軍事行動を常態化させる、②中国国内に将来のより強力な対応への期待を持たせる、③人民解放軍に軍事的な経験を提供するといった複数の観点から言えば、台湾の安全保障を損ないかねない現実的な危険性となったと評している。さらに Lin と Wuthnow は、今後の重要な課題は中国が台湾に対してより攻撃的な

姿勢をとることをいかにして防ぐかということであり、米国と台湾は中国の軍事演習と実際の攻撃準備を区別できる指標を特定し、戦略的な警告への取り組みを改善すべきであると主張している。

5. AN ALLIANCE DIVISION OF LABOR IN EAST ASIA

<https://warontherocks.com/2022/08/an-alliance-division-of-labor-in-east-asia/>

War on the Rocks, August 18, 2022

By Takuya Matsuda holds a Ph.D. in war studies from King's College London where his research focused on alliance politics.

Jaehan Park is a postdoctoral scholar at the Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies at the Johns Hopkins School of Advanced International Studies and a non-resident Hans J. Morgenthau Fellow at the Notre Dame International Security Center

2022年8月18日、同盟政策を専門とし英 King's College London で博士号を取得した Takuya Matsuda と Johns Hopkins School of Advanced International Studies の博士研究員 Jaehan Park は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“AN ALLIANCE DIVISION OF LABOR IN EAST ASIA”と題する論説を寄稿した。その中で Matsuda と Park は、米政府の指導者たちは、中国の挑戦に対応するためには、同盟に根ざしたインド太平洋の戦略が重要であることを理解しているにも関わらず、東アジアではそのような戦略の構築が遅れているように見えるがこれはなぜなのだろうかと話題を切り出した上で、2年前、我々は日本と韓国との安全保障協力が進まない根本的な理由は、両国の地政学的な方向性の違いにあると主張したが、近年、韓国の新大統領の誕生などにより状況は大きく変化しており、米国・日本・韓国の3カ国安全保障協力の絶好の機会が訪れていると指摘している。そして Matsuda と Park は、太平洋の兩岸の政策立案者は、この機会を捉えて課題を克服し、この地域における米国の同盟国間の安全保障上の結びつきをより緊密にするためにも、同盟を分業として概念化することで、同盟国の各国が防衛協力に貢献できる分野などを特定することができるだろうと主張している。

6. China, Indonesia, and Malaysia: Waltzing Around Oil Rigs

<https://thediplomat.com/2022/08/china-indonesia-and-malaysia-waltzing-around-oil-rigs/>

The Diplomat, August 18, 2022

By Emirza Adi Syailendra, a Ph.D. candidate at the Strategic and Defence Study Center at the Australian National University, and an associate research fellow at the Indonesia Programme of the S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), Nanyang Technological University (NTU), Singapore

8月18日、Australian National University 博士課程院生で、シンガポール Nanyang Technological University の The S. Rajaratnam School of International Studies 研究助手 Emirza Adi Syailendra は、デジタル誌 The Diplomat に“China, Indonesia, and Malaysia: Waltzing Around Oil Rigs”と題する論説を寄稿した。その中で、①近年、マレーシアとインドネシアは、中国海警の船艇による南シナ海の係争地域への度重なる侵入に直面しているが、その強引な行動を黙認している。②マレーシア海軍とインドネシア海軍は、中国の侵入に対して、自国の海域に侵入した海警船と対峙して退去させるのではなく、「追尾 (shadowing)」によって対応することを選択している。③両国は、中国の自己主張は先行したものではなく、反動的なものと考えており、中国との経済的利益を得るための関係

を深めるには、中国政府がそれぞれ合意できる越えてはならない一線内で反感を示す権利を与えられるべきと考えている。④「追尾 (shadowing)」の慣習は、中国の海警の船艇が前進するとき、両海軍は後退し、その逆もまた然りである、⑤インドネシア Department of Defence の戦略局長は最近、「先に事態を拡大するな」と述べており、誰もが自制しているため、「事態を拡大しない」という原則によって、海警の船艇は両海軍と対決することはない。⑥マレーシア政府やインドネシア政府は、中国政府が挑発されたときだけ事態を拡大しており、フィリピンの中国に対する法律戦をやってはいけない事例として引き合いに出している。⑦中国政府を刺激したり、西側諸国を紛争に介入させたりすることは、事態を拡大する危険性があるとし、この考え方は、中国の行動は反動的なものであるという計算から生じている。⑧もし中国政府が、両国が定めた越えてはならない一線を越えたら、国際社会が自分たちを支援してくれると確信している。⑨両国は、中国政府が過去数十年にわたり多大な投資をしてきたこの 2 国との関係を軽々しく損なうことはない判断している。⑩要するに、マレーシア政府とインドネシア政府は、中国政府に対応する際、彼らが得をする領域にいると考えている限り、より抑制的な取り組みを採り続けるといった主張を述べている。

7. Blue economy may be the key to South Asia's upswing

<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/blue-economy-may-be-key-south-asia-s-upswing>

The Interpreter, August 23, 2022

By Samriddhi Roy, a Research Assistant at the Centre for Strategic Studies and Simulation (CS3) , United Service Institute of India

2022年8月23日、インドのシンクタンク United Service Institute of India の研究助手 Samriddhi Roy は、オーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter に“Blue economy may be the key to South Asia's upswing”と題する論説を寄稿した。その中で Roy は何十年もの間、南アジアにおける伝統的脅威と非伝統的脅威は、地政学的構造の変化の中で形成されてきたが、COVID-19 の流行や台湾をめぐる米中の対立は、実験的な開発政策を通じて南アジアの連帯を強めており、このような状況の中で、南アジアにブルーエコノミックパートナーシップを導入することは、国家間の有益で持続可能な協力関係を証明することになるかもしれないと述べている。そして Roy は、ブルーエコノミーでは経済的解放と並んで、社会的統合、人権擁護、男女平等の追求、海洋の保全などが強調されているが、南アジアはその地理的条件から沿岸部の優位性を享受している一方で、地政学的な問題に加え、汚染、動植物の生息地の喪失、生物多様性の劣化、海賊、国際犯罪、気候変動などといった深刻な状況にあると現状を分析した上で、広大な海洋空間をブルーエコノミーに向けて管理することは地域共同の課題であり、南アジアが海洋を効果的に管理すれば、既存の産業を増強すると同時に、新しい産業を育成する可能性がある指摘している。

8. The Battle for Reality: Chinese Disinformation in Taiwan

<https://www.geopoliticalmonitor.com/the-battle-for-reality-chinese-disinformation-in-taiwan/>

SITUATION REPORTS, Geopolitical Monitor, August 24, 2022

By Matthew Becerra, Contributing Writer, Geopolitical Monitor Intelligence Corp

8月24日、Geopolitical Monitor Intelligence Corp の寄稿者である Matthew Becerra は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトにも、“The Battle for Reality: Chinese Disinformation in Taiwan”と題する記事を寄稿した、その中で、①中国は、その軍事・政治ドクトリンに従い、サイバ

一攻撃と虚偽情報の活動を利用している。②台湾政府は、中国政府による 2,400 件もの虚偽情報で毎日攻撃されていると推定される。③中国共産党は、台湾の有権者が中国に好意的な政治家を選ぶように仕向け、台湾を自主的に併合するよう軟化させるという目標を掲げている。④中国共産党が長期的に統一を交渉できると考え、対価が利益を上回らない限り、武力行使を延期させる意思をもっているようである。⑤台湾に向けた中国のサイバー工作では、台湾社会を分裂させ、士気を低下させ、蔡英文総統と民進党に対する国民の信頼を損ない、無能な政府というイメージを植え付けようとするものである。⑥中国の虚偽情報活動に関する研究では、台湾の主要なメディア 3 社のうち 2 社は中国大陸と大きな経済的関係を持ち、1 社は两岸危機に関する偏向記事を書くために支払いを受けているとされる。⑦台湾政府に向けられた虚偽情報の全てが中国から発信されたものとは限らず、現地のアカウントから再投稿されたものであるため、最終的な特定が難しい。⑧台湾は虚偽情報に対抗し、国民のメディアを使いこなし、メディアの伝える情報を理解し、見極める能力を向上させるためにいくつかの手段を講じている。⑨持続的な虚偽情報活動にもかかわらず、中国政府の対台湾政治情報戦の大部分は失敗しており、独立支持の感情は年々高まっている。⑩中国政府の活動が失敗した場合に、いつまで「平和的」試みを続けるかは分からないといった主張を述べている

9. Learned Helplessness-China's Military Instrument and Southeast Asian Security

<https://www.nbr.org/publication/learned-helplessness-chinas-military-instrument-and-southeast-asian-security/>

The National Bureau of Asian Research, August 27

By Zachary Abuza is a professor at the National War College and an adjunct in the Security Studies Program at Georgetown University.

Cynthia Watson was a professor and dean at the National War College, before serving as the acting provost of the National Defense University prior to her retirement.

2022 年 8 月 27 日、U.S. National War College の Zachary Abuza 教授と同 College の学部長であった Cynthia Watson は、米シンクタンク The National Bureau of Asian Research のウェブサイトにて“Learned Helplessness-China's Military Instrument and Southeast Asian Security”と題する論説を寄稿した。その中で Abuza と Watson の両名は、これまでも中国は国益を増進するための高度な政治手法を開発してきたが、この国の拡大する多面的な軍事手段は、中国の意図を送り、強制し、抑止し、そして共同作戦に従事させることを目的としているとした上で、中国の政治手法で最も重要なのは、地域国家が中国の利益、価値観、国際法の解釈に従うように威嚇することであり、それは「学習性無力感」を強化することが目的であると指摘している。そして両名は、中国は尖閣諸島周辺における日本との紛争を拡大させたり、台湾に対して武力を行使したりすることはないだろうと指摘した上で、その理由として、明確で決定的な勝利が得られなければ、中国指導部は政治的に破綻し、その正統性が損なわれるからだと説明している

2022 年 9 月

1. How Word Games Became War Games in the Taiwan Strait

<https://nationalinterest.org/feature/how-word-games-became-war-games-taiwan-strait-204571>

The National Interest, September 1, 2022

By Paul Heer, a Distinguished Fellow at the Center for the National Interest and a Non-Resident Senior Fellow at the Chicago Council on Global Affairs

9月1日、Center for the National Interest の特別研究員 Paul Heer は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“How Word Games Became War Games in the Taiwan Strait” と題する論説を寄稿した。その中で、①8月上旬の Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問により、中国、米国、台湾の各政府は、それぞれ独自の解釈と対応策をもち、相互作用的な動きを見せている。②台湾海峡での演習の実施に夢中になると、3者が自らの立場と行動を正当化するために行っている言葉の駆け引きに注意が向かなくなる。③現在の主流としては、中国政府が軍事的に「新しい現状」または「新しい常態」を確立したという筋書きがあるが、これでは、米政府や台湾政府が行ってきた変更が忘れられたり、曖昧になったりする。④米政府高官も「現状」を定義しておらず、現状は下院議長が「我々の一つの中国政策に合致する」ため、日常的に台湾を訪問することが可能なものになっている。⑤台湾政府も現状維持の定義について明言を避けているが、蔡英文総統の下では、「1つの中国」の枠組みから徐々に後退していることは間違いなく、中国政府側は現状を中国は1つであり、台湾はその一部であり、北京にある政府がその唯一合法的な政府で国際的な代表と定義している。⑥もう1つは、中国政府の「1つの中国原則」とワシントンの「1つの中国政策」の違いであり、最近の論評は、米政府が「台湾は中国の一部である」という条項を受け入れたり、支持したりせずに「認識している」だけであるにもかかわらず、米国は長い間「1つの中国原則」に同意してきたという中国政府の執拗な主張を非難している。⑦台湾は、40年以上前に米政府と中国政府が作り出した歴史の罫にはまったままであり、Pelosi の訪台は、米国の対台湾政策の根底にあるジレンマを露呈させたなどと主張している

2. Rethinking Deterrence: How and Why

<https://nipp.org/wp-content/uploads/2022/09/IS-533.pdf>

National Institute for Public Policy, September 8, 2022

By Dr. Keith B. Payne, a co-founder of the National Institute for Public Policy, professor emeritus at the Graduate School of Defense and Strategic Studies, Missouri State University

2022年9月8日、米 Missouri State University 名誉教授で米シンクタンク National Institute for Public Policy の共同設立者 Keith B. Payne は、同シンクタンクのウェブサイトにて “Rethinking Deterrence: How and Why” と題する論説を寄稿した。その中で Payne は、8月30日に米保守系シンクタンク Hudson Institute で開催されたセミナーにおいて、今、多くの人が私に「三極の抑止力 (trilateral deterrence)」という安全保障上の脅威環境について質問してくるが、これは、米国、ロシア、中国という3つの核保有国が同時に抑止力を発揮することを意味していると説明した上で、この新たな環境の出現によって米国の抑止政策は見直しが必要ではないかと言われるが、抑止の基本的な性質は不変であり、3カ国間の抑止の新しさは、3つの核保有国が牽制し合うことにあるのではなく、ロシアと中国の指導者が米国の世界観と激しく対立する世界観を持っており、古典的な自由主義世界の秩序を覆すという共通の目標を実現するために、米国に対して準同盟を結んでいるように見えることであると指摘している。そして Payne は、この目標を追求するために、ロシアと中国は通常戦力と

核戦力を利用して拡張主義的な目標を追求する意欲を示しており、米国の長年の防衛的抑止の越えてはならない一線に挑戦しているが、私たちは抑止力を防衛的な目的のために用いるものと考えがちであると指摘した上で、ロシアと中国の強圧的な核兵器の先制使用の脅威は、既存の世界秩序を転覆させるという共通の目標のために、今ここで起こっている問題であり、これは、われわれが慣れ親しんだ冷戦時代の抑止の概念とは異なる前例のないことであり、抑止政策の見直しを迫られているなどとして、これまでとは異なる核抑止政策の検討の必要性を主張している。

3. HOW MUCH MULTIPOLARITY DOES A STRONGMAN NEED?: WHY ERDOGAN HAS BENEFITED FROM RUSSIA'S FAILURE IN UKRAINE

<https://warontherocks.com/2022/09/how-much-multipolarity-does-a-strongman-need-why-erdogan-has-benefited-from-russias-failure-in-ukraine/>

The War on the Rocks, September 9, 2022

By Nicholas Danforth, a Senior Visiting Fellow at the Hellenic Foundation for European and Foreign Policy (ELIAMEP)

2022年9月9日、ギリシャのシンクタンク Hellenic Foundation for European and Foreign Policy (ELIAMEP) の客員研究員である Nicholas Danforth は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “HOW MUCH MULTIPOLARITY DOES A STRONGMAN NEED?: WHY ERDOGAN HAS BENEFITED FROM RUSSIA'S FAILURE IN UKRAINE” と題する論説を寄稿した。その中で Danforth は、9月5日の週にトルコの Erdogan 大統領はギリシャへの侵攻を繰り返し予告し、かつ欧米のロシアへの挑発的な取り組みを強く非難しているが、ロシアがウクライナに侵攻して以来、トルコ政府はトルコ、NATO、そして世界のために、紛争当事国間の均衡を取るという独自の外交姿勢の正しさを誇示することに躍起になっていると述べ、この取り組みは、トルコがその軍事力と文化的影響力、そして独特な地理的位置を利用して大国間の橋渡しをするという独自の外交政策を追求する Erdogan 大統領の姿勢を反映したものであると指摘している。そして Danforth は、トルコの外交政策とウクライナに提供されている無人攻撃機は、我々の多くが予想した以上に影響力があるが、これは皮肉なことに、トルコが従来想定してきた欧米の弱体化と世界の多極化という世界観が崩れていることを意味しており、それはロシアの想定外の弱体化が招いたもので、米国がトルコの対応に不満を抱くのならばその原因はロシアの失敗にあることを理解すべきだと主張している。

4. How Taiwan Views the China Problem

<https://nationalinterest.org/feature/how-taiwan-views-china-problem-204762>

The National Interest, September 15, 2022

By Kuan-Ting Chen (陳冠廷), the CEO of the Taiwan NextGen Foundation (台湾世代智庫執行長) and adjunct Lecturer at Tamkang University's Department of Diplomacy and International Relations

Wei Azim Hung (洪偉), a Research Assistant at the Taiwan NextGen Foundation

9月15日、台湾シンクタンク台湾世代智庫の執行長である陳冠廷と台湾の淡江大学の非常勤講師である洪偉は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に “How Taiwan Views the China Problem” と題する記事を寄稿した。その中で、①中台間の理解を促進するためには、中国政府は台湾の人々が何を考え、何を感じているのかを理解する必要がある。②重要なのは、台湾は一日たりとも中国の管

轄下に置かれたことがないことである。③また、台湾と中国は分断された国家に似ているため、「統一」が必要だという考え方は、紛争の本質と台湾の国民感情を捉えていない。④さらに、中国と台湾は異なる歴史的経緯があり、異なる経験をしてきた。⑤台湾のアイデンティティの概念は多様であり、単一化することはできない。⑥中華民族出身の全ての人々を北京の政府が代表するという本質化する傾向は拒否しなければならない。⑦兩岸関係の行き詰まりの原因は、中国が台湾の国民感情を理解しようとしていないこと、そして、台湾の政治体制に対する考え方の違いである。⑧台湾は、中国語圏で最初の民主主義国家になるという偉業を達成したが、中国政府はこれを無視し、台湾人の行為主体性と意思を損なってきた。⑨歴史は、国家がその力の大きさに決して満足できないことを世界に教えており、中国の拡張と侵略は台湾や日本で終わることはない。⑩中国が対話のための前提条件にこだわることは、兩岸関係を阻害するだけである。⑪緊張緩和のための対話が実現しない場合、台湾が取るべき唯一の判断は、防衛力を強化することであるといった主張を述べている。

5. Weakness on China

<https://americanmind.org/memo/weakness-on-china/>

The American Mind, September 15, 2022

By James E. Fanell, a retired U.S. naval intelligence officer

Bradley A. Thayer, a retired U.S. naval intelligence officer, Director of China Policy, Center for Security Policy

Tommy Waller, a retired U.S. naval intelligence officer, Executive Vice President, Center for Security Policy

2022年9月15日、元米海軍情報将校 James E. Fanell、そして同じく元米海軍情報将校で米シンクタンク Center for Security Policy 対中政策部長 Bradley A. Thayer と副会長 Tommy Waller は、同シンクタンクのウェブサイトにて“Weakness on China”と題する論説を寄稿した。その中で Fanell らは、米 Biden 政権発足から2年が経過したことで、これまでの政権との中国に対する取り組みの違いが明確になってきたと指摘した上で、Biden 政権はそれまで強硬姿勢を取っていた Trump 前政権とは異なり、Nixon 政権以降の関与と融和という姿勢に戻ろうとしているが、こうした誤った姿勢への回帰は、中国の侵略を加速させ、米国が中国の脅威を打ち破るために保有する機会を狭めるだけだと Biden 政権の対中政策を批判的に評している。そして、こうした誤りを是正しない限り、中国の影響力と軍事力は着実に増大し、抑止力が機能しなくなり、米国は中国との争いの中で、自国と同盟国や提携国を守ることを余儀なくされることになることを主張している。

6. ESCALATION MANAGEMENT AND NUCLEAR EMPLOYMENT IN RUSSIAN MILITARY STRATEGY

<https://warontherocks.com/2022/09/escalation-management-and-nuclear-employment-in-russian-military-strategy-2/>

War on the Rocks, September 19, 2022

By Michael Kofman serves as director and senior research scientist at CNA Corporation and a fellow at the Wilson Center's Kennan Institute

Anya Loukianova Fink, a research analyst at CNA and a research associate at the Center for International and Security Studies at Maryland

2022 年 9 月 15 日、米シンクタンク Wilson Center's Kennan Institute の研究員などを務める Michael Kofman と米シンクタンク Center for International and Security Studies 調査分析専門家 Anya Loukianova Fink は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“ESCALATION MANAGEMENT AND NUCLEAR EMPLOYMENT IN RUSSIAN MILITARY STRATEGY”と題する論説を寄稿した。その中で Kofman と Fink は、6 月 2 日、ロシア政府は Principles of State Policy of the Russian Federation in the Sphere of Nuclear Deterrence を発表した。その内容はロシアの核戦略に関する議論をすぐに解決するものではないだろうと評した上で、ロシアの核戦略には、侵略された場合に核兵器を使用することで早期に戦争を終結させる計画、すなわち事態拡大から事態の段階的縮小 (escalate to de-escalate) への移行が隠されているという見方もあれば、主に緊急事態に使用する防衛的抑止力であるとする見方もあるが、いずれも満足ないし、説得力のある見解ではないと指摘している。そして、Kofman と Fink は、ロシアの事態拡大管理の目的は、自国への直接的な侵略を抑止し、紛争の拡大を防ぎ、国家や政権を脅かすようなロシア本土への被害をもたらす強力な武力の使用を防止または先制し、モスクワが受け入れる条件で敵対行為を終了させることであると主張している。

7. China Could Decide Now Is The Time For War With America

<https://www.19fortyfive.com/2022/09/china-could-decide-now-is-the-time-for-war-with-america/>

19FortyFive, September 27, 2022

By James Holmes holds the J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College and served on the faculty of the University of Georgia School of Public and International Affairs.

9 月 27 日、U.S. Naval War College 教授 James Holmes は、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトにて、“China Could Decide Now Is The Time For War With America”と題する記事を投稿した。その中で、①もし戦争が避けられないのであれば、立場がさらに悪くなる前に、弱者が強者に戦いを挑むことは、時には理にかなっている。②もし中国が絶頂期に達し、中国共産党の大物たちがそれを知っているならば、今こそ軍事力を使って遺恨を清算する絶好の機会であると判断するかもしれない。③今後数年間は、中国にとって誘惑にかられる時期であり、インド太平洋地域にとって危険な時期である。④中国は数十年にわたり、政治的・戦略的に有利な環境の恩恵を受けてきたが、取り巻く環境はもはやそれほど恵まれてはいない。⑤そして、内部事情もあり、人口統計、GDP、資源、環境などの重要な指標は、むしろ国力を抑制する方向にあり、中国の台頭は続かず、西太平洋で中国政府が優位に立てないかもしれない。⑥しかし、中国の台頭が近い将来行き詰るとはいえ、今後数年間、米中間の対立がなくなるとは言えず、衰退の入り口にある中国は危険である。⑦あるいは、中国政府は安全策を取りながら、将来的な展望を高めるような状況を望むかもしれない。⑧もし、米国とその同盟国が今後 10 年程度、中国の戦争を抑止することができれば、中国との戦略的競争は長期的にはより管理しやすいものになる。⑨しかし、もし今後数年間が最大の危機であったとしても、宿命論と危機感は長期にわたって米国の政策と戦略を推進するものでなければならない。⑩中国はすでに、東アジアに深刻な被害をもたらすのに十分な手段を講じており、中国軍の海軍、空軍、ロケット軍が現在存在し、来るべき人口減少の時代にも存在し続けるといった主張を述べている

8. GUARDING THE PACIFIC: HOW WASHINGTON CAN COUNTER CHINA IN THE SOLOMONS AND BEYOND

<https://warontherocks.com/2022/09/guarding-the-pacific-how-washington-can-counter-china-in-the-solomons-and-beyond/>

War on the Rocks, September 30, 2022

By Alexander B. Gray, a senior advisor at the Marathon Initiative

2022年9月30日、米シンクタンク Marathon Initiative の上席顧問 Alexander B. Gray は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“GUARDING THE PACIFIC: HOW WASHINGTON CAN COUNTER CHINA IN THE SOLOMONS AND BEYOND”と題する論説を寄稿した。その中で Gray は、2019年4月の政権発足以来、ソロモン諸島の Sogavare 政権は、中国寄りの政策を展開するなど、米国とその同盟国、そしてより広い地域の安定の利益にますます敵対する一連の措置を取ってきたが、幸いなことに、中国のソロモン諸島支配に内在する危険性は米政府に南太平洋の戦略的重要性に対する認識を喚起したようだ」と評している。Gray は具体的に、中国は南太平洋諸国に対する欧米諸国の支援の縮小を補うことで安全保障上の進出を果たしてきたが、米国は今、過去の過ちを捨て、これら南太平洋諸国との重要な関係を強化する機会を得ているのだから、外交的関与を深め、それらの国々と U. S. Coast Guard との協力を強化し、相手国政府が米国各州の州兵部隊と協力できる、ステート・パートナーシップ・プログラムを拡大する必要があると主張している

9. Managing the risks of US-China war: Implementing a strategy of integrated deterrence

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/09/FP_20220926_nds_china.pdf

Brookings, September 30, 2022

By Michael E. O'Hanlon, a senior fellow and director of research in Foreign Policy at the Brookings Institution

Melanie W. Sisson, a fellow in the Foreign Policy program's Strobe Talbott Center for Security, Strategy

Caitlin Talmadge, Associate Professor in the Edmund A. Walsh School of Foreign Service and a core faculty member of the Security Studies Program

2022年9月30日、米シンクタンク The Brookings Institute の Michael E. O'Hanlon 上席研究員、同シンクタンクの Melanie W. Sisson 研究員、そして米 Georgetown University Edmund A. Walsh School of Foreign Service の Caitlin Talmadge 准教授は、同シンクタンクのウェブサイト“Managing the risks of US-China war: Implementing a strategy of integrated deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で O'Hanlon らは、中国と台湾の間で続いている統一の是非をめぐる不一致と米中間の競争激化が、米台中の3国間関係を圧迫しているが、米国が兩岸戦争の勃発を防ぐために建設的な役割を維持するためには、中国の台湾侵略を抑止する戦略を、米国の利益と能力に合致し、かつ、万が一紛争が発生した場合には核戦争への事態拡大を防止するという重要な目的を明確にした上で実施することが必要であろうと指摘している。その上で、今年示された「統合抑止力 (integrated deterrence)」の概念は、米国の「一つの中国」政策の再確認、西太平洋の地理的条件に適した通常戦力への投資、中国のシステム戦という軍事概念への耐性向上、台湾への侵略の経済的・政治的影響に関する明確な情報伝達、そして、予想される中国の対米禁輸措置やサイバー攻撃に対する米国内の脆弱性の低減によって、強化することが可能であると主張している。

II. 論説・解説

海難救助に見る海軍の足跡

元防衛大学校准教授

大井 昌靖

1 はじめに

今年（2022 年）4 月に北海道・知床半島沖で乗客・乗員計 26 人が乗った観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没し、乗員、乗客 26 名が絶望視されるという痛ましい事件が起きた。この事故の教訓を受け、海上保安庁が海難事故の発生時、自衛隊への災害派遣要請を早めるよう、各管区に指示し、救助活動の遅れも指摘されるなか、救助を専門とする機動救難士やヘリコプターを拡充するなど、事故を教訓として救助体制の強化に乗り出すと報道されたⁱ。海上保安庁は、海上における事件・事故の緊急通報用電話番号として、118 番の運用をしており、そこでは「いつ、どこで、なにがあった、など簡潔に落ち着いて通報してください」と、いち早く通報が伝わるように工夫している。そして、さらに自衛隊への自らの通報にも工夫をしようとするものである。

ところで、海上保安庁は戦後に設立されたが、沿岸警備や海難救難を主任務とする国家組織がなかった戦前の日本では海難救助はどのように行われていたのであろうか。海上保安庁総務部政務課が編集した『十年史』には、「市町村長又は警察官吏の行う水難救護と船長が義務として行う遭難船舶救助のほかは、わずかに公益法人帝国水難救済会の活動があるに過ぎなかった」と記載されている。ここで紹介されている帝国水難救済会とは、現在の公益社団法人日本水難救済会の前身で、1889（明治 22）年に創設された海難救助を目的とする民間のボランティア組織であるⁱⁱ。そして、『十年史』には「戦前には海上の治安及び航行の安全について、その多くを海軍に依存していた」とあるⁱⁱⁱ。

つまり海軍が、海難救助の役割の多くを担っていたのである。それは 2016 年に拙稿「明治期の日本海軍の海難救助^{iv}」により明らかにしたが、本稿ではこれを迅速な通報という視点で、端的に再構成し、具体例及び考察を追加した上で、明治期の海軍による海難救助の実態の一部を紹介したいと思う。

2 法令にみる海難救助の責務

海難救助の慣行は、安土桃山時代の天正末から文禄の頃（1573～1594 年）には成立していたとされる。この慣行が制度化されたのは江戸時代で、幕府法として「浦高札」によって公布された。1667 年に出された浦高札では、船舶が海上又は河川において危険に遭遇した場合、人命及び財産を危険から救うこと、そのために救護を強制し、拾得物の略奪を取り締まると同時に、その届出を奨励していた。そして、明治政府は、1869（明治 2）年 9 月に太政官布告により、幕府時代の浦高札を踏襲して「難破船取扱方」を定めた。その内容は、幕府時代の海難救助法を集大成し、書き改めたものとされる^v。

また、1871（明治 3）年の太政官布告「不開港場規則、雑船救助心得方條目」では、外国の難船に対する処置等が示されており、誰にでも難船救助の義務があることが規定されていた。当時は、外国船に日本の難破船が救助されることも多く、相互扶助であることもこの布告には記されていた^{vi}。

この布告が出された理由の一つとして、1854（嘉永 7）年に江戸幕府とアメリカ合衆国が締結した日米和親条約が考えられる。その条約第 3 条には、日本沿岸で米国船が漂流または難破したときには、日本船はその船を救助し、船員をその国人に引き渡すことが規定されていた^{vii}。翌 1855（安政元）年に締結された日露和親条約においても難破に際しての漂民保護の規定があった^{viii}。それゆえ、この太政官布告は、明治政府が、外国船の海難救助についてあらためて規定したものと言える。

内国船に対しては、1875（明治 8）年の太政官布告「内国船難破及漂流物取扱規則」により定められ、「浦役人」が難破船救助のために官庁、区戸長などから適宜に指定されて、乗組員、船体及び積荷を保安救助する手立てを尽くすとされ、多人数を必要とする大型の難破船であれば、人を集め、近隣の船舶所有者に救助船を出させ（第 4 条）、さらに困難な場合には、軍艦その他官有船はただちに救助船を出して救助に尽力すべき（第 22 条）とされていた^{ix}。海難救助の義務は、民有船、官有船そして軍艦にもあったのである。

1899（明治 32）年に制定された「水難救護法」（明治 32 年法律第 95 号）によれば、遭難船舶救護の事務は、最初に事件を認知した市町村長が行い（第 1 条）、警察官は救護事務に関して、市町村長を助け、市町村長が現場にいないときには、その職務を代わりに執行（第 4 条）、また市町村長は救護のために人を集め、船舶車馬その他の物件を徴用し、または他人の所有地を使用できる（第 6 条）となっていた^x。

同年に制定された「船員法」（明治 32 年法律第 47 号）においては、船長の救難義務を規定（第 21 条）していた^{xi}。ただし、軍艦の乗組員は法律の対象ではなかった。同年制定の「商法」（明治 32 年法律第 48 号）にも海難救助の規定があったが、それは救助したあとの救助料の請求に関する規定である^{xii}。

海難救助に関する国際的な合意が成立したのは、1910（明治 43）年「海難における救援救助についての規定の統一に関する条約」（以下「条約」と言う）であり、ここには、海上において生命の危険にある者に対して、船長は船舶、船員及び旅客に重大な危難を及ぼさない限り敵人といえども、これを救助すること（第 11 条）とされ、海上における人命の救助は国際法的な義務となった。ただし、軍艦は適用除外である（同条）。日本は、この条約を 1941（大正 2）年に批准、翌年 2 月、条約第 1 号および第 2 号としてこれを公布し、施行した^{xiii}。

古くは明治 8 年の太政官布告で、海難救助にあつては、軍艦を差し出す義務を示す規定があったものの、それ以後制定された水難救護法、船員法、及び条約は、いずれも海軍との関係は薄い。冒頭で「戦前には海上の治安及び航行の安全について、その多くを海軍に依存していた」と述べたが、その海軍における規定を次に述べる。

3 海軍における海難救助の規定

(1) 鎮守府条例にみる海難救助

海難救助が海軍関係の法令に明記されているのは、1867（明治 9）年に定められた「海軍鎮守府事務章程」（丙 3）が最古で、鎮守府司令長官は難船を救助する事（第 39 条）とされていた^{xiv}。当時はまだ横須賀鎮守府は開設されておらず、横浜に東海鎮守府が開設された時期で、前述した明治 8 年の太政官布告を受けての規定であろう。東海鎮守府が創設され、海軍の組織が整えられるなかで、この規定が作られたことは、海軍は当初から海難救助が任務の一つであることを自覚していたと言える。

この海軍鎮守府事務章程は、東海鎮守府が廃止となり、横須賀に鎮守府が開設された 1884（明治 17）年に廃止され、同年 12 月 15 日にあらためて「鎮守府条例」（丙第 167 号）として定められた。

この際に、第 39 条の難船救助の項目は削除されたが、鎮守府の規則などが整備される中、1887（明治 19）年「鎮守府官制」（勅令第 22 号）第 74 条により、難破船救助に関する事項は、鎮守府航海部の所掌と規定された。

その後、憲法発布に伴う様々な法整備のなかで、1889（明治 22）年 5 月に「鎮守府条例」（勅令第 72 号）となり、府県知事からの要請による兵力の使用を可能とし（第 12 条）、加えて、海運・海標及び救難・防火等を所掌する「知港事」という配置を各軍港に配置（第 30 条）することで、救難すなわち海難救助は引き続き海軍の任務の一つになっていた^{xv}。知港事とは、それまでの軍港司令官に代わる配置で、艦長を長く経験したベテランの大佐若しくは少将クラスが補職されていた。

山本権兵衛による改革の一環で、1893（明治 26）年 5 月制定の「鎮守府条例」（勅令第 39 号）では、府県知事からの要請による兵力の使用についての項目は削除となった。これは軍令部が独立したことで、兵力の運用が、海軍大臣と軍令部長との権限行使手続きを規定した「省部軍務互渉規定」に移ったためであるが、知港事による救難の条項は残された（第 29 条）^{xvi}。

1897（明治 30）年 9 月制定の「鎮守府条例」（勅令第 319 号）で、救難の任務は、知港事に代わって、軍港部の所掌となり、引き続き規定された（第 20 条）^{xvii}。

1900（明治 33）年 5 月制定の「鎮守府条例」（勅令第 199 号）では、救難を担当していた軍港部が廃止となり、同日制定された「海軍港務部条例」（勅令第 200 号）により港務部にその所掌任務が移された。これにより、救難は港務部の担任となり、その後、太平洋戦争の終戦まで維持された^{xviii}。

このように、海軍にあって、海難救助は、その任務として、明治 9 年から太平洋戦争の終戦に至るまで規定されていたのである。

（2）個人に対する規定

海軍の海難救助は、鎮守府条例等の組織の規定だけではなく、個人の義務として定めた規定も存在した。それは、艦船職員に対する服務規定である。

1885（明治 17）年 10 月 1 日制定の「軍艦職員条例」（丙 142 号）に、艦長の職務として、航海もしくは碇泊中に遭難船舶を発見したときはこれを救助すべき（第 25 条）と規定されていた^{xix}。この軍艦職員条例は、1897（明治 30）年 5 月 31 日に軍艦職員勤務令（達第 60 号）、翌 1898（明治 31）年 1 月 14 日に軍艦職員勤務令（達第 2 号）と改正されていくが、海難救助に関しては、ほぼ同様の規定が維持された^{xx}。そして、1919（大正 8）年 6 月 23 日に定められた「艦船職員服務規定」（達第 111 号）では、さらにその任務規定は具体化して、船体を救助することができないときは人命を救助して適宜の港湾に護送すると規定された。そして、以後改正等を経つつ太平洋戦争終戦まで維持された^{xxi}。

これらのことから明治期の海軍にあっては、海難救助の規定は 1876（明治 9）年以降、常に存在したということができる。その海軍による具体的な海難救助の例をいくつか紹介する。

4 海難救助の実例

記録されている最古の海軍による海難救助の事例は、1876（明治 9）年プロイセン軍艦搭載の手漕ぎの救命艇（カッター）が転覆したときの軍艦「春日」による救助である。横須賀にあった造船所（のちの海軍工廠、現在米海軍横須賀基地内）沖で、午後 4 時、カッターの転覆を見た「春日」は、即座に「春日」搭載の端舟を転覆海域に送り、人員を救助し、当該カッターを陸地まで曳いていき、且つ流出物の捜索を実施し、端舟は午後 6 時 5 分に「春日」に帰艦した^{xxii}。



軍艦「春日」（『東郷元帥詳伝』国会図書館デジタルコレクション）

1879（明治 12）年 2 月 8 日、「賽瑞丸」という貨物船が品川沖で、暴風に遭遇して、転覆した。これを認めた軍艦「筑波」は端舟に少尉補以下 16 名を乗せて派出し、「賽瑞丸」の乗組員 2 名を救助し、介抱して蘇生させた^{xxiii}。

同年 11 月 15 日、品川沖に停泊していた軍艦「鳳翔」は、午前 6 時 20 分ごろ、近傍で荷物船が沈没するのを見受け、直ちに端舟を派遣し、乗組員 3 名を救助し、艦内に收容した。沈没の原因は前日夜からの暴風怒涛により海水が船内に充満したことであり、救助した 3 名は「鳳翔」艦内で療養した。その後、前日にこの荷物船に荷物を渡した「鳳詳丸」という船から遭難した 3 名を受け取りに来たので引き渡した^{xxiv}。

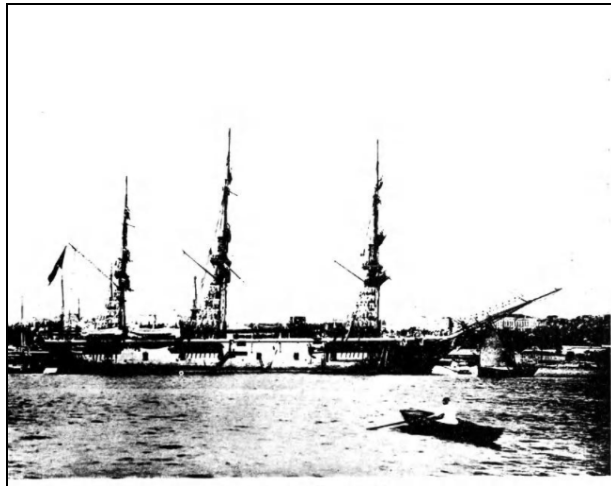
このように、明治初期でありながら、外国船、内国船に限らず、海難を認めたならば素早く救助にあたった軍艦の記録が残されている。その後、海軍にとって海難救助の大きな転換となった事件がある。それは 1890（明治 23）年に発生したトルコ軍艦エルトゥールル号の遭難事件である。

5 エルトゥールル号遭難事件

1890（明治 23）年 9 月 16 日夜半、トルコ軍艦エルトゥールル号（以後「エ号」と称する）が和歌山県沖で座礁・沈没した事件は、死者が 500 名を超えるという大惨事となった。このときに献身的に救助にあたった当時の大島村の住民の行動は、いまでも語り継がれ、日本とトルコとの友好の大きなきっかけとなっている。海軍の海難救助の規定からはもともと海軍は海難救助の任務を自覚していたが、この事件は、あらためて海軍が海難救助に乗り出すことを、国民の前に明示するきっかけとなった。

(1) 現場からの情報と「八重山」の行動

エ号遭難の中央政府への第 1 報は、事件発生から 2 日後の 9 月 18 日夜半～翌 19 日未明に電報によってもたらされた。それは 18 日夜半に現場の大島村の村長から海軍大臣あて、19 日未明に和歌山県知事から内務大臣あて、及び兵庫県知事から宮内大臣あての電報である。そして、19 日海軍は救難のために軍艦「八重山」の派遣を決定、「八重山」は翌 20 日に横須賀を出港した。途中暴風雨のため到着が遅れ、大島港へ入港したのは、さらに翌日となる 9 月 21 日であった^{xxv}。



エルトゥールル号（『土耳其國軍艦エルトグルル號』駐日土耳其國大使館
（海外印刷所 昭和 20 年刊行）国会図書館デジタルコレクション）

一方、遭難したトルコ軍人の生存者から事情を聞いた大島村の村長である沖周（おきあまね）は、当時暴風雨を避けて、大島に入港していた民間船「防長丸」に依頼し、エ号の当初の行き先であった神戸へと、生存中の士官 2 名を便乗させて向かわせた（18 日朝出航、同日夜に神戸入港）。神戸では兵庫県が対応にあたり、たまたま神戸を訪れていたドイツの砲艦「ウオルフ」が、救助を申し入れ、この「ウオルフ」に県の外務課の職員が便乗し、救難のため大島に向かった（19 日夜出航、翌 20 日朝入港）。そして、「ウオルフ」は生存者 67 名を乗せ、20 日昼過ぎに大島を出航し、翌 21 日朝、神戸に入港した^{xxvi}。

結果的に「八重山」が 9 月 21 日、大島に到着したとき、生存者は、搜索の補助にあたる 2 名のほかは、すでに「ウオルフ」によって神戸へと運ばれていた。「八重山」は、その後、遺体の収容や埋葬などを支援し、搜索の補助にあたっていた 2 名の生存者を乗せ、22 日朝、大島を出港し、神戸へ向かった。（下表参照）

表 現場からの情報と八重山の行動

月日	時刻等	現場の事象	中央政府の処置
9月16日	夜半	遭難発生	
17日	早朝	生存者が自ら燈台に救助を求める	
	午前中	第1報 大島村長→和歌山県知事 (和歌山県に届かず)	
18日	朝	「防長丸」大島出航 (2名の生存者乗艦)	
	夜	「防長丸」神戸入港	
	深夜から未明	第2報 大島村長→海軍省 和歌山県知事→内務省 兵庫県知事→宮内省	海軍省、宮内省、内務省報告を受ける
19日	日中		「八重山」派遣決定、 出航命令
	夜	「ウオルフ」神戸出航	
	朝	「ウオルフ」大島着	
20日	10:30		「八重山」横須賀出航
	午後	「ウオルフ」大島出航 (生存者67名乗艦)	
	朝	「ウオルフ」神戸着	「八重山」大島着
21日	朝		「八重山」大島出航 (生存者2名乗艦)

(2) 海軍の対応について

海軍省は、18日深夜から19日未明にかけて、遭難の情報を受け取っていたが、事件への対応は、夜が明けてからであった。そして「八重山」の派遣を決定し、その日のうちに出航命令を出した^{xxvii}。実際に「八重山」が出航したのが翌20日となったことを「もたついていた」と批判する研究もある^{xxviii}。

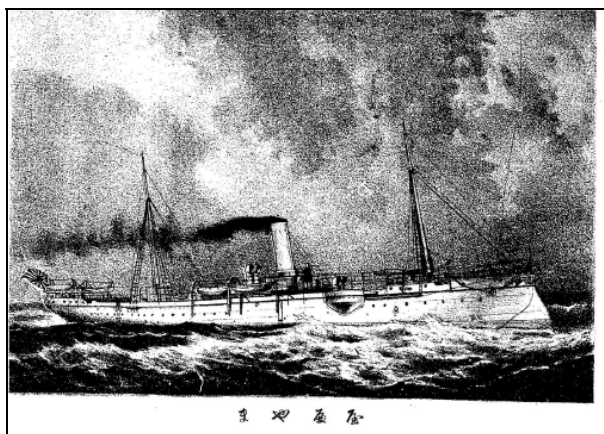
海軍省は19日付の外務省あての電報により、「八重山」を20日の正午に横須賀を出航させる^{xxix}と通報しており、当初から出航予定は、翌20日の正午だった。実際は、命令された正午よりも早い10時半に出航したとことを示す「八重山」艦長の報告が残されている^{xxx}。なお、「八重山」が19日に出港できなかったのはいくつかの理由がある。

- ①修理工事が実施されていた：19日に横須賀鎮守府司令長官から発せられた海軍大臣あての電報に、「八重山」の工事は残業することで今晚中に終了し、20日の出航が可能という報告がある^{xxxi}。「八重山」は修理中であったがために19日に出港できなかったところ、残業して修理を完了させたのである。
- ②ボイラの昇圧には長時間を有する：当時の軍艦の推進力は、帆と蒸気機関の併用であった。蒸気機関は、石炭を燃料として、ボイラで水を高圧の蒸気に変え、その蒸気を利用する機関である^{xxxii}。そのボイラの昇圧には10～20時間を有するものもあった^{xxxiii}。

それだけ出航準備には、時間がかかるので、少なく見積もって 10 時間とした場合には、夜間の出航となり、危険である。このため、出航予定は初めから翌 20 日だったのである。

すなわち、海軍の対応に誤りはなかった。結果的に「ウオルフ」に先をこされた原因を追求するならば、それは、現場からの情報伝達の遅延である。16 日夜間に発生した事件を現場の大島村長が認識したのは、翌 17 日の午前中、そして、中央政府に報告があったのは、それから丸一日以上が経過した 18 日夜半から 19 日未明にかけてである。発生から中央政府へ情報が到達するまでに約 2 日間を要している。

大島村長からの第 1 報は、17 日の午前中に和歌山県庁に発せられたとされているが、和歌山県知事は、これを確認していない。和歌山県知事が事態を把握したのは、18 日から 19 日に日付が変わろうとする深夜である。これは、現場の大島村長からすれば、第 2 報である。そして、その後、和歌山県知事から中央政府に報告がなされた^{xxxiv}。17 日の午前中に大島村長が発したとされる報告が和歌山県に届いていれば、大きな遅延なく海軍省の知るところとなるので、「八重山」が「ウオルフ号」に先を越されることはなかったはずである。たとえ、修理工事のために「八重山」が出港できなかったとしても、横須賀港には「比叡」と「金剛」が停泊していたので、救難艦を派出することは可能であった^{xxxv}。



軍艦「八重山」(『大日本帝国軍艦帖』国会図書館デジタルコレクション)

(3) 海軍がとった事件の教訓

「八重山」が出遅れたことは、生存者のトルコ本国送還についての世論形成のために使われたとされ、新聞各紙は、「生存者救済にあたって『八重山』が『ウオルフ号』に出し抜かれた事実を併記し、諸外国に遅れをとる日本の対応を批判し始めた」とされている^{xxxvi}。生存者帰還を日本の軍艦に実施させようとする世論形成に活用されたことは、ドイツ軍艦に遅れをとった海軍の対応を批判していたとも言える。また海軍からすれば、これを改善する手段を取らざるを得なかったのも事実であろう。そして事件から 3 カ月を経た 12 月に海軍大臣は、沿岸の知事等に対して、これを改善するための通達を発出した。

その内容は、船舶の遭難が発生したときは、直ちに報告せよというものである。報告先は、海軍省だけでなく、鎮守府、さらに軍艦が付近にいれば軍艦も含まれ、また報告元は、遭難の当事者だけでなく、町村、警察及び船会社からも報告をすることができ、ここには、いち早く情報を収集しようとする海軍の姿勢をみることができる。さらに救助を必要としないのであれば、報告はしなくてもよいとされている^{xxxvii}、報告がなければ海軍は動かないし、そのことで、非難を受けることがないよう担

保をとっているとも言える。

1890（明治 23）年のこの通達を境にして、その前後で海難救助の件数を調べた結果、記録のある 1876（明治 9）年から明治 23 年まで、通報や依頼を受けて海軍が出動したのは 9 件、そして、1890 年以降 1912（明治 45／大正元）年まででは、120 件と大幅に増加している。

その中で代表的な事案を紹介すると、1912 年 1 月 18 日、東洋汽船から海軍大臣宛の「救助御願」によれば、は、ホノルルから横浜に向かっている汽船「紀洋丸」（乗客 178 人、船員 108 人）は、野島灯台南 70 マイルで石炭切れの恐れがある。というものであった。

これに対して海軍は「筑波」を救助艦に指定して準備をするが、天候良好のため、石炭消費を抑え、1 月 22 日午前 8 時に「紀洋丸」は横浜に入港した^{xxxviii}。これは、海軍が海難救助の組織であることを他の船舶関係者が認識していることを顕著に表わす例と言える。

6 おわりに

明治期の海軍における海難救助の規定は、明治 9 年の海軍鎮守府事務章程からはじまり、さまざまな変遷はあったものの、常に規定されていた。

実例からは、遭難現場に居合わせた場合に、明治初期から軍艦による救助が行われていた。そして、エルトゥール号事件をきっかけとする海軍の通達は、情報入手の迅速化が狙いであった。これが浸透して、海難救助の要請が増加した。事件から教訓を学び、反省点を解決するための方策を模索するという考え方は昔も今も変わらない。明治時代でさえ、迅速な通報が重要であり、それは現代にも通じる。

最後に、エ号事件の際の「八重山」は、ドイツ軍艦に出し抜かれて任務を終了したわけではないことを述べておきたい。エ号の生存者は、その後「比叡」と「金剛」によりトルコ本国へ送り届けられ、トルコ政府からは大変感謝され、乗組みの士官らは勲章を授与される。これは当然と言えるが、一方で、遭難現場での功績に対して勲章を受けた者が 4 名いる。それは、三浦功（海軍大佐）、加賀美光賢（海軍軍医）、舟橋義一（和歌山県警部）及び石井忠亮（和歌山県知事）である^{xxxix}。三浦大佐は救難艦として派出された「八重山」艦長、加賀美は宮内庁の医師を務めていて現場に派遣された海軍所属の医官である。ドイツ軍艦に出し抜かれたと言われるも、遭難現場での遺留品の搜索、保管、仮埋葬などの支援にあたった「八重山」と海軍医官の貢献はトルコ政府に認められたのである。

i 「海難事故の救助体制を強化へ 知床半島沖の沈没事故教訓、海保が方針」『朝日新聞デジタル』2022 年 5 月 23 日。

ii 「日本水難救済会について」日本水難救済会ウェブサイト (<https://www.mrj.or.jp/about/index.html>) (2022 年 5 月 26 日アクセス)。

iii 海上保安庁総務部政務課『十年史』（平和の海協会、1961 年）4 頁。

iv 大井昌靖「明治期の日本海軍の海難救助 ―海軍の実施した海難救助の実態を中心に―」『軍事史学』第 52 巻第 1 号（2016 年 6 月）。

v 飯田忠雄「戦前におけるわが国の海上保安制度」（海上保安大学校『昭和 36 年度〔創立 10 周年記念〕研究報告 第一部』、1962 年）17-18 頁。内閣府災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 平成 17 年 3 月「一八九〇 エルトゥール号事件」12 頁。報告書（1890 エルトゥール号事件）「防災情報のページ（内閣府ウェブサイト）」 (https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/rep/1890_ertugrul_jiken/index.html) (2022 年 5 月 26 日アクセス)。

- vi 「御国民難船イタシ度々外国人ニ被救候事モ有」、「困苦之體ハ相違無之節ハ其困苦ノ輕重ニ随ヒ相当ニ扶助イタシ可遣事」とかかかれている。「明治 3 年 2 月 29 日 太政官布告 不開港場規則、雑船救助心得方條目」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C10070814100、明治 3 年 外国軍艦不開港へ寄港の際取扱方 陸軍大臣官房 (防衛省防衛研究所) 第 3-4 画像目。
- vii 石井孝『日本開国史』(吉川弘文館、1972 年) 101 頁。
- viii 同上、158-163 頁。
- ix 「内国船難破及漂流物取扱規則相定」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C04017578400、明治 8 年「太政官布告 乾 従 1 月至 6 月」(防衛省防衛研究所) 第 1-20 画像目。
- x 上野喜一郎『船舶法規の解説』(成山堂書店、1966 年) 27 頁。
JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A03020379000、「御署名原本・明治三十二年・法律第九十五号・水難救護法制定不開港場規則、難船救助心得方条目、外国船漂着ノ節取扱方、内国船難破及漂流物取扱規則、船難報告並ニ船難証書授受手續廃止」(国立公文書館)。
- xi 「船員法制定西洋形船海員雇人雇止規則廃止」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A03020374200、「御署名原本・明治三十二年」(国立公文書館)。
- xii 中村眞澄「海難救助の義務と報酬」(『早稲田法学』第 35 号巻 1・2 号、1959 年 6 月) 312-315 頁。
商法 (明治三十二年三月九日法律第四十八号)、法令データ提供システム
<http://law.e-gov.go.jp/htldata/M32/M32HO048.html> (2015 年 2 月 24 日アクセス)。
- xiii 中村「海難救助の義務と報酬」307-311 頁。
- xiv 海軍大臣官房『海軍制度沿革 巻 3』(海軍大臣官房、1939 年) 4-5 頁 (国会図書館デジタルコレクション)。
- xv 同上、9-14 頁。
- xvi 同上、19-20 頁。
- xvii 同上、24-30 頁。
- xviii 同上、464-467 頁。ただし海軍港務部条例は、1913 (大正 2) 年に勅令から軍令へと変わり、1938 (昭和 13) 年に「海軍港部令」となる。
- xix 同上、1181 頁。
- xx 同上、1202-1244 頁。
- xxi 同上、1178-1278 頁。
- xxii 「東海鎮守府 幸国端船覆り候と見認救助の為端舟差出候届」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C06090183600、明治 9 年公文備考往入巻 17 自 1 至 141 (防衛省防衛研究所) 第 1-2 画像目。
- xxiii 「往入 418 筑波艦にて溺人救助の義兵学校届」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C09101643100、公文原書 巻 10 本省公文 明治 12 年 2 月 13 日~明治 12 年 2 月 15 日 (防衛省防衛研究所) 第 1-4 画像目。
- xxiv 「往入 3677 鳳翔艦難破船救助の件鎮守府届」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C09102289800、公文原書 巻 92 本省公文 明治 12 年 11 月 19 日~明治 12 年 11 月 20 日 (防衛省防衛研究所) 第 1 画像目。
- xxv 内閣府災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 平成 17 年 3 月『一八九〇 エルトゥールル号事件』53-74 頁。
- xxvi 同上。
- xxvii 「土耳其国軍艦遭難始末并除名者送還の為の金剛比叡 2 艦該国へ派遣 1 件 (1)」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C06090928000、明治 24 年 公文備考 艦船部下巻 5 (防衛省防衛研究所) 第 18 画像目。
- xxviii 『一八九〇エルトゥールル号事件』73 頁。
- xxix 「土耳其国軍艦遭難始末并除名者送還の為の金剛比叡 2 艦該国へ派遣 1 件 (1)」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C06090928000、明治 24 年 公文備考 艦船部下巻 5 (防衛省防衛研究所) 第 25 画像目。
- xxx 「土耳其国軍艦遭難始末并除名者送還の為の金剛比叡 2 艦該国へ派遣 1 件 (2)」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C06090928100、明治 24 年 公文備考 艦船部下巻 5 (防衛省防衛研究所) 第 25 画像目。電報の受信紙には、「二一ニチゴゼン一〇ジハン」と記載があり、日付が誤っている (実際は 20 日) ため、信憑性には疑義があるものの、八重山の出航時刻が記載された唯一の電報である。
- xxxi 「八重山工事ハ残業ヲナシ今晚中ニ落成済明朝出港差支ナシ」と書かれている。「土耳其国軍艦遭難始末并除名者送還の為の金剛比叡 2 艦該国へ派遣 1 件 (2)」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C06090928100、明治 24 年 公文備考 艦船部下巻 5 (防衛省防衛研究所) 第 45 画像目。
- xxxii 山中秀雄『舶用機関』(共立出版株式会社、1943 年) 186-187 頁。
- xxxiii 同上、45 頁。
- xxxiv 『一八九〇エルトゥールル号事件』56 頁。
- xxxv 『時事新報』2783 号 (1890 年 9 月 24 日)、『一八九〇エルトゥールル号事件』、100 頁。
- xxxvi 同上、102 頁。

- xxxvii 海軍大臣官房『海軍制度沿革 卷 15』（海軍大臣官房、1939 年）407 頁（国会図書館デジタルコレクション）。
内外艦船ニシテ本邦沿岸ニ於テ内外艦船ノ危難ニ罹リタルモノアルトキハ島庁郡区役所町村役場警察署等ヨリ電報ヲ以テ海軍省及該海軍区ノ鎮守府ニ報告スヘシ又軍艦其付近ニ在ルトキハ直ニ軍艦ニ報告スヘシ
船舶会社若ハ船主其所有ノ船舶危難ニ罹リタルトキハ該会社若ハ船主ヨリ電報ヲ以テ海軍省及該海軍区ノ鎮守府ニ報告シ又軍艦其付近ニ在ルトキハ直ニ軍艦ニ報告候様各船会社及船主ヘ通達スヘシ
前兩項トモ海軍艦船ノ救護ヲ要スルニ及ハスト思考スルトキハ報告セサルモ妨ナキコト心得ヘシ
- xxxviii 「汽船及雑船の部（1）」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08020062400、明治 45 年～大正 1 年
公文備考 卷 44 艦船 18 艦船遭難災害 3 止（防衛省防衛研究所）第 1-18 画像目。
- xxxix 「外交彙報附録月報（明治二十五年九月分）／叙勲ニ関スル件」JACAR（アジア歴史資料センター）
Ref.B13091253000、外交彙報附録月報（外・報 1）（外務省外交史料館）第 1 画像目。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230